



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 上場取引所 東・大・名  
 (旧会社名 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ) 本社所在都道府県 東京都  
 コード番号 8306  
 (URL <http://www.mufg.jp/>)  
 代 表 者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美 TEL (03) 3240 - 8153  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 有  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,401,294	( 11.4 )	381,152	( 22.8 )	300,699	( 75.2 )
16年9月中間期	1,258,164	( △ 7.6 )	310,306	( 13.5 )	171,678	( △ 43.1 )
17年3月期	2,628,509		593,291		338,416	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	45,529	68	—	—
16年9月中間期	25,924	96	—	—
17年3月期	51,086	02	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 7,196百万円 16年9月中間期 7,573百万円 17年3月期 17,686百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 6,538,585株 第三種優先株式 100,000株  
 16年9月中間期 普通株式 6,492,611株 第一種優先株式 81,022株 第二種優先株式 8,196株  
 17年3月期 普通株式 6,510,652株 第一種優先株式 60,779株 第二種優先株式 4,109株 第三種優先株式 11,780株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	115,619,705	5,296,081	4.6	771,314 08	(速報値) 12.01
16年9月中間期	113,408,478	4,306,432	3.8	623,070 24	10.92
17年3月期	110,285,508	4,777,825	4.3	673,512 65	11.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 6,538,298株 第三種優先株式 100,000株  
 16年9月中間期 普通株式 6,516,155株 第一種優先株式 81,022株  
 17年3月期 普通株式 6,538,751株 第一種優先株式 40,482株 第三種優先株式 100,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,168,358	△ 1,276,206	338,701	5,505,687
16年9月中間期	6,106,171	△ 5,490,858	△ 30,770	3,625,125
17年3月期	1,289,492	△ 402,229	331,922	4,243,076

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 152社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,085,000	990,000	520,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62,178円 35銭

上記の通期予想は合併新会社としての業績予測数値(旧 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(4～9月実績)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(10～3月予想)の合計値)です。予想の前提条件その他の関連する事項については、14ページをご参照下さい。

## 「17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{(\text{中間}) \text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{(\text{中間}) \text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{(\text{中間}) \text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^{*2}}$$

## 「18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想当期中平均普通株式数}^{*2}}$$

\*1 優先株式配当金総額等

\*2 自己株式及び子会社等の所有する親会社株式を除く

\*3 優先株式発行金額及び優先株式配当金総額等

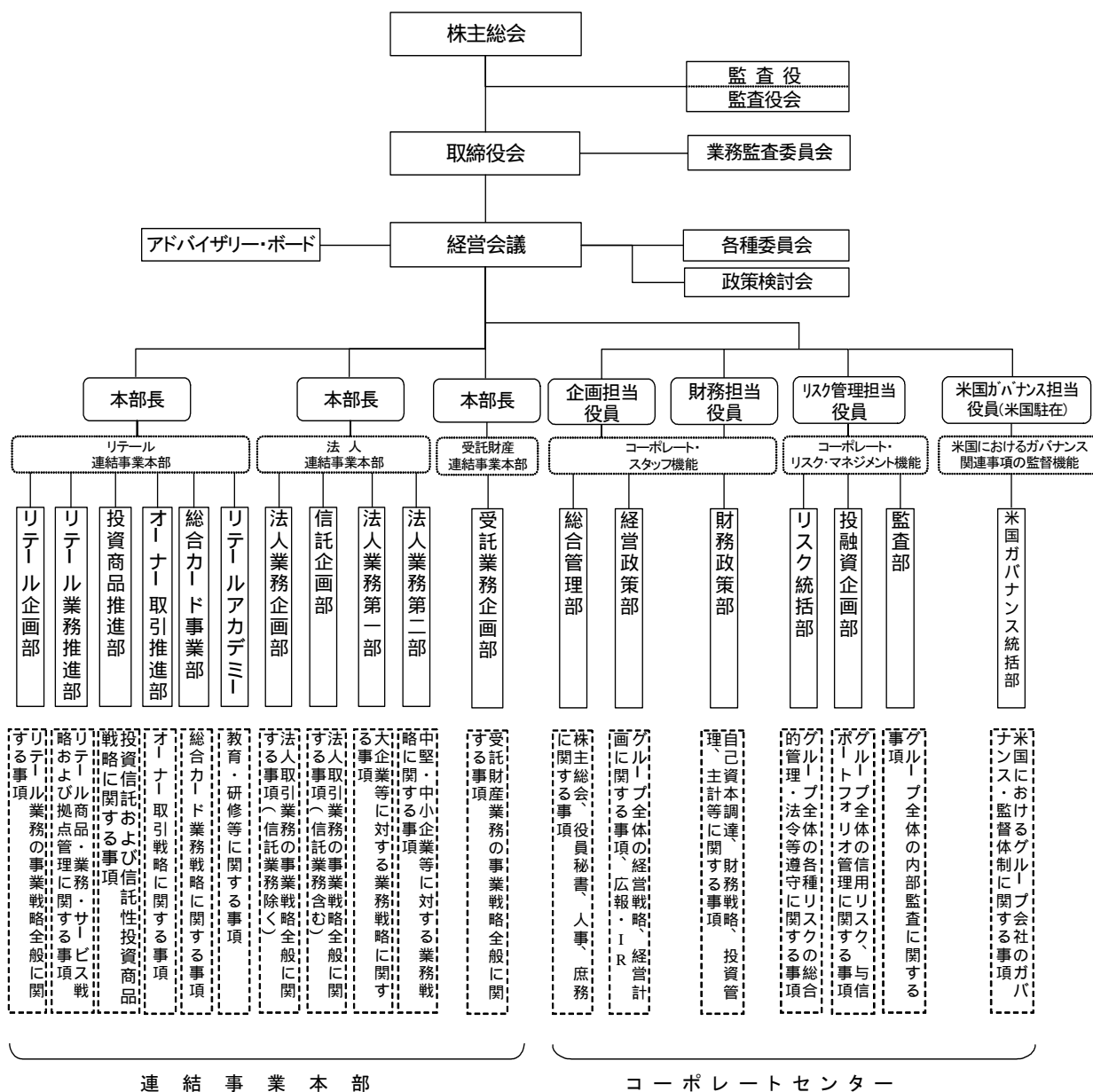
本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、経営統合後の新会社に関する予想・見通し等は経営統合計画が順調に実施されることを前提に策定されています。また、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等も、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

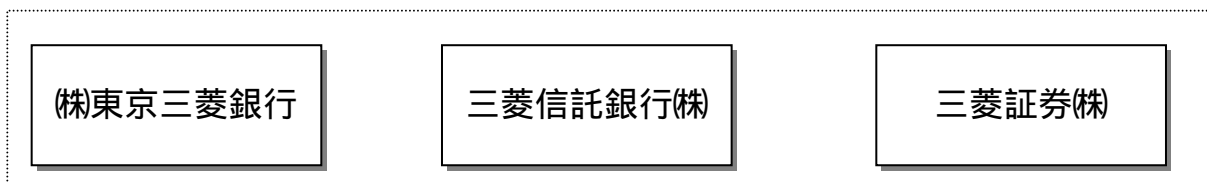
当社グループは、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。

当社の経営体制、主な関係会社を图示すると以下のとおりとなります。

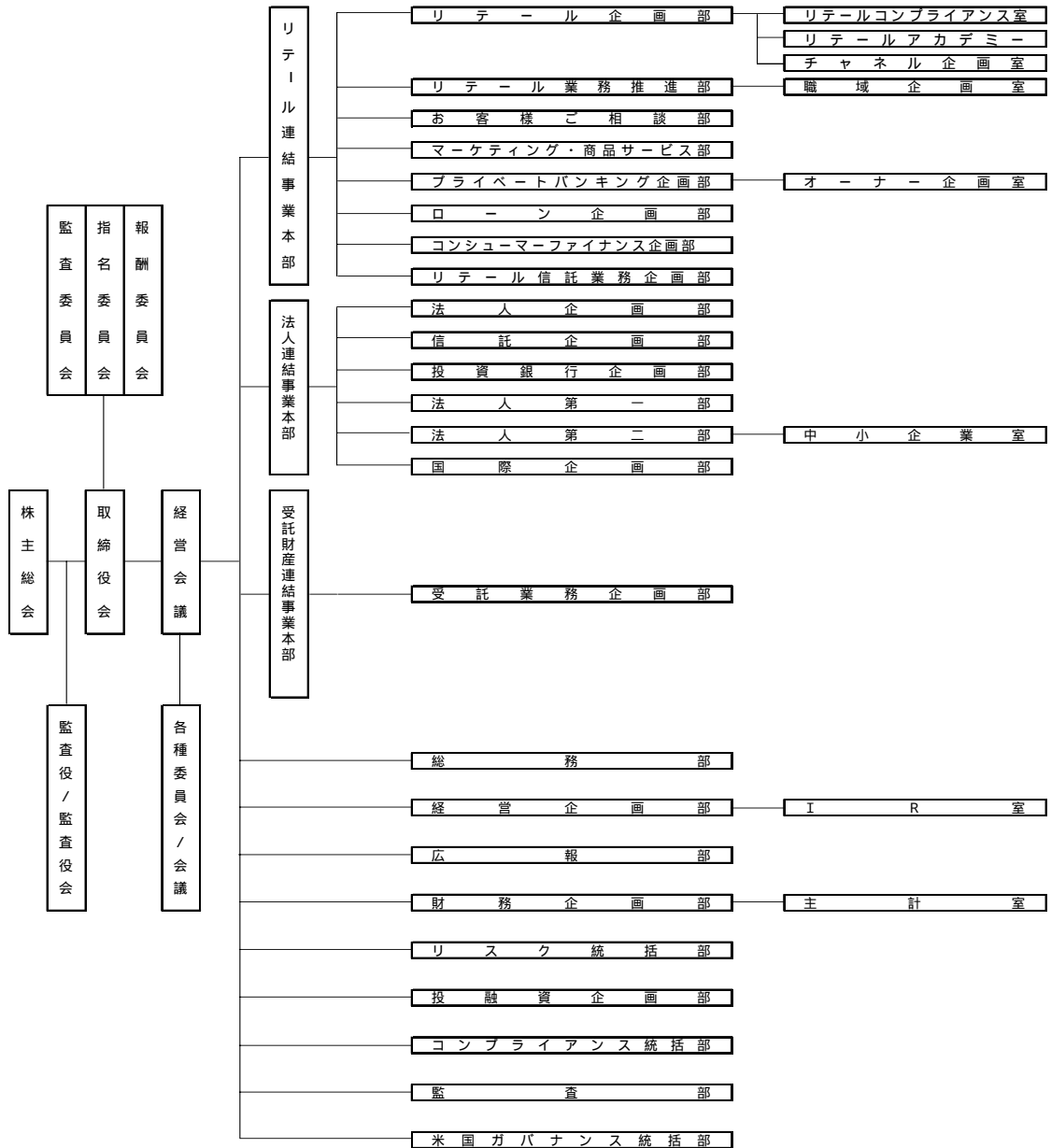
【旧三菱東京フィナンシャル・グループ (MTFG) 組織図 (平成 17 年 9 月末現在)】



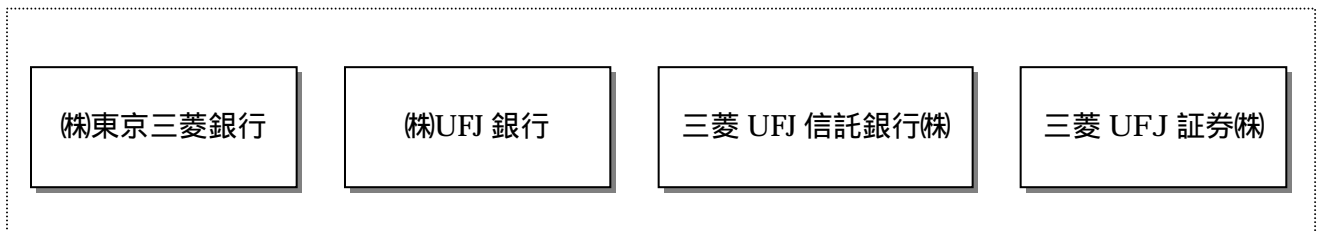
### <主な関係会社>



【ご参考:三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の組織図(平成17年10月1日以降)】



< 主な関係会社 >



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

#### 【グループ経営理念】

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。

地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社の公共性に鑑み、健全経営の観点から企業体質を強化するために、グループ全体の内部留保の充実に一層留意しつつ、安定的な配当を維持することに努める方針です。

今年度の中間配当については、普通株式は1株につき3,000円、第三種優先株式は1株につき30,000円の中間配当を実施いたします。

また、今年度の期末配当については、普通株式は1株につき3,000円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき6,000円)、第三種優先株式は1株あたり30,000円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき60,000円)

円)を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などに照らして、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、投資家のニーズや上記諸要素の状況の推移等を考慮し、適宜検討する所存です。

### (4) 目標とする経営指標

MTFGグループとUFJグループは、平成17年10月1日に経営統合を行い、MUFGグループとなりました。

新グループは、到達目標(アスピレーション)として、「平成20年度までに、グローバルな金融機関の時価総額ランキングでトップ5入りする」ことを目指しております。この到達目標を達成するための具体的な財務目標を以下のとおり掲げております。

	平成16年度実績*1	平成20年度目標
連結営業純益*2	約1兆7,100億円	約2兆5,000億円
連結経費率	約50%	40%台前半
連結当期利益	△2,161億円	約1兆1,000億円
連結ROE	△4.8%程度	17%程度

\*1:両グループの単純合算ベース

\*2:連結業務利益の内部取引消去等、連結調整前の計数(管理ベース。ただし、子会社からの配当収入のみ消去)

○上記財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは以下のとおりです。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
3ヶ月Tibor(期中平均)	0.13%	0.29%	0.41%	0.46%
10年国債(期中平均)	1.81%	2.22%	2.29%	2.29%
ドル円(期末値)	105円	105円	105円	105円
実質GDP成長率(年率)	1.1%	1.9%	1.0%	1.8%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えてトップクラスのカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)を擁する本格的な総合金融グループです。MUFGグループは、「平成21年3月期までに、グローバルな金融機関の時価総額ランキングでトップ5入りする」ことを到達目標(アスピレーション)に掲げ、以下の経営戦略を展開してまいります。

## 事業戦略

MUFG グループは、リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置付け、これら 3 事業について、持株会社に連結事業本部を設置し、既存の業態の枠を超えて、お客さまのニーズに、スピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

- ◇ リテール事業においては、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発などにより、投資商品、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務といった分野で、世界トップ水準の商品・サービスを提供し、最高レベルのお客さま満足度の実現をめざします。
- ◇ 法人事業では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、お客さまのニーズにお応えする最高品質のサービスと革新的な商品を提供し、国内外の日系企業取引において、「圧倒的 No.1」の地位を確立することをめざします。
- ◇ 受託財産事業では、資産運用・管理の両面において、商品ラインアップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を活かした効率的な体制のもとで提供してまいります。

## 統合効果（効率性の追求）

- ◇ 新グループの経営統合・システム統合を着実に進めることで、経費の削減など効率化効果の早期実現を目指すとともに、グループ内の資源配分、資金の運用・調達の最適化を図り、グループ連結での効率性を追求してまいります。

## お客さま・社会への価値提供

- ◇ MUFG グループでは、「お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする」ことを、経営理念の最初に掲げ、「お客さま本位」の経営姿勢を、すべての基本として取り組んでまいります。
- ◇ また、より良い社会・環境を次の世代に託すことをグループの社会的責任と位置付け、お客さまや株主の皆さまからの信頼に応えることを通じて、持続的な企業価値の増大を図ります。

## 内部管理態勢の強化

- ◇ MUFG グループは、世界最大の資産規模を持ち、傘下に多様なグループ企業を擁する総合金融グループとして、内部管理態勢の充実を図ってまいります。具体的には、COSO<sup>(注)</sup>フレームワークに基づいた内部統制体制を構築し、不正な財務報告の防止、法令遵守の徹底をグループ全体に浸透させていきます。ニューヨーク証券取引所上場企業として米国企業改革法、SEC 規則に適切に対応し、新 BIS 規制にも対応した高度な内部管理体制・リスク管理体制を確立・整備します。また、経営管理手法としてバランススコアカード

(BSC)を導入し、連結経営における戦略、施策のモニタリング体制を整備してまいります。

(注) COSO とは、昭和 60 年にアメリカ公認会計士協会などを母体に設立されたトレッドウェイ委員会組織委員会 (Committee of Sponsoring Organization of Treadway Commission) の略称。同委員会の提示した内部統制のフレームワークそのものを表す言葉としても用いられ、標準的な枠組みとして、各国監督官庁の金融検査の手法などに多大な影響を与えている。平成 16 年 9 月、COSO は内部統制(平成 4 年公表)の構成要素を拡張し、洗練させた COSO ERM (COSO Enterprise Risk Management Framework) を発表している。

MUFG グループは以上のような戦略を、グループの総力を挙げて実行することにより、到達目標(アスピレーション)の達成を図ってまいります。お客さまには、「多角的で質の高い総合金融サービス」を、従来以上に一体的かつスピード感をもってご提供し、新たな価値創造による企業価値の最大化をめざしてまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

平成 17 年 10 月 1 日の MTFG グループと UFJ グループの経営統合により新しく誕生した MUFG グループは、お客さま本位の考え方を徹底し、お客さまから強い支持をいただける総合金融グループとして、「グローバルトップ 5」という到達目標の実現を目指してまいります。

連結事業本部制度の下、リテール業務では、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発力などを背景に、日本に居ながらにして世界トップ水準の商品・サービスを提供し、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。具体的には、投資商品、ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務に注力するとともに、営業拠点は、銀行・信託・証券の各サービスを一つの場所で提供可能とする融合型店舗を展開してまいります。

法人業務では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、「最高品質のサービス」と「革新的なプロダクト」を提供してまいります。具体的には、大企業のお客さまには経営課題に即したソリューションのタイムリーな提案を、中堅企業のお客さまには株式公開 (IPO) のご提案やビジネスマッチングなどの推進を、そして中小企業のお客さまに対しては、迅速かつ簡便な審査モデルをさらに高度化させ、お客さまにとってもメリットのある定型的・効率的な小口融資をご提供いたします。

受託財産業務では、資産運用・資産管理の両面において、商品ラインナップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を生かした効率的な体制のもとで提供してまいります。



一方、世界最大の資産規模と多様な子会社を有する新グループを的確かつ適切に経営していくため、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築してまいります。具体的には、新持株会社は、経営の透明性を高め、株主の皆さまへの説明責任をよりの確かつ十分に果たすため、監査役と取締役を併置する制度のもと、任意の監査役制度の導入やアドバイザリーボードの設置を通じて、社外の人材による監督機能を強めてまいります。

グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理や内部監査体制の構築、主要子会社への役員派遣などを通じた経営監督機能の強化を図ってまいります。

新グループは、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」を新たに創造し、株主価値の増大を図ってまいります。

## **(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

### **<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>**

当社は、前述の通り「MUFG 経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、グループとしての基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくための行動規範として、以下の通り「MUFG 倫理綱領」を制定しております。

当社は、「MUFG 経営理念」および「MUFG 倫理綱領」の考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

### **【MUFG 倫理綱領】**

#### **1. 信頼の確立**

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

#### **2. お客さま本位の徹底**

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する金融サービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

#### **3. 法令等の厳格な遵守**

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルな総合金融グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

#### 4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

#### 5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

MUFG グループでは「世界屈指の総合金融グループ」にふさわしいガバナンス態勢を構築してまいります。

#### 1. 持株会社のコーポレート・ガバナンス態勢

持株会社(MUFG)では、監査役と取締役を併せ置く制度のもと、「社外の視点」と任意の委員会制度の導入により、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築します。

#### 社外取締役の積極的な任用および任意の委員会設置

社外取締役を積極的に任用するとともに、取締役会傘下の機関として、社外取締役を委員長とし社外委員を主体とする任意の監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、経営監督機能を高めていきます。

#### 監査役会における社外監査役数を過半数に

社外監査役を3名とし、監査役会の過半数を社外監査役とします。

#### アドバイザリーボードの設置

社外有識者から構成されるアドバイザリーボードは、事業戦略や業務計画などの経営上の重要な課題について、独立した立場から経営会議にアドバイスをを行います。

#### 2. 普通銀行・信託銀行のガバナンス態勢

グループ内の普通銀行<sup>(注)</sup>、信託銀行においても、社外委員が過半数を占める監査委員会を設置し、内部監査・コンプライアンスなどに関する事項について審議し、持株会社の監

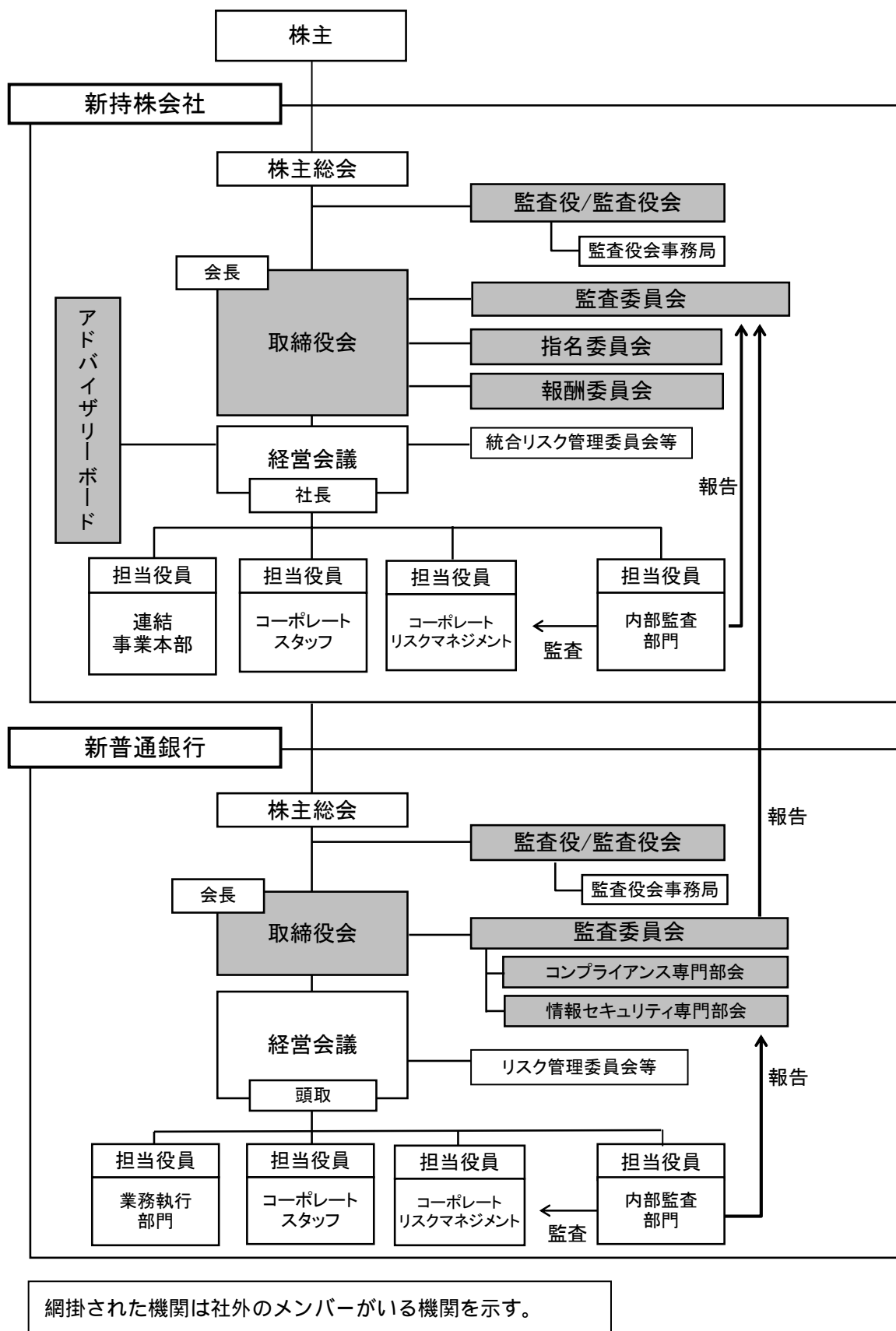
査委員会に報告します。

(注) 平成 18 年 1 月 1 日にスタート予定の「三菱東京 UFJ 銀行」

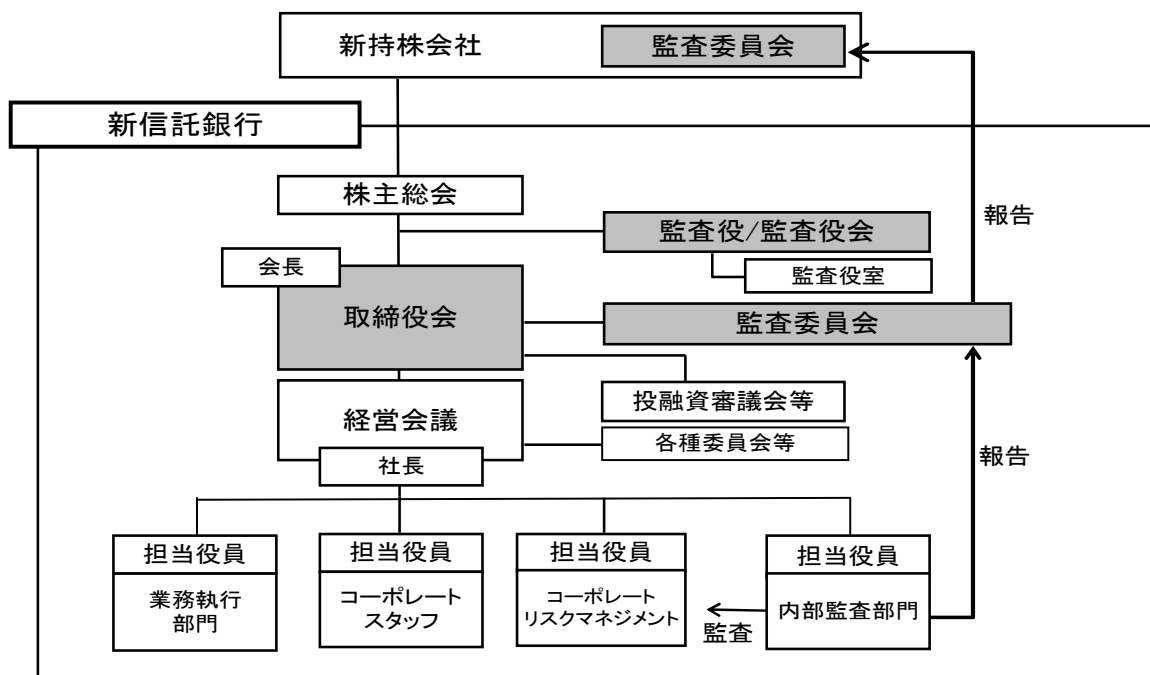
3. グループ全体のガバナンス態勢 (別紙ご参照)

持株会社では、グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理や内部監査体制の構築、主要子会社への役員派遣などを通じた経営監督の強化を図ってまいります。

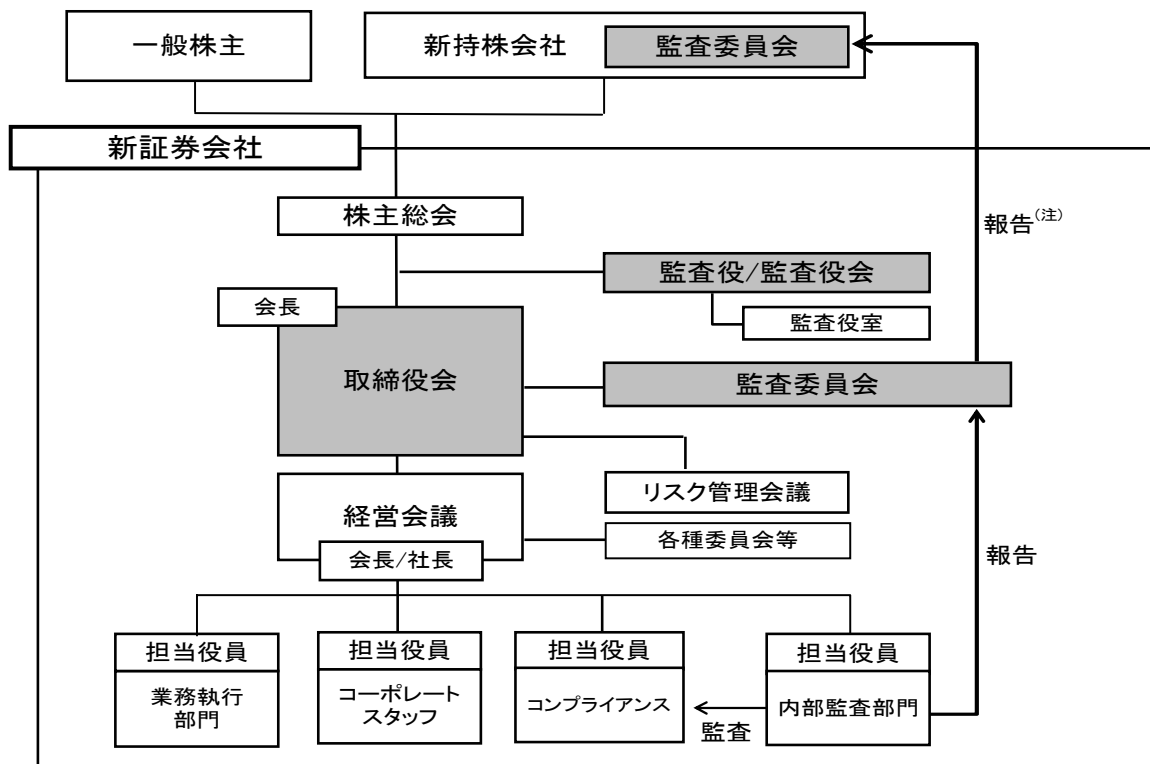
新持株会社・新普通銀行のコーポレート・ガバナンス態勢



新信託銀行のコーポレート・ガバナンス態勢



新証券会社のコーポレート・ガバナンス態勢



(注) 持株会社の監査委員会は、証券会社より、証券取引法等の法令等遵守に留意しつつ、監査委員会の審議内容の報告を受けます。

網掛された機関は社外のメンバーがいる機関を示す。

## ( 8 ) 親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、記載を省略しております。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### ( 1 ) 経営成績

当期の金融経済環境ですが、海外経済は、米国経済が原油価格の高騰やハリケーン襲来などにも関わらず底堅く推移したほか、中国経済も投資・輸出を中心に高成長を続けるなど、総じて堅調に推移しました。一方、わが国景気も踊り場を脱しつつあります。設備投資の増勢や、雇用・所得環境の回復を背景とした個人消費の堅調が続くなか、世界的な在庫調整の進展に伴い輸出がようやく持ち直しに転じました。この間、消費者物価の下落幅は急速に縮小しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、ユーロ圏で 2% に据え置かれていましたが、米国では 2.75% から 3.75% にまで引き上げられました。この間、わが国では、日銀がいわゆる量的緩和を続け、短期市場金利はほぼゼロパーセントで推移しております。一方、長期市場金利は当初こそ弱含みましたが、その後はデフレ脱却、量的緩和解除を織り込む動きが強まり、水準を切り上げました。円の対ドル相場は、米国の断続的な利上げを視野に入れて円安ドル高が進みました。

このような経営環境のもと、当中間期の中間純利益は、前中間期比 1,290 億円増加し、3,006 億円となりました。主な要因は以下の通りです。

1 点目は、当中間期の与信関係費用総額が、前中間期比 1,163 億円改善し、599 億円の戻入益となったことです。

2 点目は、当中間期の連結業務純益(償却・繰入前)が、前中間期比 364 億円増加し、4,253 億円となったことです。

3 点目は、当中間期の特別損益が、貸倒引当金が戻入となったことから前中間期比 956 億円増加し、1,131 億円となったことです。

また、当中間期の経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業 2,930 億円、信託銀行業 634 億円、証券業 160 億円となりました。地域別では、日本で 3,041 億円、北米で 664 億円、欧州・中近東で 18 億円、アジア・オセアニアで 173 億円の経常利益となりましたが、中南米は 6 億円の経常損失となりました。

なお、18 年 3 月期の業績については以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
4,085,000 百万円	990,000 百万円	520,000 百万円

\* 旧三菱東京フィナンシャル・グループ(4~9 月実績)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(10~3 月予想)の合計値を記載しています。

(参考) 1 . 1 株当たり予想当期純利益 (連結)	62,178 円 35 銭
2 . 1 株当たり予想当期純利益 (単独)	121,223 円 30 銭
3 . 1 株当たり予定年間配当額 (単独)	普通株式 6,000 円
	第三種優先株式 60,000 円
	第八種優先株式 15,900 円
	第九種優先株式 18,600 円
	第十種優先株式 19,400 円
	第十一種優先株式 5,300 円
	第十二種優先株式 11,500 円

## (2) 財政状態

当中間期末の貸出金は、前年度末比 6,858 億円増加し、47 兆 1,325 億円となりました。主な内訳は、国内貸出が前年度末比 3,979 億円減少、海外子会社が前年度末比 4,012 億円増加、住宅ローンは前年度末比 1,952 億円増加等です。

当中間期末の有価証券は、前年度末比 1 兆 6,526 億円増加し、30 兆 4,760 億円となりました。

当中間期末の資本の部は、前年度末比 5,182 億円増加し、5 兆 2,960 億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 2 兆 1,683 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 1 兆 2,762 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 3,387 億円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 5 兆 5,056 億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、前年度末比 0.24%改善し、12.01% (速報値)となりました。最近の連結自己資本比率推移は以下の通りです。

(単位:億円)

	16 年 9 月末	17 年 3 月末	17 年 9 月末 (速報値)
Tier I	40,259	42,867	46,469
Tier II (注)	28,180	32,509	34,989
Tier III (注)	—	—	—
控除項目	8,943	9,150	9,225
自己資本額	59,496	66,226	72,233
リスク・アセット	544,571	562,705	601,403
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.92%	11.76%	12.01%

(注) Tier II、Tier III の額は自己資本額への算入額です。

### (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。

<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 当社グループの経営統合にまつわるリスク（特に、東京三菱銀行と UFJ 銀行との合併が延期、変更、中止等されるリスク）</li> <li>◇ 不良債権問題の動向</li> <li>◇ 当社グループ保有の株式ポートフォリオの動向</li> <li>◇ トレーディング / 投資活動に伴うリスク</li> <li>◇ 国内並びに海外における金利の変動リスク</li> <li>◇ 自己資本比率の悪化リスク</li> <li>◇ 格付の低下 / 与信条件の悪化リスク</li> <li>◇ 当社グループのビジネス戦略の不奏功リスク</li> <li>◇ 当社グループの業務範囲の拡大に伴うリスク</li> <li>◇ 当社グループ会社の業績等の悪化リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 国内並びに海外（特にアジア及びラテンアメリカ諸国）経済の動向</li> <li>◇ 外国為替の変動リスク</li> <li>◇ 年金債務の増加リスク</li> <li>◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク</li> <li>◇ 外的要因（被災、テロ等を含む。）により業務に支障を来すリスク</li> <li>◇ 情報漏洩に係るリスク</li> <li>◇ 各種規制の変更リスク</li> <li>◇ 競争環境の激化</li> <li>◇ 持株会社形態に固有の制約</li> <li>◇ 当社株式の価格下落リスク</li> </ul>
---	--

上記のリスク要因については、最新のディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料にて詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。



## 比較中間連結貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	10,005,210	7,641,687	2,363,523	8,655,835	1,349,375
コールローン及び買入手形	1,585,947	343,348	1,242,598	930,495	655,451
買 現 先 勘 定	1,232,312	951,074	281,237	500,490	731,821
債券貸借取引支払保証金	5,322,442	4,637,860	684,581	5,791,884	△ 469,442
買 入 金 銭 債 権	2,361,547	1,633,157	728,389	2,055,184	306,362
特 定 取 引 資 産	7,660,530	7,626,950	33,579	7,552,891	107,638
金 銭 の 信 託	348,707	451,935	△ 103,227	456,481	△ 107,773
有 価 証 券	30,476,088	33,690,393	△ 3,214,304	28,823,427	1,652,660
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,695	△ 1,262	△ 432	△ 1,198	△ 497
貸 出 金	47,132,564	47,420,986	△ 288,422	46,446,670	685,893
外 国 為 替	728,024	653,654	74,369	677,907	50,116
そ の 他 資 産	3,449,933	2,997,373	452,560	3,203,407	246,525
動 産 不 動 産	958,771	863,350	95,420	851,166	107,604
繰 延 税 金 資 産	102,615	719,396	△ 616,780	485,078	△ 382,462
支 払 承 諾 見 返	4,878,890	4,580,375	298,514	4,595,401	283,489
貸 倒 引 当 金	△ 622,186	△ 801,804	179,618	△ 739,617	117,431
資 産 の 部 合 計	115,619,705	113,408,478	2,211,226	110,285,508	5,334,196
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	68,385,654	67,082,418	1,303,235	67,548,724	836,929
債 券	3,160,845	3,896,695	△ 735,850	2,824,981	335,864
	-	30,752	△ 30,752	-	-
コールマネー及び売渡手形	7,838,254	9,083,330	△ 1,245,075	9,169,566	△ 1,331,312
売 現 先 勘 定	4,480,043	5,182,015	△ 701,971	2,908,795	1,571,247
債券貸借取引受入担保金	4,965,918	4,221,383	744,534	2,923,613	2,042,304
コマーシャル・ペーパー	192,972	632,079	△ 439,106	495,034	△ 302,061
特 定 取 引 負 債	2,829,637	2,933,887	△ 104,249	3,364,589	△ 534,951
借 用 金	1,395,051	1,304,542	90,508	1,258,600	136,450
外 国 為 替	1,443,687	1,134,219	309,467	927,845	515,841
短 期 社 債	698,500	368,900	329,600	905,700	△ 207,200
社 債	4,306,521	3,818,578	487,943	4,161,181	145,340
新 株 予 約 権 付 社 債	49,165	49,165	-	49,165	-
信 託 勘 定 借 借	1,410,842	1,367,460	43,381	1,231,315	179,527
そ の 他 負 債	3,461,342	2,794,984	666,357	2,514,606	946,736
賞 与 引 当 金	19,797	19,727	69	20,444	△ 647
退 職 給 付 引 当 金	43,987	38,320	5,666	39,483	4,503
日本国際博覧会出展引当金	323	211	111	265	57
特 別 法 上 の 引 当 金	1,605	1,305	300	1,457	148
繰 延 税 金 負 債	65,903	65,440	462	56,792	9,110
再評価に係る繰延税金負債	132,309	134,023	△ 1,714	133,149	△ 840
支 払 承 諾	4,878,890	4,580,375	298,514	4,595,401	283,489
負 債 の 部 合 計	109,761,255	108,739,818	1,021,436	105,130,715	4,630,539
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	562,368	362,227	200,140	376,966	185,401
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,383,052	1,258,052	125,000	1,383,052	-
資 本 剰 余 金	832,990	931,154	△ 98,163	955,067	△ 122,076
利 益 剰 余 金	2,075,151	1,659,442	415,709	1,824,292	250,859
土 地 再 評 価 差 額 金	150,055	151,260	△ 1,204	149,583	472
株 式 等 評 価 差 額 金	952,126	422,926	529,200	591,142	360,984
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 93,907	△ 112,955	19,047	△ 121,752	27,844
自 己 株 式	△ 3,387	△ 3,447	60	△ 3,559	172
資 本 の 部 合 計	5,296,081	4,306,432	989,649	4,777,825	518,255
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	115,619,705	113,408,478	2,211,226	110,285,508	5,334,196

## 比較中間連結損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	1,401,294	1,258,164	143,130	2,628,509
資 金 運 用 収 益	792,784	689,664	103,119	1,426,668
（うち貸出金利息）	( 459,511 )	( 414,602 )	( 44,908 )	( 849,596 )
（うち有価証券利息配当金）	( 181,572 )	( 165,661 )	( 15,910 )	( 350,725 )
信 託 報 酬	41,089	46,115	△ 5,025	100,959
役 務 取 引 等 収 益	296,861	273,568	23,293	567,954
特 定 取 引 収 益	66,643	51,609	15,033	126,712
そ の 他 業 務 収 益	142,024	103,940	38,084	211,297
そ の 他 経 常 収 益	61,891	93,266	△ 31,374	194,917
経 常 費 用	1,020,142	947,857	72,285	2,035,218
資 金 調 達 費 用	309,556	184,006	125,549	419,691
（うち預金利息）	( 154,557 )	( 87,029 )	( 67,528 )	( 198,454 )
役 務 取 引 等 費 用	28,715	32,249	△ 3,534	68,402
特 定 取 引 費 用	-	1,362	△ 1,362	1,385
そ の 他 業 務 費 用	56,684	62,232	△ 5,547	113,072
営 業 経 費	553,795	526,211	27,583	1,046,421
そ の 他 経 常 費 用	71,390	141,793	△ 70,402	386,245
経 常 利 益	381,152	310,306	70,845	593,291
特 別 利 益	117,117	26,795	90,321	76,855
特 別 損 失	3,933	9,230	△ 5,296	14,670
税金等調整前中間(当期)純利益	494,336	327,872	166,463	655,475
法人税、住民税及び事業税	30,550	39,605	△ 9,054	69,321
法人税等調整額	138,830	95,687	43,143	208,966
少数株主利益	24,255	20,901	3,353	38,771
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	300,699	171,678	129,021	338,416

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	955,067	931,309	23,758	931,309
資本剰余金増加高	23	-	23	146,005
自己株式処分差益	23	-	23	-
増資による新株の発行	-	-	-	125,000
株式交換による新株の発行	-	-	-	21,005
資本剰余金減少高	122,100	155	121,944	122,246
優先株式の償還による減少高	122,100	-	122,100	122,100
自己株式処分差損	-	155	△ 155	146
資本剰余金中間期末(期末)残高	832,990	931,154	△ 98,163	955,067
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,824,292	1,506,576	317,716	1,506,576
利益剰余金増加高	300,776	195,262	105,513	363,470
中間(当期)純利益	300,699	171,678	129,021	338,416
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	76	-
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	16,802	△ 16,802	16,802
土地再評価差額金取崩額	-	6,782	△ 6,782	8,057
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	195
利益剰余金減少高	49,917	42,396	7,520	45,754
配当金	41,611	42,316	△ 705	45,674
海外連結子会社における 会計基準変更に伴う減少高	8,023	-	8,023	-
土地再評価差額金取崩額	235	-	235	-
役員賞与	47	80	△ 33	80
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,075,151	1,659,442	415,709	1,824,292

**比較中間連結キャッシュ・フロー計算書**

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A-B)	平成16年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	494,336	327,872	166,463	655,475
減価償却費	34,270	53,131	△ 18,861	109,558
減損損失	1,841	3,978	△ 2,136	5,059
連結調整勘定償却額	3,219	1,586	1,632	6,301
持分法による投資損益(△)	△ 7,196	△ 7,573	376	△ 17,686
貸倒引当金の増加額	△ 120,313	△ 30,563	△ 89,749	△ 89,569
投資損失引当金の増加額	497	△ 512	1,009	△ 523
賞与引当金の増加額	△ 4,599	2,846	△ 7,445	3,560
退職給付引当金の増加額	2,655	3,110	△ 455	6,403
日本国際博覧会出展引当金の増加額	57	53	3	107
資金運用収益	△ 792,784	△ 689,664	△ 103,119	△ 1,426,668
資金調達費用	309,556	184,006	125,549	419,691
有価証券関係損益(△)	△ 26,409	△ 23,933	△ 2,476	13,414
金銭の信託の運用損益(△)	△ 868	918	△ 1,787	△ 2,091
為替差損益(△)	△ 216,801	△ 270,271	△ 53,470	△ 109,940
動産不動産処分損益(△)	901	2,522	△ 1,620	4,277
特定取引資産の純増(△)減	△ 482,197	△ 1,043,781	△ 561,584	△ 962,201
特定取引負債の純増減(△)	△ 354,892	101,583	△ 456,476	526,116
約定済未決済特定取引調整額	272,781	46,792	225,988	△ 435,610
貸出金の純増(△)減	△ 418,761	△ 787,427	△ 368,665	134,069
預金の純増減(△)	574,659	937,980	△ 363,320	1,430,647
譲渡性預金の純増減(△)	336,863	1,077,314	△ 740,451	5,295
債券の純増減(△)	-	△ 234,304	△ 234,304	△ 265,056
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,346	△ 52,776	△ 72,122	△ 45,093
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 86,196	△ 536,777	△ 450,580	△ 934,998
コールローン等の純増(△)減	△ 2,116,764	675,893	△ 2,792,657	112,285
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	278,075	945,922	△ 667,846	△ 231,517
コールマネー等の純増減(△)	1,052,346	4,041,454	△ 2,989,107	1,830,923
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 267,775	△ 6,196	△ 261,579	△ 138,458
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,307,158	791,198	1,515,960	△ 475,861
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 50,116	△ 94,272	△ 44,156	△ 118,525
外国為替(負債)の純増減(△)	515,841	52,948	462,893	△ 153,425
短期社債(負債)の純増減(△)	△ 203,200	28,700	△ 231,900	565,500
普通社債の発行・償還による純増減(△)	64,995	50,569	14,426	150,572
信託勘定借の純増減(△)	179,527	△ 12,808	192,335	△ 148,953
資金運用による収入	798,007	722,444	75,563	1,437,507
資金調達による支出	△ 307,272	△ 193,029	△ 114,242	△ 370,437
その他	410,239	64,899	345,340	△ 81,723
小計	2,201,026	6,133,834	△ 3,932,807	1,408,420
法人税等の支払額	△ 32,668	△ 27,662	△ 5,006	△ 118,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,358	6,106,171	△ 3,937,813	1,289,492
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 35,708,868	△ 41,117,087	5,408,218	△ 73,847,581
有価証券の売却による収入	24,429,573	19,947,002	4,482,570	38,695,854
有価証券の償還による収入	10,027,627	15,664,556	△ 5,636,928	34,765,675
金銭の信託の増加による支出	△ 31,426	△ 29,075	△ 2,351	△ 42,996
金銭の信託の減少による収入	136,031	48,374	87,656	56,450
動産不動産の取得による支出	△ 140,054	△ 17,770	△ 122,284	△ 38,372
動産不動産の売却による収入	11,011	14,460	△ 3,448	24,782
子会社による営業譲受による支出	-	-	-	△ 14,739
子会社株式の追加取得による支出	△ 100	△ 1,319	1,219	△ 1,319
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,206	△ 5,490,858	4,214,652	△ 402,229
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	317,100	85,200	231,900	128,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 170,473	△ 77,150	△ 93,322	△ 118,150
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	275,525	67,306	208,219	349,028
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 234,052	△ 49,607	△ 184,444	△ 88,540
株式の発行による収入	165,500	-	165,500	252,683
少数株主への株式の発行による収入	171,487	4,581	166,906	7,852
優先株式の償還による支出	△ 122,100	-	△ 122,100	△ 122,100
配当金支払額	△ 41,553	△ 42,264	710	△ 45,645
少数株主への配当金支払額	△ 12,464	△ 11,607	△ 856	△ 10,499
自己株式の取得による支出	△ 510	△ 416	△ 94	△ 921
自己株式の売却による収入	113	1,105	△ 992	1,163
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	△ 9,886	△ 8,176	△ 1,709	△ 21,436
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	15	259	△ 244	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,701	△ 30,770	369,471	331,922
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31,757	6,057	25,699	△ 8,208
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,262,610	590,600	672,010	1,210,977
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,243,076	3,034,525	1,208,551	3,034,525
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	-	-	-	△ 2,425
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	5,505,687	3,625,125	1,880,562	4,243,076

## 中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金預け金	10,005,210	預 金	68,385,654
コールローン及び買入手形	1,585,947	譲 渡 性 預 金	3,160,845
買 現 先 勘 定	1,232,312	コールマネー及び売渡手形	7,838,254
債券貸借取引支払保証金	5,322,442	売 現 先 勘 定	4,480,043
買 入 金 銭 債 権	2,361,547	債券貸借取引受入担保金	4,965,918
特 定 取 引 資 産	7,660,530	コマーシャル・ペーパー	192,972
金 銭 の 信 託	348,707	特 定 取 引 負 債	2,829,637
有 価 証 券	30,476,088	借 用 金	1,395,051
投資損失引当金	△ 1,695	外 国 為 替	1,443,687
貸 出 金	47,132,564	短 期 社 債	698,500
外 国 為 替	728,024	社 債	4,306,521
そ の 他 資 産	3,449,933	新株予約権付社債	49,165
動 産 不 動 産	958,771	信 託 勘 定 借	1,410,842
繰 延 税 金 資 産	102,615	そ の 他 負 債	3,461,342
支 払 承 諾 見 返	4,878,890	賞 与 引 当 金	19,797
貸 倒 引 当 金	△ 622,186	退 職 給 付 引 当 金	43,987
		日本国際博覧会出展引当金	323
		特別法上の引当金	1,605
		繰 延 税 金 負 債	65,903
		再評価に係る繰延税金負債	132,309
		支 払 承 諾	4,878,890
		負 債 の 部 合 計	109,761,255
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	562,368
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,383,052
		資 本 剰 余 金	832,990
		利 益 剰 余 金	2,075,151
		土 地 再 評 価 差 額 金	150,055
		株 式 等 評 価 差 額 金	952,126
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 93,907
		自 己 株 式	△ 3,387
		資 本 の 部 合 計	5,296,081
資 産 の 部 合 計	115,619,705	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	115,619,705

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用・投資を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

6. 当社並びに国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～15年

また、その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年から10年）に対応して定額法により償却しております。

8. 社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

9. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務

者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は419,959百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、時価のない債券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
----------	---

14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定す

るヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年2月15日 日本公認会計士協会）を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は89,824百万円、繰延ヘッジ利益は120,254百万円であります。

16. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。

18. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計期間の費用に計上しております。

19. 「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により、「日本国際博覧会出展引当金」として計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 31百万円 金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 1,574百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

21. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 84百万円

22. 動産不動産の減価償却累計額 628,092百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 42,528百万円

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,763百万円、延滞債権額は644,765百万円であります。但し左記債権額の



うち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 547 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 13,286 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 375,290 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,055,106 百万円あります。但し上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 547 百万円あります。

なお、上記 24. から 27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 696,657 百万円あります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,233 百万円
買入金銭債権	4,083 百万円
特定取引資産	239,331 百万円
有価証券	3,516,715 百万円
貸出金	3,672,265 百万円
動産不動産	5,237 百万円

担保資産に対応する債務

預金	198,526 百万円
コールマネー及び売渡手形	6,981,600 百万円
借入金	3,052 百万円
社債	33,181 百万円
その他負債	9,692 百万円
支払承諾	1,520 百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 293,806 百万円、買入金銭債権 13 百万円、特定取引資産 10,719 百万円、有価証券 4,255,997 百万円、貸出金 1,059,618 百万円及びその他資産 3,334 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担

保付債券貸借取引による貸出を行っている買入金銭債権は96,912百万円、特定取引資産は2,875,330百万円、有価証券は3,365,387百万円であり、対応する売現先勘定は3,699,918百万円、債券貸借取引受入担保金は2,593,132百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は12,074百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内の子会社等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用の関連法人等に生ずる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内の連結される銀行子会社	平成10年3月31日
国内の連結される信託銀行子会社	平成14年3月31日
その他の国内の連結される子会社	平成13年12月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用の関連法人等は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金817,300百万円が含まれております。
32. 社債には、劣後特約付社債1,842,291百万円が含まれております。
33. 国内の連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託960,789百万円、貸付信託726,928百万円であります。
34. 1株当たりの純資産額 771,314円08銭
35. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	6,878,614百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	6,582百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	2,117,645百万円	2,128,955百万円	11,309百万円	11,764百万円	454百万円
国債	1,999,500	2,006,657	7,157	7,611	454
地方債	88,762	91,691	2,928	2,928	-
社債	29,382	30,605	1,223	1,223	-
その他	322,134	323,656	1,521	1,708	187
外国債券	28,295	29,817	1,521	1,708	187
その他	293,839	293,839	-	-	-
合計	2,439,780	2,452,611	12,831	13,473	641

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,377,533百万円	3,850,008百万円	1,472,474百万円	1,510,933百万円	38,458百万円
債券	15,308,428	15,298,740	9,687	17,460	27,148
国債	13,387,010	13,375,134	11,875	11,198	23,073
地方債	136,670	137,440	769	1,064	294
社債	1,784,747	1,786,165	1,418	5,198	3,779
その他	8,444,255	8,569,307	125,052	182,682	57,630
外国株式	23,513	39,712	16,199	16,628	428
外国債券	5,655,469	5,666,877	11,408	50,692	39,284
その他	2,765,272	2,862,717	97,444	115,361	17,917
合計	26,130,217	27,718,056	1,587,839	1,711,076	123,236

なお、上記の評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより168百万円（費用）を損益に反映させた結果、資本直入処理の対象となる額は1,588,007百万円であります。また、同対象額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額11,187百万円を加えた1,599,194百万円から繰延税金負債649,276百万円を控除した額949,918百万円のうち、少数株主持分相当額2,962百万円を控除した額に、持分法適用の関連法人等が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,170百万円を加えた額952,126百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

37. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
24,610,402百万円	86,734百万円	57,831百万円

38. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
外国債券	29,371百万円
その他有価証券	
株式	1,046,084百万円
社債	792,379百万円
外国債券	87,427百万円

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,767,881百万円	10,277,195百万円	875,588百万円	1,288,100百万円
国債	5,319,869	8,162,419	689,936	1,202,410
地方債	47,573	131,670	46,958	-
社債	400,437	1,983,106	138,692	85,690
その他	769,956	2,217,284	1,655,754	3,381,808
外国債券	514,758	1,958,240	1,250,615	2,044,690
その他	255,197	259,043	405,139	1,337,118
合計	6,537,837	12,494,480	2,531,342	4,669,908

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 197,570百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 271百万円

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
151,136百万円	151,136百万円	-百万円	-百万円	-百万円

41. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に938百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券並びにコールローンの担保として受け入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は4,358,913百万円、再貸付に供している有価証券は595,813百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,122,814百万円であります。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,097,491百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることがで

きる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当社及び国内の一部の連結される子会社は、平成 16 年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。

44. 当社は、平成 17 年 4 月 20 日に株式会社 U F J ホールディングスとの間で合併契約書を締結し、平成 17 年 6 月 29 日開催の第 4 期定時株主総会及び第三種優先株式にかかる種類株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成 17 年 10 月 1 日をもって株式会社 U F J ホールディングスと合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同社より引き継ぎました。なお、当社は株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループに社名を変更しております。

また、平成 17 年 10 月 1 日をもって当社の連結される子会社である三菱信託銀行株式会社、三菱証券株式会社は、それぞれ U F J 信託銀行株式会社、U F J つばさ証券株式会社と合併し、それぞれ三菱 U F J 信託銀行株式会社、三菱 U F J 証券株式会社に社名を変更しております。

なお、当社の連結される子会社である株式会社東京三菱銀行と株式会社 U F J 銀行は、平成 17 年 10 月 1 日の合併予定日を 3 カ月延長し、平成 18 年 1 月 1 日に合併することに変更致しました。

45. 当社は、平成 17 年 10 月 4 日開催の取締役会における決議に基づき、平成 17 年 10 月 5 日に次のとおり自己株式の取得を実施しております。

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式                         |
| (2) 取得した株式の総数 | 256,159 株                      |
| (3) 取得価額      | 1,400,000 円                    |
| (4) 取得価額の総額   | 358,622,600,000 円              |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の ToSTNeT-2(終値取引)による買付け |

なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式 249,859.96 株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式 69,300 株(転換総額 207,900 百万円)及び第九種優先株式のうち 57,850 株(転換総額 115,700 百万円)を平成 17 年 10 月 4 日に転換したものを、平成 17 年 10 月 5 日に 349,803,944,000 円にて処分したことが、預金保険機構より公表されております。

# 中間連結損益計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,401,294
資 金 運 用 収 益	792,784
(うち貸出金利息)	( 459,511 )
(うち有価証券利息配当金)	( 181,572 )
信 託 報 酬	41,089
役 務 取 引 等 収 益	296,861
特 定 取 引 収 益	66,643
そ の 他 業 務 収 益	142,024
そ の 他 経 常 収 益	61,891
経 常 費 用	1,020,142
資 金 調 達 費 用	309,556
(うち預金利息)	( 154,557 )
役 務 取 引 等 費 用	28,715
そ の 他 業 務 費 用	56,684
営 業 経 費	553,795
そ の 他 経 常 費 用	71,390
経 常 利 益	381,152
特 別 利 益	117,117
動 産 不 動 産 処 分 益	704
償 却 債 権 取 立 益	20,277
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	96,082
そ の 他 の 特 別 利 益	52
特 別 損 失	3,933
動 産 不 動 産 処 分 損	1,943
減 損 損 失	1,841
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	148
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	494,336
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,550
法 人 税 等 調 整 額	138,830
少 数 株 主 利 益	24,255
中 間 純 利 益	300,699

- 注1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 45,529円68銭
- 3 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 4 . 「その他経常収益」には、株式等売却益22,334百万円及び貸出債権等の売却に係る利益9,022百万円を含んでおります。
- 5 . 「その他経常費用」には、貸出金償却41,084百万円及び株式等売却損4,756百万円を含んでおります。

# 中間連結剰余金計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	955,067
資本剰余金増加高	23
自己株式処分差益	23
資本剰余金減少高	122,100
優先株式の償還による減少高	122,100
資本剰余金中間期末残高	832,990
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,824,292
利益剰余金増加高	300,776
中間純利益	300,699
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76
利益剰余金減少高	49,917
配当金	41,611
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	8,023
土地再評価差額金取崩額	235
役員賞与	47
利益剰余金中間期末残高	2,075,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,336
減価償却費	34,270
減損損失	1,841
連結調整勘定償却額	3,219
持分法による投資損益(△)	△ 7,196
貸倒引当金の増加額	△ 120,313
投資損失引当金の増加額	497
賞与引当金の増加額	△ 4,599
退職給付引当金の増加額	2,655
日本国際博覧会出展引当金の増加額	57
資金運用収益	△ 792,784
資金調達費用	309,556
有価証券関係損益(△)	△ 26,409
金銭の信託の運用損益(△)	△ 868
為替差損益(△)	△ 216,801
動産不動産処分損益(△)	901
特定取引資産の純増(△)減	△ 482,197
特定取引負債の純増減(△)	△ 354,892
約定済未決済特定取引調整額	272,781
貸出金の純増(△)減	△ 418,761
預金の純増減(△)	574,659
譲渡性預金の純増減(△)	336,863
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,346
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 86,196
コールローン等の純増(△)減	△ 2,116,764
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	278,075
コールマネー等の純増減(△)	1,052,346
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 267,775
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,307,158
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 50,116
外国為替(負債)の純増減(△)	515,841
短期社債(負債)の純増減(△)	△ 203,200
普通社債の発行・償還による純増減(△)	64,995
信託勘定借の純増減(△)	179,527
資金運用による収入	798,007
資金調達による支出	△ 307,272
その他	410,239
小計	2,201,026
法人税等の支払額	△ 32,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,358
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 35,708,868
有価証券の売却による収入	24,429,573
有価証券の償還による収入	10,027,627
金銭の信託の増加による支出	△ 31,426
金銭の信託の減少による収入	136,031
動産不動産の取得による支出	△ 140,054
動産不動産の売却による収入	11,011
子会社株式の追加取得による支出	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,206
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	317,100
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 170,473
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	275,525
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 234,052
株式の発行による収入	165,500
少数株主への株式の発行による収入	171,487
優先株式の償還による支出	△ 122,100
配当金支払額	△ 41,553
少数株主への配当金支払額	△ 12,464
自己株式の取得による支出	△ 510
自己株式の売却による収入	113
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	△ 9,886
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31,757
V 現金及び現金同等物の増加額	1,262,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,243,076
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,505,687

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	10,005,210 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△ 4,499,523 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,505,687 百万円</u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(抄)

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

### (1)連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社 152 社

主要な会社名

株式会社東京三菱銀行 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社)  
三菱証券株式会社 (現 三菱UFJ証券株式会社)

#### ②非連結子会社

会社名

コクサイ・ヨーロッパ・リミテッド コクサイ・アメリカ・インコーポレイティッド

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2)持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の関連会社 23 社

主要な会社名

アコム株式会社 東銀リース株式会社  
ダイヤモンドリース株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社  
株式会社DCキャッシュワン

なお、MTBC Bank Deutschland GmbH は、平成 17 年 9 月、清算配当受領に伴い、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

#### ②持分法非適用の非連結子会社

会社名

コクサイ・ヨーロッパ・リミテッド コクサイ・アメリカ・インコーポレイティッド

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3)連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### ①連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4 月 末日 2 社  
6 月 末日 102 社  
7 月 24 日 2 社  
8 月 末日 1 社  
9 月 末日 45 社

#### ②4 月末日を中間決算日とする子会社は、7 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## セグメント情報

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,005,754	227,129	97,894	70,516	1,401,294	—	1,401,294
(2)セグメント間の内部経常収益	16,636	7,630	9,491	189,675	223,433	(223,433)	—
計	1,022,390	234,760	107,385	260,191	1,624,727	(223,433)	1,401,294
経常費用	729,356	171,270	91,376	73,359	1,065,362	(45,220)	1,020,142
経常利益	293,034	63,490	16,009	186,831	559,365	(178,213)	381,152

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金180,193百万円が含まれております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	881,408	223,290	83,743	69,721	1,258,164	—	1,258,164
(2)セグメント間の内部経常収益	13,127	7,037	8,867	190,934	219,967	(219,967)	—
計	894,535	230,327	92,611	260,656	1,478,131	(219,967)	1,258,164
経常費用	658,774	172,558	86,154	65,779	983,266	(35,409)	947,857
経常利益	235,761	57,769	6,456	194,876	494,864	(184,557)	310,306

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金183,257百万円が含まれております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,838,729	475,148	175,469	139,161	2,628,509	—	2,628,509
(2)セグメント間の内部経常収益	34,438	16,653	16,064	230,217	297,374	(297,374)	—
計	1,873,168	491,801	191,534	369,379	2,925,884	(297,374)	2,628,509
経常費用	1,436,466	350,262	181,858	141,728	2,110,316	(75,098)	2,035,218
経常利益	436,702	141,539	9,675	227,650	815,567	(222,276)	593,291

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金214,015百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度より、企業会計基準第3号『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ信託銀行業によるものが4,799百万円、その他によるものが45百万円であります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	945,014	280,147	3,829	98,355	73,948	1,401,294	—	1,401,294
(2)セグメント間の内部経常収益	34,247	15,204	18,136	20,358	19,404	107,352	(107,352)	—
計	979,262	295,352	21,965	118,713	93,352	1,508,646	(107,352)	1,401,294
経 常 費 用	675,134	228,907	22,586	116,895	76,023	1,119,546	(99,404)	1,020,142
経 常 利 益 (△は経常損失)	304,127	66,444	△ 620	1,818	17,329	389,100	(7,947)	381,152

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	884,694	227,208	5,739	94,441	46,079	1,258,164	—	1,258,164
(2)セグメント間の内部経常収益	20,610	7,135	9,112	14,849	9,188	60,895	(60,895)	—
計	905,304	234,343	14,852	109,291	55,267	1,319,059	(60,895)	1,258,164
経 常 費 用	683,475	159,968	19,471	99,570	38,903	1,001,389	(53,532)	947,857
経 常 利 益 (△は経常損失)	221,828	74,375	△ 4,618	9,720	16,364	317,670	(7,363)	310,306

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,875,500	453,987	5,945	194,156	98,918	2,628,509	—	2,628,509
(2)セグメント間の内部経常収益	48,638	17,629	21,818	30,545	23,713	142,346	(142,346)	—
計	1,924,139	471,617	27,764	224,702	122,632	2,770,856	(142,346)	2,628,509
経 常 費 用	1,480,549	340,051	33,909	212,207	93,459	2,160,177	(124,959)	2,035,218
経 常 利 益 (△は経常損失)	443,590	131,565	△ 6,144	12,494	29,172	610,678	(17,387)	593,291

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。  
3. 当連結会計年度より、企業会計基準第3号『退職給付に係る会計基準』の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ日本におけるものが4,699百万円、北米におけるものが58百万円、欧州・中近東におけるものが43百万円、アジア・オセアニアにおけるものが43百万円であります。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 中 間 連 結 会 計 期 間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	456,280	1,401,294	32.5%
前 中 間 連 結 会 計 期 間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	373,469	1,258,164	29.6%
前 連 結 会 計 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	753,008	2,628,509	28.6%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益  
 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント  
 情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、  
コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」  
中の商品投資受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	1,792,718	1,806,309	13,590	13,590	-
国債	1,648,689	1,656,678	7,989	7,989	-
地方債	100,005	103,744	3,738	3,738	-
社債	44,024	45,886	1,862	1,862	-
外国債券	69,355	71,097	1,741	1,954	212
その他	299,259	299,259	-	-	-
合 計	2,161,334	2,176,667	15,332	15,544	212

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,508,010	3,142,643	634,632	744,276	109,644
国内債券	20,192,100	20,216,217	24,116	45,435	21,318
国債	18,272,652	18,288,827	16,175	35,779	19,604
地方債	210,303	211,565	1,262	2,137	874
社債	1,709,145	1,715,823	6,678	7,518	839
外国株式	20,434	34,436	14,001	14,520	519
外国債券	5,821,554	5,849,643	28,089	52,886	24,797
その他	1,800,783	1,805,646	4,862	32,637	27,775
合 計	30,342,884	31,048,586	705,702	889,757	184,054

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(1.を除く)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	13,574
その他有価証券	
国内株式	1,015,921
社債	528,431
外国債券	48,548

(金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
116,830	116,830	-	-	-

(株式等評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
評価差額	705,558
その他有価証券	705,558
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	-
繰延税金負債	△ 285,590
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	419,968
少数株主持分相当額	700
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,257
株式等評価差額金	422,926

(注) 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額143百万円(収益)を除いております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、  
コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」  
中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,698,934	15,850

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	2,129,512	2,151,597	22,084	22,084	—
国債	1,998,988	2,015,408	16,419	16,419	—
地方債	91,063	95,070	4,006	4,006	—
社債	39,460	41,119	1,658	1,658	—
外国債券	45,276	46,757	1,480	1,652	171
その他	236,233	236,233	—	—	—
合 計	2,411,022	2,434,588	23,565	23,737	171

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,433,742	3,327,798	894,056	961,169	67,113
国内債券	14,992,366	15,046,461	54,095	60,823	6,728
国債	13,031,392	13,073,529	42,136	48,616	6,479
地方債	138,727	140,290	1,563	1,647	83
社債	1,822,246	1,832,641	10,394	10,560	165
外国株式	32,449	47,879	15,430	15,842	411
外国債券	5,203,857	5,207,276	3,418	45,567	42,149
その他	2,362,890	2,381,839	18,948	35,891	16,942
合 計	25,025,305	26,011,255	985,949	1,119,294	133,345

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,739,453	199,890	103,745

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2.を除く)

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	15,849
その他有価証券	
国内株式	1,048,627
社債	627,113
外国債券	40,202

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	5,384,414	9,967,512	1,168,328	1,286,366
国債	4,774,819	8,057,427	984,121	1,256,149
地方債	39,411	136,975	58,502	—
社債	570,183	1,773,109	125,704	30,217
外国債券	498,253	2,227,960	958,137	1,585,857
その他	302,693	204,242	289,328	1,118,387
合 計	6,185,361	12,399,715	2,415,793	3,990,611



**(金銭の信託関係)**

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	323,683	3,311

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
運用目的及び満期保有目的 以外の金銭の信託	132,797	132,797	-	-	-

**(株式等評価差額金)**

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
評価差額	993,856
その他有価証券	993,856
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	-
繰延税金負債	△ 403,297
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	590,558
少数株主持分相当額	△ 2,118
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
株式等評価差額金	591,142

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額95百万円(収益)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,002百万円(益)を含めております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

<参考>

### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	34,732	△ 17
金利スワップ	302,854	413
通貨スワップ等	38,265	△ 358
その他(金利関連)	4,646	9
合 計		46

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	88,977	156,378	10,892	256,248
受取変動・支払固定	18,166	13,215	15,124	46,506
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	107,143	169,694	26,017	302,854

### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	59	101	△ 41
金利スワップ	1,836	2,214	△ 378
通貨スワップ等	316	353	△ 37
その他(金利関連)	6	6	0
その他(金利関連以外)	2	2	0
合 計	2,221	2,678	△ 456

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の当中間連結会計期間末における残高について記載しております。

<参考>

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	58,392	△ 12
金利スワップ	300,543	1,048
通貨スワップ等	50,442	△ 370
その他(金利関連)	7,973	31
その他(金利関連以外)	8	△ 0
合 計		696

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	65,970	146,249	13,573	225,793
受取変動・支払固定	33,731	24,622	16,295	74,649
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	99,702	170,972	29,868	300,543

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	105	110	△ 5
金利スワップ	2,520	2,291	228
通貨スワップ等	232	210	22
その他(金利関連)	12	2	9
その他(金利関連以外)	23	24	△ 1
合 計	2,893	2,639	254

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の前中間連結会計期間末における残高について記載しております。

<参考>

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	46,536	△ 4
金利スワップ	298,405	996
通貨スワップ等	48,851	△ 518
その他(金利関連)	5,989	11
合 計		485

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	82,098	130,085	15,065	227,249
受取変動・支払固定	29,147	26,853	15,054	71,055
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	111,245	157,038	30,120	298,405

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	69	93	△ 24
金利スワップ	2,243	2,152	90
通貨スワップ等	243	266	△ 22
その他(金利関連)	3	4	△ 0
その他(金利関連以外)	11	11	0
合 計	2,571	2,528	43

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の前連結会計年度末における残高について記載しております。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 コード番号 8306 (旧会社名 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)  
 (URL http://www.mufg.jp/)  
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美  
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3240-8153  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	188,980	( 0.6 )	185,572	( 0.8 )	177,852	( △ 3.0 )
16年9月中間期	187,924	( 342.2 )	184,170	( 355.5 )	183,263	( 355.1 )
17年3月期	223,511		217,159		208,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	179,336	( △ 2.1 )	26,953	25
16年9月中間期	183,200	( 354.5 )	27,696	42
17年3月期	211,163		31,544	50

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 普通株式 6,542,305株 第三種優先株式 100,000株  
 16年9月中間期 普通株式 6,493,370株 第一種優先株式 81,400株 第二種優先株式 8,196株  
 17年3月期 普通株式 6,512,075株 第一種優先株式 61,105株 第二種優先株式 4,109株 第三種優先株式 11,780株

②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期 (普通株式)	3,000	—	—	—
(第三種優先株式)	30,000	—	—	—
16年9月中間期 (普通株式)	0	—	—	—
(第一種優先株式)	41,250	—	—	—
17年3月期 (普通株式)	—	6,000	6,000	—
(第一種優先株式)	—	82,500	82,500	—
(第三種優先株式)	—	7,069	7,069	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	5,659,412		4,614,775		81.5	666,735	07	
16年9月中間期	5,129,492		4,423,039		86.2	640,735	04	
17年3月期	5,435,845		4,599,537		84.6	645,790	03	

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 普通株式 6,541,992株 第三種優先株式 100,000株  
 16年9月中間期 普通株式 6,516,705株 第一種優先株式 81,400株  
 17年3月期 普通株式 6,542,454株 第一種優先株式 40,700株 第三種優先株式 100,000株

②期末自己株式数 17年9月中間期 3,360株  
 16年9月中間期 2,442株  
 17年3月期 2,898株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,030,000		1,000,000		1,000,000	

	1株当たり年間配当金	
	期 末	円
通 期 (普通株式)	3,000	6,000
(第三種優先株式)	30,000	60,000
(第八種優先株式)	15,900	15,900
(第九種優先株式)	18,600	18,600
(第十種優先株式)	19,400	19,400
(第十一種優先株式)	5,300	5,300
(第十二種優先株式)	11,500	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121,223円 30銭

上記の通期予想は合併新会社としての業績予測数値(旧 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(4～9月実績)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(10～3月予想)の合計値)です。予想の前提条件その他の関連する事項については、14ページをご参照下さい。

## 「17年9月中間期の業績」指標算式

○ 1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益－普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)貸借対照表の資本の部の合計額－控除する金額}^{*3}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^{*2}}$$

## 「18年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{予想当期中平均普通株式数}^{*2}}$$

- \*1 優先株式配当金総額等
- \*2 自己株式を除く
- \*3 優先株式発行金額及び優先株式配当金総額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、経営統合後の新会社に関する予想・見通し等は経営統合計画が順調に実施されることを前提に策定されています。また、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等も、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

## 中間貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	36,867		60,922		62,285	
未収入金	41,449		36,671		57,862	
その他	961		2,045		3,205	
流動資産合計	79,278	1.6	99,638	1.8	123,353	2.3
固定資産						
有形固定資産	466		413		442	
無形固定資産	484		365		415	
投資その他の資産	5,048,746		5,558,822		5,311,290	
投資有価証券	700,000		702,000		700,000	
関係会社株式	4,348,217		4,855,667		4,610,714	
その他	528		1,155		576	
固定資産合計	5,049,697	98.4	5,559,602	98.2	5,312,148	97.7
繰延資産	515	0.0	171	0.0	343	0.0
資産合計	5,129,492	100.0	5,659,412	100.0	5,435,845	100.0
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
短期借入金	400,000		97,680		322,100	
1年以内返済予定長期借入金	-		300,000		-	
未払金	5,576		1,075		13,316	
引当金	137		136		113	
その他	739		792		777	
流動負債合計	406,453	7.9	399,684	7.1	336,307	6.2
固定負債						
社債	-		400,000		200,000	
長期借入金	300,000		244,952		300,000	
固定負債合計	300,000	5.9	644,952	11.4	500,000	9.2
負債合計	706,453	13.8	1,044,636	18.5	836,307	15.4
( 資 本 の 部 )						
資本金	1,258,052	24.5	1,383,052	24.4	1,383,052	25.4
資本剰余金						
資本準備金	2,350,244		2,499,684		2,499,684	
その他資本剰余金	599,968		355,778		477,875	
資本剰余金合計	2,950,212	57.5	2,855,463	50.5	2,977,560	54.8
利益剰余金						
任意積立金	-		150,000		-	
中間(当期)未処分利益	216,754		229,055		241,359	
利益剰余金合計	216,754	4.2	379,055	6.7	241,359	4.4
その他有価証券評価差額金	-	-	123	0.0	-	-
自己株式	1,980	0.0	2,918	0.1	2,434	0.0
資本合計	4,423,039	86.2	4,614,775	81.5	4,599,537	84.6
負債・資本合計	5,129,492	100.0	5,659,412	100.0	5,435,845	100.0

## 中間損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	187,924	100.0	188,980	100.0	223,511	100.0
営業費用	3,754	2.0	3,408	1.8	6,351	2.8
営業利益	184,170	98.0	185,572	98.2	217,159	97.2
営業外収益	36	0.0	30	0.0	321	0.1
営業外費用	943	0.5	7,749	4.1	8,604	3.8
経常利益	183,263	97.5	177,852	94.1	208,876	93.5
特別損失	-	-	28	0.0	-	-
税引前中間(当期)純利益	183,263	97.5	177,824	94.1	208,876	93.5
法人税、住民税及び事業税	54		4		2,656	
法人税等調整額	116    62	0.0	1,516    1,511	0.8	368    2,287	1.0
中間(当期)純利益	183,200	97.5	179,336	94.9	211,163	94.5
前期繰越利益	33,553		49,718		33,553	
中間配当額	-		-		3,357	
中間(当期)未処分利益	216,754		229,055		241,359	



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法は中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。なお、其他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 10年～50年

器具及び備品 : 4年～15年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 387百万円

3. 保証債務等 144,591百万円

当社の子会社である株式会社東京三菱銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れているものです。

## 中間損益計算書の注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業外費用のうち主要なもの

支払利息 6,164百万円

社債発行費償却 823百万円

3. 減価償却実施額

有形固定資産 48百万円

無形固定資産 87百万円

## 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	244,452	335,022	90,569
関連会社株式	137,870	170,834	32,964
合計	382,322	505,856	123,533

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

## 追加情報

### 連結納税制度の取止め

平成 16 年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。

#### 重要な後発事象

##### 1．株式会社UFJホールディングスとの合併

当社は、平成 17 年 6 月 29 日に開催された定時株主総会及び種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年 10 月 1 日をもって株式会社UFJホールディングスと合併し、株式会社UFJホールディングスの資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

##### 2．公的資金優先株式の返済及び自己株式の取得

当社は、平成 17 年 10 月 4 日開催の取締役会における決議に基づき、平成 17 年 10 月 5 日に次のとおり自己株式の取得を実施しております。

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 256,159 株

(3) 取得価額 1,400,000 円

(4) 取得価額の総額 358,622,600,000 円

(5) 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2(終値取引)による買付け

なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式 249,859.96 株(同機構が保有していた当社発行の第八種優先株式 69,300 株( 転換総額 207,900 百万円)及び第九種優先株式のうち 57,850 株(転換総額 115,700 百万円)を平成 17 年 10 月 4 日に転換したものを、平成 17 年 10 月 5 日に 349,803,944,000 円にて処分したことが、預金保険機構より公表されております。



# 平成 17年 9月期 決算短信 (連結)

平成 17年 11月 24日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFJホールディングス)

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8306  
(URL <http://www.mufg.jp/>)

代 表 者 取締役社長 畔柳 信雄  
問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美  
決算取締役会開催日 平成 17年 11月 24日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3240 - 8153  
特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 17年9月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期 (中間) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,113,760	( 8.0 )	355,247	( )	411,057	( )
16年9月中間期	1,211,041	( 0.5 )	474,880	( )	674,283	( )
17年3月期	2,305,373		496,830		554,532	

	1株当たり 当期 (中間) 純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期 (中間) 純利益		株主資本 当期 (中間) 純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年9月期	79,851	45	57,075	34	1,707.8	0.4	31.9
16年9月中間期	132,465	36	—	—	—	—	—
17年3月期	108,332	61	—	—	—	0.6	21.6

(注) 持分法投資損益 17年9月期 4,474百万円 16年9月中間期 2,096百万円 17年3月期 4,011百万円

期中平均株式数 (連結) 17年9月期 普通株式 5,147,781株

16年9月中間期 普通株式 5,090,265株

17年3月期 普通株式 5,118,791株

優先株式については別紙ご参照ください。

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期 (中間) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月期	78,074,507	1,687,677	2.2	55,499 87	(速報値) 11.67
16年9月中間期	82,156,507	974,412	1.2	96,060 66	9.92
17年3月期	82,553,660	1,180,098	1.4	46,437 47	10.39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月期 普通株式 5,183,378株

16年9月中間期 普通株式 5,101,322株

17年3月期 普通株式 5,158,307株

優先株式については別紙ご参照ください。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	200,419	573,218	154,096	5,499,161
16年9月中間期	1,500,488	2,362,540	625,972	8,108,571
17年3月期	313,329	1,004,061	568,132	4,877,893

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 24社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 2社 (除外) 4社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

連結業績予想につきましては、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ (旧会社名 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ) の平成18年3月期中間決算短信 (連結) をご参照ください。

期中平均株式数（連結）

	平成17年9月期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	5,147,781	5,090,265	5,118,791
第一回第一種優先株式	3,658	13,307	11,141
第二回第二種優先株式	200,000	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	16,309	8,177
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	5	1,008	964
第七回第七種優先株式	200,000	200,000	200,000

（注） 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

（注） 普通株式数は期中平均自己株式数等控除後のものです。

期末発行済株式数（連結）

	平成17年9月期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	5,183,378	5,101,322	5,158,307
第一回第一種優先株式	-	12,989	6,543
第二回第二種優先株式	200,000	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	12,237	-
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	1	1,008	8
第七回第七種優先株式	200,000	200,000	200,000

（注） 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

（注） 普通株式数は期末自己株式数等控除後のものです。

## 「17年9月期の連結業績」指標算式

### 1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{(中間)連結損益計算書上の当期(中間)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{当期(中間期)中平均普通株式数}^2}$$

### 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{(中間)連結損益計算書上の当期(中間)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1 + \text{当期(中間)純利益調整額}}{\text{当期(中間期)中平均普通株式数}^2 + \text{普通株式増加数}}$$

### 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1}{\{ \text{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} \}} \times 100$$

### 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)連結貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^3}{\text{当期(中間期)末発行済普通株式数}^2}$$

\*1 利益処分による優先株式配当金総額等

\*2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

\*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するとは保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、経営統合後の新会社に関する予想・見通し等は経営統合計画が順調に実施されることを前提に策定されています。また、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等も、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の3.経営成績及び財政状態、(1)経営成績、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

## 1. 企業集団の状況

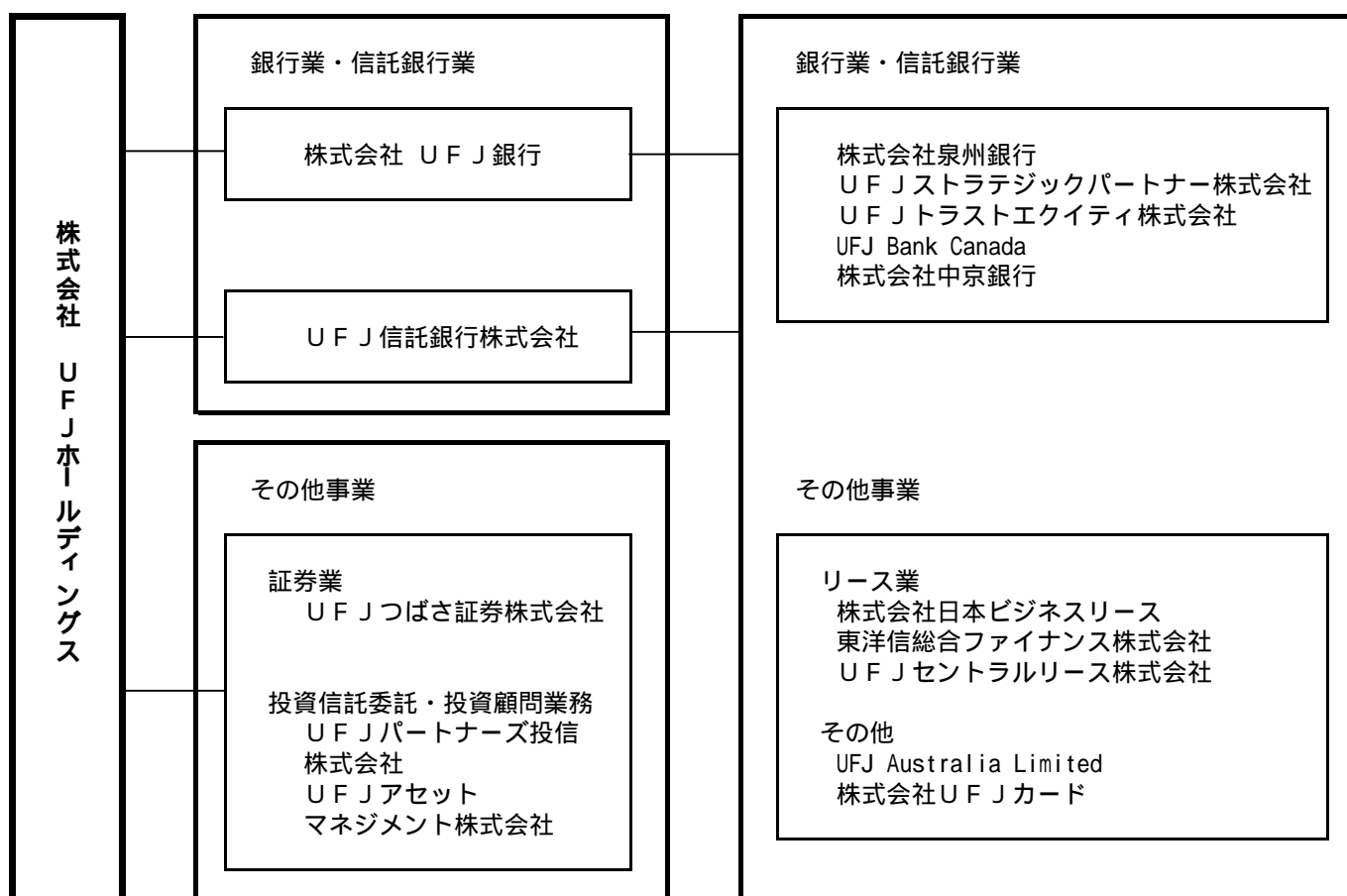
当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社26社で構成され、銀行業・信託銀行業を中心に、以下の業務を行っております。

- [ 銀行業務 ] 預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務 等
- [ 信託業務 ] 金銭信託・年金信託・貸付信託・投資信託等の受託業務、証券代行業務・不動産業務(併營業務) 等
- [ その他業務 ] リース業務、証券業務、投資信託委託・投資顧問業務、クレジット・カード業務 等

当社グループは、本年10月、三菱東京フィナンシャル・グループと経営統合し、三菱UFJフィナンシャル・グループとなっております。

(事業系統図)

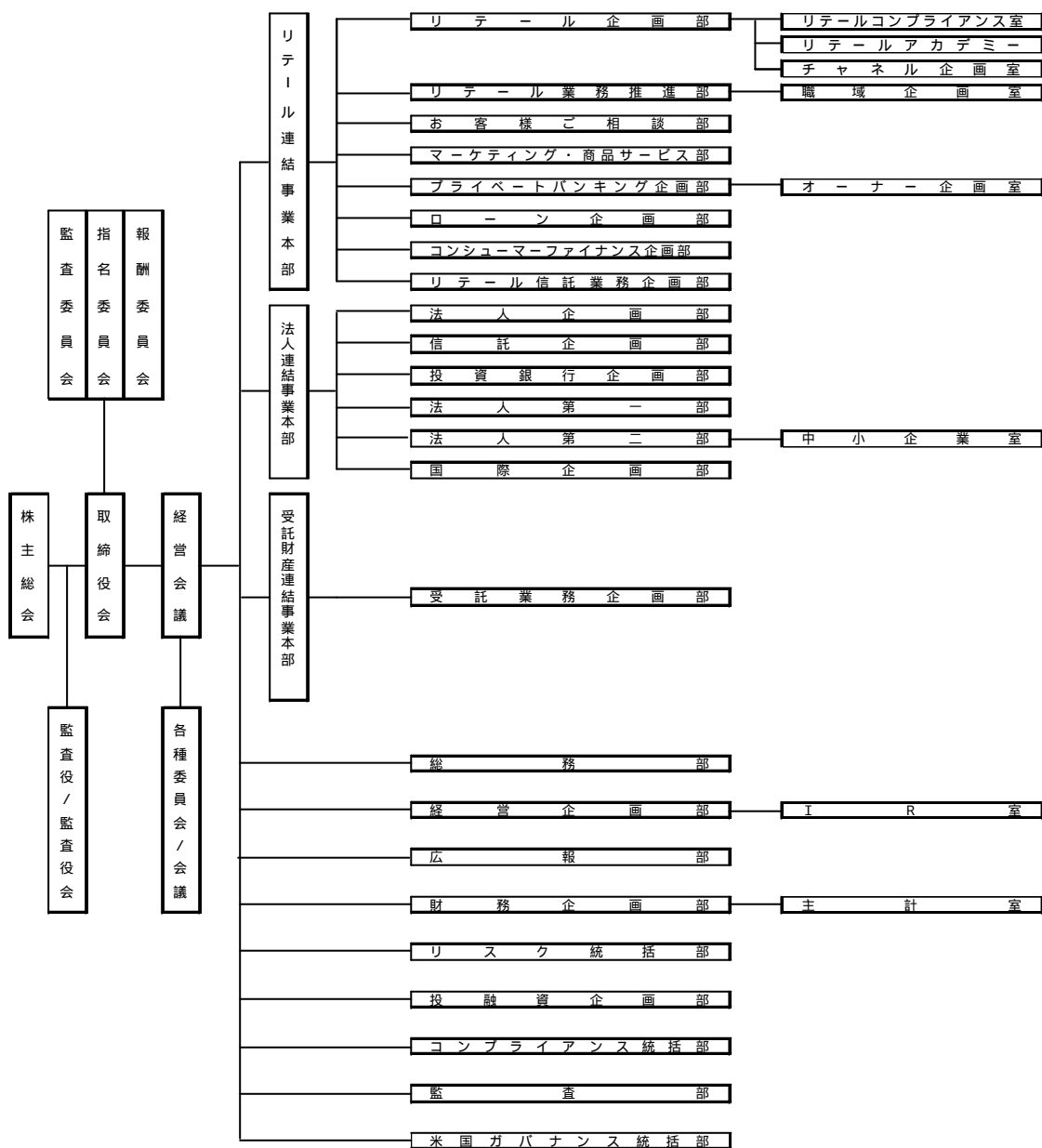
(平成17年9月30日現在)



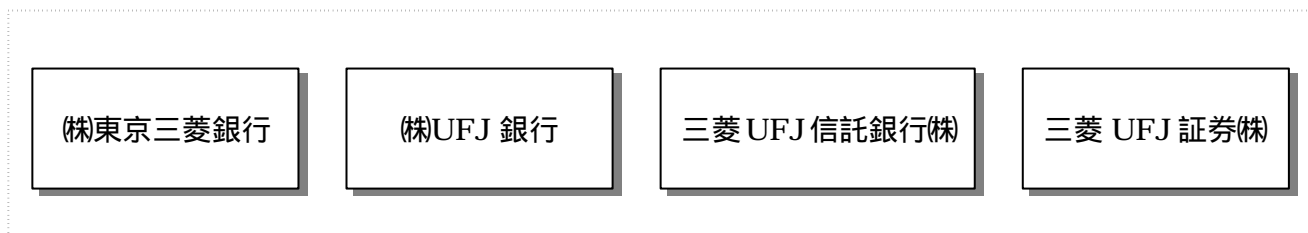
凡例 : 連結子会社、 : 持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日、株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となる予定であります。
2. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月に三菱信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となっており、UFJつばさ証券株式会社は、平成17年10月に三菱証券株式会社と合併し三菱UFJ証券株式会社となっており、UFJパートナーズ投信株式会社は、平成17年10月に三菱投信株式会社と合併し三菱UFJ投信株式会社となっており、株式会社UFJカードは、平成17年10月に日本信販株式会社と合併しUFJニコス株式会社となっております。
3. 平成17年10月にUFJアセットマネジメント株式会社はエム・ユー投資顧問株式会社へ、東洋信総合ファイナンス株式会社はエム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社へそれぞれ社名変更しております。
4. 株式会社UFJエクイティインベストメンツは、清算により、当連結会計年度から連結範囲から除外しております。
5. 株式会社泉州銀行は大阪証券取引所市場第1部に、株式会社中京銀行は東京証券取引所市場第1部および名古屋証券取引所市場第1部に、三菱UFJ証券株式会社は東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部および名古屋証券取引所市場第1部に、UFJニコス株式会社は東京証券取引所市場第1部に、UFJセントラルリース株式会社は東京証券取引所市場第1部および名古屋証券取引所市場第1部にそれぞれ上場しております。

【ご参考：三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の組織図（平成 17 年 10 月 1 日以降）】



< 主な関係会社 >



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

#### 【グループ経営理念】

- (1) お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- (2) 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- (3) 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- (4) たゆまぬ事業の発展と適切にリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- (5) 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- (6) グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社の公共性に鑑み、健全経営の観点から企業体質を強化するために、グループ全体の内部留保の充実に一層留意しつつ、安定的な配当を維持することに努める方針です。

また、今年度の期末配当については、MUFGとして、普通株式は1株につき3,000円、第三種優先株式は1株につき30,000円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などに照らして、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、投資家のニーズや上記諸要素の状況の推移等を考慮し、適宜検討する所存です。

#### (4) 目標とする経営指標

MTFGグループとUFJグループは、平成17年10月1日に経営統合を行い、MUFGグループとなりました。

新グループは、到達目標(アスピレーション)として、「平成20年度までに、グローバルな金融機関の時価総額ランキングでトップ5入りする」ことを目指しております。この到達目標を達成するための具体的な財務目標を以下のとおり掲げております。

	平成16年度実績*1	平成20年度目標
連結営業純益*2	約1兆7,100億円	約2兆5,000億円
連結経費率	約50%	40%台前半
連結当期利益	2,161億円	約1兆1,000億円
連結ROE	4.8%程度	17%程度

\*1 両グループの単純合算ベース

\*2 連結業務利益の内部取引消去等、連結調整前の計数(管理ベース。ただし、子会社からの配当収入のみ消去。)

上記財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは以下のとおりです。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
3ヶ月Tibor(期中平均)	0.13%	0.29%	0.41%	0.46%
10年国債(期中平均)	1.81%	2.22%	2.29%	2.29%
ドル円(期末値)	105円	105円	105円	105円
実質GDP成長率(年率)	1.1%	1.9%	1.0%	1.8%

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

MUFGグループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えてカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)を擁する本格的な総合金融グループです。MUFGグループは、「平成21年3月期までに、グローバルな金融機関の時価総額ランキングでトップ5入りする」ことを到達目標(アスピレーション)に掲げ、以下の経営戦略を展開してまいります。

##### 事業戦略

MUFGグループは、リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要3事業」と位置付け、これら3事業について、持株会社に連結事業本部を設置し、既存の業態の枠を超えて、お客さまのニーズに、スピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

- ◇ 2リテール事業においては、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発などにより、投資商品、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務といった分野で、世界トップ水準の商品・サービスを提供し、最高レベルのお客さま満足度の実現をめざします。
- ◇ 法人事業では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、お客さ



まのニーズにお応えする最高品質のサービスと革新的な商品を提供し、国内外の日系企業取引において、「圧倒的 No.1」の地位を確立することをめざします。

- ◇ 受託財産事業では、資産運用・管理の両面において、商品ラインアップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を活かした効率的な体制のもとで提供してまいります。

#### 統合効果（効率性の追求）

- ◇ 新グループの経営統合・システム統合を着実に進めることで、経費の削減など効率化効果の早期実現を目指すとともに、グループ内の資源配分、資金の運用・調達の最適化を図り、グループ連結での効率性を追求してまいります。

#### お客さま・社会への価値提供

- ◇ MUFG グループでは、「お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする」ことを、経営理念の最初に掲げ、「お客さま本位」の経営姿勢を、すべての基本として取り組んでまいります。
- ◇ また、より良い社会・環境を次の世代に託すことをグループの社会的責任と位置付け、お客さまや株主の皆さまからの信頼に応えることを通じて、持続的な企業価値の増大を図ります。

#### 内部管理態勢の強化

- ◇ 2MUFG グループは、世界最大の資産規模を持ち、傘下に多様なグループ企業を擁する総合金融グループとして、内部管理態勢の充実を図ってまいります。具体的には、COSO（注）フレームワークに基づいた内部統制体制を構築し、不正な財務報告の防止、法令遵守の徹底をグループ全体に浸透させていきます。ニューヨーク証券取引所上場企業として米国企業改革法、SEC規則に適切に対応し、新 BIS 規制にも対応した高度な内部管理体制・リスク管理体制を確立・整備します。また、経営管理手法としてバランススコアカード（BSC）を導入し、連結経営における戦略、施策のモニタリング体制を整備してまいります。

（注）COSO とは、昭和60年にアメリカ公認会計士協会などを母体に設立されたトレッドウェイ委員会組織委員会（Committee of Sponsoring Organization of Treadway Commission）の略称。同委員会の提示した内部統制のフレームワークそのものを表す言葉としても用いられ、標準的な枠組みとして、各国監督官庁の金融検査の手法などに多大な影響を与えている。平成16年9月、COSOは内部統制（平成4年公表）の構成要素を拡張し、洗練させた COSO ERM（COSO Enterprise Risk Management Framework）を発表している。

MUFG グループは以上のような戦略を、グループの総力を挙げて実行することにより、到達目標（アスピレーション）の達成を図ってまいります。お客さまには、「多角的で質の高い総合金融サービス」を、従来以上に一体的かつスピード感をもってご提供し、新たな価値創造による企業価値の最大化をめざしてまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

平成 17 年 10 月 1 日の MTFG グループと UFJ グループの経営統合により新しく誕生した MUFG グループは、お客さま本位の考え方を徹底し、お客さまから強い支持をいただける総合金融グループとして、「グローバルトップ 5」という到達目標の実現を目指してまいります。

連結事業本部制度の下、リテール業務では、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発力などを背景に、日本に居ながらにして世界トップ水準の商品・サービスを提供し、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。具体的には、投資商品、ローン、コンシューマーファイナンス、相続・不動産業務に注力するとともに、営業拠点は、銀行・信託・証券の各サービスを一つの場所で提供可能とする融合型店舗を展開してまいります。

法人業務では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、「最高品質のサービス」と革新的なプロダクトを提供してまいります。具体的には、大企業のお客さまには経営課題に即したソリューションのタイムリーな提案を、中堅企業のお客さまには株式公開 (IPO) のご提案やビジネスマッチングなどの推進を、そして中小企業のお客さまに対しては、迅速かつ簡便な審査モデルをさらに高度化させ、お客さまにとってもメリットのある定型的・効率的な小口融資をご提供いたします。

受託財産業務では、資産運用・資産管理の両面において、商品ラインナップの充実を図り、あらゆるお客さまのニーズにお応えできるフルラインサービスを、規模の利益を生かした効率的な体制のもとで提供してまいります。

一方、世界最大の資産規模と多様な子会社を有する新グループを的確かつ適切に経営していくため、安定的で実効性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築してまいります。具体的には、新持株会社は、経営の透明性を高め、株主の皆さまへの説明責任をより的確かつ十分に果たすため、監査役と取締役を併置する制度のもと、任意の監査役制度の導入やアドバイザリーボードの設置を通じて、社外の人材による監督機能を強めてまいります。

グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理や内部監査体制の構築、主要子会社への役員派遣などを通じた経営監督機能の強化を図ってまいります。

新グループは、グローバルな競争を勝ち抜く「世界屈指の総合金融グループ」を新たに創造し、株主価値の増大を図ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、前述の通り『MUFG 経営理念』を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、グループとしての基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくための行動規範として、以下の通り『MUFG 倫理綱領』を制定しております。

当社は、『MUFG 経営理念』および『MUFG 倫理綱領』の考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

### 【MUFG 倫理綱領】

#### 1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

#### 2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する金融サービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

#### 3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルな総合金融グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

#### 4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

#### 5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

MUFG グループでは『世界屈指の総合金融グループ』にふさわしいガバナンス態勢を構築してまいります。

#### 1. 持株会社のコーポレート・ガバナンス態勢

持株会社(MUFG)では、監査役と取締役を併せ置く制度のもと、『社外の視点』と任意の委員会制度の導入により、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築します。

#### 社外取締役の積極的な任用および任意の委員会設置

社外取締役を積極的に任用するとともに、取締役会傘下の機関として、社外取締役を委員長

とし社外委員を主体とする任意の監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、経営監督機能を高めていきます。

監査役会における社外監査役数を過半数に

社外監査役を3名とし、監査役会の過半数を社外監査役とします。

アドバイザリーボードの設置

社外有識者から構成されるアドバイザリーボードは、事業戦略や業務計画などの経営上の重要な課題について、独立した立場から経営会議にアドバイスをを行います。

## 2. 普通銀行・信託銀行のガバナンス態勢

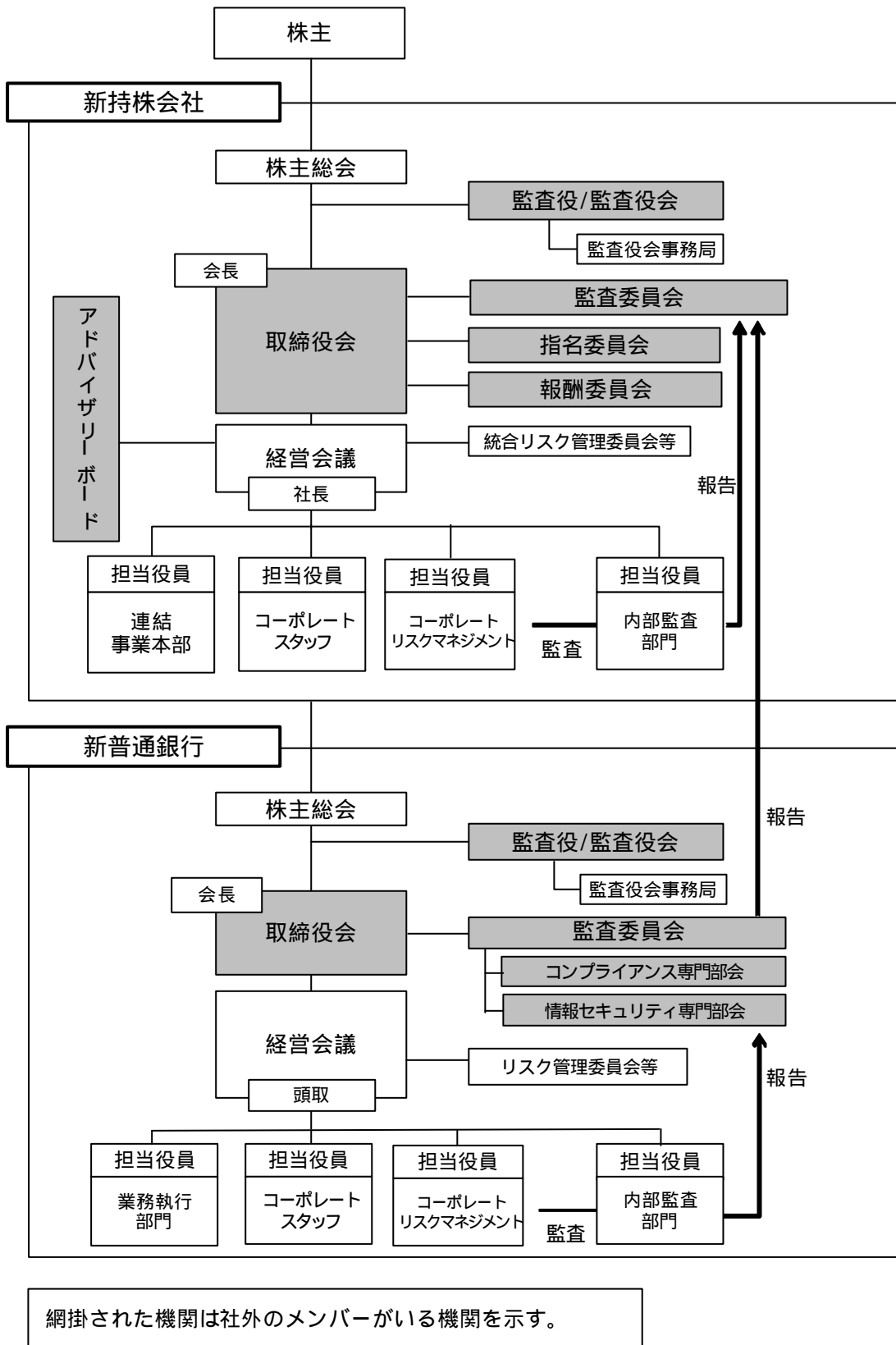
グループ内の普通銀行<sup>(注)</sup>、信託銀行においても、社外委員が過半数を占める監査委員会を設置し、内部監査・コンプライアンスなどに関する事項について審議し、持株会社の監査委員会に報告します。

(注) 平成18年1月1日にスタート予定の「三菱東京UFJ銀行」

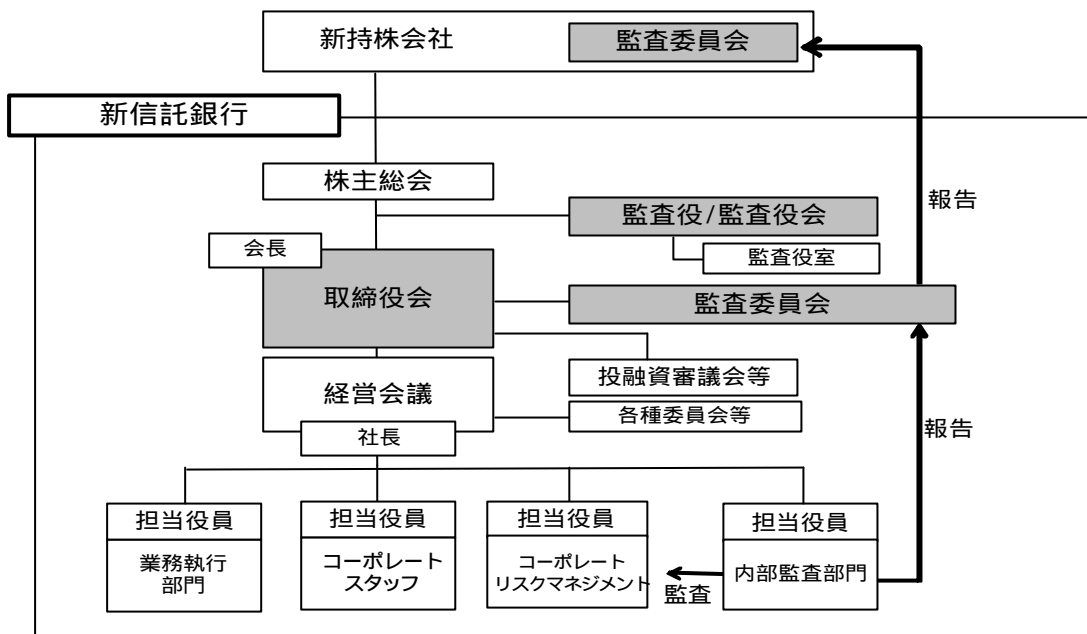
## 3. グループ全体のガバナンス態勢 (別紙ご参照)

持株会社では、グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理や内部監査体制の構築、主要子会社への役員派遣などを通じた経営監督の強化を図ってまいります。

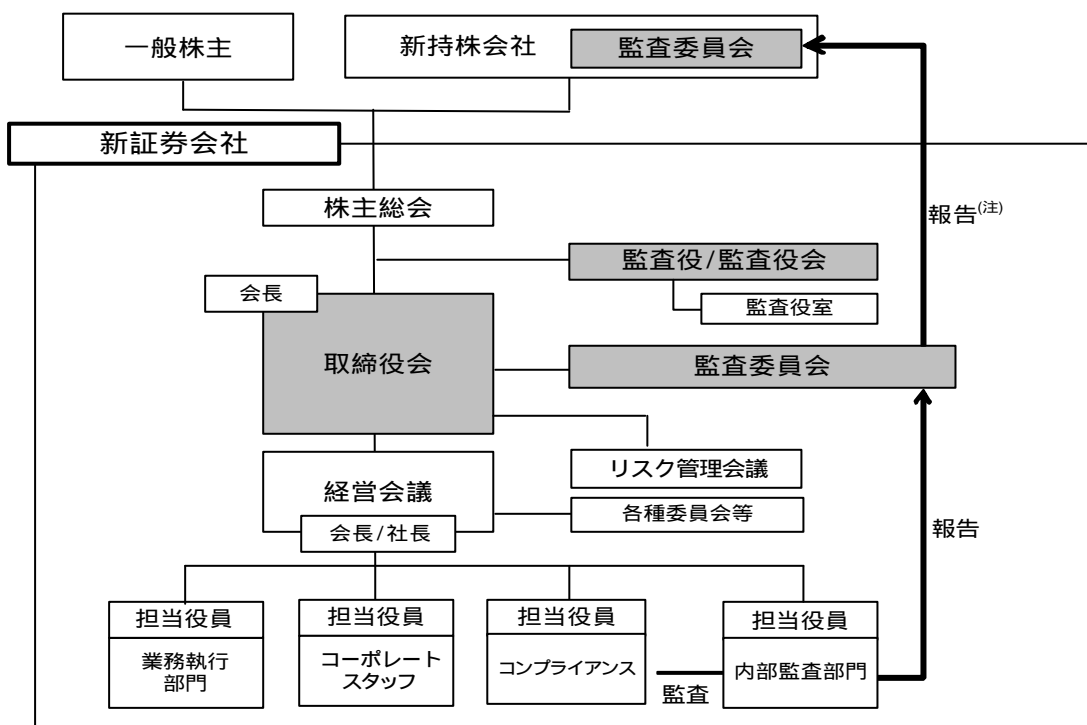
新持株会社・新普通銀行のコーポレート・ガバナンス態勢



新信託銀行のコーポレート・ガバナンス態勢



新証券会社のコーポレート・ガバナンス態勢



(注) 持株会社の監査委員会は、証券会社より、証券取引法等の法令等遵守に留意しつつ、監査委員会の審議内容の報告を受けます。

網掛された機関は社外のメンバーがいる機関を示す。

## (8) 親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、記載を省略しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期の金融経済環境ですが、海外経済は、米国経済が原油価格の高騰やハリケーン襲来などにも関わらず底堅く推移したほか、中国経済も投資・輸出を中心に高成長を続けるなど、総じて堅調に推移しました。一方、わが国景気も踊り場を脱しつつあります。設備投資の増勢や、雇用・所得環境の回復を背景とした個人消費の堅調が続くなか、世界的な在庫調整の進展に伴い輸出がようやく持ち直しに転じました。この間、消費者物価の下落幅は急速に縮小しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、ユーロ圏で2%に据え置かれてきましたが、米国では2.75%から3.75%にまで引き上げられました。この間、わが国では、日銀がいわゆる量的緩和を続け、短期市場金利はほぼゼロパーセントで推移しております。一方、長期市場金利は当初こそ弱含みましたが、その後はデフレ脱却、量的緩和解除を織り込む動きが強まり水準を切り上げました。円の対ドル相場は、米国の断続的な利上げを視野に入れて円安ドル高が進みました。

このような環境のもと、当期の連結当期純利益は4,110億円となり、前中間期比1兆853億円の増加となりました。

主な要因は以下の通りです。

まず、連結業務粗利益が508億円減少し7,509億円となりました。これは主として、資金利益が376億円減少したこと、及び国債等債券関係損益が288億円減少したことが要因です。

営業費用(臨時費用を除く)は126億円増加し、3,632億円となりました。

また、株式関係損益は154億円と514億円改善しました。これは、主として、前中間期に1,522億円計上された株式等償却が、当期においては70億円と大幅に減少したことによります。

与信関係費用(償却債権取立益を除く)については、当期においては、貸倒引当金(一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定)が戻入れとなったため、9,124億円改善し、2,146億円の利益となりました。貸倒引当金の戻入れについては、債務者の業況改善などを受け、格付けが改善等したため、特に一般貸倒引当金の残高が大きく減少したことによります。なお、貸倒引当金戻入益は特別利益に計上されています。

この他、当期より適用した固定資産減損会計による減損損失310億円、三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合に係る準備費用550億円が、それぞれ特別損失として計上されております。

以上を要因とし、当期連結経常利益は8,301億円増加の3,552億円、連結当期純利益は1兆853億円増加の4,110億円となりました。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当期の総資産は、78兆745億円となり、前期末比4兆4,791億円減少しました。

このうち、貸出金は8,206億円増加したものの、買現先勘定が1兆7,686億円、特定取引資産が3兆6,468億円それぞれ減少したことを主因とし総資産全体としては減少したものです。

一方、負債については、前期末比4兆9,942億円減少し、74兆8,669億円となりました。減少の主たる要因は、売現先勘定が1兆1,307億円、特定取引負債が2兆8,725億円減少したことです。

なお、預金については、4,102億円減少の50兆3,154億円となりました。

また、資本については、当期における利益計上や株式好況下の株式等評価差額金増加により、前期末比5,075億円増加し、1兆6,876億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比6,212億円増加し5兆4,991億円となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加等により前中間期比1兆3,000億円収入が減少し、2,004億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却の減少等により1兆7,893億円収入が減少し、5,732億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後社債の償還等により7,800億円支出が増加し、1,540億円の支出となりました。

### 自己資本比率の状況

当期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は11.67%(速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

	平成16年9月末	平成17年3月末	平成17年9月末
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.92%	10.39%	11.67%(速報値)



### (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。

◇ 当社グループの経営統合にまつわるリスク（特に東京三菱銀行とUFJ銀行との合併が延期、変更、中止等されるリスク）	◇ 国内並びに海外（特にアジア及びラテンアメリカ諸国）経済の動向
◇ 不良債権問題の動向	◇ 外国為替の変動リスク
◇ 当社グループ保有の株式ポートフォリオの動向	◇ 年金債務の増加リスク
◇ トレーディング／投資活動に伴うリスク	◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク
◇ 国内並びに海外における金利の変動リスク	◇ 外的要因（被災、テロ等を含む。）により業務に支障を来すリスク
◇ 自己資本比率の悪化リスク	◇ 情報漏洩に係るリスク
◇ 格付の低下／与信条件の悪化リスク	◇ 各種規制の変更リスク
◇ 当社グループのビジネス戦略の不奏功リスク	◇ 競争環境の激化
◇ 当社グループの業務範囲の拡大に伴うリスク	◇ 持株会社形態に固有の制約
◇ 当社グループ会社の業績等の悪化リスク	◇ 当社株式の価格下落リスク

上記のリスク要因については、最新のディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料にて詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

## 比較連結貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	6,502,126	8,611,848	2,109,721	5,930,442	571,684
コールローン及び買入手形	169,485	259,126	89,640	365,723	196,237
買現先勘定	9,960	206,104	196,143	1,778,607	1,768,646
債券貸借取引支払保証金	1,833,607	3,132,279	1,298,672	2,404,996	571,389
買入金銭債権	413,097	349,497	63,600	398,136	14,960
特定取引資産	1,651,953	3,619,385	1,967,432	5,298,794	3,646,840
金銭の信託	54,104	86,585	32,480	57,019	2,914
有価証券	21,777,026	19,970,489	1,806,536	21,770,762	6,263
貸出金	38,175,072	39,777,347	1,602,275	37,354,415	820,656
外国為替	673,706	695,669	21,963	653,615	20,090
その他資産	2,063,633	2,316,340	252,706	2,155,598	91,965
動産不動産	614,384	659,515	45,131	648,145	33,760
繰延税金資産	938,183	1,230,334	292,150	1,122,422	184,238
連結調整勘定	-	6,152	6,152	3,076	3,076
支払承諾見返	4,243,156	3,645,986	597,169	4,088,890	154,265
貸倒引当金	1,041,468	2,272,986	1,231,517	1,472,861	431,393
投資損失引当金	3,522	137,169	133,646	4,125	603
資産の部合計	78,074,507	82,156,507	4,081,999	82,553,660	4,479,152
(負債の部)					
預金	50,315,499	50,694,983	379,483	50,725,723	410,223
譲渡性預金	2,962,556	6,844,865	3,882,308	3,857,874	895,317
コールマネー及び売渡手形	6,538,366	4,610,240	1,928,125	4,765,662	1,772,704
売現先勘定	1,775,302	1,043,110	732,191	2,906,021	1,130,719
債券貸借取引受入担保金	910,654	2,380,651	1,469,997	2,261,850	1,351,196
コマースル・ペーパー	116,581	160,706	44,125	97,638	18,942
特定取引負債	880,787	2,236,356	1,355,568	3,753,343	2,872,556
借入金	834,231	1,527,499	693,268	1,384,986	550,755
外国為替	208,170	168,074	40,096	148,942	59,227
短期社債	149,000	135,300	13,700	464,200	315,200
社債	2,317,026	2,745,644	428,617	2,564,335	247,308
信託勘定借	1,504,004	1,698,801	194,797	1,241,919	262,084
その他負債	1,977,844	1,532,146	445,697	1,457,546	520,297
賞与引当金	19,051	8,862	10,189	9,895	9,155
退職給付引当金	14,424	12,687	1,737	13,537	887
特定債務者支援引当金	-	101,209	101,209	-	-
補償請求権損失引当金	1,074	15,609	14,534	14,522	13,447
特別法上の引当金	433	352	80	322	111
繰延税金負債	8,564	24,374	15,810	28,784	20,220
再評価に係る繰延税金負債	90,269	75,828	14,441	75,230	15,039
支払承諾	4,243,156	3,645,986	597,169	4,088,890	154,265
負債の部合計	74,866,999	79,663,291	4,796,292	79,861,227	4,994,228
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,519,830	1,518,803	1,027	1,512,334	7,496
(資本の部)					
資本金	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	-
資本剰余金	-	1,233,734	1,233,734	1,233,741	1,233,741
利益剰余金	317,274	1,446,047	1,763,322	1,325,433	1,642,708
土地再評価差額金	99,091	111,435	12,343	110,534	11,442
株式等評価差額金	343,205	165,597	177,607	257,526	85,679
為替換算調整勘定	68,427	88,127	19,699	93,579	25,151
自己株式	3,465	2,180	1,285	2,691	774
資本の部合計	1,687,677	974,412	713,265	1,180,098	507,579
負債、少数株主持分及び資本の部合計	78,074,507	82,156,507	4,081,999	82,553,660	4,479,152

## 比較連結損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (要約)(A)	平成16年 中間期(B)	比較(A-B)	平成16年度 (要約)
経常収益	1,113,760	1,211,041	97,280	2,305,373
資金運用収益	527,806	513,611	14,194	1,017,174
（うち貸出金利息）	( 347,365 )	( 365,991 )	( 18,626 )	( 724,685 )
（うち有価証券利息配当金）	( 97,462 )	( 106,273 )	( 8,811 )	( 210,231 )
信託報酬	23,721	25,379	1,657	51,236
役務取引等収益	255,301	239,183	16,117	496,579
特定取引収益	23,045	18,672	4,373	55,578
その他業務収益	212,931	272,839	59,908	447,650
その他経常収益	70,953	141,354	70,400	237,153
経常費用	758,513	1,685,922	927,409	2,802,204
資金調達費用	154,085	102,212	51,873	213,741
（うち預金利息）	( 50,798 )	( 35,737 )	( 15,061 )	( 76,702 )
役務取引等費用	39,389	37,394	1,995	71,308
特定取引費用	8,881	9,540	659	1,648
その他業務費用	89,513	118,755	29,242	212,486
営業経費	379,140	361,431	17,708	730,478
その他経常費用	87,503	1,056,588	969,084	1,572,541
経常利益	355,247	474,880	830,128	496,830
特別利益	301,474	63,149	238,325	311,345
特別損失	90,257	18,586	71,671	49,057
税金等調整前当期(中間)純利益	566,463	430,318	996,782	234,542
法人税、住民税及び事業税	32,011	7,681	24,330	17,871
法人税等調整額	120,387	225,946	105,558	280,121
少数株主利益	3,006	10,337	7,331	21,995
当期(中間)純利益	411,057	674,283	1,085,341	554,532

## 比較連結剰余金計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,233,741	1,233,725	15	1,233,725
資本剰余金増加高	83	8	74	15
自己株式処分差益	83	8	74	15
資本剰余金減少高	1,233,824	-	1,233,824	-
欠損填補のための取崩高	1,233,824	-	1,233,824	-
資本剰余金期末(中間期末)残高	-	1,233,734	1,233,734	1,233,741
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,325,433	760,566	564,866	760,566
利益剰余金増加高	1,644,882	1,666	1,643,215	2,528
当期(中間)純利益	411,057	-	411,057	-
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金増加高	-	1,666	1,666	2,528
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	1,233,824	-	1,233,824	-
利益剰余金減少高	2,174	687,147	684,972	567,395
配当金	-	12,861	12,861	12,861
役員賞与	-	2	2	2
当期(中間)純損失	-	674,283	674,283	554,532
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金減少高	2,174	-	2,174	-
利益剰余金期末(中間期末)残高	317,274	1,446,047	1,763,322	1,325,433

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期 (中間) 純利益	566,463	430,318	996,782	234,542
( は税金等調整前当期 (中間) 純損失)				
減価償却費	9,246	10,493	1,247	21,182
減損損失	31,087	-	31,087	-
連結調整勘定償却額	2,944	3,360	416	2,549
持分法による投資損益 ( )	4,618	1,725	2,892	3,355
貸倒引当金の増加額	431,465	153,570	585,035	634,594
投資損失引当金の増加額	288	135,951	136,240	2,963
特定債務者支援引当金の増加額	-	96,151	96,151	5,057
賞与引当金の増加額	8,802	7,303	16,106	6,307
退職給付引当金の増加額	887	803	84	1,653
補償請求権損失引当金の増加額	13,447	15,609	29,056	14,522
資金運用収益	527,806	513,611	14,194	1,017,174
資金調達費用	154,085	102,212	51,873	213,741
有価証券関係損益 ( )	56,203	33,601	22,602	58,748
金銭の信託の運用損益 ( )	790	18,993	18,203	19,273
為替差損益 ( )	112,553	112,788	235	76,371
動産不動産処分損益 ( )	632	4,801	5,433	39,975
特定取引資産の純増 ( ) 減	1,984,437	811,438	2,795,875	2,481,032
特定取引負債の純増減 ( )	1,167,683	46,958	1,214,641	1,550,355
貸出金の純増 ( ) 減	798,677	2,681,982	3,480,659	4,978,360
預金の純増減 ( )	405,614	2,273,277	1,867,662	2,252,840
譲渡性預金の純増減 ( )	895,317	1,330,464	2,225,781	1,656,527
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 ( )	417,679	222,748	640,428	118,140
預け金 (中央銀行預け金を除く)の純増 ( ) 減	145,509	349,140	203,630	197,708
コールローン等の純増 ( ) 減	221,540	434,312	212,771	1,280,224
債券貸借取引支払保証金の純増 ( ) 減	571,389	862,859	1,434,248	135,576
コールマネー等の純増減 ( )	2,273,480	106,652	2,166,827	2,116,641
コマーシャル・ペーパーの純増減 ( )	17,032	133,275	150,307	200,090
債券貸借取引受入担保金の純増減 ( )	1,351,196	616,553	1,967,749	497,752
外国為替 (資産) の純増 ( ) 減	19,826	82,644	62,818	40,230
外国為替 (負債) の純増減 ( )	59,231	19,898	79,130	39,052
短期社債 (負債) の純増減 ( )	315,200	65,300	380,500	394,200
普通社債の発行・償還による純増減 ( )	176,133	29,984	206,118	95,254
信託勘定借の純増減 ( )	262,084	55,276	317,360	512,158
資金運用による収入	546,153	529,700	16,452	1,009,581
資金調達による支出	155,297	113,750	41,546	206,116
その他	228,133	7,720	220,412	184,693
小計	233,658	1,511,696	1,278,037	299,219
法人税等の支払額	33,239	11,207	22,031	14,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,419	1,500,488	1,300,069	313,329
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	27,301,816	28,671,149	1,369,332	51,209,102
有価証券の売却による収入	7,776,802	23,515,046	15,738,244	35,222,409
有価証券の償還による収入	20,106,032	7,500,422	12,605,609	16,897,698
金銭の信託の増加による支出	63,072	35,371	27,701	101,293
金銭の信託の減少による収入	65,889	62,333	3,555	157,510
動産不動産の取得による支出	18,907	13,932	4,974	117,118
動産不動産の売却による収入	8,291	3,388	4,902	152,153
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,761	2,761	2,761
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,563	4,563	4,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,218	2,362,540	1,789,322	1,004,061
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,100	-	2,100	-
劣後特約付借入金の返済による支出	62,022	52,141	9,880	54,145
劣後特約付社債の発行による収入	64,323	33,063	31,260	43,063
劣後特約付社債の償還による支出	155,699	33,041	122,658	79,723
少数株主への株式の発行による収入	-	700,000	700,000	700,000
配当金支払額	-	12,861	12,861	12,861
少数株主への配当金支払額	1,897	8,710	6,813	27,206
自己株式の取得による支出	862	259	602	897
自己株式の売却による収入	13	24	10	45
その他	52	101	48	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,096	625,972	780,069	568,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	1,742	14	1,201
現金及び現金同等物の増加額	621,268	4,490,744	3,869,475	1,260,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,877,893	3,617,827	1,260,065	3,617,827
現金及び現金同等物の期末 (中間期末) 残高	5,499,161	8,108,571	2,609,410	4,877,893

# 連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 (旧会社名 株式会社 UFホールディングス)  
 (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金預け金	6,502,126	預 金	50,315,499
コールローン及び買入手形	169,485	譲 渡 性 預 金	2,962,556
買 現 先 勘 定	9,960	コールマネー及び売渡手形	6,538,366
債券貸借取引支払保証金	1,833,607	売 現 先 勘 定	1,775,302
買 入 金 銭 債 権	413,097	債券貸借取引受入担保金	910,654
特 定 取 引 資 産	1,651,953	コマーシャル・ペーパー	116,581
金 銭 の 信 託	54,104	特 定 取 引 負 債	880,787
有 価 証 券	21,777,026	借 用 金	834,231
貸 出 金	38,175,072	外 国 為 替	208,170
外 国 為 替	673,706	短 期 社 債	149,000
そ の 他 資 産	2,063,633	社 債	2,317,026
動 産 不 動 産	614,384	信 託 勘 定 借	1,504,004
繰 延 税 金 資 産	938,183	そ の 他 負 債	1,977,844
支 払 承 諾 見 返	4,243,156	賞 与 引 当 金	19,051
貸 倒 引 当 金	1,041,468	退 職 給 付 引 当 金	14,424
投 資 損 失 引 当 金	3,522	補 償 請 求 権 損 失 引 当 金	1,074
		特 別 法 上 の 引 当 金	433
		繰 延 税 金 負 債	8,564
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	90,269
		支 払 承 諾	4,243,156
		負 債 の 部 合 計	74,866,999
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	1,519,830
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	317,274
		土 地 再 評 価 差 額 金	99,091
		株 式 等 評 価 差 額 金	343,205
		為 替 換 算 調 整 勘 定	68,427
		自 己 株 式	3,465
		資 本 の 部 合 計	1,687,677
資 産 の 部 合 計	78,074,507	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	78,074,507

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については主として移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日もしくは連結決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 営業権は、商法施行規則に定める最長期間（5年）で均等償却を行っております。
9. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
11. 国内の連結される銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 また、下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権、及び破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は915,648百万円であります。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。これにより「その他資産」中の前払年金費用が2,347百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

15. 補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり必要と認められる額を計上しております。
16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 国内の連結される銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の本則規定に基づく繰延ヘッジによっております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は33,401百万円、繰延ヘッジ利益は39,115百万円であります。

18. 国内の連結される銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。



19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）及び業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、国内銀行連結子会社のその他の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

20. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 433百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 動産不動産の減価償却累計額 347,829百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 53,726百万円

24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部その他関連機器等については、リース契約により使用しています。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は34,891百万円、延滞債権額は753,807百万円であります。但し、左記金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は3,257百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,765百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は719,044百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,514,509百万円であります。但し、左記金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は3,257百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、579,723百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	409,958	百万円
有価証券	8,531,458	百万円
貸出金	276,012	百万円
その他資産	28,111	百万円

担保資産に対応する債務

預金	633,575	百万円
コールマネー及び売渡手形	5,045,900	百万円
売現先勘定	1,775,302	百万円
債券貸借取引受入担保金	500,242	百万円
借入金	16,599	百万円
その他負債	18,230	百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2,556百万円、有価証券1,731,851百万円、その他資産12,862百万円を差し入れております。なお、その他資産のうち8,574百万円は供託金として差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は97,093百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は16,654百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形の額面金額は104百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は47,943百万円、繰延ヘッジ利益の総額は88,903百万円であります。
32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内の連結される銀行子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は81,054百万円であります。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金468,000百万円が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債1,045,726百万円が含まれております。
35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託921,988百万円、貸付信託463,508百万円でありませす。
36. 1株当たり純資産額 55,499円86銭
37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金等が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	1,346,099	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	32,954	

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借	時価	差額	うち	
	対照表計上額			益	損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債	54,547	54,147	400	40	441
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	34,920	34,830	89	198	288
合計	89,468	88,978	490	239	729

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,440,212	2,080,289	640,076	679,769	39,692
債券	13,202,038	13,125,633	76,404	5,501	81,905
国債	12,991,155	12,912,184	78,971	2,308	81,279
地方債	134,393	136,073	1,680	2,142	462
短期社債	-	-	-	-	-
社債	76,489	77,375	886	1,049	163
その他	3,239,574	3,205,240	34,334	63,231	97,566
合計	17,881,825	18,411,163	529,337	748,502	219,164

なお、上記の評価差額に繰延税金負債186,760百万円を差し引いた額342,576百万円のうち少数株主持分相当額5,418百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,834百万円を加算した額342,992百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価又は償却原価（以下、「取得原価」という）に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度における減損処理額は136百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて40%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,432,789百万円	79,650百万円	10,868百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	2,429,214 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	643,464

40. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	9,958,157	2,614,692	2,379,326	657,218
国債	9,730,641	1,118,657	1,502,610	614,822
地方債	3,231	48,987	87,699	4,640
短期社債	-	-	-	-
社債	224,283	1,447,047	789,016	37,755
その他	331,755	690,038	912,716	523,781
合計	10,289,912	3,304,731	3,292,043	1,181,000

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託		
連結貸借対照表計上額	42,236	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	
その他の金銭の信託		
取得原価	11,509	百万円
連結貸借対照表計上額	11,868	
評価差額	358	
うち益	358	
うち損	-	

なお、上記評価差額から繰延税金負債145百万円を差し引いた額212百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

42. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は329,359百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは801,116百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,968,608百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,150,896百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	763,073	百万円
年金資産（時価）	563,777	
退職給付信託（時価）	244,699	
未積立退職給付債務	45,403	
会計基準変更時差異の未処理額	3,204	
未認識数理計算上の差異	241,879	
未認識過去勤務債務（債務の減額）	28,131	
連結貸借対照表計上額の純額	262,355	
前払年金費用	276,779	
退職給付引当金	14,424	

一部の連結される子会社及び子法人等は、複数事業主により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しております。当該企業年金制度における当該連結される子会社及び子法人等の年金資産（掛金拠出割合按分額等）は、414百万円であります。

45. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は31,087百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

46. 当社は、平成17年4月20日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとの間で合併契約書を締結し、平成17年6月29日開催の第4期定時株主総会及び各種株式にかかる種類株主総会において、承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成17年10月1日をもって株式会社三菱東京フィナンシ

ャル・グループと合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同社に引き継ぎました。なお、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに社名を変更しております。

また、平成17年10月1日をもって当社の連結される子会社であるUFJ信託銀行株式会社、UFJつばさ証券株式会社は、それぞれ三菱信託銀行株式会社、三菱証券株式会社と合併し、それぞれ三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社に社名を変更しております。

なお、当社の連結される子会社である株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は、平成17年10月1日の合併予定日を3カ月延長し、平成18年1月1日に合併することに変更致しました。

# 連結損益計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,113,760
資金運用収益	527,806
貸出金利息	347,365
有価証券利息配当金	97,462
コールローン利息及び買入手形利息	2,613
買現先利息	39,579
債券貸借取引受入利息	332
預け金利息	21,111
その他の受入利息	19,342
信託報酬	23,721
役員取引等収益	255,301
特定取引収益	23,045
その他の業務収益	212,931
その他の経常収益	70,953
経常費用	758,513
資金調達費用	154,085
預金利息	50,798
譲渡性預金利息	1,473
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,943
売現先利息	42,808
債券貸借取引支払利息	3,963
コマース・ペーパー利息	545
借入金利息	11,347
短期社債利息	36
社債利息	35,293
その他の支払利息	5,873
役員取引等費用	39,389
特定取引費用	8,881
その他の業務費用	89,513
営業経費用	379,140
その他の経常費用	87,503
経常利益	355,247
特別利益	301,474
不動産処分益	4,624
償却債権取立益	41,464
貸倒引当金戻入益	252,790
その他の特別利益	2,594
特別損失	90,257
不動産処分損失	3,991
減損損失	31,087
証券取引責任準備金繰入額	111
その他の特別損失	55,067
税金等調整前当期純利益	566,463
法人税、住民税及び事業税	32,011
法人税等調整額	120,387
少数株主利益	3,006
当期純利益	411,057

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 79,851円45銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57,075円34銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却31,812百万円、延滞債権等を売却したことによる損失22,063百万円、株式等売却損14,410百万円、株式等償却7,046百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」には、補償請求権損失引当金戻入額2,345百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」は、統合準備に関する費用であります。
8. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
首都圏	営業用店舗、事務センター及び社宅・寮 7物件	土地建物 動産	18,840
	遊休資産及び売却・処分予定資産 103物件		
その他	店舗、社宅・寮 7物件	土地建物 動産	3,204
	遊休資産及び売却・処分予定資産 89物件		

国内の連結される銀行子会社は、営業用店舗については、拠点毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）を、遊休資産及び売却・処分予定資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、本部、コンピューターセンター、事務センター、社宅・寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、国内の連結される銀行子会社に店舗、社宅・寮等を賃貸している一部の国内連結子会社は、賃貸資産毎に継続的な収支の把握を行っていることから、各資産をグルーピングの最小単位としております。

一部の国内連結子会社において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たなかった物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により算出しております。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づいて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

国内の連結される銀行子会社及び一部の国内連結子会社において、遊休資産の認定を行った物件、売却あるいは処分に関する意思決定を行った物件については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づいて算定しております。

## 連結剰余金計算書

自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位 :百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,233,741
資 本 剰 余 金 増 加 高	83
自 己 株 式 処 分 差 益	83
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,233,824
欠 損 填 補 の た め の 取 崩 高	1,233,824
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,325,433
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,644,882
当 期 純 利 益	411,057
資 本 剰 余 金 取 崩 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,233,824
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,174
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	2,174
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	317,274

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	566,463
減価償却費	9,246
減損損失	31,087
連結調整勘定償却額	2,944
持分法による投資損益( )	4,618
貸倒引当金の増加額	431,465
投資損失引当金の増加額	288
賞与引当金の増加額	8,802
退職給付引当金の増加額	887
補償請求権損失引当金の増加額	13,447
資金運用収益	527,806
資金調達費用	154,085
有価証券関係損益( )	56,203
金銭の信託の運用損益( )	790
為替差損益( )	112,553
動産不動産処分損益( )	632
特定取引資産の純増( )減	1,984,437
特定取引負債の純増減( )	1,167,683
貸出金の純増( )減	798,677
預金の純増減( )	405,614
譲渡性預金の純増減( )	895,317
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	417,679
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	145,509
コールローン等の純増( )減	221,540
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	571,389
コールマネー等の純増減( )	2,273,480
コマース紙の純増減( )	17,032
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,351,196
外国為替(資産)の純増( )減	19,826
外国為替(負債)の純増減( )	59,231
短期社債(負債)の純増減( )	315,200
普通社債の発行・償還による純増減( )	176,133
信託勘定借の純増減( )	262,084
資金運用による収入	546,153
資金調達による支出	155,297
その他	228,133
小計	233,658
法人税等の支払額	33,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	27,301,816
有価証券の売却による収入	7,776,802
有価証券の償還による収入	20,106,032
金銭の信託の増加による支出	63,072
金銭の信託の減少による収入	65,889
動産不動産の取得による支出	18,907
動産不動産の売却による収入	8,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,100
劣後特約付借入金の返済による支出	62,022
劣後特約付社債の発行による収入	64,323
劣後特約付社債の償還による支出	155,699
少数株主への配当金支払額	1,897
自己株式の取得による支出	862
自己株式の売却による収入	13
その他	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727
現金及び現金同等物の増加額	621,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,877,893
現金及び現金同等物の期末残高	5,499,161

- 注1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6,502,126 百万円
中央銀行への預け金を除く預け金	1,002,965 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,499,161 百万円</u>

## 連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 97社

主要な会社名

株式会社UFJ銀行  
UFJ信託銀行株式会社  
UFJつばさ証券株式会社  
株式会社泉州銀行  
UFJパートナーズ投信株式会社

フィナンシャルソリューションプロバイダーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結しております。

株式会社UFJエクイティインベストメントほか3社は、清算等により、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

なお、UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月に三菱信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となっており、UFJつばさ証券株式会社は、平成17年10月に三菱証券株式会社と合併し三菱UFJ証券株式会社となっており、UFJパートナーズ投信株式会社は、平成17年10月に三菱投信株式会社と合併し三菱UFJ投信株式会社となっております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 24社

主要な会社名

株式会社中京銀行  
UFJセントラルリース株式会社

日本シェアホルダーサービス株式会社ほか1社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の対象としております。

American Orient Capital Partners Holdings Limitedほか3社は、株式の売却等により、当連結会計年度から持分法の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（３）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりです。

5月末日	1社
6月末日	34社
7月24日	7社
9月末日	46社

なお、上記以外に9月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等が、9社あります。

5月末日を中間決算日とする連結される子会社、7月24日を中間決算日とする連結される子法人等、及び6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち3社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日または決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（４）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（５）連結調整勘定の償却に関する事項

株式会社泉州銀行に係る連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。その他の連結調整勘定は、発生年度に一括して償却しております。

（６）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業・ 信託銀行業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	876,910	236,849	1,113,760	-	1,113,760
(2) セグメント間の内部経常収益	15,377	27,045	42,422	( 42,422)	-
計	892,288	263,895	1,156,183	( 42,422)	1,113,760
経 常 費 用	568,768	223,910	792,679	( 34,165)	758,513
経 常 利 益	323,520	39,984	363,504	( 8,256)	355,247
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	77,421,321	8,063,912	85,485,233	( 7,410,725)	78,074,507
減 価 償 却 費	24,473	5,592	30,065	-	30,065
資 本 的 支 出	41,869	4,241	46,111	-	46,111

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業・ 信託銀行業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,027,926	183,114	1,211,041	-	1,211,041
(2) セグメント間の内部経常収益	9,538	28,629	38,168	( 38,168)	-
計	1,037,465	211,744	1,249,209	( 38,168)	1,211,041
経 常 費 用	1,524,976	217,705	1,742,682	( 56,760)	1,685,922
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	487,511	5,961	493,472	( 18,591)	474,880

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業・ 信託銀行業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,901,140	404,232	2,305,373	-	2,305,373
(2) セグメント間の内部経常収益	30,476	56,240	86,717	( 86,717)	-
計	1,931,617	460,473	2,392,091	( 86,717)	2,305,373
経 常 費 用	2,487,346	414,084	2,901,430	( 99,225)	2,802,204
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	555,728	46,389	509,339	( 12,508)	496,830
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	76,057,429	14,286,455	90,343,885	( 7,790,225)	82,553,660
減 価 償 却 費	49,071	10,107	59,178	-	59,178
資 本 的 支 出	154,549	16,474	171,024	-	171,024

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・信託銀行業……銀行業、信託銀行業

(2) その他事業……リース業、証券業、投資信託委託・投資顧問業、クレジットカード業等

3. 事業区分の変更

前中間連結会計期間

従来、区分表示しておりました「リース業」の事業区分につきましては、平成16年4月に持分法適用関連会社であるUFJセントラルリース株式会社が連結子会社である株式会社UFJビジネスファイナンスのリース事業部門を統合したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他事業」の区分に含めて表示しております。この結果、従来と同様の区分による場合と比較した「その他事業」の区分における影響額は次のとおりであります。

経常収益	62,323百万円増加
経常利益	351百万円減少

前連結会計年度

従来、区分表示しておりました「リース業」の事業区分につきましては、平成16年4月に持分法適用関連会社であるUFJセントラルリース株式会社が連結子会社である株式会社UFJビジネスファイナンスのリース事業部門を統合したことに伴い、当連結会計年度より「その他事業」の区分に含めて表示しております。この結果、従来と同様の区分による場合と比較した「その他事業」の区分における影響額は次のとおりであります。

経常収益	133,466百万円増加
経常利益	2,334百万円増加
資産	370,306百万円増加
減価償却費	1,611百万円増加
資本的支出	1,567百万円増加

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	992,896	34,458	54,741	31,663	1,113,760	-	1,113,760
(2) セグメント間の内部経常収益	35,759	34,966	13,596	3,826	88,148	( 88,148)	-
計	1,028,656	69,425	68,337	35,490	1,201,909	( 88,148)	1,113,760
経 常 費 用	671,243	49,628	69,965	29,974	820,811	( 62,298)	758,513
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	357,412	19,796	1,627	5,516	381,097	( 25,850)	355,247
資 産	76,577,754	2,884,451	1,697,234	2,128,182	83,287,622	( 5,213,115)	78,074,507

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,143,859	27,412	19,398	20,370	1,211,041	-	1,211,041
(2) セグメント間の内部経常収益	21,913	32,445	11,253	893	66,506	( 66,506)	-
計	1,165,773	59,858	30,651	21,264	1,277,547	( 66,506)	1,211,041
経 常 費 用	1,693,056	30,056	14,563	10,089	1,747,766	( 61,844)	1,685,922
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	527,283	29,801	16,088	11,174	470,219	( 4,661)	474,880

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,145,534	56,872	55,965	47,000	2,305,373	-	2,305,373
(2) セグメント間の内部経常収益	53,687	63,357	28,588	2,329	147,963	( 147,963)	-
計	2,199,222	120,230	84,554	49,330	2,453,337	( 147,963)	2,305,373
経 常 費 用	2,754,746	83,595	82,005	37,343	2,957,690	( 155,485)	2,802,204
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	555,524	36,634	2,549	11,987	504,352	( 7,521)	496,830
資 産	77,529,846	2,845,783	6,064,954	2,237,623	88,678,207	( 6,124,547)	82,553,660

（注）1．当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．米州にはアメリカ合衆国、カナダ等が属しております。欧州には英国、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール、オーストラリア等が属しております。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	120,863	1,113,760	10.9%
前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	67,181	1,211,041	5.5%
前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	159,839	2,305,373	6.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



# 有価証券

## 1. 当連結会計年度

### [ 1 ] 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

#### ( 1 ) 売買目的有価証券

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,346,099	32,954

#### ( 2 ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	54,547	54,147	400	40	441
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	34,920	34,830	89	198	288
合 計	89,468	88,978	490	239	729

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

#### ( 3 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,440,212	2,080,289	640,076	679,769	39,692
債 券	13,202,038	13,125,633	76,404	5,501	81,905
国 債	12,991,155	12,912,184	78,971	2,308	81,279
地方債	134,393	136,073	1,680	2,142	462
社 債	76,489	77,375	886	1,049	163
その他	3,239,574	3,205,240	34,334	63,231	97,566
合 計	17,881,825	18,411,163	529,337	748,502	219,164

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

#### ( 4 ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,432,789	79,650	10,868

#### ( 5 ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場債券	2,429,214
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	643,464

#### ( 6 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	9,958,157	2,614,692	2,379,326	657,218
国 債	9,730,641	1,118,657	1,502,610	614,822
地方債	3,231	48,987	87,699	4,640
社 債	224,283	1,447,047	789,016	37,755
その他	331,755	690,038	912,716	523,781
合 計	10,289,912	3,304,731	3,292,043	1,181,000

[ 2 ] 金銭の信託

( 1 ) 運用目的の金銭の信託

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		42,236	-

( 2 ) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

( 3 ) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		11,509	11,868	358	-

[ 3 ] 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

		当連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
評価差額		529,696
	その他有価証券	529,337
	その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)	358
( + )	繰延税金資産	-
( - )	繰延税金負債	186,906
	株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	342,789
( - )	少数株主持分相当額	5,418
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,834
	株式等評価差額金	343,205

## 2. 前中間連結会計期間末

### [ 1 ] 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

#### ( 1 ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		17,937	18,086	149	167	17
合 計		17,937	18,086	149	167	17

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### ( 2 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株 式		1,531,676	1,875,650	343,973	411,856	67,882
債 券		11,744,417	11,676,496	67,921	15,477	83,399
国 債		11,474,555	11,402,090	72,465	10,664	83,129
地方債		138,020	140,985	2,964	3,030	65
社 債		131,841	133,420	1,578	1,783	204
その他		3,486,766	3,461,901	24,864	33,794	58,659
合 計		16,762,860	17,014,047	251,187	461,128	209,941

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、主として前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

#### ( 3 ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場債券	44
その他有価証券 非上場債券	2,055,651
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	721,366
非上場外国証券	109,349

### [ 2 ] 金銭の信託

#### ( 1 ) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

#### ( 2 ) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) はありません。

### [ 3 ] 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	251,187
その他有価証券	251,187
( + ) 繰延税金資産	130
( - ) 繰延税金負債	84,227
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	167,090
( - ) 少数株主持分相当額	4,445
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,953
株式等評価差額金	165,597

### 3. 前連結会計年度

#### [ 1 ] 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

##### ( 1 ) 売買目的有価証券

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,905,992	32,982

##### ( 2 ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	22,063	22,221	158	223	64
合 計	22,063	22,221	158	223	64

( 注 ) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

##### ( 3 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,467,619	1,921,960	454,340	507,409	53,068
債 券	13,993,764	13,970,868	22,896	29,436	52,333
国 債	13,749,227	13,719,800	29,427	22,871	52,298
地方債	130,595	134,730	4,135	4,164	29
社 債	113,941	116,337	2,395	2,400	4
その他	2,707,312	2,674,856	32,455	38,044	70,500
合 計	18,168,696	18,567,685	398,988	574,891	175,902

( 注 ) 連結貸借対照表計上額は、株式については、前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

##### ( 4 ) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,657,309	307,593	83,026

##### ( 5 ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場債券	2,313,016
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	645,472

##### ( 6 ) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	9,464,458	2,594,225	3,583,360	641,840
国 債	9,242,121	1,247,964	2,670,614	559,100
地方債	5,592	36,040	96,935	4,876
社 債	216,743	1,310,219	815,811	77,864
その他	484,211	568,912	533,932	535,809
合 計	9,948,669	3,163,137	4,117,293	1,177,650

[ 2 ] 金銭の信託

( 1 ) 運用目的の金銭の信託

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	期 別	連結貸借対照表計上額
運用目的の金銭の信託		52,056
		前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
		10,185

( 2 ) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

( 3 ) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

( 単位：百万円 )

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	4,930	4,963	32	32	-

[ 3 ] 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額		399,021
	その他有価証券	398,988
	その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)	32
( + )	繰延税金資産	88
( - )	繰延税金負債	141,677
	株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	257,431
( - )	少数株主持分相当額	4,906
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,000
	株式等評価差額金	257,526

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (旧会社名 株式会社UFJホールディングス) 上場取引所 東大 名  
 コード番号 8306 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mufg.jp/>)  
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部主計室長 山口 勝美  
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 TEL 03 3240 - 8153  
 中間配当支払開始日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	15,657	( 233.6 )	13,157	( 360.4 )	9,219	( 4,912.3 )
16年9月中間期	4,693	( 73.9 )	2,858	( 82.7 )	183	( 98.9 )
17年3月期	7,588		3,647		2,272	

	当期(中間)純利益		1株当たり当期(中間)純利益	潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益	株主資本当期(中間)純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	378,402	( — )	73,162 30	52,364 36	363.8	0.5	58.9
16年9月中間期	2,806,482	( — )	551,066 79	—	—	—	—
17年3月期	2,827,492		552,099 53	—	260.1	0.1	29.9

(注) 期中平均株式数 17年9月期 普通株式 5,172,097株  
 16年9月中間期 普通株式 5,092,817株  
 17年3月期 普通株式 5,121,345株  
 \* 優先株式については別紙をご参照ください。

会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	期末			
17年9月期	0	—	—	—	—	—
16年9月中間期	0	—	—	—	—	—
17年3月期	0	0	0	—	—	—

(注) 上記は普通株式の配当状況であります。優先株式の配当状況については別紙をご参照ください。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	1,936,366	1,495,657	77.2	18,446	05
16年9月中間期	1,597,697	1,135,859	71.1	64,380	44
17年3月期	1,641,838	1,115,932	68.0	58,847	62

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 普通株式 5,185,761株  
 16年9月中間期 普通株式 5,103,875株  
 17年3月期 普通株式 5,160,861株  
 期末自己株式数 17年9月期 普通株式 5,715株  
 16年9月中間期 普通株式 3,529株  
 17年3月期 普通株式 4,430株  
 \* 優先株式については別紙をご参照ください。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

業績予想につきましては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(旧会社名 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)の平成18年3月期個別中間財務諸表の概要をご参照ください。

### 期中平均株式数

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	5,092,817	5,172,097	5,121,345
第一回第一種優先株式	13,307	3,658	11,141
第二回第二種優先株式	200,000	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	16,309	-	8,177
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	1,008	5	964
第七回第七種優先株式	200,000	200,000	200,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。  
普通株式数は期中平均自己株式数控除後のものです。

### 期末発行済株式数

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	5,103,875	5,185,761	5,160,861
第一回第一種優先株式	12,989	-	6,543
第二回第二種優先株式	200,000	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	12,237	-	-
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	1,008	1	8
第七回第七種優先株式	200,000	200,000	200,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

普通株式数は期末自己株式数控除後のものです。

平成16年10月1日に第三回第三種優先株式が、また平成17年8月1日に第一回第一種優先株式が、各々普通株式に一斉転換しております。

### 1株当たり配当金の内訳

	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成17年9月期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
	円	円	円
普通株式	0	0	0
第一回第一種優先株式	0	-	0
第二回第二種優先株式	0	0	0
第三回第三種優先株式	0	-	0
第四回第四種優先株式	0	0	0
第五回第五種優先株式	0	0	0
第六回第六種優先株式	0	0	0
第七回第七種優先株式	0	0	0



## 「17年9月期の業績」指標算式

### 1株当たり当期（中間）純利益

$$\frac{\text{（中間）損益計算書上の当期（中間）純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{当期（中間期）中平均普通株式数}^{*2}}$$

### 潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益

$$\frac{\text{（中間）損益計算書上の当期（中間）純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期（中間）純利益調整額}}{\text{当期（中間期）中平均普通株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

### 株主資本当期（中間）純利益率

$$\frac{\text{損益計算書上の当期（中間）純利益 - 普通株主に帰属しない金額}}{\left\{ \text{（期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} + \right.} \times 100$$
$$\left. \left( \text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \right) \right\} \div 2$$

### 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{（中間）貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^{*3}}{\text{当期（中間期）末発行済普通株式数}^{*2}}$$

\*1 利益処分による優先株式配当金総額等

\*2 自己株式を除く

\*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、繰延税金資産の回収可能性に関する記述は、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の3. 経営成績及び財政状態、(1)経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)  
(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		科 目	当事業年度末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
流動資産			流動資産				
現金及び預金	518		現金及び預金	489		509	
その他	1,054		前払費用	3,138		455	
流動資産合計	1,573	0.1	繰延税金資産	-		133	
固定資産			その他	2,541		1,362	
有形固定資産	98		流動資産合計	6,168	0.3	2,460	0.2
有形固定資産合計	98		固定資産				
無形固定資産	520		有形固定資産				
無形固定資産合計	520		器具及び備品	48		76	
投資その他の資産			有形固定資産合計	48	0.0	76	0.0
関係会社株式	1,907,698		無形固定資産				
関係会社社債	100,000		商標権	-		172	
その他	19,694		ソフトウェア	164		317	
貸倒引当金	248		無形固定資産合計	164	0.0	490	0.0
投資損失引当金	432,089		投資その他の資産				
投資その他の資産合計	1,595,054		投資有価証券	23,017		19,355	
固定資産合計	1,595,673	99.9	関係会社株式	1,931,561		1,913,465	
繰延資産	450		関係会社社債	-		100,000	
繰延資産合計	450	0.0	その他	3,000		3,007	
資産合計	1,597,697	100.0	貸倒引当金	248		248	
(負債の部)			投資損失引当金	27,346		397,069	
流動負債			投資その他の資産合計	1,929,984	99.7	1,638,510	99.8
短期借入金	40,800		固定資産合計	1,930,197	99.7	1,639,077	99.8
未払法人税等	93		繰延資産				
その他	547		創立費	-		300	
流動負債合計	41,440	2.6	繰延資産合計	-	-	300	0.0
固定負債			資産合計	1,936,366	100.0	1,641,838	100.0
社債	100,000		(負債の部)				
関係会社長期借入金	318,835		流動負債				
退職給付引当金	44		短期借入金	45,900		50,900	
その他	1,517		1年以内返済予定	96,200		80,000	
固定負債合計	420,397	26.3	長期借入金				
負債合計	461,837	28.9	未払金	1,327		1,376	
(資本の部)			未払費用	129		132	
資本金	1,000,000	62.6	未払法人税等	48		28	
資本剰余金			未払消費税等	9		16	
資本準備金	1,882,953		預り金	1		13	
その他資本剰余金	1,001,730		その他	1		2	
その他資本剰余金合計	1,001,730		流動負債合計	143,618	7.4	132,470	8.0
資本剰余金合計	2,884,684	180.6	固定負債				
利益剰余金			社債	-		100,000	
中間未処分利益	2,752,865		長期借入金	37,500		50,000	
(は中間未処理損失)			関係会社長期借入金	253,635		238,835	
利益剰余金合計	2,752,865	172.3	繰延税金負債	5,902		4,550	
その他有価証券評価差額金	5,289	0.3	退職給付引当金	52		49	
自己株式	1,249	0.1	固定負債合計	297,090	15.4	393,435	24.0
資本合計	1,135,859	71.1	負債合計	440,709	22.8	525,905	32.0
負債・資本合計	1,597,697	100.0	(資本の部)				
			資本金	1,000,000	51.6	1,000,000	60.9
			資本剰余金				
			資本準備金	110,815	5.7	1,882,953	114.7
			その他資本剰余金				
			資本金及び資本準備金減少差益	-		1,000,000	
			自己株式処分差益	4		1,737	
			その他資本剰余金合計	4	0.0	1,001,737	61.0
			資本剰余金合計	110,820	5.7	2,884,691	175.7
			利益剰余金				
			当期未処分利益	378,402		2,773,875	
			(は当期未処理損失)				
			利益剰余金合計	378,402	19.5	2,773,875	168.9
			その他有価証券評価差額金	9,047	0.5	6,875	0.4
			自己株式	2,612	0.1	1,759	0.1
			資本合計	1,495,657	77.2	1,115,932	68.0
			負債・資本合計	1,936,366	100.0	1,641,838	100.0

## 損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(旧会社名 株式会社 UFホールディングス)  
(単位 :百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		科 目	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
		%			%		%
営業収益	4,693	100.0	営業収益	15,657	100.0	7,588	100.0
関係会社受取配当金	2,305		関係会社受取配当金	12,737		2,305	
関係会社受入手数料	2,183		関係会社受入手数料	2,203		4,367	
関係会社有価証券利息	204		関係会社有価証券利息	716		916	
営業費用	1,835	39.1	営業費用	2,500	16.0	3,941	51.9
販売費及び一般管理費	1,630		販売費及び一般管理費	1,783		3,025	
社債利息	204		社債利息	716		916	
営業利益	2,858	60.9	営業利益	13,157	84.0	3,647	48.1
営業外収益	44	0.9	営業外収益	49	0.3	263	3.5
			受取配当金	-		156	
			受入手数料	8		9	
			その他	41		97	
営業外費用	2,718	57.9	営業外費用	3,987	25.4	6,182	81.5
			支払利息	3,831		5,882	
			創立費償却	150		300	
			その他	6		-	
経常利益	183	3.9	経常利益	9,219	58.9	2,272	29.9
特別利益	-	-	特別利益	369,723	2,361.2	-	-
			投資損失引当金戻入益	369,723		-	
特別損失	2,805,195	59,770.3	特別損失	521	3.3	2,821,972	37,186.4
			関係会社株式評価損	-		2,424,581	
			投資損失引当金繰入額	-		397,069	
			その他	521		321	
税引前中間純利益 ( は税引前中間純損失 )	2,805,011	59,766.4	税引前当期純利益 ( は税引前当期純損失 )	378,421	2,416.8	2,824,244	37,216.3
法人税、住民税及び事業税	73	1.6	法人税、住民税及び事業税	22	0.1	8	0.1
法人税等調整額	1,398	29.8	法人税等調整額	4	0.0	3,239	42.7
中間純利益 ( は中間純損失 )	2,806,482	59,797.7	当期純利益 ( は当期純損失 )	378,402	2,416.7	2,827,492	37,259.1
前期繰越利益	53,616		前期繰越利益	-		53,616	
中間未処分利益 ( は中間未処分損失 )	2,752,865		中間未処分利益 ( は中間未処分損失 )	378,402		2,773,875	

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 移動平均法による原価法により行っております。  
その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法により行っております（売却原価は移動平均法により算定）。  
時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券評価差額金については全部資本直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品 5年～10年

(2)無形固定資産

商標権 定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、当期において、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとの統合を踏まえて器具及び備品の耐用年数、及びソフトウェアの利用可能期間の見直しを行った結果、器具及び備品の耐用年数を従来の5年～10年から2年～10年に、現存するソフトウェアの利用可能期間を従来の5年から1年～5年に、それぞれ変更しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が137百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費 商法施行規則の定める最長期間（5年）で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算して処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 ...発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理

数理計算上の差異...発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理

なお、当社は、当期においてUFJ企業年金基金から脱退し退職給付債務（年金部分）を清算しております。これに伴い、退職給付債務（年金部分）の終了損失9百万円を特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

< 注記事項 >

（貸借対照表関係）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 72百万円

3. 担保提供資産

担保に供している資産

子会社株式 ..... 94,338百万円

担保資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 ..... 12,500百万円

長期借入金 ..... 37,500百万円

また、投資その他の資産の「その他」のうち供託金は3,000百万円であります。

4. 関係会社長期借入金には、劣後特約付関係会社長期借入金24,835百万円を含んでおります。
5. 関係会社長期借入金以外に、関係会社に対する負債が130,876百万円あります。

6. 偶発債務

子会社が発行する優先株式に関する契約

当社の子会社6社(後掲)(以下「発行会社」という。)が発行する総額5,090億円の非累積型優先株式(以下「本優先株式」という。)に関し、当社は発行会社との間でサポート契約を締結しております。

当該サポート契約により、当社は本優先株式につき支払うべき配当(但し、当社の配当可能利益の状況に応じて当社の指示により、当該配当の支払いの停止や金額の制限を行いうる。)のために必要となる資金を拠出する義務を負う場合があるほか、当社の清算時には発行会社は当社に対して清算手続きにおける残余財産分配請求権を有しております(但し、当該請求権は当社の他の債務に劣後し、当社の発行する優先株式と実質的に同順位)。

発行会社6社  
 Sanwa Capital Finance 1 Limited、Sanwa Capital Finance 2 Limited、  
 UFJ Capital Finance 1 Limited、UFJ Capital Finance 2 Limited、  
 UFJ Capital Finance 3 Limited、UFJ Capital Finance 4 Limited

7. 会社が発行する株式の総数

普通株式	18,000 千株
第二種の優先株式	200 千株
第四種の優先株式	150 千株
第五種の優先株式	150 千株
第六種の優先株式	0 千株
第七種の優先株式	200 千株
第八種の優先株式	700 千株
第九種の優先株式	700 千株

発行済株式の総数

普通株式	5,191 千株
第二回第二種優先株式	200 千株
第四回第四種優先株式	150 千株
第五回第五種優先株式	150 千株
第六回第六種優先株式	0 千株
第七回第七種優先株式	200 千株

8. 会社が保有する自己株式 ... 普通株式 5,715株

9. 資本準備金による欠損填補

欠損填補に充当された金額 1,772,138 百万円  
 欠損填補を行った年月 平成17年6月

10. 1株当たり純資産額 ..... 18,446円4銭

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引

営業収益	..... 15,657百万円
営業費用	..... 445百万円
営業外収益	..... 37百万円
営業外費用	..... 3,411百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額

外部委託費	..... 614百万円
給料・手当	..... 436百万円
償却費	..... 206百万円
土地建物賃借料	..... 129百万円

4. 特別損失

特別損失の「その他」には、統合準備費用及び退職給付債務(年金部分)の終了損失を含んでおります。

5. 1株当たり当期純利益金額 .....73,162円29銭

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 .....52,364円36銭

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	40 百万円
減価償却累計額相当額	36 百万円

期末残高相当額	4 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内	8 百万円
1 年超	3 百万円
合計	11 百万円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	4 百万円
減価償却費相当額	2 百万円
支払利息相当額	0 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」による簡便的な定率法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	231,966百万円	194,105百万円	37,861百万円

(注) 関連会社株式は、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	990,006百万円
投資損失引当金繰入額	11,127百万円
繰越欠損金	665百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	21百万円
その他	277百万円
繰延税金資産小計	1,002,096百万円
評価性引当額	1,001,791百万円
繰延税金資産合計	305百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,207百万円
繰延税金負債合計	6,207百万円
繰延税金資産の純額	5,902百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	39.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%

< 重要な後発事象 >

当社は、平成17年6月29日に開催された第4期定時株主総会及び各種株式にかかる種類株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月1日をもって株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、資産、負債、その他の権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継ぎました。

平成17年度  
中間決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

## 【目 次】

## I 平成17年度中間連結決算及び連結決算の概況

1. 損益状況	【連結】、【連結2社合算】	……	1
2. 有価証券の評価損益	【連結】、【信託勘定】、【連結2社合算】	……	4
	【信託勘定2社合算】		
3. 自己資本比率(国際統一基準)	【連結】	……	7
4. ROE	【連結】	……	7

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【連結】、【子会社合算】	……	9
2. リスク管理債権のセグメント情報	【連結】、【子会社合算】	……	11
3. 貸倒引当金等の状況	【連結】、【子会社合算】	……	13
4. リスク管理債権に対する引当率	【連結】、【子会社合算】	……	13
5. 金融再生法開示債権	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	15
7. 不良債権のオフバランス化の実績	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	18
8. 業種別貸出状況等	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	27
9. 国別貸出状況等	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	33
10. 預金、貸出金の残高	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	36
11. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】、【子会社合算】、【2社合算】	……	36
12. 従業員数	【2行合算】、【子銀行合算】、【2社合算】	……	36
13. 拠点数	【2行合算】、【子銀行合算】、【2社合算】	……	36
14. 繰延税金資産の状況	【2行合算】、【子銀行合算】、【2社合算】	……	39
15. 退職給付関連	【連結】	……	42
16. 業績予想	【連結】、【単体】、【単体+分離子会社】	……	44
17. 合併による受入資産・負債等の状況		……	47

(注)

【2行合算】は、東京三菱銀行及び三菱UFJ信託銀行(旧三菱信託銀行)の単体ベースの単純合算です。

【子会社合算】は、UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(旧UFJ信託銀行)及び分離子会社の合算です。

【子銀行合算】は、UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(旧UFJ信託銀行)の合算です。

【2社合算】は、上記【2行合算】及び【子会社合算】又は【子銀行合算】の単純合算です。



## I 平成17年度中間連結決算及び連結決算の概況

### 1-1. 損益状況

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	885,955	945,495	59,539
2 資金利益	506,567	484,276	△ 22,291
3 信託報酬	46,115	41,089	△ 5,025
4 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 2,336	△ 416	1,920
5 役務取引等利益	241,318	268,146	26,827
6 特定取引利益	50,246	66,643	16,396
7 その他業務利益	41,707	85,340	43,632
8 うち国債等債券関係損益	27,836	10,523	△ 17,313
9 営業費	499,388	520,532	21,143
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	388,903	425,379	36,475
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
12 連結業務純益(10+4+11)	386,566	424,963	38,396
13 臨時損益(△は費用)	△ 76,260	△ 43,810	32,449
14 与信関係費用	△ 65,402	△ 35,727	29,675
15 貸出金償却	△ 28,597	△ 41,084	△ 12,487
16 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
17 整理回収機構宛売却損	△ 852	△ 396	455
18 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
19 その他の与信関係費用	△ 35,953	5,753	41,706
20 株式等関係損益	△ 4,728	15,316	20,044
21 株式等売却益	42,943	22,334	△ 20,608
22 株式等売却損	△ 14,121	△ 4,756	9,365
23 株式等償却	△ 33,549	△ 2,261	31,287
24 持分法による投資損益	7,573	7,196	△ 376
25 その他の臨時損益	△ 13,702	△ 30,596	△ 16,893
26 経常利益	310,306	381,152	70,845
27 特別損益	17,565	113,183	95,617
28 うち償却債権取立益	12,358	20,277	7,919
29 うち貸倒引当金戻入	11,340	96,082	84,742
30 うち減損損失	△ 3,978	△ 1,841	2,136
31 税金等調整前中間純利益	327,872	494,336	166,463
32 法人税、住民税及び事業税	39,605	30,550	△ 9,054
33 法人税等調整額	95,687	138,830	43,143
34 少数株主利益	20,901	24,255	3,353
35 中間純利益	171,678	300,699	129,021

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費  
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

36 与信関係費用(△は費用)(4+11+14+29)	△ 56,398	59,939	116,338
37 与信関係費用+償却債権取立益(△は費用)(4+11+14+28+29)	△ 44,040	80,216	124,257
38 連結子会社数	154	152	△ 2
39 持分法適用会社数	25	23	△ 2

1-2. 損益状況

(単位:百万円)

	16年中間期	17年度	比較
1 連結粗利益	801,783	750,937	△50,846
2 資金利益	411,399	373,721	△37,678
3 信託報酬	25,379	23,721	△ 1,657
4 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 2,286	△ 493	1,793
5 役務取引等利益	201,789	215,911	14,122
6 特定取引利益	9,131	14,164	5,033
7 その他業務利益	154,083	123,417	△30,666
8 うち国債等債券関係損益	69,567	40,747	△28,820
9 営業費	350,568	363,256	12,688
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	453,501	388,173	△65,328
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	648,587	-	△648,587
12 連結業務純益(10+4+11)	1,099,802	387,680	△712,122
13 臨時損益(△は費用)	△1,574,683	△32,433	1,542,250
14 与信関係費用	△1,344,097	△37,681	1,306,416
15 貸出金償却	△97,792	△31,812	65,979
16 個別貸倒引当金繰入額	△1,070,435	-	1,070,435
17 整理回収機構宛売却損	△ 3,975	△ 1,221	2,753
18 特定海外債権引当勘定繰入額	732	-	△ 732
19 その他の与信関係費用	△172,626	△ 4,646	167,979
20 株式等関係損益	△35,966	15,456	51,422
21 株式等売却益	124,993	36,913	△88,079
22 株式等売却損	△ 8,685	△14,410	△ 5,724
23 株式等償却	△152,273	△ 7,046	145,227
24 持分法による投資損益	2,096	4,474	2,377
25 その他の臨時損益	△196,716	△14,682	182,033
26 経常利益(損失)	△474,880	355,247	830,128
27 特別損益	44,562	211,216	166,654
28 うち償却債権取立益	24,279	41,464	17,185
29 うち貸倒引当金戻入	-	252,790	252,790
30 うち減損損失	-	△31,087	△31,087
31 うち統合準備費用	-	△55,067	△55,067
32 税金等調整前当期(中間)純利益(損失)	△430,318	566,463	996,782
33 法人税、住民税及び事業税	7,681	32,011	24,330
34 法人税等調整額	225,946	120,387	△105,558
35 少数株主利益	10,337	3,006	△ 7,331
36 当期(中間)純利益(損失)	△674,283	411,057	1,085,341
(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引			
(ご参考)			
37 与信関係費用(△は費用)(4+11+14+29)	△ 697,796	214,616	912,413
38 与信関係費用+償却債権取立益(△は費用)(4+11+14+28+29)	△ 673,517	256,081	929,598
39 連結子会社数	109	97	△ 12
40 持分法適用会社数	26	24	△ 2

1-3. 損益状況

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	1,687,739	1,696,432	8,692
2 資金利益	917,967	857,997	△ 59,969
3 信託報酬	71,494	64,810	△ 6,683
4 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 4,622	△ 909	3,713
5 役務取引等利益	443,107	484,057	40,949
6 特定取引利益	59,378	80,807	21,429
7 その他業務利益	195,791	208,758	12,966
8 うち国債等債券関係損益	97,404	51,270	△ 46,133
9 営業費	849,957	883,789	33,831
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	842,405	813,552	△ 28,852
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	648,587	-	△ 648,587
12 連結業務純益(10+4+11)	1,486,369	812,643	△ 673,726
13 臨時損益(△は費用)	△ 1,650,943	△ 76,243	1,574,700
14 与信関係費用	△ 1,409,500	△ 73,408	1,336,091
15 貸出金償却	△ 126,389	△ 72,897	53,492
16 個別貸倒引当金繰入額	△ 1,070,435	-	1,070,435
17 整理回収機構宛売却損	△ 4,827	△ 1,618	3,209
18 特定海外債権引当勘定繰入額	732	-	△ 732
19 その他の与信関係費用	△ 208,579	1,106	209,686
20 株式等関係損益	△ 40,694	30,773	71,467
21 株式等売却益	167,936	59,248	△ 108,687
22 株式等売却損	△ 22,807	△ 19,166	3,640
23 株式等償却	△ 185,823	△ 9,308	176,515
24 持分法による投資損益	9,669	11,670	2,000
25 その他の臨時損益	△ 210,419	△ 45,279	165,139
26 経常利益(損失)	△ 164,574	736,399	900,973
27 特別損益	62,128	324,400	262,271
28 うち償却債権取立益	36,637	61,742	25,104
29 うち貸倒引当金戻入	11,340	348,873	337,533
30 うち減損損失	△ 3,978	△ 32,929	△ 28,950
31 税金等調整前中間純利益(損失)	△ 102,445	1,060,800	1,163,245
32 法人税、住民税及び事業税	47,286	62,562	15,275
33 法人税等調整額	321,633	259,218	△ 62,415
34 少数株主利益	31,239	27,261	△ 3,977
35 中間純利益(損失)	△ 502,605	711,757	1,214,362
(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引			
(ご参考)			
36 与信関係費用(△は費用)(4+11+14+29)	△ 754,195	274,555	1,028,751
37 与信関係費用+償却債権取立益(△は費用)(4+11+14+28+29)	△ 717,557	336,298	1,053,856
38 連結子会社数	263	249	△ 14
39 持分法適用会社数	51	47	△ 4

## 2-1. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的債券	12,831	△ 2,501	△ 10,734	13,473	641	15,332	15,544	212	23,565	23,737	171
その他有価証券	1,587,839	882,137	601,890	1,711,076	123,236	705,702	889,757	184,054	985,949	1,119,294	133,345
株式	1,472,474	837,842	578,418	1,510,933	38,458	634,632	744,276	109,644	894,056	961,169	67,113
債券	△ 9,687	△ 33,804	△ 63,782	17,460	27,148	24,116	45,435	21,318	54,095	60,823	6,728
その他	125,052	78,099	87,254	182,682	57,630	46,952	100,044	53,091	37,797	97,301	59,503
合計	1,600,670	879,635	591,155	1,724,549	123,878	721,034	905,301	184,267	1,009,514	1,143,032	133,517
株式	1,472,474	837,842	578,418	1,510,933	38,458	634,632	744,276	109,644	894,056	961,169	67,113
債券	1,622	△ 36,085	△ 74,557	29,225	27,602	37,707	59,025	21,318	76,179	82,908	6,728
その他	126,573	77,878	87,294	184,390	57,817	48,694	101,999	53,304	39,278	98,954	59,675

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

### (3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

#### 合同運用指定金銭信託

##### ①有価証券の時価等

(単位:百万円)

	平成17年9月30日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	248,364	253,440	5,076

(注)時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

②デリバティブ取引等の評価損益 3,609 百万円

#### 貸付信託

##### ①有価証券の時価等

該当ありません。

②デリバティブ取引等の評価損益 2,647 百万円

## 2-2. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比							評価益	評価損	
満期保有目的債券	△ 490	△ 639	△ 648	239	729	149	167	17	158	223	64
その他有価証券	529,337	278,150	130,349	748,502	219,164	251,187	461,128	209,941	398,988	574,891	175,902
株式	640,076	296,103	185,736	679,769	39,692	343,973	411,856	67,882	454,340	507,409	53,068
債券	△76,404	△ 8,482	△53,508	5,501	81,905	△67,921	15,477	83,399	△22,896	29,436	52,333
その他	△34,334	△ 9,469	△ 1,878	63,231	97,566	△24,864	33,794	58,659	△32,455	38,044	70,500
合計	528,847	277,511	129,700	748,741	219,893	251,336	461,295	209,959	399,146	575,114	175,967
株式	640,076	296,103	185,736	679,769	39,692	343,973	411,856	67,882	454,340	507,409	53,068
債券	△76,804	△ 8,882	△53,908	5,542	82,346	△67,921	15,477	83,399	△22,896	29,436	52,333
その他	△34,424	△ 9,709	△ 2,127	63,430	97,854	△24,715	33,961	58,677	△32,297	38,268	70,565

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は株式については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

### (3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

該当ありません。

## 2-3. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

### (2) 評価損益

(単位: 百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損		評価損益		評価益	評価損	評価損益	
	16年9月末比	17年3月末比				16年9月末比	17年3月末比			16年9月末比	17年3月末比
満期保有目的債券	12,341	△ 3,140	△ 11,382	13,712	1,371	15,481	15,711	230	23,723	23,960	236
その他有価証券	2,117,176	1,160,287	732,239	2,459,578	342,401	956,889	1,350,885	393,996	1,384,937	1,694,185	309,248
株式	2,112,551	1,133,945	764,154	2,190,702	78,151	978,606	1,156,133	177,526	1,348,396	1,468,578	120,181
債券	△ 86,091	△ 42,287	△ 117,290	22,961	109,053	△ 43,804	60,913	104,717	31,198	90,260	59,062
その他	90,717	68,629	85,375	245,913	155,196	22,088	133,839	111,751	5,342	135,346	130,004
合計	2,129,518	1,157,146	720,856	2,473,290	343,772	972,371	1,366,597	394,226	1,408,661	1,718,146	309,484
株式	2,112,551	1,133,945	764,154	2,190,702	78,151	978,606	1,156,133	177,526	1,348,396	1,468,578	120,181
債券	△ 75,182	△ 44,968	△ 128,465	34,767	109,949	△ 30,214	74,503	104,717	53,283	112,345	59,062
その他	92,149	68,169	85,167	247,820	155,671	23,979	135,960	111,981	6,981	137,222	130,241

(注) 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

### (3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

合同運用指定金銭信託

#### ① 有価証券の時価等

(単位: 百万円)

	平成17年9月30日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	248,364	253,440	5,076

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

#### ② デリバティブ取引等の評価損益

3,609 百万円

貸付信託

#### ① 有価証券の時価等

該当ありません。

#### ② デリバティブ取引等の評価損益

2,647 百万円

### 3-1. 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.01%	1.08%	0.24%	10.92%	11.76%
Tier I 比率	7.72%	0.33%	0.10%	7.39%	7.61%
(2) Tier I	46,469	6,210	3,602	40,259	42,867
(3) Tier II (算入額)	34,989	6,808	2,479	28,180	32,509
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	7,236	4,044	2,742	3,192	4,494
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,269	△ 14	△ 5	1,283	1,274
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	22,768	2,724	381	20,044	22,387
(4) Tier III	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	9,225	282	75	8,943	9,150
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	72,233	12,736	6,006	59,496	66,226
(7) リスクアセット	601,403	56,832	38,697	544,571	562,705

### 4-1. ROE

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
当期純利益ベース(注)	15.64	5.78	9.86

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

(中間純利益－非転換型優先株式配当) × 2

× 100

{(期首連結株主資本－期首発行済非転換型優先株式数 × 発行価額－期首土地再評価差額金－期首株式等評価差額金)

+ (中間期末連結株主資本－中間期末発行済非転換型優先株式数 × 発行価額－中間期末土地再評価差額金－中間期末株式等評価差額金)} ÷ 2

### 3-2. 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.67%	1.75%	9.92%	10.39%
Tier I 比率	6.47%	1.37%	5.10%	5.32%
(2) Tier I	27,590	5,550	22,039	23,134
(3) Tier II(算入額)	23,000	1,408	21,591	22,786
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,425	1,272	1,153	1,832
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	851	9	842	835
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	14,398	△ 1,789	16,188	15,590
(4) Tier III	-	-	-	-
(5) 控除項目	854	105	748	789
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	49,736	6,854	42,882	45,131
(7) リスクアセット	425,968	△ 6,108	432,077	434,059

### 4-2. ROE

(単位:%)

	17年度		16年中間期
		16年中間期比	
当期純利益ベース(注)	79.91	209.78	△ 129.86

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{(\text{当期(中間)純利益} - \text{非転換型優先株式配当}) \times 2}{\{(\text{期首連結株主資本} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期首土地再評価差額金} - \text{期首株式等評価差額金}) + (\text{期末連結株主資本} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末土地再評価差額金} - \text{期末株式等評価差額金})\}} \times 100 \div 2$$



## II 貸出金等の状況

### 1-1. リスク管理債権の状況

#### 【連結】

部分直接償却（前・後）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	21,763	△ 11,982	3,627	18,136
	延滞債権額	644,765	△ 528,544	△ 134,659	779,424
	3ヵ月以上延滞債権額	13,286	1,388	2,874	10,412
	貸出条件緩和債権額	375,290	49,652	△ 52,425	427,715
	合計	1,055,106	△ 489,485	△ 180,583	1,544,591
※部分直接償却額		419,959	△ 62,549	△ 4,747	424,707
貸出金残高(末残)		47,132,564	△ 288,422	685,893	46,446,670

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.02%	0.00%	0.07%	0.03%
	延滞債権額	1.36%	△ 1.10%	△ 0.31%	2.47%	1.67%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.79%	0.10%	△ 0.12%	0.68%	0.92%
	合計	2.23%	△ 1.01%	△ 0.42%	3.25%	2.66%

#### 【信託勘定】

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

（単位：百万円）

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	113	△ 1,272	△ 1,123	1,386
	延滞債権額	4	△ 660	△ 572	664
	3ヵ月以上延滞債権額	150	△ 687	△ 109	837
	貸出条件緩和債権額	1,291	△ 23,653	△ 22,628	24,944
	合計	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833
貸出金残高(末残)		198,434	△ 352,802	△ 288,017	551,236

#### 【連結・信託勘定合算】

（単位：百万円）

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	21,877	△ 13,255	2,503	19,374
	延滞債権額	644,769	△ 529,204	△ 135,232	780,001
	3ヵ月以上延滞債権額	13,437	701	2,765	10,672
	貸出条件緩和債権額	376,581	25,999	△ 75,054	451,635
	合計	1,056,666	△ 515,758	△ 205,017	1,572,425
貸出金残高(末残)		47,330,998	△ 641,224	397,875	46,933,122

## 1-2. リスク管理債権の状況

### 【子会社合算】

部分直接償却（前・後）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	27,421	△ 29,697	61	57,118	27,360
	延滞債権額	688,156	△ 2,588,414	△ 82,349	3,276,571	770,505
	3ヵ月以上延滞債権額	6,059	△ 48,832	△ 45,161	54,892	51,221
	貸出条件緩和債権額	630,862	74,354	△ 169,564	556,508	800,427
	合計	1,352,501	△ 2,592,589	△ 297,014	3,945,090	1,649,515
※部分直接償却額		791,557	△ 423,520	△ 266,531	1,215,077	1,058,088
貸出金残高(末残)		37,084,206	△ 1,607,638	860,556	38,691,845	36,223,649

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	△ 0.07%	△ 0.00%	0.14%	0.07%
	延滞債権額	1.85%	△ 6.61%	△ 0.27%	8.46%	2.12%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.12%	△ 0.12%	0.14%	0.14%
	貸出条件緩和債権額	1.70%	0.26%	△ 0.50%	1.43%	2.20%
	合計	3.64%	△ 6.54%	△ 0.90%	10.19%	4.55%

（注）【子会社合算】とは、UFJ銀行、UFJ信託銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

### 【信託勘定】

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

（単位：百万円）

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	-	△ 3,897	△ 83	3,897	83
	延滞債権額	-	△ 13,350	△ 6,842	13,350	6,842
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 1,635	△ 826	1,635	826
	貸出条件緩和債権額	-	△ 10,496	△ 10,000	10,496	10,000
	合計	-	△ 29,379	△ 17,753	29,379	17,753
貸出金残高(末残)		30,484	△ 582,138	△ 515,536	612,623	546,021

### 【子会社・信託勘定合算】

（単位：百万円）

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	27,421	△ 33,594	△ 22	61,016	27,444
	延滞債権額	688,156	△ 2,601,765	△ 89,192	3,289,921	777,348
	3ヵ月以上延滞債権額	6,059	△ 50,467	△ 45,987	56,527	52,047
	貸出条件緩和債権額	630,862	63,858	△ 179,564	567,004	810,427
	合計	1,352,501	△ 2,621,969	△ 314,767	3,974,470	1,667,268
貸出金残高(末残)		37,114,691	△ 2,189,777	345,019	39,304,468	36,769,671

2-1. リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内	897,321	△ 359,542	△ 195,134	1,256,864	1,092,456
海外	157,784	△ 129,942	14,551	287,727	143,233
アジア	6,481	△ 27,538	△ 955	34,020	7,437
インドネシア	2,246	△ 1,279	△ 2	3,526	2,248
タイ	2,182	△ 542	175	2,724	2,006
香港	-	△ 22,148	-	22,148	-
その他	2,053	△ 3,568	△ 1,129	5,621	3,182
アメリカ	96,130	△ 96,777	△ 6,314	192,908	102,445
海外その他	55,172	△ 5,626	21,822	60,798	33,350
合計	1,055,106	△ 489,485	△ 180,583	1,544,591	1,235,689

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833	25,994

業種別セグメント情報

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内	897,321	△ 359,542	△ 195,134	1,256,864	1,092,456
製造業	105,845	△ 74,978	△ 17,626	180,823	123,471
建設業	64,800	10,599	△ 32,141	54,200	96,941
卸売・小売業	125,107	△ 213,660	△ 24,158	338,767	149,266
金融・保険業	51,301	△ 14,946	△ 13,685	66,247	64,986
不動産業	225,296	△ 148,578	△ 74,264	373,874	299,560
各種サービス業	161,815	38,042	△ 38,993	123,772	200,809
その他	88,934	53,405	11,212	35,528	77,722
消費者	74,221	△ 9,427	△ 5,477	83,648	79,698
海外	157,784	△ 129,942	14,551	287,727	143,233
金融機関	77,055	△ 21,320	28,625	98,375	48,429
商工業	78,094	△ 88,774	△ 2,455	166,869	80,549
その他	2,634	△ 19,847	△ 11,618	22,482	14,253
合計	1,055,106	△ 489,485	△ 180,583	1,544,591	1,235,689

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833	25,994
製造業	-	△ 435	△ 338	435	338
建設業	-	△ 60	△ 47	60	47
卸売・小売業	14	△ 1,695	△ 1,105	1,710	1,120
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	338	△ 4,392	△ 3,588	4,730	3,927
各種サービス業	319	△ 374	△ 947	694	1,266
その他	14	△ 16,854	△ 16,588	16,868	16,602
消費者	873	△ 2,460	△ 1,817	3,334	2,691
合計	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833	25,994

2-2. リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,277,462	△ 2,447,046	△ 303,937	3,724,508	1,581,400
海外	75,038	△ 145,543	6,923	220,582	68,114
アジア	24,021	△ 55,280	3,066	79,302	20,954
インドネシア	1,049	△ 11,056	△ 91	12,105	1,140
タイ	4,000	△ 1,943	1,541	5,943	2,459
香港	12,608	△ 32,708	1,326	45,317	11,282
その他	6,362	△ 9,573	290	15,935	6,072
アメリカ	19,818	△ 65,041	2,403	84,859	17,414
海外その他	31,199	△ 25,221	1,453	56,420	29,745
合計	1,352,501	△ 2,592,589	△ 297,014	3,945,090	1,649,515

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	-	△ 29,378	△ 17,753	29,378	17,753
海外	-	△ 0	△ 0	0	0
合計	-	△ 29,379	△ 17,753	29,379	17,753

業種別セグメント情報

【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,277,462	△ 2,447,046	△ 303,937	3,724,508	1,581,400
製造業	97,520	△ 73,301	△ 32,167	170,821	129,687
建設業	43,220	△ 156,151	△ 176,401	199,371	219,621
卸売・小売業	373,698	△ 773,595	△ 65,945	1,147,294	439,643
金融・保険業	17,815	△ 75,356	△ 803	93,172	18,619
不動産業	324,388	△ 969,911	△ 73,649	1,294,299	398,038
各種サービス業	202,332	△ 92,575	4,021	294,907	198,310
その他	51,294	△ 318,294	7,775	369,588	43,518
消費者	167,192	12,140	33,232	155,052	133,960
海外	75,038	△ 145,543	6,923	220,582	68,114
金融機関	-	△ 3,775	-	3,775	-
商工業	74,581	△ 120,563	6,926	195,144	67,654
その他	457	△ 21,204	△ 2	21,662	460
合計	1,352,501	△ 2,592,589	△ 297,014	3,945,090	1,649,515

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	-	△ 29,378	△ 17,753	29,378	17,753
製造業	-	△ 1,839	△ 1,570	1,839	1,570
建設業	-	△ 841	△ 2,196	841	2,196
卸売・小売業	-	△ 6,134	△ 158	6,134	158
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	-	△ 6,028	△ 2,550	6,028	2,550
各種サービス業	-	△ 3,347	△ 2,313	3,347	2,313
その他	-	△ 377	△ 7	377	7
消費者	-	△ 10,808	△ 8,955	10,808	8,955
海外	-	△ 0	△ 0	0	0
合計	-	△ 29,379	△ 17,753	29,379	17,753

3-1. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金合計	622,186	△ 179,618	△ 117,431	801,804	739,617
一般貸倒引当金	371,516	5,438	△ 63,853	366,078	435,369
個別貸倒引当金	250,583	△ 179,723	△ 53,528	430,307	304,112
特定海外債権引当勘定	86	△ 5,332	△ 49	5,419	136

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
特別留保金	4,090	△ 1,393	△ 754	5,483	4,844
債権償却準備金	465	△ 147	△ 79	613	545

4-1. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(単位:百万円,%)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	622,186	△ 179,618	△ 117,431	801,804	739,617
リスク管理債権(部分直接償却後)(B)	1,055,106	△ 489,485	△ 180,583	1,544,591	1,235,689
引当率 (A)／(B)	58.96%	7.05%	△ 0.88%	51.91%	59.85%

### 3-2. 貸倒引当金等の状況

#### 【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金合計	848,149	△ 1,262,286	△ 504,454	2,110,435	1,352,603
一般貸倒引当金	569,931	△ 26,815	△ 401,854	596,747	971,786
個別貸倒引当金	278,217	△ 1,233,366	△ 100,913	1,511,583	379,130
特定海外債権引当勘定	0	△ 2,104	△ 1,686	2,105	1,686
特定債務者支援引当金	-	△ 101,209	-	101,209	-

#### 【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
特別留保金	2,904	△ 1,215	△ 566	4,120	3,471
債権償却準備金	127	127	127	-	-

### 4-2. リスク管理債権に対する引当率

#### 【子会社合算】

(単位:百万円,%)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	848,149	△ 1,262,286	△ 504,454	2,110,435	1,352,603
リスク管理債権(部分直接償却後)(B)	1,352,501	△ 2,592,589	△ 297,014	3,945,090	1,649,515
引当率 (A)／(B)	62.70%	9.21%	△ 19.29%	53.49%	82.00%

5-1. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

【2行・信託勘定合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79,836	△ 28,037	△ 23,575	107,873	103,411
危険債権	619,105	△ 548,924	△ 110,867	1,168,029	729,972
要管理債権	387,328	30,704	△ 71,049	356,623	458,378
金融再生法開示債権 合計(A)	1,086,270	△ 546,256	△ 205,492	1,632,526	1,291,763
正常債権	48,006,821	△ 91,027	644,885	48,097,849	47,361,936

6-1. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行・信託勘定合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(B)	793,669	△ 379,700	△ 131,798	1,173,369	925,467
貸倒引当金	299,109	△ 132,825	△ 57,807	431,934	356,916
担保保証等	494,559	△ 246,874	△ 73,991	741,434	568,551
保全率(B)/(A)	73.06%	1.18%	1.41%	71.87%	71.64%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【2行・信託勘定合算】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[A-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79,836 (103,411)	8,107 (8,900)	- ( - )	71,728 (94,511)	99.99% (100.00%)	99.99% (100.00%)
危険債権	619,105 (729,972)	224,356 (271,755)	- ( - )	272,278 (305,921)	64.68% (64.08%)	80.21% (79.13%)
要管理債権	387,328 (458,378)	66,645 (76,260)	- ( - )	150,553 (168,117)	28.14% (26.27%)	56.07% (53.31%)
小計	1,086,270 (1,291,763)	299,109 (356,916)	- ( - )	494,559 (568,551)	50.54% (49.35%)	73.06% (71.64%)
正常債権	48,006,821 (47,361,936)	/	/	/	/	/
合計	49,093,092 (48,653,699)	/	/	/	/	/
開示債権比率	2.21% (2.65%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

## 5-2. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

### 【子会社・信託勘定合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114,699	△ 144,808	△ 61,045	259,508	175,744
危険債権	647,847	△ 2,623,146	△ 29,457	3,270,993	677,305
要管理債権	636,921	13,107	△ 226,324	623,814	863,246
金融再生法開示債権 合計(A)	1,399,468	△ 2,754,847	△ 316,827	4,154,316	1,716,296
正常債権	40,667,592	758,300	751,846	39,909,292	39,915,746

(注)【子会社・信託勘定合算】とは、UFJ銀行、UFJ信託銀行(銀行勘定・信託勘定)と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

## 6-2. 金融再生法開示債権の保全状況

### 【子会社・信託勘定合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
保全額(B)	1,019,325	△ 2,054,193	△ 280,368	3,073,519	1,299,694
貸倒引当金	457,474	△ 1,219,420	△ 232,127	1,676,894	689,601
特定債務者支援引当金	-	△ 101,209	-	101,209	-
担保保証等	561,850	△ 733,563	△ 48,240	1,295,414	610,091
保全率(B)/(A)	72.83%	△ 1.14%	△ 2.89%	73.98%	75.72%

### 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

### 【子会社・信託勘定合算】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] /[A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] /(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114,699 (175,744)	16,312 (22,011)	- (-)	98,386 (153,733)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	647,847 (677,305)	228,246 (315,994)	- (-)	369,580 (248,259)	82.02% (73.65%)	92.27% (83.30%)
要管理債権	636,921 (863,246)	212,915 (351,594)	- (-)	93,883 (208,098)	39.20% (53.66%)	48.16% (64.83%)
小計	1,399,468 (1,716,296)	457,474 (689,601)	- (-)	561,850 (610,091)	54.61% (62.33%)	72.83% (75.72%)
正常債権	40,667,592 (39,915,746)	/	/	/	/	/
合計	42,067,060 (41,632,042)	/	/	/	/	/
開示債権比率	3.32% (4.12%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。



### 5-3. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

#### 【2社合算(信託勘定合算)】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194,535	△ 172,846	△ 84,620	367,382	279,156
危険債権	1,266,952	△ 3,172,070	△ 140,325	4,439,023	1,407,278
要管理債権	1,024,250	43,812	△ 297,374	980,437	1,321,624
金融再生法開示債権 合計(A)	2,485,738	△ 3,301,104	△ 522,320	5,786,843	3,008,059
正常債権	88,674,414	667,272	1,396,731	88,007,141	87,277,682

### 6-3. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【2社合算(信託勘定合算)】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
保全額(B)	1,812,994	△ 2,433,893	△ 412,167	4,246,888	2,225,161
貸倒引当金	756,584	△ 1,352,245	△ 289,934	2,108,829	1,046,518
特定債務者支援引当金	-	△ 101,209	-	101,209	-
担保保証等	1,056,410	△ 980,438	△ 122,231	2,036,849	1,178,642
保全率(B)/(A)	72.93%	△ 0.45%	△ 1.03%	73.38%	73.97%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

#### 【2社合算(信託勘定合算)】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	194,535 (279,156)	24,420 (30,911)	- (-)	170,115 (248,245)	99.99% (100.00%)	99.99% (100.00%)
危険債権	1,266,952 (1,407,278)	452,602 (587,750)	- (-)	641,858 (554,181)	72.40% (68.89%)	86.38% (81.14%)
要管理債権	1,024,250 (1,321,624)	279,561 (427,855)	- (-)	244,436 (376,216)	35.84% (45.25%)	51.15% (60.83%)
小計	2,485,738 (3,008,059)	756,584 (1,046,518)	- (-)	1,056,410 (1,178,642)	52.93% (57.20%)	72.93% (73.97%)
正常債権	88,674,414 (87,277,682)	/	/	/	/	/
合計	91,160,152 (90,285,741)	/	/	/	/	/
開示債権比率	2.72% (3.33%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

## 7-1. 不良債権のオフバランス化の実績【2行・信託勘定合算】

### (1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	5,136	3,986	4,081	4,190	4,021	2,264	1,823	1,404	1,078	1,034	798	△	235
危険債権	15,802	21,695	21,714	19,335	13,866	10,313	7,457	5,413	11,680	7,299	6,191	△	1,108
合計	20,938	25,681	25,796	23,526	17,887	12,578	9,280	6,817	12,759	8,333	6,989	△	1,344

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減	
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----	--

#### ①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	5,136	2,806	2,741	2,139	2,537	687	349	230	114	70	43	△	27
危険債権	15,802	14,004	11,413	8,401	3,785	374	332	87	77	64	69		4
合計	20,938	16,810	14,154	10,541	6,322	1,062	682	318	191	135	112	△	22

#### ②12年度下期発生分

破産更生等債権		1,179	1,038	992	469	286	271	176	154	122	103	△	18
危険債権		7,690	6,930	5,389	3,460	794	557	309	256	194	160	△	34
合計		8,870	7,968	6,381	3,930	1,080	828	485	411	317	264	△	53

#### ③13年度上期発生分

破産更生等債権			302	421	279	193	123	73	61	44	36	△	8
危険債権			3,371	1,703	1,016	537	317	194	149	89	73	△	15
合計			3,673	2,125	1,296	730	440	268	211	134	109	△	24

#### ④13年度下期発生分

破産更生等債権				636	444	223	171	68	60	53	51	△	2
危険債権				3,840	1,909	1,137	552	320	263	224	98	△	126
合計				4,477	2,353	1,360	723	389	324	278	149	△	129

#### ⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					289	352	301	204	150	125	86	△	38
危険債権					3,694	1,795	985	585	449	318	196	△	122
合計					3,984	2,147	1,287	789	600	443	283	△	160

#### ⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						521	460	412	355	294	137	△	157
危険債権						5,674	3,205	1,774	711	444	322	△	122
合計						6,196	3,665	2,186	1,067	739	459	△	279

#### ⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							144	91	60	54	37	△	17
危険債権							1,507	941	608	470	346	△	123
合計							1,651	1,033	669	525	384	△	140

#### ⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								147	69	74	54	△	20
危険債権								1,200	595	429	355	△	73
合計								1,347	664	504	410	△	94

#### ⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									50	60	58	△	1
危険債権									8,567	3,287	2,793	△	493
合計									8,618	3,347	2,852	△	495

#### ⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										132	66	△	66
危険債権										1,775	1,207	△	567
合計										1,907	1,273	△	633

#### ⑪17年度上期発生分

破産更生等債権													123
危険債権													566
合計													689

(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	70	43	△ 27
危険債権	64	69	△ 4
合計	135	112	△ 22

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	23
債権流動化(△)	1
直接償却(△)	8
その他の(△)	△ 11
回収・返済等(△)	△ 11
業況改善(△)	-
合計(△)	22

(B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	19
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	4
RCCへの信託(△)	5
合計(△)	34

③13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	44	36	△ 8
危険債権	89	73	△ 15
合計	134	109	△ 24

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	3
直接償却(△)	1
その他の(△)	18
回収・返済等(△)	13
業況改善(△)	5
合計(△)	24

(F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	4
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	36

④14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	125	86	△ 38
危険債権	318	196	△ 122
合計	443	283	△ 160

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	△ 0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	33
直接償却(△)	0
その他の(△)	126
回収・返済等(△)	33
業況改善(△)	92
合計(△)	160

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	66
法的整理に準じる措置(△)	18
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	85

②12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	122	103	△ 18
危険債権	194	160	△ 34
合計	317	264	△ 53

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	0
直接償却(△)	0
その他の(△)	50
回収・返済等(△)	43
業況改善(△)	6
合計(△)	53

(D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	90
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	7
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	103

④13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	53	51	△ 2
危険債権	224	98	△ 126
合計	278	149	△ 129

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	98
直接償却(△)	0
その他の(△)	30
回収・返済等(△)	21
業況改善(△)	8
合計(△)	129

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	7
法的整理に準じる措置(△)	34
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	9
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	51

⑥14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	294	137	△ 157
危険債権	444	322	△ 122
合計	739	459	△ 279

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	12
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	134
直接償却(△)	4
その他の(△)	127
回収・返済等(△)	34
業況改善(△)	92
合計(△)	279

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	9
法的整理に準じる措置(△)	39
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	48

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	54	37	△ 17
危険債権	470	346	△ 123
合計	525	384	△ 140

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	2
債権流動化(△)	25
直接債権却(△)	1
その他(△)	107
回収・返済等(△)	52
業況改善(△)	55
合計(△)	140

(N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	7
法的整理に準じる措置(△)	27
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	1
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	37

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	60	58	△ 1
危険債権	3,287	2,793	△ 493
合計	3,347	2,852	△ 495

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	35
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	54
直接債権却(△)	62
その他(△)	341
回収・返済等(△)	276
業況改善(△)	65
合計(△)	495

(R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	19
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	58

⑩17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	123
危険債権	566
合計	689

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	23
法的整理に準じる措置(△)	36
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	1
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	62

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	74	54	△ 20
危険債権	429	355	△ 73
合計	504	410	△ 94

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	3
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	6
直接債権却(△)	15
その他(△)	67
回収・返済等(△)	35
業況改善(△)	31
合計(△)	94

(P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	16
法的整理に準じる措置(△)	26
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	9
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	53

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	132	66	△ 66
危険債権	1,775	1,207	△ 567
合計	1,907	1,273	△ 633

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	39
再建型処理(△)	86
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	41
直接債権却(△)	29
その他(△)	436
回収・返済等(△)	319
業況改善(△)	116
合計(△)	633

(T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	43
法的整理に準じる措置(△)	21
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	66

## 7-2. 不良債権のオフバランス化の実績【子会社・信託勘定合算】

### (1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	6,633	6,613	6,191	6,278	4,806	4,195	3,732	3,044	2,595	1,757	1,146	△ 610
危険債権	13,046	10,626	12,418	28,685	18,930	12,080	12,180	14,836	32,709	6,773	6,478	△ 294
合計	19,680	17,240	18,610	34,964	23,736	16,275	15,913	17,880	35,305	8,530	7,625	△ 905

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

#### ①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	6,633	4,879	3,854	2,979	2,137	1,172	903	593	375	171	108	△ 62
危険債権	13,046	6,794	5,182	3,914	2,721	1,004	738	405	281	203	142	△ 60
合計	19,680	11,674	9,037	6,893	4,858	2,176	1,642	998	656	374	251	△ 122

#### ②12年度下期発生分

破産更生等債権		1,734	1,648	1,586	867	314	250	134	82	17	13	△ 3
危険債権		3,831	2,579	1,564	1,210	545	291	110	75	63	40	△ 22
合計		5,565	4,227	3,150	2,077	860	541	245	157	80	53	△ 26

#### ③13年度上期発生分

破産更生等債権			688	808	352	234	190	149	57	37	23	△ 14
危険債権			4,657	2,369	1,507	1,018	612	252	148	95	85	△ 10
合計			5,345	3,177	1,860	1,253	803	402	206	133	108	△ 25

#### ④13年度下期発生分

破産更生等債権				905	986	702	1,078	675	385	96	65	△ 31
危険債権				20,838	11,418	4,962	1,295	847	459	310	217	△ 92
合計				21,743	12,405	5,665	2,373	1,523	844	406	282	△ 124

#### ⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					461	396	243	171	156	27	26	△ 0
危険債権					2,073	1,164	851	459	212	114	82	△ 32
合計					2,534	1,561	1,095	631	368	142	109	△ 32

#### ⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						1,373	319	269	159	52	34	△ 17
危険債権						3,385	1,834	714	367	174	123	△ 50
合計						4,758	2,154	984	526	226	157	△ 68

#### ⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							746	457	300	161	69	△ 92
危険債権							6,556	1,322	641	420	202	△ 218
合計							7,303	1,780	942	582	271	△ 310

#### ⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								593	410	320	159	△ 160
危険債権								10,722	3,865	418	217	△ 200
合計								11,315	4,275	738	377	△ 361

#### ⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									667	296	163	△ 132
危険債権									26,658	3,100	860	△ 2,239
合計									27,325	3,397	1,024	△ 2,372

#### ⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										576	193	△ 382
危険債権										1,871	884	△ 987
合計										2,447	1,077	△ 1,370

#### ⑪17年度上期発生分

破産更生等債権												289
危険債権												3,620
合計												3,910

(注)【子会社・信託勘定合算】とは、UFJ銀行、UFJ信託銀行(銀行勘定・信託勘定)と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	171	108	△ 62
危険債権	203	142	△ 60
合計	374	251	△ 122

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	79
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	561
直接債権却(△)	△ 624
その他の(△)	101
回収・返済等(△)	91
業況改善(△)	10
合計(△)	122 (B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	9
法的整理に準じる措置(△)	13
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	81
RCCへの信託(△)	22
合計(△)	126

③13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	37	23	△ 14
危険債権	95	85	△ 10
合計	133	108	△ 25

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	206
再建型処理(△)	18
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	339
直接債権却(△)	△ 556
その他の(△)	16
回収・返済等(△)	11
業況改善(△)	4
合計(△)	25 (F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	20
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	20

⑤14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	27	26	△ 0
危険債権	114	82	△ 32
合計	142	109	△ 32

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	70
再建型処理(△)	6
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	131
直接債権却(△)	△ 196
その他の(△)	21
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	20
合計(△)	32 (J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	11
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	25

②12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	17	13	△ 3
危険債権	63	40	△ 22
合計	80	53	△ 26

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	5
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	210
直接債権却(△)	△ 209
その他の(△)	19
回収・返済等(△)	8
業況改善(△)	11
合計(△)	26 (D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	8
RCCへの信託(△)	1
合計(△)	10

④13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	96	65	△ 31
危険債権	310	217	△ 92
合計	406	282	△ 124

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	76
再建型処理(△)	89
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	185
直接債権却(△)	△ 323
その他の(△)	95
回収・返済等(△)	63
業況改善(△)	32
合計(△)	124 (H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	9
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	51
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	61

⑥14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	52	34	△ 17
危険債権	174	123	△ 50
合計	226	157	△ 68

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	115
直接債権却(△)	△ 87
その他の(△)	39
回収・返済等(△)	9
業況改善(△)	30
合計(△)	68 (L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	14
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	14
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	29

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	161	69	△	92
危険債権	420	202	△	218
合計	582	271	△	310

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	8
再建型処理(△)	15
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	227
直接債権却(△)	△ 219
その他(△)	278
回収・返済等(△)	94
業況改善(△)	183
合計(△)	310

(N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	27
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	26
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	54

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	296	163	△	132
危険債権	3,100	860	△	2,239
合計	3,397	1,024	△	2,372

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	356
再建型処理(△)	967
再建型処理に伴う業況改善(△)	926
債権流動化(△)	179
直接債権却(△)	△ 476
その他(△)	418
回収・返済等(△)	340
業況改善(△)	77
合計(△)	2,372

(R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	42
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	43
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	85

⑩17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	289
危険債権	3,620
合計	3,910

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	76
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	103
RCCへの信託(△)	8
合計(△)	187

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	320	159	△	160
危険債権	418	217	△	200
合計	738	377	△	361

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	4
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	269
直接債権却(△)	△ 189
その他(△)	276
回収・返済等(△)	236
業況改善(△)	40
合計(△)	361

(P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	30
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	22
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	52

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	576	193	△	382
危険債権	1,871	884	△	987
合計	2,447	1,077	△	1,370

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	322
直接債権却(△)	143
その他(△)	899
回収・返済等(△)	763
業況改善(△)	135
合計(△)	1,370

(T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	70
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	49
RCCへの信託(△)	0
合計(△)	120

7-3. 不良債権のオフバランス化の実績【2社合算(信託勘定合算)】

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	11,769	10,599	10,272	10,469	8,827	6,459	5,556	4,448	3,673	2,791	1,945	△ 846
危険債権	28,849	32,321	34,133	48,021	32,797	22,393	19,638	20,249	44,390	14,072	12,669	△ 1,403
合計	40,619	42,921	44,406	58,490	41,624	28,853	25,194	24,698	48,064	16,864	14,614	△ 2,249

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	11,769	7,685	6,595	5,118	4,674	1,859	1,253	823	490	241	152	△ 89
危険債権	28,849	20,799	16,595	12,316	6,506	1,378	1,071	493	358	267	212	△ 55
合計	40,619	28,485	23,191	17,434	11,180	3,238	2,324	1,316	848	509	364	△ 145

②12年度下期発生分

破産更生等債権		2,914	2,686	2,578	1,337	601	521	310	237	139	117	△ 22
危険債権		11,521	9,509	6,953	4,671	1,339	848	419	331	257	200	△ 56
合計		14,436	12,195	9,531	6,008	1,940	1,370	730	569	397	318	△ 79

③13年度上期発生分

破産更生等債権			990	1,230	632	427	314	223	119	82	59	△ 23
危険債権			8,028	4,073	2,523	1,556	930	446	298	185	158	△ 26
合計			9,019	5,303	3,156	1,983	1,244	670	418	267	218	△ 49

④13年度下期発生分

破産更生等債権				1,542	1,431	926	1,250	743	446	150	116	△ 33
危険債権				24,678	13,328	6,100	1,847	1,168	722	535	315	△ 219
合計				26,220	14,759	7,026	3,097	1,912	1,169	685	432	△ 253

⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					751	749	545	375	306	152	113	△ 38
危険債権					5,767	2,959	1,837	1,045	662	433	278	△ 154
合計					6,519	3,709	2,382	1,421	968	585	392	△ 193

⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						1,895	780	681	514	346	171	△ 175
危険債権						9,059	5,039	2,488	1,079	619	446	△ 172
合計						10,955	5,820	3,170	1,593	965	617	△ 348

⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							890	549	360	216	106	△ 109
危険債権							8,063	2,264	1,250	891	549	△ 341
合計							8,954	2,814	1,611	1,107	656	△ 451

⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								740	479	395	213	△ 181
危険債権								11,922	4,460	848	573	△ 274
合計								12,662	4,939	1,243	787	△ 455

⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									718	356	222	△ 134
危険債権									35,226	6,388	3,654	△ 2,733
合計									35,944	6,745	3,876	△ 2,868

⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										708	259	△ 449
危険債権										3,647	2,092	△ 1,554
合計										4,355	2,351	△ 2,003

⑪17年度上期発生分

破産更生等債権											412	
危険債権											4,187	
合計											4,599	



(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	241	152	△ 89
危険債権	267	212	△ 55
合計	509	364	△ 145

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	79
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	23
債権流動化(△)	563
直接償却(△)	△ 615
その他(△)	89
回収・返済等(△)	79
業況改善(△)	10
合計(△)	145

(B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	14
法的整理に準じる措置(△)	32
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	86
RCCへの信託(△)	28
合計(△)	161

③13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	82	59	△ 23
危険債権	185	158	△ 26
合計	267	218	△ 49

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	207
再建型処理(△)	18
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	343
直接償却(△)	△ 554
その他(△)	35
回収・返済等(△)	25
業況改善(△)	10
合計(△)	49

(F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	6
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	24
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	57

④14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	152	113	△ 38
危険債権	433	278	△ 154
合計	585	392	△ 193

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	70
再建型処理(△)	6
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	165
直接償却(△)	△ 196
その他(△)	147
回収・返済等(△)	34
業況改善(△)	113
合計(△)	193

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	78
法的整理に準じる措置(△)	18
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	110

②12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	139	117	△ 22
危険債権	257	200	△ 56
合計	397	318	△ 79

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	5
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	211
直接償却(△)	△ 208
その他(△)	70
回収・返済等(△)	51
業況改善(△)	18
合計(△)	79

(D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	7
法的整理に準じる措置(△)	90
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	15
RCCへの信託(△)	1
合計(△)	114

④13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	150	116	△ 33
危険債権	535	315	△ 219
合計	685	432	△ 253

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	76
再建型処理(△)	89
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	284
直接償却(△)	△ 322
その他(△)	126
回収・返済等(△)	85
業況改善(△)	41
合計(△)	253

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	17
法的整理に準じる措置(△)	34
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	60
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	112

⑥14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	346	171	△ 175
危険債権	619	446	△ 172
合計	965	617	△ 348

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	3
再建型処理(△)	12
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	249
直接償却(△)	△ 82
その他(△)	166
回収・返済等(△)	43
業況改善(△)	122
合計(△)	348

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	24
法的整理に準じる措置(△)	39
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	15
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	78

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	216	106	△	109
危険債権	891	549	△	341
合計	1,107	656	△	451

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	10
再建型処理(△)	17
再建型処理に伴う業況改善(△)	2
債権流動化(△)	253
直接債権却(△)	△ 217
その他(△)	385
回収・返済等(△)	146
業況改善(△)	238
合計(△)	451 (N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	35
法的整理に準じる措置(△)	27
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	28
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	91

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	356	222	△	134
危険債権	6,388	3,654	△	2,733
合計	6,745	3,876	△	2,868

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	357
再建型処理(△)	1,003
再建型処理に伴う業況改善(△)	926
債権流動化(△)	233
直接債権却(△)	△ 413
その他(△)	759
回収・返済等(△)	617
業況改善(△)	142
合計(△)	2,868 (R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	61
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	57
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	144

⑩17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	412
危険債権	4,187
合計	4,599

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	100
法的整理に準じる措置(△)	36
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	104
RCCへの信託(△)	8
合計(△)	249

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	395	213	△	181
危険債権	848	573	△	274
合計	1,243	787	△	455

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	8
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	275
直接債権却(△)	△ 174
その他(△)	343
回収・返済等(△)	271
業況改善(△)	72
合計(△)	455 (P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	47
法的整理に準じる措置(△)	26
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	32
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	105

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	708	259	△	449
危険債権	3,647	2,092	△	1,554
合計	4,355	2,351	△	2,003

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	41
再建型処理(△)	89
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	364
直接債権却(△)	173
その他(△)	1,335
回収・返済等(△)	1,083
業況改善(△)	252
合計(△)	2,003 (T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	113
法的整理に準じる措置(△)	21
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	50
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	186

8-1. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,428,198	△ 1,693,645	△ 209,048	40,121,843	38,637,246
製造業	4,593,720	△ 593,553	△ 225,218	5,187,273	4,818,938
農業	8,349	△ 3,314	△ 977	11,663	9,326
林業	4,624	△ 160	277	4,784	4,347
漁業	26,361	△ 2,464	1,154	28,825	25,207
鉱業	37,192	3,965	2,740	33,227	34,452
建設業	818,336	△ 114,691	△ 72,571	933,027	890,907
電気・ガス・熱供給・水道業	414,374	42,470	48,851	371,904	365,523
情報通信業	1,296,395	△ 56,895	△ 45,499	1,353,290	1,341,894
卸売・小売業	4,133,530	△ 304,038	△ 114,115	4,437,568	4,247,645
金融・保険業	4,272,999	△ 821,165	△ 204,579	5,094,164	4,477,578
不動産業	4,954,256	348,274	134,069	4,605,982	4,820,187
各種サービス業	3,569,213	△ 947,969	△ 265,119	4,517,182	3,834,332
地方公共団体	48,601	△ 434,558	△ 644,054	483,159	692,655
その他	14,250,240	1,190,453	1,175,993	13,059,787	13,074,247
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	5,317,202	790,244	556,060	4,526,958	4,761,142
合計	43,745,400	△ 903,401	347,012	44,648,801	43,398,388

(2) 消費者ローン残高【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	8,514,655	184,219	168,329	8,330,435	8,346,325
うち住宅ローン残高	8,131,402	236,943	195,215	7,894,458	7,936,186
うちその他ローン残高	383,252	△ 52,724	△ 26,886	435,977	410,139

(3) 中小企業等貸出【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	20,441,568	△ 31,060	54,997	20,472,628	20,386,570
中小企業等貸出比率	53.19%	2.16%	0.43%	51.02%	52.76%

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	283,196	△ 367,822	△ 284,424	651,019	567,621
製造業	14,716	△ 19,337	△ 8,204	34,053	22,920
農業	-	-	-	-	-
林業	-	△ 19	△ 15	19	15
漁業	1,000	△ 64	-	1,064	1,000
鉱業	-	△ 34	△ 24	34	24
建設業	58	△ 1,952	△ 1,745	2,010	1,803
電気・ガス・熱供給・水道業	12,109	△ 67,796	△ 56,864	79,905	68,973
情報通信業	13,799	△ 47,804	△ 33,039	61,603	46,838
卸売・小売業	93	△ 6,732	△ 5,505	6,825	5,598
金融・保険業	25,705	△ 16,591	△ 8,850	42,296	34,555
不動産業	15,713	△ 45,137	△ 17,159	60,850	32,872
各種サービス業	5,644	△ 18,991	△ 17,705	24,635	23,349
地方公共団体	32,814	△ 1,963	△ 913	34,777	33,727
その他	161,540	△ 141,401	△ 134,400	302,941	295,940
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	-
合計	283,196	△ 367,822	△ 284,424	651,019	567,621

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	98,542	△ 113,673	△ 100,051	212,215	198,593
うち住宅ローン残高	96,816	△ 113,188	△ 99,840	210,004	196,656
うちその他ローン残高	1,725	△ 484	△ 210	2,210	1,936

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	190,890	△ 232,168	△ 186,562	423,058	377,452
中小企業等貸出比率	67.40%	2.42%	0.90%	64.98%	66.49%

8-2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,226,036	△ 1,373,388	816,938	36,599,425	34,409,098
製造業	3,735,280	△ 226,595	△ 162,034	3,961,875	3,897,314
農業	11,300	3,157	1,087	8,143	10,213
林業	12,632	△ 5,907	△ 5,886	18,539	18,519
漁業	3,876	△ 173	△ 94	4,049	3,970
鉱業	14,022	△ 23,257	△ 15,861	37,280	29,884
建設業	910,055	△ 145,873	△ 174,791	1,055,928	1,084,846
電気・ガス・熱供給・水道業	226,408	79,710	69,374	146,698	157,034
情報通信業	561,848	△ 121,621	△ 41,943	683,470	603,792
卸売・小売業	4,040,544	△ 482,028	△ 87,262	4,522,572	4,127,806
金融・保険業	3,456,674	△ 4,208	64,362	3,460,883	3,392,312
不動産業	5,083,242	△ 1,267,640	△ 391,197	6,350,883	5,474,439
各種サービス業	3,055,931	△ 431,510	△ 174,368	3,487,441	3,230,299
地方公共団体	704,787	64,551	△ 12,713	640,235	717,500
その他	13,409,431	1,188,007	1,748,265	12,221,423	11,661,165
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	1,858,170	△ 234,249	43,618	2,092,419	1,814,551
合計	37,084,206	△ 1,607,638	860,556	38,691,845	36,223,649

(2) 消費者ローン残高【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	11,261,992	560,147	474,626	10,701,845	10,787,366
うち住宅ローン残高	10,235,529	678,292	530,987	9,557,236	9,704,541
うちその他ローン残高	1,026,463	△ 118,145	△ 56,361	1,144,609	1,082,825

(3) 中小企業等貸出【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	24,373,231	△ 627,891	11,777	25,001,123	24,361,454
中小企業等貸出比率	69.19%	0.88%	△ 1.60%	68.31%	70.79%

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	111,636	△ 580,124	△ 522,806	691,760	634,442
製造業	-	△ 9,790	△ 7,214	9,790	7,214
農業	-	△ 155	△ 148	155	148
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	△ 423	△ 354	423	354
建設業	-	△ 8,343	△ 6,645	8,343	6,645
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 63,295	△ 54,633	63,295	54,633
情報通信業	-	△ 28,598	△ 22,962	28,598	22,962
卸売・小売業	-	△ 11,668	△ 4,414	11,668	4,414
金融・保険業	37,484	△ 33,543	△ 25,930	71,028	63,415
不動産業	-	△ 73,208	△ 62,712	73,208	62,712
各種サービス業	200	△ 20,719	△ 20,432	20,919	20,632
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	73,951	△ 330,376	△ 317,358	404,327	391,310
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	-
合計	111,636	△ 580,124	△ 522,806	691,760	634,442

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	23,421	△ 375,865	△ 345,000	399,286	368,422
うち住宅ローン残高	23,421	△ 371,755	△ 341,415	395,177	364,837
うちその他ローン残高	-	△ 4,109	△ 3,584	4,109	3,584

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	97,587	△ 456,270	△ 425,519	553,858	523,107
中小企業等貸出比率	87.41%	7.35%	4.96%	80.06%	82.45%

8-3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末	17年3月末
		16年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	73,654,234	△ 3,067,034	607,890	76,721,269	73,046,344
製造業	8,329,000	△ 820,148	△ 387,252	9,149,148	8,716,252
農業	19,649	△ 156	110	19,806	19,539
林業	17,256	△ 6,067	△ 5,609	23,323	22,866
漁業	30,237	△ 2,637	1,060	32,874	29,177
鉱業	51,214	△ 19,292	△ 13,121	70,507	64,336
建設業	1,728,391	△ 260,564	△ 247,362	1,988,955	1,975,753
電気・ガス・熱供給・水道業	640,782	122,180	118,225	518,602	522,557
情報通信業	1,858,243	△ 178,516	△ 87,442	2,036,760	1,945,686
卸売・小売業	8,174,074	△ 786,066	△ 201,377	8,960,140	8,375,451
金融・保険業	7,729,673	△ 825,373	△ 140,216	8,555,047	7,869,890
不動産業	10,037,498	△ 919,366	△ 257,128	10,956,865	10,294,626
各種サービス業	6,625,144	△ 1,379,479	△ 439,487	8,004,623	7,064,631
地方公共団体	753,388	△ 370,006	△ 656,767	1,123,394	1,410,155
その他	27,659,671	2,378,461	2,924,259	25,281,210	24,735,412
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	7,175,372	555,994	599,678	6,619,378	6,575,694
合計	80,829,607	△ 2,511,039	1,207,568	83,340,647	79,622,038

(2) 消費者ローン残高【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末	17年3月末
		16年9月末比			
消費者ローン残高	19,776,648	744,366	642,955	19,032,281	19,133,692
うち住宅ローン残高	18,366,931	915,236	726,203	17,451,694	17,640,727
うちその他ローン残高	1,409,716	△ 170,869	△ 83,247	1,580,586	1,492,964

(3) 中小企業等貸出【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末比	16年9月末	17年3月末
		16年9月末比			
中小企業等貸出残高	44,814,799	△ 658,952	66,775	45,473,752	44,748,024
中小企業等貸出比率	60.84%	1.57%	△ 0.41%	59.27%	61.25%

(4)業種別貸出金【2社(信託勘定)合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	394,832	△ 947,947	△ 807,230	1,342,779	1,202,063
製造業	14,716	△ 29,127	△ 15,418	43,843	30,134
農業	-	△ 155	△ 148	155	148
林業	-	△ 19	△ 15	19	15
漁業	1,000	△ 64	-	1,064	1,000
鉱業	-	△ 457	△ 378	457	378
建設業	58	△ 10,295	△ 8,390	10,353	8,448
電気・ガス・熱供給・水道業	12,109	△ 131,091	△ 111,497	143,200	123,606
情報通信業	13,799	△ 76,402	△ 56,001	90,201	69,800
卸売・小売業	93	△ 18,400	△ 9,919	18,493	10,012
金融・保険業	63,189	△ 50,134	△ 34,780	113,324	97,970
不動産業	15,713	△ 118,345	△ 79,871	134,058	95,584
各種サービス業	5,844	△ 39,710	△ 38,137	45,554	43,981
地方公共団体	32,814	△ 1,963	△ 913	34,777	33,727
その他の	235,491	△ 471,777	△ 451,758	707,268	687,250
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	-
合計	394,832	△ 947,947	△ 807,230	1,342,779	1,202,063

(5)消費者ローン残高【2社(信託勘定)合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	121,963	△ 489,538	△ 445,051	611,501	567,015
うち住宅ローン残高	120,238	△ 484,943	△ 441,255	605,182	561,494
うちその他ローン残高	1,725	△ 4,594	△ 3,795	6,319	5,521

(6)中小企業等貸出【2社(信託勘定)合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	288,477	△ 688,438	△ 612,081	976,916	900,559
中小企業等貸出比率	73.06%	0.31%	△ 1.85%	72.75%	74.91%



9-1. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【2行合算】

(単位:百万円、ヶ国)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
債権額	535	△ 36,004	△ 21	36,540	556
対象国数	4	△ 3	-	7	4

(2) アジア向け貸出金【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
タイ	276,792	57,823	10,438	218,968	266,353
インドネシア	160,149	31,366	24,091	128,783	136,058
マレーシア	70,705	△ 15,939	△ 7,310	86,644	78,016
フィリピン	52,783	△ 3,411	408	56,194	52,375
韓国	191,753	55,765	26,490	135,987	165,262
シンガポール	245,778	△ 1,951	11,842	247,730	233,936
香港	445,421	80,865	67,030	364,556	378,390
中国	387,351	108,040	77,907	279,310	309,443
台湾	68,253	14,590	6,175	53,662	62,077
その他アジア	84,894	38,283	21,056	46,611	63,838
合計	1,983,883	365,434	238,131	1,618,449	1,745,752

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
アルゼンチン	2,908	△ 5,807	△ 2,918	8,716	5,826
ブラジル	46,250	8,749	870	37,500	45,379
メキシコ	48,781	△ 24,427	△ 15,279	73,208	64,060
カリブ海諸国	464,115	64,365	68,645	399,750	395,469
その他中南米	57,441	△ 17,632	△ 10,137	75,073	67,578
合計	619,496	25,247	41,181	594,249	578,315

9-2. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【子会社合算】

(単位:百万円、ヶ国)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
	債権額	7	△ 27,914	△ 22,364	27,922
対象国数	2	△ 1	△ 1	3	3

(2) アジア向け貸出金【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
	タイ	51,214	4,473	14,606	46,741
インドネシア	15,571	△ 15,755	△ 3,893	31,327	19,464
マレーシア	46,668	12,746	3,692	33,921	42,975
フィリピン	3,251	△ 6,183	33	9,434	3,217
韓国	30,059	4,354	2,897	25,704	27,161
シンガポール	55,919	△ 4,633	6,523	60,552	49,395
香港	188,137	△ 5,938	12,772	194,076	175,365
中国	166,410	6,860	10,768	159,549	155,642
台湾	44,529	△ 8	6,949	44,537	37,579
その他アジア	6,804	△ 11,287	△ 5,244	18,091	12,048
合計	608,566	△ 15,371	49,107	623,938	559,458

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
	アルゼンチン	23	△ 0	0	23
ブラジル	14,734	△ 15,317	△ 6,423	30,052	21,158
メキシコ	20,209	13,013	4,461	7,196	15,747
カリブ海諸国	3,758	△ 102	△ 630	3,861	4,389
その他中南米	2,504	△ 6,052	△ 252	8,557	2,757
合計	41,231	△ 8,459	△ 2,844	49,690	44,076

9-3. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【2社合算】

(単位:百万円、ヶ国)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
債権額	543	△ 63,919	△ 22,386	64,462	22,929
対象国数	4	△ 3	△ 1	7	5

(2) アジア向け貸出金【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
タイ	328,007	62,296	25,045	265,710	302,961
インドネシア	175,721	15,610	20,198	160,110	155,523
マレーシア	117,373	△ 3,193	△ 3,617	120,566	120,991
フィリピン	56,035	△ 9,594	442	65,629	55,592
韓国	221,812	60,120	29,388	161,691	192,424
シンガポール	301,698	△ 6,584	18,366	308,282	283,331
香港	633,558	74,926	79,802	558,632	553,755
中国	553,761	114,901	88,675	438,860	465,086
台湾	112,782	14,582	13,125	98,200	99,657
その他アジア	91,699	26,996	15,811	64,702	75,887
合計	2,592,450	350,062	287,239	2,242,387	2,305,211

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
アルゼンチン	2,931	△ 5,807	△ 2,917	8,739	5,849
ブラジル	60,984	△ 6,568	△ 5,553	67,553	66,538
メキシコ	68,991	△ 11,413	△ 10,817	80,405	79,808
カリブ海諸国	467,874	64,262	68,015	403,611	399,858
その他中南米	59,945	△ 23,685	△ 10,389	83,631	70,335
合計	660,728	16,787	38,336	643,940	622,391

10-1. 預金、貸出金の残高【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
預金 (末残)	63,858,405	1,041,009	453,624	62,817,395	63,404,780
(平残)	63,432,411	1,355,734	1,267,945	62,076,676	62,164,465
貸出金 (末残)	43,745,400	△ 903,401	347,012	44,648,801	43,398,388
(平残)	43,860,075	324,327	381,434	43,535,747	43,478,641

11-1. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【2行合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
個人預金	34,378,473	576,717	197,432	33,801,755	34,181,040
法人預金その他	21,106,368	709,870	△ 22,967	20,396,497	21,129,335
合計	55,484,841	1,286,588	174,465	54,198,253	55,310,376

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

12-1. 従業員数【2行合算】

(単位:人)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
従業員数	20,140	△ 61	446	20,201	19,694

13-1. 拠点数【2行合算】

(単位:店)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	335	22	8	313	327
本支店	294	3	-	291	294
出張所・代理店	41	19	8	22	33
海外	81	-	1	81	80
支店	47	-	-	47	47
出張所	15	-	-	15	15
駐在員事務所	19	-	1	19	18
国内・海外合計	416	22	9	394	407

10-2. 預金、貸出金の残高【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
預金 (末残)	49,191,948	△ 468,110	△ 465,078	49,660,059	49,657,027
(平残)	48,883,334	△ 1,137,549	△ 421,377	50,020,884	49,304,712
貸出金 (末残)	37,084,206	△ 1,607,638	860,556	38,691,845	36,223,649
(平残)	36,001,079	△ 3,786,195	△ 2,710,465	39,787,275	38,711,545

11-2. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【子会社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
個人預金	25,818,086	△ 242,905	191,520	26,060,992	25,626,566
法人預金その他	20,979,526	421,509	△ 352,025	20,558,017	21,331,551
合計	46,797,612	178,603	△ 160,505	46,619,009	46,958,118

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

12-2. 従業員数【子銀行合算】

(単位:人)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
従業員数	19,738	△ 575	169	20,313	19,569

13-2. 拠点数【子銀行合算】

(単位:店)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	486	3	2	483	484
本支店	398	-	-	398	398
出張所・代理店	88	3	2	85	86
海外	26	-	-	26	26
支店	18	-	-	18	18
出張所	5	-	-	5	5
駐在員事務所	3	-	-	3	3
国内・海外合計	512	3	2	509	510

(注) 国内拠点は、為替集中店等の両替を主たる業務とする営業所を含んでおりません。

10-3. 預金、貸出金の残高【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
預金 (末残)	113,050,354	572,898	△ 11,454	112,477,455	113,061,808
(平残)	112,315,745	218,185	846,568	112,097,560	111,469,177
貸出金 (末残)	80,829,607	△ 2,511,039	1,207,568	83,340,647	79,622,038
(平残)	79,861,155	△ 3,461,867	△ 2,329,031	83,323,022	82,190,186

11-3. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【2社合算】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
個人預金	60,196,559	333,811	388,952	59,862,748	59,807,607
法人預金その他	42,085,894	1,131,379	△ 374,992	40,954,514	42,460,887
合計	102,282,454	1,465,191	13,959	100,817,263	102,268,494

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

12-3. 従業員数【2社合算】

(単位:人)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
従業員数	39,878	△ 636	615	40,514	39,263

13-3. 拠点数【2社合算】

(単位:店)

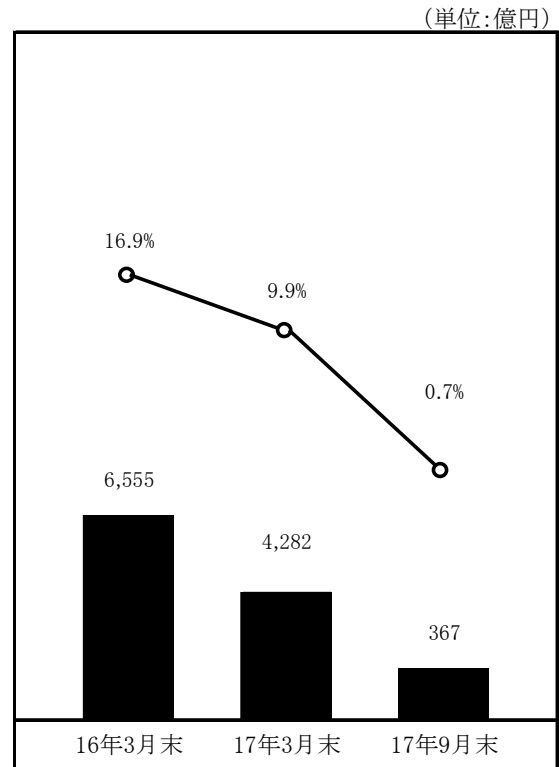
	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内	821	25	10	796	811
本支店	692	3	-	689	692
出張所・代理店	129	22	10	107	119
海外	107	-	1	107	106
支店	65	-	-	65	65
出張所	20	-	-	20	20
駐在員事務所	22	-	1	22	21
国内・海外合計	928	25	11	903	917

## 14-1. 繰延税金資産の状況

### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

		(単位:億円)	
		17年9月末	17年3月末比
1	<b>繰延税金資産合計</b>	7,766	△ 1,705
2	貸倒引当金	2,743	△ 196
3	有価証券有税償却	1,301	△ 297
4	繰越欠損金	3,546	△ 1,200
5	退職給付引当金	405	△ 2
6	その他有証評価差額金	—	—
7	その他	486	△ 20
8	評価性引当額(△)	717	△ 12
9	<b>繰延税金負債合計</b>	6,692	2,436
10	退職給付信託設定益	73	—
11	その他有証評価差額金	6,549	2,469
12	その他	69	△ 33
13	<b>繰延税金資産の純額</b>	1,073	△ 4,141
(MTFG連結)			
14	<b>繰延税金資産の純額</b>	367	△ 3,915

### (2) Tier1に占める割合と残高推移



### (3) 実質業務純益と課税所得(当期)

		(単位:億円)	
		17年中間期	
15	実質業務純益	3,415	
16	与信関係費用	△ 630	
17	税引前中間純利益	4,377	
18	有税増減額(△は無税化)	△ 1,933	
19	課税所得	2,443	

### (4) 同左(過去5年間)

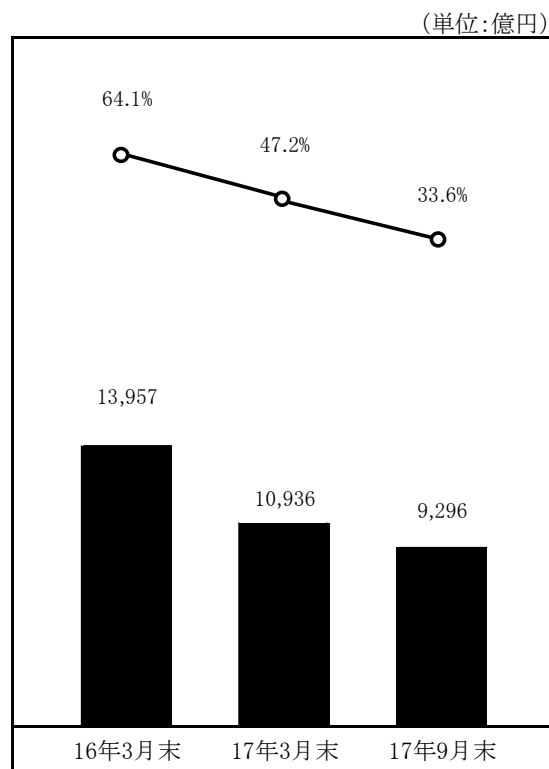
		(単位:億円)				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
20	実質業務純益	5,520	6,195	6,899	6,548	7,096
21	与信関係費用	7,305	6,663	4,859	△ 1,057	1,342
22	税引前当期純利益	△ 1,990	△ 3,593	△ 4,852	7,190	5,216
23	有税増減額(△は無税化)	3,044	1,420	△ 10,214	△ 4,439	170
24	課税所得	1,053	△ 2,172	△ 15,067	2,750	5,387

## 14-2. 繰延税金資産の状況

### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

	(単位:億円)	
	17年9月末	
		17年3月末比
1 繰延税金資産合計	11,224	△ 1,519
2 貸倒引当金	4,944	△ 2,666
3 有価証券有税償却	2,598	△ 877
4 繰越欠損金	11,128	1,069
5 退職給付引当金	301	1
6 その他有証評価差額金	—	—
7 その他	2,652	136
8 評価性引当額(△)	10,400	△ 817
9 繰延税金負債合計	2,291	457
10 退職給付信託設定益	416	△ 8
11 その他有証評価差額金	1,597	475
12 その他	276	△ 8
13 繰延税金資産の純額	8,932	△ 1,976
(UFJH連結)		
14 繰延税金資産の純額	9,296	△ 1,640

### (2) Tier1に占める割合と残高推移



### (3) 実質業務純益と課税所得(当期)

	(子銀行合算)	(単位:億円)
	17年中間期	
15 実質業務純益		3,578
16 与信関係費用		△ 2,902
17 税引前中間純利益		6,039
18 有税増減額(△は無税化)		△ 8,313
19 課税所得		△ 2,273

### (4) 同左(過去5年間)

	(子銀行合算)	(単位:億円)				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
20 実質業務純益		6,213	7,100	7,788	7,894	7,628
21 与信関係費用		8,826	15,467	6,830	11,846	6,907
22 税引前当期純利益		△ 2,738	△ 15,658	△ 6,371	△ 2,730	△ 4,259
23 有税増減額(△は無税化)		2,013	17,744	△ 11,417	5,344	△ 3,142
24 課税所得		△ 724	2,085	△ 17,789	2,613	△ 7,401

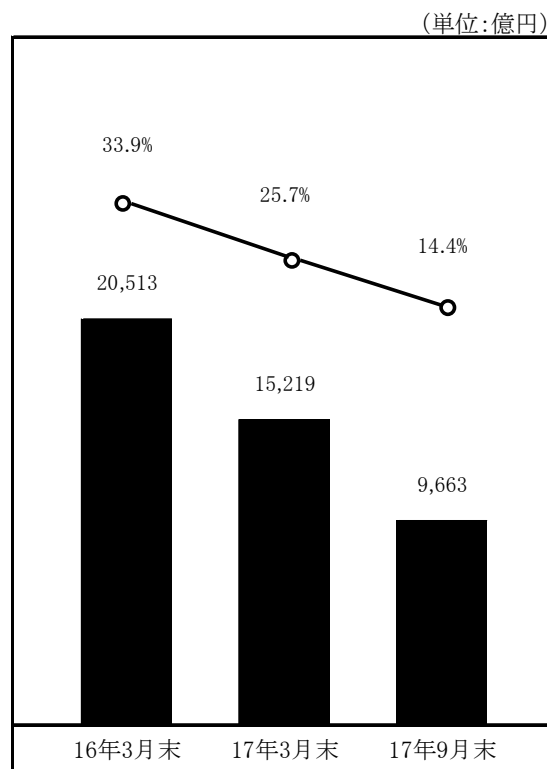


### 14-3. 繰延税金資産の状況

#### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

		17年9月末	
		17年3月末比	
(2社合算)		(単位:億円)	
1	繰延税金資産合計	18,990	△ 3,224
2	貸倒引当金	7,688	△ 2,862
3	有価証券有税償却	3,900	△ 1,174
4	繰越欠損金	14,674	△ 131
5	退職給付引当金	707	△ 0
6	その他有証評価差額金	-	-
7	その他	3,138	115
8	評価性引当額(△)	11,117	△ 829
9	繰延税金負債合計	8,984	2,893
10	退職給付信託設定益	489	△ 8
11	その他有証評価差額金	8,147	2,945
12	その他	346	△ 42
13	繰延税金資産の純額	10,006	△ 6,118
(連結2社合算)			
14	繰延税金資産の純額	9,663	△ 5,555

#### (2) Tier1に占める割合と残高推移



#### (3) 実質業務純益と課税所得(当期)

(2社合算)		(単位:億円)	
		17年中間期	
15	実質業務純益	6,993	
16	与信関係費用	△ 3,533	
17	税引前中間純利益	10,417	
18	有税増減額(△は無税化)	△ 10,247	
19	課税所得	169	

#### (4) 同左(過去5年間)

(2社合算)		(単位:億円)				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
20	実質業務純益	11,734	13,296	14,688	14,443	14,725
21	与信関係費用	16,131	22,131	11,690	10,789	8,249
22	税引前当期純利益	△ 4,729	△ 19,252	△ 11,224	4,459	957
23	有税増減額(△は無税化)	5,058	19,165	△ 21,632	904	△ 2,972
24	課税所得	328	△ 87	△ 32,856	5,363	△ 2,014

## 15-1. 退職給付関連

### (1) 退職給付債務残高【連結】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高	(A - B + C + D + G)	1,038,612
(割引率)国内連結子会社1.10%~2.20%、海外連結子会社5.00%~6.25%		
年金資産時価総額(期首)	(A)	1,017,110
前払年金費用(期首)	(B)	211,481
退職給付引当金(期首)	(C)	39,834
未認識過去勤務債務未処理額	(D)	△ 33,415
当中間期償却額(償却年数 : 主として10年)	(E)	△ 2,086
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	△ 31,329
未認識数理計算上の差異未処理額	(G)	226,564
当中間期償却額(償却年数 : 主として10年)	(H)	15,011
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	( )	211,553
要償却残額	(J = D + G)	193,148
当中間期償却額	(K = E + H)	12,925
要償却残額(中間期末)	(L = J - K)	180,223

(注) 東京三菱銀行及び三菱信託銀行は割引率として2.20%を適用しております。  
 三菱証券は割引率として1.10%を適用しております。

### (2) 退職給付費用【連結】

(単位:百万円)

		17年9月期
退職給付費用		25,030
勤務費用		14,012
利息費用		13,663
期待運用収益		△ 22,274
未認識過去勤務債務処理額		△ 2,086
未認識数理計算上の差異処理額		15,011
その他		6,703

## 15-2. 退職給付関連

### (1) 退職給付債務残高【連結】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高 (割引率)連結子会社 1.9%~3.0%	(A)	763,073
年金資産時価総額	(B)	808,477
前払年金費用	(C)	276,779
退職給付引当金	(D)	14,424
要償却残額	(A - B + C - D)	216,951
会計基準変更時差異未処理額		3,204
未認識過去勤務債務未処理額		△ 28,131
未認識数理計算上の差異未処理額		241,879

(注) 割引率としてUFJ銀行は2.1%を適用しており、UFJ信託銀行は1.9%を適用しております。

### (2) 退職給付費用【連結】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付費用		19,981
勤務費用		8,360
利息費用		7,976
期待運用収益		△ 11,571
会計基準変更時差異処理額		178
未認識過去勤務債務処理額		△ 1,581
未認識数理計算上の差異処理額		15,361
その他		1,258

## 16. 業績予想

### 【連結】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*1)	中間期実績(*2)	実 績(*2)	中間期実績(*2)
経 常 収 益	40,850	14,012	26,285	12,581
経 常 利 益	9,900	3,811	5,932	3,103
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	5,200	3,006	3,384	1,716

### 【単体】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*1)	中間期実績(*2)	実 績(*2)	中間期実績(*2)
営 業 収 益	10,300	1,889	2,235	1,879
経 常 利 益	10,000	1,778	2,088	1,832
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	10,000	1,793	2,111	1,832

\*1 旧三菱東京フィナンシャル・グループ(4~9月実績)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(10~3月予想)の合算値を記載しております。

\*2 旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績値を記載しております。

### 《ご参考:三菱UFJフィナンシャル・グループ+旧UFJ上期》

#### (1) 三菱UFJフィナンシャル・グループ

### 【連結】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*3)	中間期実績(*4)	実 績(*4)	中間期実績(*4)
経 常 利 益	13,450	7,363	964	△ 1,645
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	9,300	7,117	△ 2,161	△ 5,026

\*3 旧三菱東京フィナンシャル・グループ(4~9月実績)、旧UFJホールディングス(4~9月実績)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(10~3月予想)の合算値を記載しております。

\*4 旧三菱東京フィナンシャル・グループと旧UFJホールディングスとの合算値を記載しております。

(2) 東京三菱銀行+UFJ銀行(\*1)

【連結】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予想(*2)	中間期実績(*3)	実績(*3)	中間期実績(*3)
経常利益	11,000	6,178	△ 1,032	△ 1,562
当期(中間)純利益	8,050	6,300	△ 2,392	△ 4,169

【単体】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予想(*2)	中間期実績(*3)	実績(*3)	中間期実績(*3)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,350	5,796	12,014	5,885
経常利益	8,350	4,786	△ 3,322	△ 2,596
当期(中間)純利益	7,700	6,377	△ 3,997	△ 4,649

【単体+分離子会社】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予想(*2)	中間期実績(*3)	実績(*3)	中間期実績(*3)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,000	5,456	12,045	5,899
経常利益	8,000	4,439	△ 3,674	△ 3,260
当期(中間)純利益	7,400	6,069	△ 3,819	△ 5,213

- \*1 東京三菱銀行とUFJ銀行は、関係当局の許認可等を前提に、平成18年1月1日に東京三菱銀行を存続会社として合併し、三菱東京UFJ銀行となる予定です。
- \*2 東京三菱銀行(4~12月予想)、UFJ銀行(4~12月予想)、三菱東京UFJ銀行(1~3月予想)の合算値を記載しております。
- \*3 東京三菱銀行とUFJ銀行との合算値を記載しております。

(3) 三菱UFJ信託銀行

【連結】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*1)	中間期実績(*2)	実 績(*2)	中間期実績(*2)
経 常 利 益	1,900	930	1,471	△ 173
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,050	667	495	△ 929

【単体】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*1)	中間期実績(*2)	実 績(*2)	中間期実績(*2)
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,300	1,197	2,711	1,250
経 常 利 益	1,800	893	1,133	△ 209
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,100	748	306	△ 928

【単体+分離子会社】

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度	
	予 想 (*1)	中間期実績(*2)	実 績(*2)	中間期実績(*2)
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,300	1,198	2,726	1,254
経 常 利 益	1,800	906	1,143	△ 218
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,100	761	316	△ 937

\*1 旧三菱信託銀行(4~9月実績)、旧UFJ信託銀行(4~9月実績)、三菱UFJ信託銀行(10~3月予想)の合算値を記載しております。

\*2 旧三菱信託銀行と旧UFJ信託銀行との合算値を記載しております。

(ご参考)

## 17. 合併による受入資産・負債等の状況

10月1日の合併に際し、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは株式会社UFJホールディングスより、三菱信託銀行株式会社はUFJ信託銀行株式会社より、最終年度の資産・負債を承継するにあたり、以下の処理を行ったうえで受入れています。

- ・有価証券については、含み損を解消のうえ、時価等により承継いたしました。
- ・土地および退職給付債務につきましては、含み損を解消のうえ、時価等により承継いたしました。
- ・資本金については、合併契約書に基づき、資本準備金で承継いたしました。

### ○持株会社の承継

	旧UFJHD			旧MTFG	MUFG
	17年9月末	合併処理	承継額		
資産の部	19,363	2,945	16,418	56,594	73,012
うち有価証券	19,545	2,945	16,600	55,576	72,176
繰延税金資産	—	—	—	11	11
資本の部	14,956	2,945	12,011	46,147	58,158
資本金	10,000	10,000	—	13,830	13,830
資本準備金	1,108	7,119	8,227	24,996	33,223
その他資本準備金	—	—	—	3,557	3,557
利益剰余金	3,784	—	3,784	3,790	7,574
利益準備金	—	—	—	—	—
任意積立金	—	—	—	1,500	1,500
未処分利益	3,784	—	3,784	2,290	6,074
株式等評価差額金	90	90	—	1	1
自己株式	26	26	—	29	29

### ○信託銀行の承継

	旧UFJ信託			旧三菱信託	三菱UFJ信託
	17年9月末	合併処理	承継額		
資産の部	54,224	461	53,762	160,771	214,534
うち有価証券	19,686	60	19,624	46,239	65,863
動産不動産	451	10	440	1,333	1,773
前払年金費用	377	276	101	1,162	1,264
繰延税金資産	999	115	883	582	1,466
負債の部	50,492	92	50,585	149,501	200,087
うち退職給付引当金	2	92	95	—	95
資本の部	3,731	554	3,177	11,270	14,447
資本金	2,805	2,805	—	3,242	3,242
資本準備金	149	2,601	2,749	2,747	5,497
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利益剰余金	451	—	451	3,121	3,573
利益準備金	241	—	241	495	737
任意積立金	—	—	—	1,892	1,892
未処分利益	210	—	210	734	944
土地再評価差額金	24	—	24	79	104
株式等評価差額金	350	350	—	2,237	2,237

平成17年度  
中間決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 東京三菱銀行



【目 次】

平成17年度中間連結決算の概況

1. 比較中間連結貸借対照表	.....	48
2. 比較中間連結損益計算書	.....	49
3. 比較中間連結剰余金計算書	.....	50
4. 比較中間貸借対照表	.....	51
5. 比較中間損益計算書	.....	52
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〔連結〕	.....	53
7. 損益状況	〔連結〕,〔単体〕	..... 54
8. 利鞘	〔単体〕	..... 56
9. 有価証券の評価損益	〔連結〕,〔単体〕	..... 56
10. 自己資本比率(国際統一基準)	〔連結〕,〔単体〕	..... 57

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	〔連結〕,〔単体〕	..... 58
2. リスク管理債権のセグメント情報	〔連結〕	..... 59
3. 貸倒引当金等の状況	〔連結〕,〔単体〕	..... 60
4. リスク管理債権に対する引当率	〔連結〕,〔単体〕	..... 60
5. 金融再生法開示債権	〔単体〕	..... 61
6. 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	..... 61
7. 不良債権のオフバランス化の実績	〔単体〕	..... 62
8. 業種別貸出状況等	〔単体〕	..... 65
9. 預金、貸出金の残高	〔単体〕	..... 66
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	〔単体〕	..... 66
11. 従業員数	〔単体〕	..... 66
12. 拠点数	〔単体〕	..... 66
13. 繰延税金資産の状況	〔単体〕	..... 67
14. 退職給付債務	〔単体〕	..... 68

平成17年度中間連結決算の概況

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	9,165,133	7,144,855	2,020,278	7,833,571	1,331,562
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,003,130	405,014	598,115	713,930	289,200
買 入 現 先 勘 定	284,809	974,535	689,726	500,490	215,681
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,560,382	3,902,533	2,342,150	5,102,272	3,541,889
買 入 金 銭 債 権	2,271,108	1,570,449	700,659	1,971,327	299,781
特 定 取 引 資 産	3,978,705	7,309,032	3,330,326	7,218,616	3,239,911
金 銭 の 信 託	278,393	445,055	166,662	449,476	171,082
有 価 証 券	24,929,269	26,056,540	1,127,271	22,877,391	2,051,878
投 資 損 失 引 当 金	1,668	1,242	425	1,174	493
貸 出 金	39,597,663	39,469,702	127,961	38,785,954	811,709
外 国 為 替	726,270	645,833	80,437	682,367	43,902
そ の 他 資 産	2,536,592	2,416,794	119,797	2,617,603	81,011
動 産 不 動 産	761,108	698,431	62,677	690,479	70,629
繰 延 税 金 資 産	39,874	502,273	462,399	372,436	332,562
支 払 承 諾 見 返 金	4,735,886	4,374,092	361,794	4,395,255	340,630
貸 倒 引 当 金	479,815	609,129	129,313	577,043	97,227
資 産 の 部 合 計	91,386,844	95,304,773	3,917,929	93,632,955	2,246,111
( 負 債 の 部 )					
預 譲 渡 性 預 金	58,964,804	56,961,748	2,003,056	57,732,529	1,232,275
債 券	1,799,913	2,582,587	782,674	1,724,336	75,576
	-	30,752	30,752	-	-
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	7,088,514	8,442,561	1,354,047	8,671,196	1,582,682
売 入 現 先 勘 定	3,390,706	4,528,883	1,138,176	2,635,665	755,040
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,007,326	3,001,833	1,994,507	2,194,155	1,186,829
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	192,972	308,479	115,506	349,534	156,561
特 定 取 引 負 債	632,552	2,871,997	2,239,445	3,319,223	2,686,670
借 用 金	955,794	1,105,351	149,557	1,065,189	109,394
外 国 為 替	1,443,553	1,130,384	313,169	927,331	516,221
短 期 社 債	337,900	297,600	40,300	619,700	281,800
社 債	3,314,746	3,417,282	102,535	3,565,588	250,842
新 株 予 約 権 付 社 債	-	49,165	49,165	49,165	49,165
そ の 他 負 債	2,895,990	2,427,182	468,808	2,117,983	778,007
賞 与 引 当 金	9,731	15,848	6,117	16,246	6,515
退 職 給 付 引 当 金	26,780	35,075	8,294	36,152	9,371
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	200	131	69	164	35
特 別 法 上 の 引 当 金	31	1,305	1,274	1,457	1,426
繰 延 税 金 負 債	64,132	65,440	1,307	56,358	7,774
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124,244	125,597	1,353	124,846	601
支 払 承 諾	4,735,886	4,374,092	361,794	4,395,255	340,630
負 債 の 部 合 計	86,985,782	91,773,299	4,787,517	89,602,081	2,616,299
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	387,639	370,234	17,405	386,834	804
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	996,973	871,973	125,000	996,973	-
資 本 剰 余 金	806,928	681,928	125,000	806,928	-
利 益 剰 余 金	1,400,513	1,241,837	158,676	1,346,203	54,310
土 地 再 評 価 差 額 金	158,749	160,611	1,862	159,585	836
株 式 等 評 価 差 額 金	731,855	310,963	420,892	450,852	281,003
為 替 換 算 調 整 勘 定	81,598	106,074	24,476	116,503	34,905
資 本 の 部 合 計	4,013,422	3,161,239	852,182	3,644,039	369,383
負債、少数株主持分及び資本の部合計	91,386,844	95,304,773	3,917,929	93,632,955	2,246,111

2. 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	1,121,705	1,019,388	102,316	2,113,517
資 金 運 用 収 益	681,397	562,543	118,853	1,174,862
（うち貸出金利息）	( 417,441 )	( 363,263 )	( 54,178 )	( 750,480 )
（うち有価証券利息配当金）	( 133,539 )	( 103,260 )	( 30,278 )	( 230,343 )
信 託 報 酬	9,614	8,571	1,042	17,243
役 務 取 引 等 収 益	227,016	238,910	11,894	482,561
特 定 取 引 収 益	51,300	46,871	4,429	119,369
そ の 他 業 務 収 益	102,839	85,036	17,803	177,791
そ の 他 経 常 収 益	49,536	77,454	27,917	141,688
経 常 費 用	821,915	771,102	50,812	1,665,953
資 金 調 達 費 用	258,815	152,366	106,449	342,018
（うち預金利息）	( 133,502 )	( 73,005 )	( 60,496 )	( 166,601 )
役 務 取 引 等 費 用	23,904	25,743	1,838	55,412
特 定 取 引 費 用	-	1,403	1,403	1,403
そ の 他 業 務 費 用	38,055	39,788	1,732	74,332
営 業 経 費	449,831	437,119	12,712	874,888
そ の 他 経 常 費 用	51,307	114,681	63,374	317,898
経 常 利 益	299,790	248,286	51,503	447,564
特 別 利 益	112,780	18,219	94,561	36,745
特 別 損 失	3,076	7,841	4,764	12,529
税金等調整前中間(当期)純利益	409,495	258,664	150,830	471,780
法人税、住民税及び事業税	30,768	26,234	4,534	68,262
法人税等調整額	132,293	73,535	58,758	99,495
少数株主利益	17,925	22,373	4,447	40,546
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	228,506	136,521	91,985	263,476

### 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	806,928	681,928	125,000	681,928
資本剰余金増加高	-	-	-	125,000
増資による新株の発行	-	-	-	125,000
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	806,928	681,928	125,000	806,928
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,346,203	1,256,278	89,925	1,256,278
利益剰余金増加高	229,342	143,541	85,801	271,596
中間(当期)純利益	228,506	136,521	91,985	263,476
土地再評価差額金取崩額	836	7,020	6,183	8,119
利益剰余金減少高	175,032	157,982	17,050	181,670
配当金	166,229	157,907	8,321	180,941
役員賞与	47	75	28	75
持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,055	-	1,055	654
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	7,700	-	7,700	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,400,513	1,241,837	158,676	1,346,203

4. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (要約) (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	8,903,630	6,733,032	2,170,598	7,519,389	1,384,240
コ ー ル 口 ン	654,621	264,826	389,795	587,293	67,328
買 現 先 勘 定	205,950	141,199	64,751	70,081	135,869
債券貸借取引支払保証金	1,560,382	2,270,074	709,691	3,191,355	1,630,973
買 入 金 銭 債 権	1,181,888	528,302	653,586	943,004	238,884
特 定 取 引 資 産	3,960,025	3,836,123	123,901	3,924,110	35,915
金 銭 の 信 託	278,391	398,980	120,589	402,617	124,226
有 価 証 券	24,754,165	25,876,278	1,122,112	22,802,738	1,951,427
投 資 損 失 引 当 金	1,668	1,242	425	1,174	493
貸 出 金	35,413,450	36,001,958	588,507	35,095,790	317,660
外 国 為 替	736,309	648,426	87,883	685,012	51,297
そ の 他 資 産	1,818,403	1,417,170	401,232	1,634,904	183,499
動 産 不 動 産	664,170	562,409	101,761	557,688	106,482
繰 延 税 金 資 産	49,075	502,196	453,120	375,901	326,826
支 払 承 諾 見 返	4,093,016	3,551,691	541,324	3,763,603	329,412
貸 倒 引 当 金	352,707	455,266	102,558	442,121	89,414
資 産 の 部 合 計	83,919,107	82,276,162	1,642,944	81,110,195	2,808,911
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	53,902,462	52,351,389	1,551,073	53,192,258	710,204
債 券	1,824,066	2,673,131	849,064	1,770,742	53,324
コ ー ル マ ネ ー	-	30,752	30,752	-	-
売 現 先 勘 定	872,493	2,096,530	1,224,036	1,169,063	296,570
債券貸借取引受入担保金	3,278,569	3,560,445	281,875	2,146,605	1,131,963
売 渡 手 形	936,030	806,530	129,500	669,180	266,849
特 定 取 引 負 債	6,193,500	5,829,000	364,500	6,957,800	764,300
借 用 金	613,466	770,563	157,097	776,630	163,164
外 国 為 替	1,621,636	1,303,162	318,473	1,406,074	215,561
短 期 社 債	1,444,760	1,131,446	313,314	927,977	516,783
社 債	337,900	297,600	40,300	619,700	281,800
そ の 他 負 債	2,522,115	2,567,860	45,745	2,520,525	1,590
賞 与 引 当 金	2,295,563	2,130,354	165,209	1,533,546	762,017
退 職 給 付 引 当 金	7,224	7,476	251	6,576	648
日本国際博覧会出展引当金	17,361	16,448	913	17,731	370
特 別 法 上 の 引 当 金	200	131	69	164	35
再評価に係る繰延税金負債	31	31	-	31	-
支 払 承 諾	124,244	125,597	1,353	124,846	601
負 債 の 部 合 計	4,093,016	3,551,691	541,324	3,763,603	329,412
負 債 の 部 合 計	80,084,644	79,250,142	834,501	77,603,060	2,481,584
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	996,973	871,973	125,000	996,973	-
資 本 剰 余 金	806,928	681,928	125,000	806,928	-
資 本 準 備 金	806,928	681,928	125,000	806,928	-
利 益 剰 余 金	1,138,991	998,836	140,154	1,096,212	42,779
利 益 準 備 金	190,044	190,044	-	190,044	-
任 意 積 立 金	720,629	664,890	55,739	664,890	55,739
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	228,316	143,901	84,414	241,277	12,960
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	208,172	108,176	99,995	227,486	19,314
土 地 再 評 価 差 額 金	158,749	160,684	1,935	159,585	836
株 式 等 評 価 差 額 金	732,821	312,597	420,223	447,436	285,384
資 本 の 部 合 計	3,834,463	3,026,020	808,443	3,507,135	327,327
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	83,919,107	82,276,162	1,642,944	81,110,195	2,808,911

5. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	826,512	728,455	98,057	1,539,264
資 金 運 用 収 益	537,237	441,852	95,384	935,883
(うち貸出金利息)	( 304,032 )	( 277,893 )	( 26,139 )	( 566,256 )
(うち有価証券利息配当金)	( 132,882 )	( 97,848 )	( 35,033 )	( 228,556 )
役 務 取 引 等 収 益	123,208	116,652	6,555	239,979
特 定 取 引 収 益	38,196	30,934	7,262	66,526
そ の 他 業 務 収 益	92,313	92,045	267	185,970
そ の 他 経 常 収 益	35,556	46,969	11,413	110,904
経 常 費 用	591,545	557,386	34,159	1,200,281
資 金 調 達 費 用	222,143	127,890	94,252	286,885
(うち預金利息)	( 119,221 )	( 65,064 )	( 54,157 )	( 148,631 )
(うち債券利息)	( - )	( 348 )	( 348 )	( 351 )
役 務 取 引 等 費 用	22,494	24,067	1,572	50,340
特 定 取 引 費 用	2,694	1,675	1,018	1,398
そ の 他 業 務 費 用	35,348	57,696	22,347	88,303
営 業 経 費	274,518	254,026	20,492	513,635
そ の 他 経 常 費 用	34,346	92,030	57,683	259,718
経 常 利 益	234,966	171,068	63,898	338,983
特 別 利 益	118,748	11,322	107,426	21,901
特 別 損 失	2,803	6,237	3,434	9,730
税引前中間(当期)純利益	350,911	176,152	174,758	351,154
法人税、住民税及び事業税	11,818	1,791	10,026	24,216
法人税等調整額	130,921	66,185	64,736	99,450
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	208,172	108,176	99,995	227,486
前 期 繰 越 利 益	19,308	28,705	9,397	28,705
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	836	7,020	6,183	8,119
中 間 配 当 額	-	-	-	23,034
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 純 利 益	228,316	143,901	84,414	241,277

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### < 参考 >

#### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	34,732	17
金利スワップ	243,553	526
通貨スワップ等	29,862	226
その他(金利関連)	4,646	9
合 計		290

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	70,058	127,098	9,492	206,648
受取変動・支払固定	16,299	8,371	12,133	36,804
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	86,357	135,569	21,625	243,553

#### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	59	101	41
金利スワップ	1,566	1,857	291
通貨スワップ等	310	349	38
その他(金利関連)	6	5	1
その他(金利関連以外)	2	2	0
合 計	1,945	2,315	370

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高について記載しております。

## 7. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	723,537	752,434	28,897
2 資金利益	411,081	423,624	12,542
3 信託報酬	8,571	9,614	1,042
4 役務取引等利益	213,167	203,111	10,055
5 特定取引利益	45,467	51,300	5,832
6 その他業務利益	45,248	64,783	19,535
7 うち 国債等債券関係損益	22,944	4,412	27,357
8 営業費	420,693	425,792	5,099
9 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	302,843	326,641	23,798
10 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)			
11 連結業務純益	302,843	326,641	23,798
12 臨時損益(は費用)	54,557	26,851	27,705
13 与信関係費用	51,005	20,453	30,552
14 貸出金償却	26,890	26,212	677
15 個別貸倒引当金繰入額			
16 整理回収機構宛売却損	852	396	455
17 特定海外債権引当勘定繰入額			
18 その他の与信関係費用	23,263	6,155	29,418
19 株式等関係損益	560	13,793	13,232
20 株式等売却益	37,991	19,489	18,502
21 株式等売却損	13,679	4,517	9,161
22 株式等償却	23,751	1,178	22,573
23 持分法による投資損益	943	777	165
24 その他の臨時損益	5,055	20,969	15,913
25 経常利益	248,286	299,790	51,503
26 特別損益	10,378	109,704	99,326
27 うち 償却債権取立益	8,425	14,863	6,437
28 うち 貸倒引当金戻入	6,849	77,869	71,019
29 うち 減損損失	3,825	1,827	1,998
30 税金等調整前中間純利益	258,664	409,495	150,830
31 法人税、住民税及び事業税	26,234	30,768	4,534
32 法人税等調整額	73,535	132,293	58,758
33 少数株主利益	22,373	17,925	4,447
34 中間純利益	136,521	228,506	91,985

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 子会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

35 与信関係費用総額(は費用)(10+13+28)	44,156	57,415	101,571
36 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(10+13+27+28)	35,730	72,279	108,009
37 連結子会社数	132	117	15
38 持分法適用会社数	23	22	1



[単体]

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	471,059	509,317	38,257
2 国内業務粗利益	290,999	295,516	4,517
3   資金利益	217,119	224,785	7,665
4   役務取引等利益	60,809	67,791	6,981
5   特定取引利益	1,271	779	491
6   その他業務利益	14,340	3,718	10,621
7   うち 国債等債券関係損益	17,385	4,075	21,460
8 国際業務粗利益	180,060	213,800	33,740
9   資金利益	97,746	91,351	6,395
10   役務取引等利益	31,775	32,922	1,146
11   特定取引利益	30,529	36,281	5,751
12   その他業務利益	20,008	53,245	33,237
13   うち 国債等債券関係損益	5,798	1,133	4,665
14 営業費	237,600	250,654	13,054
15   人件費	89,256	92,766	3,509
16   物件費	135,867	142,758	6,890
17   税金	12,475	15,129	2,653
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	233,459	258,662	25,203
19 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
20 業務純益	233,459	258,662	25,203
21 臨時損益(は費用)	62,390	23,696	38,694
22   与信関係費用	41,746	12,638	29,108
23   貸出金償却	17,631	18,715	1,083
24   個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25   整理回収機構宛売却損	852	396	455
26   特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
27   その他の与信関係費用	23,263	6,473	29,736
28   株式等関係損益	1,158	12,711	13,870
29   株式等売却益	36,154	19,003	17,150
30   株式等売却損	13,621	4,517	9,103
31   株式等償却	23,691	1,774	21,917
32   その他の臨時損益	19,484	23,769	4,284
33 経常利益	171,068	234,966	63,898
34 特別損益	5,084	115,944	110,860
35   うち 償却債権取立益	5,688	11,038	5,350
36   うち 貸倒引当金戻入	3,561	72,604	69,043
37   うち 減損損失	2,657	1,827	830
38 税引前中間純利益	176,152	350,911	174,758
39 法人税、住民税及び事業税	1,791	11,818	10,026
40 法人税等調整額	66,185	130,921	64,736
41 中間純利益	108,176	208,172	99,995
42 与信関係費用総額(は費用)(19+22+36)	38,185	59,966	98,151
43 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(19+22+35+36)	32,497	71,004	103,502

## 8. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位: %)

	17年中間期		16年中間期
	16年中間期比	16年中間期	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	0.22	1.36
(イ) 貸出金利回	1.71	0.12	1.58
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.24	0.82
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.24	1.05
(イ) 預金等利回	0.47	0.21	0.25
(ロ) 外部負債利回	0.38	0.08	0.46
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.02	0.30

(国内業務部門)

(単位: %)

	17年中間期		16年中間期
	16年中間期比	16年中間期	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	0.01	0.98
(イ) 貸出金利回	1.30	0.08	1.38
(ロ) 有価証券利回	0.53	0.10	0.43
(2) 資金調達原価 (B)	0.73	0.01	0.72
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.16	0.12	0.28
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.02	0.26

## 9. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社・関連会社有価証券	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益【連結】

(単位: 百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益					評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比	評価益	評価損	評価益				評価損	評価益	評価損
満期保有目的債券	8,629	701	9,137	9,084	454	9,331	9,332	0	17,767	17,768	1
その他有価証券	1,223,593	705,224	469,332	1,327,112	103,518	518,369	668,300	149,931	754,261	866,931	112,669
株式	1,158,359	652,339	438,584	1,185,723	27,363	506,020	590,600	84,579	719,775	771,220	51,444
債券	16,087	17,034	41,588	7,447	23,535	946	21,510	20,564	25,500	32,137	6,636
その他	81,321	69,919	72,336	133,940	52,618	11,402	56,189	44,787	8,984	63,573	54,588
合計	1,232,223	704,523	460,194	1,336,197	103,973	527,700	677,633	149,932	772,028	884,699	112,671
株式	1,158,359	652,339	438,584	1,185,723	27,363	506,020	590,600	84,579	719,775	771,220	51,444
債券	8,989	17,828	50,831	15,001	23,990	8,839	29,403	20,564	41,842	48,478	6,636
その他	82,853	70,012	72,442	135,472	52,618	12,840	57,629	44,788	10,411	65,000	54,589

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体】

(単位: 百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益					評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比	評価益	評価損	評価益				評価損	評価益	評価損
満期保有目的債券	7,181	1,048	9,345	7,635	454	8,229	8,230	0	16,526	16,527	1
子会社・関連会社株式	529,378	33,304	64,734	529,378	-	496,074	496,074	-	464,643	464,643	-
その他有価証券	1,224,906	698,234	478,110	1,314,978	90,072	526,672	653,630	126,957	746,796	847,629	100,833
株式	1,151,443	653,080	444,783	1,178,697	27,254	498,363	582,605	84,242	706,660	757,781	51,121
債券	16,087	17,048	41,610	7,447	23,535	960	21,501	20,540	25,522	32,137	6,614
その他	89,551	62,202	74,938	128,833	39,282	27,348	49,523	22,174	14,612	57,710	43,097
合計	1,761,466	730,489	533,500	1,851,993	90,526	1,030,976	1,157,934	126,958	1,227,966	1,328,800	100,834
株式	1,162,620	586,034	393,551	1,189,874	27,254	576,585	660,827	84,242	769,068	820,189	51,121
債券	8,989	17,842	50,853	15,001	23,990	8,853	29,394	20,540	41,864	48,478	6,614
その他	607,835	162,297	190,801	647,117	39,282	445,537	467,712	22,174	417,033	460,132	43,098

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## 10. 自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.17%	0.61%	0.65%	10.56%	11.83%
Tier 比率	5.75%	0.94%	1.10%	6.69%	6.85%
(2) Tier	28,162	1,890	3,832	30,053	31,995
(3) Tier (算入額)	26,917	5,133	1,269	21,784	25,648
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	5,553	3,210	2,116	2,342	3,436
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,273	14	6	1,287	1,279
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	17,983	2,905	597	15,078	17,386
(4) Tier	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	393	4,033	2,043	4,427	2,437
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	54,687	7,276	519	47,410	55,206
(7) リスクアセット	489,477	40,540	22,848	448,936	466,628

【単体】

(単位:億円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.47%	0.81%	0.74%	10.65%	12.21%
Tier 比率	5.82%	0.68%	0.95%	6.51%	6.78%
(2) Tier	24,712	584	2,626	25,297	27,338
(3) Tier (算入額)	23,997	3,841	36	20,155	23,960
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	5,554	3,185	2,163	2,369	3,391
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,273	14	6	1,288	1,279
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	17,541	2,893	568	14,647	16,972
(4) Tier	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	49	3,993	1,998	4,043	2,047
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	48,660	7,250	591	41,409	49,252
(7) リスクアセット	424,061	35,527	20,977	388,533	403,083

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (前・後)

未収利息不計上基準 (資産の自己査定基準)

[連結]

(単位: 百万円)

		17年9月末			16年9月末	17年3月末
			16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,590	3,477	3,986	17,068	9,603
	延滞債権額	502,704	400,507	120,948	903,212	623,652
	3ヵ月以上延滞債権額	13,285	1,399	2,874	11,886	10,411
	貸出条件緩和債権額	285,717	37,142	43,872	248,575	329,590
	合計	815,299	365,443	157,958	1,180,742	973,258
部分直接償却額		259,550	14,771	33,063	274,321	226,487
貸出金残高(末残)		39,597,663	127,961	811,709	39,469,702	38,785,954

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.00%	0.00%	0.04%	0.02%
	延滞債権額	1.26%	1.01%	0.33%	2.28%	1.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.72%	0.09%	0.12%	0.62%	0.84%
	合計	2.05%	0.93%	0.45%	2.99%	2.50%

[単体]

(単位: 百万円)

		17年9月末			16年9月末	17年3月末
			16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	12,564	1,175	3,906	11,389	8,657
	延滞債権額	464,445	384,934	110,213	849,379	574,658
	3ヵ月以上延滞債権額	12,797	1,981	2,792	10,816	10,005
	貸出条件緩和債権額	283,984	36,889	45,592	247,095	329,577
	合計	773,792	344,888	149,106	1,118,680	922,898
部分直接償却額		222,966	6,080	34,759	229,046	188,207
貸出金残高(末残)		35,413,450	588,507	317,660	36,001,958	35,095,790

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.00%	0.01%	0.03%	0.02%
	延滞債権額	1.31%	1.04%	0.32%	2.35%	1.63%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.80%	0.11%	0.13%	0.68%	0.93%
	合計	2.18%	0.92%	0.44%	3.10%	2.62%

## 2. リスク管理債権のセグメント情報

### 地域別セグメント情報

[連結]

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	677,426	259,741	171,446	937,168	848,873
海外	137,872	105,701	13,488	243,574	124,384
アジア	6,459	26,610	581	33,070	7,040
インドネシア	2,224	841	2	3,065	2,226
タイ	2,182	542	175	2,724	2,006
香港	-	22,148	-	22,148	-
その他	2,053	3,078	754	5,131	2,807
アメリカ	77,836	83,052	8,140	160,888	85,976
その他	53,576	3,960	22,209	49,615	31,366
合計	815,299	365,443	157,958	1,180,742	973,258

(注) 「国内」、「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 業種別セグメント情報

[連結]

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	677,426	259,741	171,446	937,168	848,873
製造業	70,702	60,489	14,958	131,192	85,660
建設業	41,970	2,363	28,188	39,606	70,158
卸売・小売業	101,237	165,238	17,933	266,476	119,171
金融・保険業	51,301	14,351	13,680	65,652	64,981
不動産業	193,836	76,910	69,348	270,747	263,185
各種サービス業	110,196	42,668	20,316	67,527	130,513
その他	45,399	24,281	2,177	21,118	47,576
消費者	62,781	12,064	4,844	74,846	67,625
海外	137,872	105,701	13,488	243,574	124,384
金融機関	69,094	25,578	21,201	94,673	47,893
商工業	66,177	81,141	3,504	147,318	69,682
その他	2,600	1,018	4,208	1,582	6,808
合計	815,299	365,443	157,958	1,180,742	973,258

(注) 「国内」、「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 3. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	479,815	129,313	97,227	609,129	577,043
一般貸倒引当金	309,401	1,838	45,170	307,563	354,572
個別貸倒引当金	170,328	126,175	52,007	296,504	222,336
特定海外債権引当勘定	85	4,976	49	5,061	134

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	352,707	102,558	89,414	455,266	442,121
一般貸倒引当金	189,815	4,762	41,863	185,052	231,678
個別貸倒引当金	162,807	102,344	47,501	265,151	210,308
特定海外債権引当勘定	85	4,976	49	5,061	134

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	479,815	129,313	97,227	609,129	577,043
リスク管理債権(B)	815,299	365,443	157,958	1,180,742	973,258
引当率 (A) / (B)	58.85%	7.26%	0.43%	51.58%	59.28%

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	352,707	102,558	89,414	455,266	442,121
リスク管理債権(B)	773,792	344,888	149,106	1,118,680	922,898
引当率 (A) / (B)	45.58%	4.88%	2.32%	40.69%	47.90%

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,895	△ 19,580	71,475	70,868
危険債権	488,966	△ 413,075	902,042	584,335
要管理債権	296,782	38,870	257,912	339,582
合計(A)	837,644	△ 393,785	1,231,430	994,787
正常債権	39,521,296	458,466	39,062,829	38,658,695

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
保全額(B)	599,520	△ 238,220	837,741	709,402
貸倒引当金	205,924	△ 90,855	296,779	256,955
担保保証等	393,596	△ 147,365	540,962	452,446
保全率(B)/(A)	71.57%	3.54%	68.02%	71.31%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[A-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,895 (70,868)	1,079 (6,196)	— (—)	50,815 (64,672)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	488,966 (584,335)	158,764 (198,889)	— (—)	218,907 (249,164)	58.78% (59.33%)	77.23% (76.67%)
要管理債権	296,782 (339,582)	46,079 (51,870)	— (—)	123,872 (138,608)	26.64% (25.80%)	57.26% (56.09%)
小計	837,644 (994,787)	205,924 (256,955)	— (—)	393,596 (452,446)	46.37% (47.37%)	71.57% (71.31%)
正常債権	39,521,296 (38,658,695)					
合計	40,358,941 (39,653,482)					
開示債権比率	2.07% (2.50%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

## 7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】

### (1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	2,743	2,512	2,761	3,223	3,415	1,366	1,239	909	714	708	518	△ 189
危険債権	10,535	15,802	15,909	14,420	9,853	7,720	5,061	3,825	9,020	5,843	4,889	△ 953
合計	13,278	18,314	18,670	17,644	13,269	9,086	6,300	4,735	9,735	6,552	5,408	△ 1,143

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

#### ①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	2,743	1,443	1,506	1,449	2,109	387	190	149	63	41	37	△ 3
危険債権	10,535	9,449	7,584	5,384	1,936	135	103	74	71	58	64	5
合計	13,278	10,892	9,090	6,834	4,046	523	293	224	135	100	101	1

#### ②12年度下期発生分

破産更生等債権		1,068	983	943	440	186	178	147	140	113	95	△ 18
危険債権		6,353	5,754	4,474	2,693	725	491	307	255	194	160	△ 34
合計		7,422	6,737	5,418	3,133	912	670	455	396	308	256	△ 52

#### ③13年度上期発生分

破産更生等債権			271	256	264	178	114	67	55	37	29	△ 8
危険債権			2,570	1,401	799	472	279	177	142	88	72	△ 15
合計			2,842	1,658	1,063	651	394	245	198	126	102	△ 23

#### ④13年度下期発生分

破産更生等債権				573	354	147	123	47	46	41	39	△ 1
危険債権				3,159	1,624	1,041	485	283	258	224	97	△ 127
合計				3,732	1,979	1,189	608	330	304	265	137	△ 128

#### ⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					246	198	167	91	61	59	23	△ 36
危険債権					2,799	1,435	827	472	342	251	135	△ 116
合計					3,045	1,633	995	564	403	311	158	△ 153

#### ⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						267	320	220	195	199	52	△ 147
危険債権						3,907	1,691	1,157	593	335	215	△ 119
合計						4,175	2,012	1,378	789	535	268	△ 267

#### ⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							143	88	49	51	35	△ 16
危険債権							1,182	733	531	408	312	△ 96
合計							1,325	822	581	460	347	△ 113

#### ⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								95	54	49	43	△ 5
危険債権								618	252	165	105	△ 60
合計								713	306	215	149	△ 65

#### ⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									47	30	39	8
危険債権									6,572	2,735	2,293	△ 442
合計									6,619	2,766	2,332	△ 434

#### ⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										82	61	△ 21
危険債権										1,378	943	△ 435
合計										1,461	1,004	△ 456

#### ⑪17年度上期発生分

破産更生等債権											60	
危険債権											488	
合計											548	



(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	41	37	△	3
危険債権	58	64		5
合計	100	101		1

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	1
直接償却(△)	8
その他の(△)	△ 12
回収・返済等(△)	△ 12
業況改善(△)	-
合計(△)	△ 1

(B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	4
法的整理に準じる措置(△)	19
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	23

③13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	37	29	△	8
危険債権	88	72	△	15
合計	126	102	△	23

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	3
直接償却(△)	0
その他の(△)	19
回収・返済等(△)	14
業況改善(△)	5
合計(△)	23

(F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	3
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	29

④14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	59	23	△	36
危険債権	251	135	△	116
合計	311	158	△	153

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	△ 0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	33
直接償却(△)	0
その他の(△)	118
回収・返済等(△)	29
業況改善(△)	89
合計(△)	153

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	2
法的整理に準じる措置(△)	18
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	21

②12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	113	95	△	18
危険債権	194	160	△	34
合計	308	256	△	52

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	0
直接償却(△)	0
その他の(△)	49
回収・返済等(△)	42
業況改善(△)	6
合計(△)	52

(D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	90
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	95

④13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	41	39	△	1
危険債権	224	97	△	127
合計	265	137	△	128

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	0
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	98
直接償却(△)	0
その他の(△)	29
回収・返済等(△)	20
業況改善(△)	8
合計(△)	128

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	34
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	39

⑥14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減	
破産更生等債権	199	52	△	147
危険債権	335	215	△	119
合計	535	268	△	267

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	12
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	134
直接償却(△)	3
その他の(△)	115
回収・返済等(△)	23
業況改善(△)	92
合計(△)	267

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	8
法的整理に準じる措置(△)	39
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	47

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	51	35	△	16
危険債権	408	312	△	96
合計	460	347	△	113

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	1
債権流動化(△)	25
直接債権却(△)	1
その他(△)	80
回収・返済等(△)	46
業況改善(△)	34
合計(△)	113 (N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	7
法的整理に準じる措置(△)	27
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	35

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	30	39		8
危険債権	2,735	2,293	△	442
合計	2,766	2,332	△	434

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	35
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	51
直接債権却(△)	45
その他(△)	300
回収・返済等(△)	235
業況改善(△)	65
合計(△)	434 (R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	13
法的整理に準じる措置(△)	25
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	39

⑩17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	60
危険債権	488
合計	548

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	22
法的整理に準じる措置(△)	36
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	59

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	49	43	△	5
危険債権	165	105	△	60
合計	215	149	△	65

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	3
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	6
直接債権却(△)	5
その他(△)	47
回収・返済等(△)	41
業況改善(△)	5
合計(△)	65 (P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	16
法的整理に準じる措置(△)	26
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	42

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	82	61	△	21
危険債権	1,378	943	△	435
合計	1,461	1,004	△	456

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	39
再建型処理(△)	78
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	8
直接債権却(△)	29
その他(△)	300
回収・返済等(△)	192
業況改善(△)	108
合計(△)	456 (T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	39
法的整理に準じる措置(△)	21
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	-
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	61

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,332,228	1,397,771	214,751	31,730,000	30,546,980
製造業	3,575,831	505,819	185,067	4,081,650	3,760,898
農業	7,213	2,837	814	10,050	8,027
林業	4,613	171	266	4,784	4,347
漁業	2,940	277	443	2,663	2,497
鉱業	35,186	5,768	2,711	29,418	32,475
建設業	681,481	91,899	60,982	773,380	742,463
電気・ガス・熱供給・水道業	240,383	2,545	168	242,928	240,551
情報通信業	541,333	15,554	7,616	556,887	548,949
卸売・小売業	3,552,919	274,300	117,261	3,827,219	3,670,180
金融・保険業	2,247,234	113,855	37,403	2,361,089	2,209,831
不動産業	3,701,428	176,472	4,139	3,524,956	3,705,567
各種サービス業	2,929,186	927,467	239,729	3,856,653	3,168,915
地方公共団体	41,271	1,807	1,086	39,464	40,185
その他	12,771,210	352,351	359,115	12,418,859	12,412,095
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	5,081,222	809,264	532,412	4,271,958	4,548,809
合計	35,413,450	588,507	317,660	36,001,958	35,095,790

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	8,003,081	28,979	50,382	7,974,102	7,952,699
うち住宅ローン残高	7,640,715	78,546	75,667	7,562,169	7,565,048
うちその他ローン残高	362,366	49,567	25,285	411,933	387,651

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	17,363,229	221,889	181,059	17,585,118	17,544,288
中小企業等貸出比率	57.24%	1.82%	0.19%	55.42%	57.43%

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
預金 (未残)	53,902,462	1,551,073	710,204	52,351,389	53,192,258
(平残)	53,321,455	1,892,342	1,653,300	51,429,113	51,668,154
貸出金 (未残)	35,413,450	588,507	317,660	36,001,958	35,095,790
(平残)	35,522,404	506,908	597,183	35,015,495	34,925,221

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
個人預金	27,885,209	799,432	335,977	27,085,776	27,549,231
法人預金その他	18,477,849	800,865	21,692	17,676,984	18,499,542
合計	46,363,058	1,600,297	314,285	44,762,761	46,048,773

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

11. 従業員数【単体】

(単位:人)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
従業員数	14,472	121	425	14,351	14,047

(注)従業員数は、研修生、嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者及び執行役員を含んでおりません。

12. 拠点数【単体】

(単位:店)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	287	20	9	267	278
本支店	251	4	1	247	250
出張所・代理店	36	16	8	20	28
海外	74	1	1	73	73
支店	42	-	-	42	42
出張所	15	-	-	15	15
駐在員事務所	17	1	1	16	16
国内・海外合計	361	21	10	340	351

### 13. 繰延税金資産の状況【単体】

#### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】	(単位:億円)	
	17年9月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	5,626	1,342
貸倒引当金	1,973	169
有価証券有税償却	963	305
繰越欠損金	2,455	867
退職給付引当金	359	17
その他有証評価差額金	-	-
その他	346	24
評価性引当額( )	472	7
繰延税金負債合計	5,135	1,926
退職給付信託設定益	73	-
その他有証評価差額金	5,015	1,953
その他	47	26
繰延税金資産の純額	490	3,268
【連結】		
繰延税金資産の純額	242	3,403

#### (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】	(単位:億円)
	17年中間期
実質業務純益	2,586
与信関係費用	599
税引前中間純利益	3,509
有税増減額( は無税化)	1,789
課税所得	1,719

#### (3) 同上(過去5年間)

【単体】	(単位:億円)				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	3,889	4,633	5,115	4,668	5,242
与信関係費用	5,540	4,848	3,410	1,353	1,255
税引前当期純利益	2,253	3,174	2,873	5,877	3,511
有税増減額( は無税化)	3,930	1,373	8,217	4,041	1,002
課税所得	1,676	1,800	11,090	1,835	4,513

#### (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「 の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

#### (5) 17年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

	(単位:億円)
	5年間合計 (17下~22上)
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	37,780
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	33,776
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	27,175
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	28,709
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	14,039
17年9月末の繰延税金資産(*4)	5,626

- (\*1) 一般貸倒引当金等控除前
- (\*2) ストレス採用後の実質業務純益
- (\*3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前  
課税所得
- (\*4) (有税引当等+欠損金)×実効税率

#### (参考) 経営計画の前提条件

	17年度下期	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度上期
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.09%	0.29%	0.41%	0.46%	0.64%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.60%	2.22%	2.29%	2.29%	2.58%	2.65%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円	105円

## 14. 退職給付債務

### 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高(期首)	(A - B + C + D + G)	594,708
年金資産時価総額(期首)	(A)	519,536
前払年金費用(期首)	(B)	52,285
退職給付引当金(期首)	(C)	17,727
未認識過去勤務債務未処理額(期首)	(D)	27,698
当中間期償却額(償却年数 : 10年)	(E)	1,826
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	25,872
未認識数理計算上の差異未処理額(期首)	(G)	137,428
当中間期償却額(償却年数 : 10年)	(H)	9,989
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	127,439
要償却残額(期首)	(M = D + G)	109,729
当中間期償却額	(N = E + H)	8,162
要償却残額(中間期末)	(O = M - N)	101,566

(注) 割引率は2.20%を適用しております。

平成17年度  
中間決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 UFJ 銀行

【目 次】

I 平成17年度中間決算の概況

1. 比較中間連結貸借対照表	……………	69
2. 比較中間連結損益計算書	……………	70
3. 比較中間連結剰余金計算書	……………	71
4. 比較中間貸借対照表	……………	72
5. 比較中間損益計算書	……………	73
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【単体】	……………	74
7. 損益状況	【連結】、【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 75
8. 利鞘	【単体】	…………… 78
9. 有価証券の評価損益	【連結】、【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 78
10. 自己資本比率(国際統一基準)	【連結】、【単体】	…………… 80

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 81
2. リスク管理債権のセグメント情報	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 82
3. 貸倒引当金等の状況	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 84
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 84
5. 金融再生法開示債権	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 85
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 85
7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体+分離子会社】	…………… 87
8. 業種別貸出状況等	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 90
9. 預金、貸出金の残高	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 92
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【単体】、【単体+分離子会社】	…………… 92
11. 従業員数	【単体】	…………… 93
12. 拠点数	【単体】	…………… 93
13. 繰延税金資産の状況	【単体】	…………… 94
14. 退職給付関連	【単体】	…………… 95



## I 平成17年度中間決算の概況

## 1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	6,277,066	8,063,176	△ 1,786,109	5,595,627	681,439
コールローン及び買入手形	281,486	313,212	△ 31,726	516,438	△ 234,951
買 現 先 勘 定	9,960	200,604	△ 190,643	1,778,107	△ 1,768,146
債券貸借取引支払保証金	891,250	910,565	△ 19,315	952,354	△ 61,104
買 入 金 銭 債 権	371,828	299,167	72,661	350,741	21,087
特 定 取 引 資 産	950,919	1,338,416	△ 387,496	2,880,161	△ 1,929,241
金 銭 の 信 託	11,918	45,296	△ 33,378	10,767	1,151
有 価 証 券	19,873,966	17,858,907	2,015,058	19,737,709	136,256
貸 出 金	35,695,513	37,284,609	△ 1,589,095	35,269,656	425,856
外 国 為 替	667,793	694,928	△ 27,134	653,110	14,682
そ の 他 資 産	1,786,346	2,015,346	△ 228,999	1,841,913	△ 55,566
動 産 不 動 産	518,059	540,065	△ 22,006	531,574	△ 13,515
繰 延 税 金 資 産	828,729	1,069,412	△ 240,682	983,474	△ 154,744
繰 延 税 金 負 債	-	6,152	△ 6,152	3,076	△ 3,076
支 払 承 諾 見 返	4,171,805	3,490,670	681,135	3,940,977	230,828
貸 倒 引 当 金	△ 1,006,085	△ 2,083,945	1,077,860	△ 1,411,672	405,586
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,254	△ 134,298	131,043	△ 3,788	534
資 産 の 部 合 計	71,327,305	71,912,289	△ 584,983	73,630,230	△ 2,302,924
( 負 債 の 部 )					
預 金	47,702,283	47,731,469	△ 29,185	48,023,604	△ 321,320
譲 渡 性 預 金	2,705,696	6,377,775	△ 3,672,078	3,384,304	△ 678,607
コールマネー及び売渡手形	6,143,366	4,357,240	1,786,125	4,598,862	1,544,504
売 現 先 勘 定	1,775,302	943,557	831,744	2,802,524	△ 1,027,221
債券貸借取引受入担保金	264,000	676,186	△ 412,186	955,539	△ 691,539
コマーシャル・ペーパー	81,581	160,706	△ 79,125	87,638	△ 6,057
特 定 取 引 負 債	216,378	437,877	△ 221,499	1,900,434	△ 1,684,055
借 用 金	750,674	1,006,032	△ 255,357	815,765	△ 65,090
外 国 為 替	208,186	168,088	40,097	148,955	59,231
短 期 社 債	149,000	135,300	13,700	464,200	△ 315,200
社 債	2,256,426	2,753,386	△ 496,959	2,552,359	△ 295,932
そ の 他 負 債	1,855,582	1,179,246	676,336	1,390,561	465,020
賞 与 引 当 金	13,524	5,353	8,171	6,074	7,449
退 職 給 付 引 当 金	7,141	6,617	524	6,793	348
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	101,209	△ 101,209	-	-
繰 延 税 金 負 債	2,528	22,422	△ 19,894	24,043	△ 21,515
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	81,375	68,298	13,077	67,661	13,714
支 払 承 諾	4,171,805	3,490,670	681,135	3,940,977	230,828
負 債 の 部 合 計	68,384,855	69,621,439	△ 1,236,583	71,170,300	△ 2,785,444
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	786,252	779,359	6,893	779,336	6,915
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,258,582	1,233,582	25,000	1,258,582	-
資 本 剰 余 金	268,427	864,326	△ 595,899	893,324	△ 624,897
利 益 剰 余 金	319,222	△ 756,768	1,075,990	△ 705,016	1,024,238
土 地 再 評 価 差 額 金	88,665	99,589	△ 10,923	98,632	△ 9,966
株 式 等 評 価 差 額 金	288,617	157,732	130,884	227,189	61,428
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 67,317	△ 86,972	19,654	△ 92,119	24,801
資 本 の 部 合 計	2,156,197	1,511,490	644,707	1,680,593	475,604
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	71,327,305	71,912,289	△ 584,983	73,630,230	△ 2,302,924

## 2. 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	965,883	1,061,505	△ 95,622	2,010,900
資 金 運 用 収 益	508,152	488,990	19,161	971,100
（うち貸出金利息）	( 337,091 )	( 350,667 )	( △ 13,576 )	( 697,712 )
（うち有価証券利息配当金）	( 89,603 )	( 98,459 )	( △ 8,855 )	( 193,539 )
役 務 取 引 等 収 益	187,253	176,306	10,946	367,748
特 定 取 引 収 益	5,521	3,880	1,640	28,977
そ の 他 業 務 収 益	206,315	264,423	△ 58,107	428,072
そ の 他 経 常 収 益	58,640	127,904	△ 69,263	215,000
経 常 費 用	647,859	1,466,014	△ 818,154	2,561,739
資 金 調 達 費 用	146,875	93,136	53,739	197,060
（うち預金利息）	( 49,026 )	( 33,054 )	( 15,971 )	( 71,892 )
役 務 取 引 等 費 用	32,412	30,359	2,052	59,581
特 定 取 引 費 用	8,606	10,261	△ 1,654	3,476
そ の 他 業 務 費 用	85,062	112,229	△ 27,166	197,387
営 業 経 費	306,905	290,589	16,315	589,099
そ の 他 経 常 費 用	67,996	929,438	△ 861,441	1,515,133
経 常 利 益	318,023	△ 404,508	722,532	△ 550,839
特 別 利 益	272,050	62,761	209,289	345,330
特 別 損 失	56,507	15,018	41,489	41,252
税金等調整前中間(当期)純利益	533,567	△ 356,765	890,333	△ 246,762
法人税、住民税及び事業税	25,794	3,764	22,029	10,469
法 人 税 等 調 整 額	104,797	184,861	△ 80,063	226,735
少 数 株 主 利 益	1,400	8,127	△ 6,727	18,756
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	401,575	△ 553,519	955,094	△ 502,724

### 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	893,324	806,184	87,140	806,184
資本剰余金増加高	—	390,000	△ 390,000	418,998
増資による新株式の発行	—	390,000	△ 390,000	418,998
資本剰余金減少高	624,897	331,858	293,039	331,858
欠損填補のための取崩高	624,897	331,858	293,039	331,858
資本剰余金中間期末(期末)残高	268,427	864,326	△ 595,899	893,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	△ 705,016	△ 536,592	△ 168,423	△ 536,592
利益剰余金増加高	1,026,472	333,345	693,127	334,303
中間(当期)純利益	401,575	—	401,575	—
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	624,897	331,858	293,039	331,858
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金増加高	—	1,487	△ 1,487	2,444
利益剰余金減少高	2,234	553,521	△ 551,286	502,726
役員賞与	—	2	△ 2	2
中間(当期)純損失	—	553,519	△ 553,519	502,724
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金減少高	2,234	—	2,234	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	319,222	△ 756,768	1,075,990	△ 705,016

4. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	6,143,609	8,134,772	△ 1,991,162	5,639,164	504,444
コ ー ル ロ ー ン	287,503	312,032	△ 24,529	368,125	△ 80,621
債券貸借取引支払保証金	891,250	910,565	△ 19,315	952,354	△ 61,104
買 入 手 形	—	—	—	120,000	△ 120,000
買 入 金 銭 債 権	166,126	128,115	38,010	157,981	8,144
特 定 取 引 資 産	942,299	1,015,494	△ 73,195	1,107,776	△ 165,476
金 銭 の 信 託	11,918	50	11,868	5,013	6,905
有 価 証 券	20,107,656	17,935,630	2,172,026	19,893,126	214,530
貸 出 金	34,213,030	35,695,361	△ 1,482,331	33,745,516	467,513
外 国 為 替	659,017	686,934	△ 27,916	644,439	14,578
そ の 他 資 産	1,274,512	1,505,083	△ 230,571	1,351,442	△ 76,930
動 産 不 動 産	491,025	511,778	△ 20,753	503,480	△ 12,455
繰 延 税 金 資 産	793,379	1,044,936	△ 251,557	953,903	△ 160,524
支 払 承 諾 見 返 金	4,170,088	3,950,591	219,497	4,096,865	73,222
貸 倒 引 当 金	△ 812,099	△ 1,896,552	1,084,453	△ 1,289,645	477,546
投 資 損 失 引 当 金	△ 137,325	△ 134,273	△ 3,052	△ 65,501	△ 71,824
資 産 の 部 合 計	69,201,992	69,800,521	△ 598,529	68,184,043	1,017,948
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	46,475,651	46,647,956	△ 172,305	46,902,886	△ 427,234
コ ー ル マ ネ ー	2,874,496	6,523,675	△ 3,649,178	3,534,104	△ 659,607
売 現 先 勘 定	1,271,065	1,098,607	172,458	1,143,810	127,255
債券貸借取引受入担保金	1,775,302	619,090	1,156,211	947,629	827,672
売 渡 手 形	176,891	636,949	△ 460,057	873,986	△ 697,095
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	4,845,900	3,211,010	1,634,889	3,425,342	1,420,557
特 定 取 引 負 債 金	—	60,000	△ 60,000	—	—
借 用 金	212,158	158,041	54,117	185,283	26,874
外 国 為 替	1,728,754	1,762,428	△ 33,673	1,750,953	△ 22,198
短 期 社 債	211,249	171,687	39,562	151,016	60,232
社 債	149,000	135,300	13,700	464,200	△ 315,200
そ の 他 負 債	1,697,440	2,183,100	△ 485,660	1,985,780	△ 288,340
賞 与 引 当 金	1,284,268	760,413	523,855	881,547	402,721
賞 与 引 当 金	6,723	1,733	4,989	1,553	5,170
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	101,209	△ 101,209	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	81,375	68,298	13,077	67,661	13,714
支 払 承 諾	4,170,088	3,950,591	219,497	4,096,865	73,222
負 債 の 部 合 計	66,960,366	68,090,091	△ 1,129,725	66,412,622	547,743
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,258,582	1,233,582	25,000	1,258,582	—
資 本 剰 余 金	268,427	864,326	△ 595,899	893,324	△ 624,897
資 本 準 備 金	268,427	864,326	△ 595,899	893,324	△ 624,897
利 益 剰 余 金	427,297	△ 571,707	999,004	△ 624,897	1,052,194
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	427,297	△ 571,707	999,004	△ 624,897	1,052,194
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	429,531	△ 573,157	1,002,688	△ 627,276	1,056,808
土 地 再 評 価 差 額 金	88,838	99,717	△ 10,878	98,787	△ 9,949
株 式 等 評 価 差 額 金	198,480	84,511	113,968	145,622	52,857
資 本 の 部 合 計	2,241,625	1,710,429	531,196	1,771,420	470,205
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	69,201,992	69,800,521	△ 598,529	68,184,043	1,017,948

## 5. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	796,616	944,611	△ 147,994	1,702,983
資 金 運 用 収 益	475,554	451,326	24,228	893,789
（うち貸出金利息）	( 302,060 )	( 317,759 )	( △ 15,699 )	( 630,429 )
（うち有価証券利息配当金）	( 134,580 )	( 102,224 )	( 32,356 )	( 204,751 )
役 務 取 引 等 収 益	149,259	141,297	7,961	289,713
特 定 取 引 収 益	2,647	5,758	△ 3,110	19,410
そ の 他 業 務 収 益	128,372	190,112	△ 61,740	287,197
そ の 他 経 常 収 益	40,781	156,115	△ 115,333	212,871
経 常 費 用	552,906	1,375,371	△ 822,464	2,374,167
資 金 調 達 費 用	126,824	94,843	31,980	192,270
（うち預金利息）	( 46,488 )	( 30,505 )	( 15,983 )	( 66,716 )
役 務 取 引 等 費 用	52,687	49,593	3,093	99,654
特 定 取 引 費 用	6,779	11,753	△ 4,974	—
そ の 他 業 務 費 用	14,685	46,236	△ 31,551	63,910
営 業 経 費	247,768	239,090	8,678	479,678
そ の 他 経 常 費 用	104,160	933,852	△ 829,692	1,538,653
経 常 利 益	243,710	△ 430,759	674,470	△ 671,184
特 別 利 益	360,544	52,006	308,538	310,394
特 別 損 失	46,766	14,872	31,893	37,760
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	557,488	△ 393,626	951,114	△ 398,549
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,104	564	1,539	1,220
法 人 税 等 調 整 額	125,852	178,966	△ 53,113	227,505
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	429,531	△ 573,157	1,002,688	△ 627,276
前 期 繰 越 利 益	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 2,234	1,449	△ 3,684	2,378
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	427,297	△ 571,707	999,004	△ 624,897

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【単体】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

<参考>

### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(単体)

(単位:億円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	-	-
金利スワップ	10,960	436
通貨スワップ等	1,700	△ 6
その他(金利関連)	200	1
その他(金利関連以外)	-	-
合 計		431

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	2,540	3,023	4,687	10,252
受取変動・支払固定	137	522	48	708
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合 計	2,677	3,546	4,736	10,960

### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(単体)

(単位:億円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	-	-	-
金利スワップ	789	391	398
通貨スワップ等	0	1	△ 1
その他(金利関連)	1	9	△ 7
その他(金利関連以外)	0	57	△ 56
合 計	791	458	332

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間会計期間末における残高について記載しております。

## 7. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	687,614	634,284	△ 53,329
2 資金利益	395,854	361,276	△ 34,577
3 役務取引等利益	145,946	154,840	8,893
4 特定取引利益	△ 6,380	△ 3,085	3,295
5 その他業務利益	152,193	121,253	△ 30,940
6 うち 国債等債券関係損益	66,329	37,878	△ 28,451
7 営業費	282,148	292,734	10,586
8 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	405,465	341,550	△ 63,915
9 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	669,575	-	△ 669,575
10 連結業務純益	1,075,040	341,550	△ 733,490
11 臨時損益(△は費用)	△ 1,479,549	△ 23,526	1,456,023
12 与信関係費用	△ 1,265,181	△ 23,831	1,241,350
13 貸出金償却	△ 91,805	△ 27,446	64,359
14 個別貸倒引当金繰入額	△ 1,001,148	-	1,001,148
15 整理回収機構宛売却損	△ 3,975	△ 1,221	2,753
16 特定海外債権引当勘定繰入額	732	-	△ 732
17 その他の与信関係費用	△ 168,983	4,836	173,820
18 株式等関係損益	△ 41,538	13,105	54,644
19 株式等売却益	113,341	30,613	△ 82,728
20 株式等売却損	△ 6,396	△ 11,832	△ 5,435
21 株式等償却	△ 148,483	△ 5,675	142,808
22 持分法による投資損益	1,978	4,457	2,479
23 その他の臨時損益	△ 174,807	△ 17,257	157,549
24 経常利益(損失)	△ 404,508	318,023	722,532
25 特別損益	47,742	215,543	167,800
26 うち 償却債権取立益	24,042	40,191	16,149
27 うち 貸倒引当金戻入	-	228,261	228,261
28 うち 減損損失	-	△ 7,143	△ 7,143
29 うち 統合準備費用	-	△ 46,409	△ 46,409
30 税金等調整前中間純利益(損失)	△ 356,765	533,567	890,333
31 法人税、住民税及び事業税	3,764	25,794	22,029
32 法人税等調整額	184,861	104,797	△ 80,063
33 少数株主利益	8,127	1,400	△ 6,727
34 中間純利益(損失)	△ 553,519	401,575	955,094

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費  
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

35 与信関係費用総額(△は費用)(9+12+27)	△ 595,606	204,429	800,036
36 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(9+12+26+27)	△ 571,563	244,621	816,185
37 連結子会社数	75	64	△ 11
38 持分法適用会社数	22	21	△ 1

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	586,067	554,976	△ 31,091
2 国内業務粗利益	458,451	426,338	△ 32,113
3 資金利益	328,905	314,355	△ 14,549
4 役務取引等利益	78,301	84,590	6,289
5 特定取引利益	4,411	2,185	△ 2,225
6 その他業務利益	46,833	25,205	△ 21,627
7 うち 国債等債券関係損益	55,039	20,326	△ 34,713
8 国際業務粗利益	127,616	128,638	1,021
9 資金利益	27,577	34,493	6,915
10 役務取引等利益	13,402	11,981	△ 1,421
11 特定取引利益	△ 10,406	△ 6,317	4,088
12 その他業務利益	97,042	88,481	△ 8,561
13 うち 国債等債券関係損益	11,894	17,662	5,768
14 営業費	230,991	233,974	2,982
15 人件費	72,197	75,708	3,511
16 物件費	146,008	145,031	△ 976
17 税金	12,785	13,233	447
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	355,076	321,002	△ 34,073
19 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	691,017	-	△ 691,017
20 業務純益	1,046,093	321,002	△ 725,090
21 臨時損益(△は費用)	△ 1,476,852	△ 77,291	1,399,561
22 与信関係費用	△ 1,213,956	△ 19,774	1,194,182
23 貸出金償却	△ 69,331	△ 21,083	48,247
24 個別貸倒引当金繰入額	△ 998,344	-	998,344
25 整理回収機構宛売却損	△ 3,825	△ 1,234	2,590
26 特定海外債権引当勘定繰入額	539	-	△ 539
27 その他の与信関係費用	△ 142,995	2,544	145,539
28 株式等関係損益	△ 109,749	9,421	119,170
29 株式等売却益	147,424	21,307	△ 126,117
30 株式等売却損	△ 2,979	△ 740	2,238
31 株式等償却	△ 254,194	△ 11,145	243,049
32 その他の臨時損益	△ 153,146	△ 66,938	86,207
33 経常利益(損失)	△ 430,759	243,710	674,470
34 特別損益	37,133	313,777	276,644
35 うち 償却債権取立益	13,295	37,371	24,076
36 うち 貸倒引当金戻入	-	320,025	320,025
37 うち 減損損失	-	△ 7,092	△ 7,092
38 うち 統合準備費用	-	△ 36,774	△ 36,774
39 税引前中間純利益(損失)	△ 393,626	557,488	951,114
40 法人税、住民税及び事業税	564	2,104	1,539
41 法人税等調整額	178,966	125,852	△ 53,113
42 中間純利益(損失)	△ 573,157	429,531	1,002,688
43 与信関係費用総額(△は費用)(19+22+36)	△ 522,939	300,251	823,191
44 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(19+22+35+36)	△ 509,644	337,623	847,267



【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	588,753	521,962	△ 66,791
2 国内業務粗利益	461,137	393,323	△ 67,813
3 資金利益	331,393	281,531	△ 49,862
4 役務取引等利益	78,648	84,487	5,838
5 特定取引利益	4,411	2,185	△ 2,225
6 その他業務利益	46,683	25,119	△ 21,564
7 うち 国債等債券関係損益	55,039	20,326	△ 34,713
8 国際業務粗利益	127,616	128,638	1,021
9 資金利益	27,577	34,493	6,915
10 役務取引等利益	13,402	11,981	△ 1,421
11 特定取引利益	△ 10,406	△ 6,317	4,088
12 その他業務利益	97,042	88,481	△ 8,561
13 うち 国債等債券関係損益	11,894	17,662	5,768
14 営業費	232,213	235,022	2,808
15 人件費	72,528	75,935	3,406
16 物件費	146,416	145,230	△ 1,185
17 税金	13,268	13,856	588
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	356,540	286,939	△ 69,600
19 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	695,674	-	△ 695,674
20 業務純益	1,052,214	286,939	△ 765,275
21 臨時損益(△は費用)	△ 1,549,303	△ 77,934	1,471,369
22 与信関係費用	△ 1,230,252	△ 16,520	1,213,732
23 貸出金償却	△ 78,336	△ 21,274	57,062
24 個別貸倒引当金繰入額	△ 1,003,164	-	1,003,164
25 整理回収機構宛売却損	△ 3,975	△ 1,221	2,753
26 特定海外債権引当勘定繰入額	539	-	△ 539
27 その他の与信関係費用	△ 145,315	5,976	151,291
28 株式等関係損益	△ 147,914	8,493	156,407
29 株式等売却益	110,314	26,376	△ 83,937
30 株式等売却損	△ 4,034	△ 6,738	△ 2,703
31 株式等償却	△ 254,194	△ 11,145	243,049
32 その他の臨時損益	△ 171,136	△ 69,906	101,229
33 経常利益(損失)	△ 497,088	209,005	706,094
34 特別損益	47,091	317,934	270,842
35 うち 償却債権取立益	23,253	39,546	16,292
36 うち 貸倒引当金戻入	-	322,010	322,010
37 うち 減損損失	-	△ 7,092	△ 7,092
38 うち 統合準備費用	-	△ 36,774	△ 36,774
39 税引前中間純利益(損失)	△ 449,997	526,939	976,936
40 法人税、住民税及び事業税	568	18,396	17,828
41 法人税等調整額	178,930	109,780	△ 69,150
42 中間純利益(損失)	△ 629,496	398,762	1,028,259
43 与信関係費用総額(△は費用)(19+22+36)	△ 534,577	305,490	840,068
44 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(19+22+35+36)	△ 511,324	345,036	856,360

(注)【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

## 8. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	0.17	1.46
(イ) 貸出金利回	1.80	0.08	1.71
(ロ) 有価証券利回	1.29	0.30	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.17	0.99
(イ) 預金等利回	0.19	0.07	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.96	△ 0.13	1.10
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.47	0.00	0.47

(国内業務部門)

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.32	0.01	1.30
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.00	1.66
(ロ) 有価証券利回	0.78	0.10	0.67
(2) 資金調達原価 (B)	0.76	0.03	0.73
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.05	0.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.55	△ 0.02	0.57

## 9. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社・関連会社有価証券	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末						16年9月末			17年3月末			
	評価損益			評価益	評価損		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	16年9月末比	17年3月末比					評価益	評価損					
満期保有目的債券	△ 490	△ 639	△ 648	239	729	149	167	17	158	223	64		
その他有価証券	442,818	203,132	90,371	627,628	184,809	239,686	393,149	153,462	352,447	490,152	137,704		
株式	533,380	229,438	140,985	561,116	27,736	303,941	348,105	44,163	392,394	425,076	32,681		
債券	△ 55,431	858	△ 39,620	5,370	60,801	△ 56,290	12,315	68,605	△ 15,811	28,155	43,966		
その他	△ 35,130	△ 27,165	△ 10,993	61,141	96,271	△ 7,964	32,728	40,693	△ 24,136	36,919	61,055		
合計	442,328	202,492	89,722	627,867	185,539	239,836	393,316	153,480	352,605	490,375	137,769		
株式	533,380	229,438	140,985	561,116	27,736	303,941	348,105	44,163	392,394	425,076	32,681		
債券	△ 55,831	458	△ 40,020	5,411	61,242	△ 56,290	12,315	68,605	△ 15,811	28,155	43,966		
その他	△ 35,220	△ 27,404	△ 11,242	61,340	96,560	△ 7,815	32,895	40,711	△ 23,977	37,142	61,120		

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
3. 本表の評価損益は株式については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価損
	16年9月末比	17年3月末比									
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	37,579	52,017	△1,768	44,321	6,742	△14,437	3,803	18,240	39,348	43,615	4,267
その他有価証券	326,838	191,669	88,733	508,592	181,754	135,168	281,721	146,553	238,104	370,201	132,096
株式	418,738	218,841	138,994	445,184	26,445	199,897	239,798	39,900	279,744	309,250	29,506
債券	△55,886	1,368	△38,234	4,336	60,222	△57,255	10,476	67,731	△17,651	25,959	43,610
その他	△36,014	△28,540	△12,025	59,071	95,085	△7,473	31,447	38,920	△23,988	34,991	58,979
合計	364,417	243,687	86,965	552,914	188,496	120,730	285,524	164,794	277,452	413,816	136,363
株式	455,525	270,226	136,861	488,713	33,187	185,298	243,440	58,141	318,664	352,437	33,773
債券	△55,886	1,368	△38,234	4,336	60,222	△57,255	10,476	67,731	△17,651	25,959	43,610
その他	△35,221	△27,908	△11,660	59,864	95,085	△7,312	31,608	38,920	△23,560	35,419	58,979

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は株式については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価損
	16年9月末比	17年3月末比									
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	37,579	52,017	△1,768	44,321	6,742	△14,437	3,803	18,240	39,348	43,615	4,267
その他有価証券	326,838	142,575	35,123	508,592	181,754	184,262	332,835	148,572	291,715	425,440	133,724
株式	418,738	169,749	85,384	445,184	26,445	248,989	290,909	41,920	333,354	364,488	31,134
債券	△55,886	1,366	△38,235	4,336	60,222	△57,252	10,478	67,731	△17,650	25,960	43,610
その他	△36,014	△28,540	△12,025	59,071	95,085	△7,473	31,447	38,920	△23,988	34,991	58,979
合計	364,417	194,592	33,354	552,914	188,496	169,825	336,638	166,813	331,063	469,055	137,992
株式	455,525	221,134	83,251	488,713	33,187	234,390	294,551	60,161	372,274	407,675	35,401
債券	△55,886	1,366	△38,235	4,336	60,222	△57,252	10,478	67,731	△17,650	25,960	43,610
その他	△35,221	△27,908	△11,660	59,864	95,085	△7,312	31,608	38,920	△23,560	35,419	58,979

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は株式については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

## 10. 自己資本比率(国際統一基準)

### 【連結】

(単位:億円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.66%	1.62%	10.03%	10.48%
Tier I 比率	6.47%	1.34%	5.12%	5.35%
(2) Tier I	25,590	5,378	20,211	21,240
(3) Tier II (算入額)	21,291	1,222	20,068	21,109
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,042	937	1,105	1,627
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	764	9	755	747
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	13,544	△ 1,764	15,309	14,814
(4) Tier III	-	-	-	-
(5) 控除項目	801	95	705	734
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)	502	21	481	482
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	46,079	6,504	39,574	41,615
(7) リスクアセット	395,138	946	394,191	396,800

### 【単体】

(単位:億円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	[速報値]	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.84%	1.41%	10.42%	10.48%
Tier I 比率	6.82%	1.42%	5.40%	5.42%
(2) Tier I	25,777	5,375	20,401	20,407
(3) Tier II (算入額)	20,335	△ 66	20,401	20,407
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	1,504	864	640	1,104
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	765	9	756	749
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	13,344	△ 2,935	16,280	15,642
(4) Tier III	-	-	-	-
(5) 控除項目	1,410	△ 23	1,433	1,406
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)	1,410	△ 23	1,433	1,406
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	44,702	5,332	39,370	39,409
(7) リスクアセット	377,551	△ 163	377,714	375,890

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(前・後)

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

#### 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	26,094	△ 22,753	733	48,847	25,361
	延滞債権額	651,563	△ 2,320,978	△ 83,482	2,972,542	735,045
	3ヵ月以上延滞債権額	3,726	△ 49,853	△ 46,611	53,579	50,338
	貸出条件緩和債権額	597,742	89,125	△ 159,150	508,617	756,892
	合計	1,279,126	△ 2,304,459	△ 288,511	3,583,586	1,567,638
※部分直接償却額		611,466	△ 297,470	△ 204,209	908,936	815,675
貸出金残高(末残)		34,213,030	△ 1,482,331	467,513	35,695,361	33,745,516

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	△ 0.06%	0.00%	0.13%	0.07%
	延滞債権額	1.90%	△ 6.42%	△ 0.27%	8.32%	2.17%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.13%	△ 0.13%	0.15%	0.14%
	貸出条件緩和債権額	1.74%	0.32%	△ 0.49%	1.42%	2.24%
	合計	3.73%	△ 6.30%	△ 0.90%	10.03%	4.64%

#### 【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	27,003	△ 27,091	△ 205	54,095	27,209
	延滞債権額	654,065	△ 2,346,757	△ 85,154	3,000,823	739,219
	3ヵ月以上延滞債権額	3,726	△ 49,853	△ 46,611	53,579	50,338
	貸出条件緩和債権額	598,024	80,486	△ 158,868	517,538	756,892
	合計	1,282,820	△ 2,343,216	△ 290,839	3,626,036	1,573,660
※部分直接償却額		708,492	△ 447,483	△ 290,977	1,155,976	999,470
貸出金残高(末残)		34,223,041	△ 1,525,881	456,165	35,748,923	33,766,876

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07%	△ 0.07%	△ 0.00%	0.15%	0.08%
	延滞債権額	1.91%	△ 6.48%	△ 0.27%	8.39%	2.18%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.13%	△ 0.13%	0.14%	0.14%
	貸出条件緩和債権額	1.74%	0.29%	△ 0.49%	1.44%	2.24%
	合計	3.74%	△ 6.39%	△ 0.91%	10.14%	4.66%

(注)【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

## 2. リスク管理債権のセグメント情報

### 地域別セグメント情報

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,204,443	△ 2,171,488	△ 295,438	3,375,932	1,499,882
海外	74,682	△ 132,971	6,927	207,654	67,755
アジア	24,021	△ 55,280	3,066	79,302	20,954
インドネシア	1,049	△ 11,056	△ 91	12,105	1,140
タイ	4,000	△ 1,943	1,541	5,943	2,459
香港	12,608	△ 32,708	1,326	45,317	11,282
その他	6,362	△ 9,573	290	15,935	6,072
アメリカ	19,465	△ 52,468	2,407	71,934	17,058
その他	31,195	△ 25,222	1,453	56,417	29,742
合計	1,279,126	△ 2,304,459	△ 288,511	3,583,586	1,567,638

### 業種別セグメント情報

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,204,443	△ 2,171,488	△ 295,438	3,375,932	1,499,882
製造業	87,716	△ 77,141	△ 37,398	164,858	125,115
建設業	35,161	△ 133,389	△ 157,204	168,550	192,365
卸売・小売業	370,857	△ 682,472	△ 64,208	1,053,329	435,065
金融・保険業	17,815	△ 75,275	△ 802	93,091	18,618
不動産業	312,769	△ 876,325	△ 54,094	1,189,095	366,864
各種サービス業	190,071	△ 71,303	1,701	261,375	188,370
その他	43,370	△ 252,381	1	295,751	43,368
消費者	146,679	△ 3,199	16,566	149,879	130,113
海外	74,682	△ 132,971	6,927	207,654	67,755
金融機関	-	△ 3,775	-	3,775	-
商工業	74,581	△ 120,563	6,926	195,144	67,654
その他	101	△ 8,632	0	8,733	100
合計	1,279,126	△ 2,304,459	△ 288,511	3,583,586	1,567,638

地域別セグメント情報  
【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,208,137	△ 2,210,245	△ 297,767	3,418,382	1,505,904
海外	74,682	△ 132,971	6,927	207,654	67,755
アジア	24,021	△ 55,280	3,066	79,302	20,954
インドネシア	1,049	△ 11,056	△ 91	12,105	1,140
タイ	4,000	△ 1,943	1,541	5,943	2,459
香港	12,608	△ 32,708	1,326	45,317	11,282
その他	6,362	△ 9,573	290	15,935	6,072
アメリカ	19,465	△ 52,468	2,407	71,934	17,058
その他	31,195	△ 25,222	1,453	56,417	29,742
合計	1,282,820	△ 2,343,216	△ 290,839	3,626,036	1,573,660

業種別セグメント情報  
【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	1,208,137	△ 2,210,245	△ 297,767	3,418,382	1,505,904
製造業	87,908	△ 79,409	△ 37,577	167,317	125,485
建設業	35,215	△ 133,907	△ 157,255	169,122	192,470
卸売・小売業	371,408	△ 683,986	△ 64,612	1,055,394	436,020
金融・保険業	17,815	△ 75,353	△ 803	93,169	18,619
不動産業	315,515	△ 884,417	△ 55,134	1,199,932	370,650
各種サービス業	190,174	△ 96,638	1,242	286,813	188,931
その他	43,397	△ 252,433	△ 5	295,830	43,402
消費者	146,702	△ 4,097	16,377	150,800	130,325
海外	74,682	△ 132,971	6,927	207,654	67,755
金融機関	-	△ 3,775	-	3,775	-
商工業	74,581	△ 120,563	6,926	195,144	67,654
その他	101	△ 8,632	0	8,733	100
合計	1,282,820	△ 2,343,216	△ 290,839	3,626,036	1,573,660

### 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	812,099	△ 1,084,453	△ 477,546	1,896,552	1,289,645
一般貸倒引当金	544,803	24,468	△ 375,045	520,335	919,848
個別貸倒引当金	267,295	△ 1,106,817	△ 100,815	1,374,113	368,111
特定海外債権引当勘定	0	△ 2,103	△ 1,685	2,104	1,685
特定債務者支援引当金	—	△ 101,209	—	101,209	—

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	812,561	△ 1,109,210	△ 479,419	1,921,772	1,291,981
一般貸倒引当金	545,043	21,167	△ 375,011	523,875	920,054
個別貸倒引当金	267,518	△ 1,128,274	△ 102,722	1,395,793	370,240
特定海外債権引当勘定	0	△ 2,103	△ 1,685	2,104	1,685
特定債務者支援引当金	—	△ 101,209	—	101,209	—

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	812,099	△ 1,084,453	△ 477,546	1,896,552	1,289,645
リスク管理債権(B)	1,279,126	△ 2,304,459	△ 288,511	3,583,586	1,567,638
引当率 (A)／(B)	63.48%	10.56%	△ 18.77%	52.92%	82.26%

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	812,561	△ 1,109,210	△ 479,419	1,921,772	1,291,981
リスク管理債権(B)	1,282,820	△ 2,343,216	△ 290,839	3,626,036	1,573,660
引当率 (A)／(B)	63.34%	10.34%	△ 18.75%	52.99%	82.10%



## 5. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

### 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111,414	△ 106,669	△ 49,529	218,083	160,943
危険債権	617,402	△ 2,365,030	△ 38,489	2,982,432	655,891
要管理債権	601,468	39,272	△ 205,762	562,196	807,230
合計(A)	1,330,284	△ 2,432,427	△ 293,780	3,762,711	1,624,064
正常債権	37,758,601	1,148,794	847,729	36,609,807	36,910,872

### 【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110,270	△ 124,788	△ 48,374	235,058	158,644
危険債権	617,750	△ 2,381,445	△ 38,603	2,999,195	656,353
要管理債権	601,750	30,633	△ 205,480	571,117	807,230
合計(B)	1,329,770	△ 2,475,600	△ 292,457	3,805,370	1,622,227
正常債権	37,764,681	1,143,806	838,110	36,620,875	36,926,571

(注)【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

### 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(C)	968,463	△ 1,836,853	△ 270,132	2,805,316	1,238,595
貸倒引当金	436,763	△ 1,099,880	△ 231,357	1,536,643	668,120
特定債務者支援引当金	—	△ 101,209	—	101,209	—
担保保証等	531,700	△ 635,763	△ 38,774	1,167,463	570,474
保全率(C)/(A)	72.80%	△ 1.75%	△ 3.46%	74.55%	76.26%

### 【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(D)	967,746	△ 1,874,283	△ 268,956	2,842,029	1,236,702
貸倒引当金	434,618	△ 1,116,262	△ 227,791	1,550,880	662,409
特定債務者支援引当金	—	△ 101,209	—	101,209	—
担保保証等	533,128	△ 656,811	△ 41,164	1,189,939	574,292
保全率(D)/(B)	72.77%	△ 1.90%	△ 3.45%	74.68%	76.23%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)]/ [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	111,414 (160,943)	18,601 (27,064)	— —	92,813 (133,879)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	617,402 (655,891)	218,046 (308,093)	— —	354,937 (240,864)	83.07% (74.23%)	92.80% (83.70%)
要管理債権	601,468 (807,230)	200,116 (332,962)	— —	83,950 (195,731)	38.66% (54.45%)	47.22% (65.49%)
小計	1,330,284 (1,624,064)	436,763 (668,120)	— —	531,700 (570,474)	54.69% (63.41%)	72.80% (76.26%)
正常債権	37,758,601 (36,910,872)					
合計	39,088,885 (38,534,936)					
開示債権比率	3.40% (4.21%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)]/ [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	110,270 (158,644)	16,149 (21,163)	— —	94,121 (137,481)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	617,750 (656,353)	218,231 (308,283)	— —	355,057 (241,080)	83.07% (74.24%)	92.80% (83.70%)
要管理債権	601,750 (807,230)	200,238 (332,962)	— —	83,950 (195,731)	38.67% (54.45%)	47.22% (65.49%)
小計	1,329,770 (1,622,227)	434,618 (662,409)	— —	533,128 (574,292)	54.55% (63.21%)	72.77% (76.23%)
正常債権	37,764,681 (36,926,571)					
合計	39,094,451 (38,548,798)					
開示債権比率	3.40% (4.20%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体+分離子会社】

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	5,392	5,716	5,530	5,295	4,128	3,607	3,361	2,742	2,350	1,586	1,102	△ 483
危険債権	11,086	9,612	11,040	26,378	18,298	11,610	11,768	12,572	29,991	6,563	6,177	△ 386
合計	16,479	15,329	16,570	31,673	22,427	15,217	15,130	15,314	32,342	8,149	7,280	△ 869

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	5,392	4,161	3,276	2,486	1,736	913	668	419	262	140	108	△ 32
危険債権	11,086	6,185	4,654	3,507	2,545	958	725	395	272	194	129	△ 64
合計	16,479	10,347	7,931	5,993	4,281	1,871	1,393	814	535	334	237	△ 96

②12年度下期発生分

破産更生等債権		1,554	1,572	1,472	770	265	220	123	77	16	13	△ 2
危険債権		3,426	2,198	1,409	1,090	431	232	99	68	56	39	△ 17
合計		4,981	3,771	2,881	1,860	696	453	222	146	72	52	△ 20

③13年度上期発生分

破産更生等債権			681	549	343	227	185	146	57	37	23	△ 14
危険債権			4,186	2,316	1,460	981	594	239	136	95	85	△ 10
合計			4,868	2,865	1,804	1,208	780	386	194	133	108	△ 25

④13年度下期発生分

破産更生等債権				787	820	639	1,034	672	385	95	64	△ 31
危険債権				19,146	11,185	4,875	1,229	829	456	310	217	△ 93
合計				19,933	12,006	5,515	2,264	1,502	842	406	282	△ 124

⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					457	385	240	170	155	27	26	△ 1
危険債権					2,017	1,147	839	445	199	107	82	△ 25
合計					2,474	1,532	1,079	616	355	135	108	△ 26

⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						1,177	296	267	158	51	33	△ 18
危険債権						3,215	1,720	682	343	157	112	△ 45
合計						4,392	2,017	950	501	209	145	△ 63

⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							715	449	283	159	66	△ 92
危険債権							6,426	1,235	613	401	196	△ 204
合計							7,142	1,684	897	560	263	△ 296

⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								492	331	269	156	△ 113
危険債権								8,645	3,179	410	209	△ 200
合計								9,137	3,510	679	365	△ 314

⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									638	222	145	△ 77
危険債権									24,720	3,055	832	△ 2,222
合計									25,359	3,277	978	△ 2,299

⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										566	190	△ 376
危険債権										1,773	799	△ 973
合計										2,339	989	△ 1,350

⑪17年度上期発生分

破産更生等債権											275	
危険債権											3,471	
合計											3,746	

(注)【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(2) オフバランス化の実績

① 12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	140	108	△ 32
危険債権	194	129	△ 64
合計	334	237	△ 96

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	34
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	486
直接債権却(△)	△ 505
その他の(△)	78
回収・返済等(△)	68
業況改善(△)	10
合計(△)	96

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	9
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	80
RCCへの信託(△)	22
合計(△)	112

③ 13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	37	23	△ 14
危険債権	95	85	△ 10
合計	133	108	△ 25

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	206
再建型処理(△)	18
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	339
直接債権却(△)	△ 555
その他の(△)	16
回収・返済等(△)	11
業況改善(△)	4
合計(△)	25

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	20
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	20

④ 14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	27	26	△ 1
危険債権	107	82	△ 25
合計	135	108	△ 26

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	70
再建型処理(△)	6
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	131
直接債権却(△)	△ 196
その他の(△)	15
回収・返済等(△)	3
業況改善(△)	12
合計(△)	26

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	11
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	12
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	24

② 12年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	16	13	△ 2
危険債権	56	39	△ 17
合計	72	52	△ 20

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	204
直接債権却(△)	△ 198
その他の(△)	13
回収・返済等(△)	13
業況改善(△)	0
合計(△)	20

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	8
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	9

④ 13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	95	64	△ 31
危険債権	310	217	△ 93
合計	406	282	△ 124

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	76
再建型処理(△)	89
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	178
直接債権却(△)	△ 316
その他の(△)	96
回収・返済等(△)	64
業況改善(△)	32
合計(△)	124

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	9
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	51
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	60

④ 14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	51	33	△ 18
危険債権	157	112	△ 45
合計	209	145	△ 63

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	114
直接債権却(△)	△ 89
その他の(△)	37
回収・返済等(△)	8
業況改善(△)	28
合計(△)	63

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	14
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債権却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	28

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	159	66	△	92
危険債権	401	196	△	204
合計	560	263	△	296

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	8
再建型処理(△)	15
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	227
直接償却(△)	△ 225
その他(△)	271
回収・返済等(△)	92
業況改善(△)	179
合計(△)	296(N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	26
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	25
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	52

⑩16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	222	145	△	77
危険債権	3,055	832	△	2,222
合計	3,277	978	△	2,299

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	356
再建型処理(△)	967
再建型処理に伴う業況改善(△)	926
債権流動化(△)	173
直接償却(△)	△ 481
その他(△)	355
回収・返済等(△)	279
業況改善(△)	76
合計(△)	2,299(R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	41
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	35
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	77

⑪17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	275
危険債権	3,471
合計	3,746

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	75
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	94
RCCへの信託(△)	8
合計(△)	178

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	269	156	△	113
危険債権	410	209	△	200
合計	679	365	△	314

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	4
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	267
直接償却(△)	△ 201
その他(△)	243
回収・返済等(△)	202
業況改善(△)	40
合計(△)	314(P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	28
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	20
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	49

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	566	190	△	376
危険債権	1,773	799	△	973
合計	2,339	989	△	1,350

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	306
直接償却(△)	144
その他(△)	894
回収・返済等(△)	760
業況改善(△)	133
合計(△)	1,350(T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	69
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	47
RCCへの信託(△)	0
合計(△)	117

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,356,095	△ 1,248,698	423,686	33,604,793	31,932,408
製造業	3,521,488	△ 152,543	△ 141,247	3,674,031	3,662,735
農業	11,160	3,043	947	8,117	10,213
林業	12,609	△ 5,892	△ 5,879	18,501	18,488
漁業	2,876	△ 173	△ 94	3,049	2,970
鉱業	11,782	△ 24,249	△ 16,778	36,031	28,560
建設業	886,540	△ 103,922	△ 150,345	990,462	1,036,885
電気・ガス・熱供給・水道業	120,343	33,128	20,108	87,215	100,235
情報通信業	426,490	14,446	△ 2,434	412,044	428,924
卸売・小売業	3,945,160	△ 392,276	△ 90,067	4,337,436	4,035,227
金融・保険業	2,842,175	△ 11,801	40,262	2,853,976	2,801,913
不動産業	4,768,528	△ 1,142,528	△ 354,928	5,911,056	5,123,456
各種サービス業	2,916,680	△ 265,585	△ 129,324	3,182,265	3,046,004
地方公共団体	692,757	61,302	△ 14,193	631,455	706,950
その他	12,197,507	738,351	1,267,658	11,459,155	10,929,848
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	1,856,935	△ 233,633	43,827	2,090,568	1,813,107
合計	34,213,030	△ 1,482,331	467,513	35,695,361	33,745,516

### (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	10,711,141	258,564	160,337	10,452,577	10,550,804
うち住宅ローン残高	9,701,928	376,715	219,313	9,325,213	9,482,615
うちその他ローン残高	1,009,212	△ 118,151	△ 58,976	1,127,364	1,068,189

### (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	23,073,339	△ 781,263	△ 227,902	23,854,602	23,301,241
中小企業等貸出比率	71.31%	0.32%	△ 1.65%	70.98%	72.97%

(4)業種別貸出金【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,366,106	△ 1,292,248	412,337	33,658,354	31,953,768
製造業	3,521,679	△ 155,508	△ 141,426	3,677,187	3,663,105
農業	11,160	3,017	947	8,143	10,213
林業	12,609	△ 5,892	△ 5,879	18,501	18,488
漁業	2,876	△ 173	△ 94	3,049	2,970
鉱業	11,782	△ 24,249	△ 16,778	36,031	28,560
建設業	886,803	△ 104,555	△ 150,403	991,358	1,037,206
電気・ガス・熱供給・水道業	120,343	33,128	20,108	87,215	100,235
情報通信業	426,490	14,445	△ 2,435	412,045	428,925
卸売・小売業	3,945,926	△ 394,056	△ 90,692	4,339,982	4,036,618
金融・保険業	2,842,175	△ 11,880	40,260	2,854,055	2,801,915
不動産業	4,776,991	△ 1,153,504	△ 357,857	5,930,495	5,134,848
各種サービス業	2,916,806	△ 291,753	△ 136,679	3,208,559	3,053,485
地方公共団体	692,757	61,302	△ 14,193	631,455	706,950
その他	12,197,709	737,429	1,267,458	11,460,279	10,930,250
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	1,856,935	△ 233,633	43,827	2,090,568	1,813,107
合計	34,223,041	△ 1,525,881	456,165	35,748,923	33,766,876

(5)消費者ローン残高【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	10,712,254	256,670	160,311	10,455,584	10,551,943
うち住宅ローン残高	9,701,928	376,147	219,313	9,325,780	9,482,615
うちその他ローン残高	1,010,326	△ 119,477	△ 59,001	1,129,803	1,069,328

(6)中小企業等貸出【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	23,082,988	△ 822,188	△ 238,883	23,905,176	23,321,871
中小企業等貸出比率	71.31%	0.29%	△ 1.66%	71.02%	72.98%

9. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
預金 (末残)	46,475,651	△ 172,305	△ 427,234	46,647,956	46,902,886
(平残)	46,170,646	△ 852,071	△ 209,643	47,022,718	46,380,290
貸出金 (末残)	34,213,030	△ 1,482,331	467,513	35,695,361	33,745,516
(平残)	33,394,436	△ 3,481,163	△ 2,502,465	36,875,599	35,896,901

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
預金 (末残)	46,475,651	△ 172,305	△ 427,234	46,647,956	46,902,886
(平残)	46,170,646	△ 852,071	△ 209,643	47,022,718	46,380,290
貸出金 (末残)	34,223,041	△ 1,525,881	456,165	35,748,923	33,766,876
(平残)	33,412,435	△ 3,539,721	△ 2,546,679	36,952,157	35,959,114

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
個人預金	23,987,669	△ 31,318	268,599	24,018,987	23,719,070
法人預金その他	20,093,730	504,633	△ 391,314	19,589,097	20,485,044
合計	44,081,399	473,315	△ 122,715	43,608,084	44,204,114

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
個人預金	23,987,669	△ 31,318	268,599	24,018,987	23,719,070
法人預金その他	20,093,730	504,633	△ 391,314	19,589,097	20,485,044
合計	44,081,399	473,315	△ 122,715	43,608,084	44,204,114

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。



11. 従業員数【単体】

(単位:人)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
	従業員数	17,314	△ 413	214	17,727

12. 拠点数【単体】

(単位:店)

	17年9月末	16年9月末比	17年3月末比	16年9月末	17年3月末
	国内	444	3	2	441
本支店	366	-	-	366	366
出張所・代理店	78	3	2	75	76
海外	26	-	-	26	26
支店	18	-	-	18	18
出張所	5	-	-	5	5
駐在員事務所	3	-	-	3	3
国内・海外合計	470	3	2	467	468

(注)国内拠点は、為替集中店等の両替を主たる業務とする営業所を含んでおりません。

### 13. 繰延税金資産の状況【単体】

#### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】	17年9月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	9,941	△ 1,261
貸倒引当金	4,831	△ 2,415
有価証券有税償却	1,779	△ 862
繰越欠損金	9,831	1,081
退職給付引当金	285	5
その他有証評価差額金	-	-
その他	2,608	185
評価性引当額(△)	9,394	△ 744
繰延税金負債合計	2,007	343
退職給付信託設定益	378	△ 8
その他有証評価差額金	1,359	362
その他	269	△ 9
繰延税金資産の純額	7,933	△ 1,605
【連結】		
繰延税金資産の純額	8,262	△ 1,332

#### (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】	17年中間期
実質業務純益	3,210
与信関係費用	△ 3,002
税引前中間純利益	5,574
有税増減額(△は無税化)	△ 7,531
課税所得	△ 1,956

#### (3) 同上(過去5年間)

【単体】	(単位:億円)				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	5,239	5,895	6,768	7,033	6,771
与信関係費用	10,264	17,442	7,568	12,247	7,668
税引前当期純利益	△ 2,728	△ 13,809	△ 5,459	△ 3,251	△ 3,985
有税増減額(△は無税化)	2,604	15,172	△ 10,515	6,937	△ 4,116
課税所得	△ 124	1,362	△ 15,975	3,685	△ 8,101

#### (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年9月末時点で、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用している。(将来課税所得の見積期間は5年)

#### 【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

#### (5) 17年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (17下~22上)
実質業務純益(回収可能性判定の前提)	29,828
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	19,366
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(※1)	24,455
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	24,455
17年9月末の繰延税金資産(※2)	9,941

(※1)一時差異解消前・繰越欠損金解消前  
課税所得

(※2)(有税引当等+欠損金)×実効税率

## 14. 退職給付関連

### 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高	(A - B + C + D + G)	594,673
年金資産時価総額(期首)	(A)	646,518
前払年金費用(期首)	(B)	236,625
退職給付引当金(期首)	(C)	-
未認識過去勤務債務未処理額	(D)	△ 29,037
当中間期償却額(償却年数 : 11~13年)	(E)	△ 1,538
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	△ 27,499
未認識数理計算上の差異未処理額	(G)	213,818
当中間期償却額(償却年数 : 10~13年)	(H)	13,293
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	200,524
要償却残額	(J = D + G)	184,780
当中間期償却額	(K = E + H)	11,755
要償却残額(中間期末)	(L = J - K)	173,024

(注) 当行は割引率として、2.1%を適用しております。

平成17年度  
中間決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ

三菱UFJ信託銀行株式会社  
(旧三菱信託銀行株式会社)

【目 次】

I 平成17年度中間決算の概況

1. 比較中間連結貸借対照表	.....	96
2. 比較中間連結損益計算書	.....	97
3. 比較中間連結剰余金計算書	.....	98
4. 比較中間貸借対照表	.....	99
5. 比較中間損益計算書	.....	100
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】	.....	101
7. 比較信託財産残高表等	【単体】、【信託】	..... 102
8. 損益状況	【連結】、【単体】	..... 105
9. 利鞘	【単体】	..... 107
10. 有価証券の評価損益	【連結】、【単体】、【信託】	..... 107
11. 自己資本比率(国際統一基準)	【連結】、【単体】	..... 108

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【連結】、【単体】、【信託】	..... 109
	【単体・信託合計】、【連結・信託合計】	
2. リスク管理債権のセグメント情報	【連結・信託合計】	..... 111
3. 貸倒引当金等の状況	【連結】、【単体】、【信託】	..... 112
4. リスク管理債権に対する引当率	【連結】、【単体】	..... 112
5. 金融再生法開示債権	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】	..... 113
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】	..... 114
7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体・信託合計】	..... 116
8. 業種別貸出状況等	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】	..... 119
9. 預金、貸出金の残高	【単体】	..... 122
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【単体】	..... 122
11. 従業員数	【単体】	..... 122
12. 拠点数	【単体】	..... 122
13. 繰延税金資産の状況	【単体】	..... 123
14. 退職給付関連	【単体】	..... 124

## 平成17年度中間決算の概況

### 1.比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
<b>(資産の部)</b>					
現金預け金	1,113,547	869,083	244,463	1,204,596	91,049
コールローン及び買入手形	587,631	210,627	377,004	357,304	230,326
債券貸借取引支払保証金	828,513	964,561	136,048	814,441	14,071
買入金銭債権	90,438	62,708	27,730	83,857	6,581
特定取引資産	298,892	319,373	20,480	336,860	37,968
金銭の信託	13,408	6,880	6,528	7,001	6,406
有価証券	4,629,874	6,814,258	2,184,383	5,115,944	486,070
投資損失引当金	26	19	7	23	3
貸出金	8,314,666	8,660,203	345,536	8,296,166	18,500
外国為替	9,787	9,946	159	6,356	3,430
その他資産	603,358	546,230	57,128	552,919	50,439
動産不動産	157,577	162,651	5,074	158,306	729
繰延税金資産	59,471	210,875	151,404	146,795	87,323
支払承諾見返	176,854	216,561	39,707	210,084	33,230
貸倒引当金	140,581	192,674	52,093	162,574	21,992
<b>資産の部合計</b>	<b>16,743,413</b>	<b>18,861,266</b>	<b>2,117,853</b>	<b>17,128,040</b>	<b>384,626</b>
<b>(負債の部)</b>					
預金	9,986,771	10,506,179	519,408	10,242,491	255,720
譲渡性預金	1,375,115	1,348,808	26,307	1,150,244	224,870
コールマネー及び売渡手形	383,540	907,398	523,858	628,370	244,830
売現先勘定	93,467	653,132	559,664	273,129	179,662
債券貸借取引受入担保金	1,077,493	1,472,245	394,752	854,286	223,206
コマーシャル・ペーパー	-	323,600	323,600	145,500	145,500
特定取引負債	52,457	63,110	10,652	47,642	4,814
借入金	194,312	212,540	18,228	206,760	12,448
外国為替	189	3,908	3,718	533	343
短期社債	140,800	71,300	69,500	286,000	145,200
社債	382,500	402,199	19,699	396,500	14,000
信託勘定借	1,410,842	1,367,460	43,381	1,231,315	179,527
その他負債	306,778	370,684	63,906	410,093	103,315
賞与引当金	3,705	3,741	36	3,936	231
退職給付引当金	1,180	1,302	121	1,144	36
日本国際博覧会出展引当金	123	80	42	101	21
繰延税金負債	532	-	532	300	232
再評価に係る繰延税金負債	8,064	8,425	361	8,303	238
支払承諾	176,854	216,561	39,707	210,084	33,230
<b>負債の部合計</b>	<b>15,594,728</b>	<b>17,932,681</b>	<b>2,337,952</b>	<b>16,096,739</b>	<b>502,011</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	5,884	4,376	1,507	5,086	797
<b>(資本の部)</b>					
資本金	324,279	324,279	-	324,279	-
資本剰余金	274,752	274,752	-	274,752	-
利益剰余金	332,235	221,592	110,643	292,769	39,466
土地再評価差額金	8,218	9,351	1,132	9,526	1,308
株式等評価差額金	224,622	119,713	104,909	149,139	75,482
為替換算調整勘定	4,869	6,776	1,907	5,199	330
<b>資本の部合計</b>	<b>1,142,800</b>	<b>924,208</b>	<b>218,592</b>	<b>1,026,213</b>	<b>116,587</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>16,743,413</b>	<b>18,861,266</b>	<b>2,117,853</b>	<b>17,128,040</b>	<b>384,626</b>

## 2.比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	246,778	242,692	4,085	518,982
信 託 報 酬	31,475	37,573	6,097	83,890
資 金 運 用 収 益	117,335	131,221	13,886	263,360
(うち貸出金利息)	( 47,442 )	( 48,663 )	( 1,221 )	( 97,552 )
(うち有価証券利息配当金)	( 47,762 )	( 62,687 )	( 14,924 )	( 121,055 )
役 務 取 引 等 収 益	50,772	36,239	14,533	84,432
特 定 取 引 収 益	1,243	4,554	3,311	7,124
そ の 他 業 務 収 益	39,889	22,928	16,960	39,748
そ の 他 経 常 収 益	6,063	10,176	4,112	40,425
経 常 費 用	182,191	180,717	1,474	371,912
資 金 調 達 費 用	50,639	38,515	12,123	90,026
(うち預金利息)	( 26,477 )	( 18,375 )	( 8,101 )	( 40,562 )
役 務 取 引 等 費 用	5,503	5,408	94	10,859
特 定 取 引 費 用	6,154	-	6,154	-
そ の 他 業 務 費 用	18,118	25,982	7,864	43,915
営 業 経 費	81,781	82,864	1,083	158,752
そ の 他 経 常 費 用	19,994	27,945	7,950	68,358
経 常 利 益	64,587	61,975	2,611	147,070
特 別 利 益	24,319	8,929	15,389	40,816
特 別 損 失	474	3,955	3,481	7,215
税金等調整前中間(当期)純利益	88,432	66,949	21,482	180,671
法人税、住民税及び事業税	1,588	13,423	15,011	2,947
法 人 税 等 調 整 額	34,881	22,035	12,846	66,925
少 数 株 主 利 益	712	387	325	1,164
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	54,426	31,103	23,322	109,633

### 3.比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	274,752	274,752	-	274,752
資本剰余金中間期末(期末)残高	274,752	274,752	-	274,752
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	292,769	216,076	76,692	216,076
利益剰余金増加高	54,503	31,103	23,399	109,829
中間(当期)純利益	54,426	31,103	23,322	109,633
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	76	-
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	195
利益剰余金減少高	15,036	25,587	10,551	33,136
配 当 金	13,964	25,350	11,385	33,074
土地再評価差額金取崩額	1,071	237	834	62
利益剰余金中間期末(期末)残高	332,235	221,592	110,643	292,769



4. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	1,039,822	778,413	261,408	1,115,757	△ 75,935
コーポレート	587,631	210,522	377,109	357,304	230,326
債券貸借取引支払保証金	250,273	505,169	△ 254,895	353,760	△ 103,487
買入金銭債権	90,438	61,702	28,736	83,857	6,581
特定取引資産	298,471	319,373	△ 20,902	336,860	△ 38,389
金銭の信託	13,408	6,880	6,528	7,001	6,406
有価証券	4,623,937	6,817,581	△ 2,193,644	5,111,660	△ 487,723
投資損失引当金	△ 26	△ 19	△ 7	△ 23	△ 3
貸出金	8,331,950	8,646,843	△ 314,893	8,302,598	29,351
外国為替	9,787	9,946	△ 159	6,356	3,430
その他資産	595,357	540,850	54,506	547,181	48,175
不動産	133,322	138,580	△ 5,258	134,158	△ 836
繰延税金資産	58,286	209,530	△ 151,243	145,614	△ 87,328
支払承諾見返	184,717	218,638	△ 33,921	195,520	△ 10,803
貸倒引当金	△ 140,188	△ 191,947	51,759	△ 161,977	21,789
資産の部合計	16,077,187	18,272,064	△ 2,194,877	16,535,633	△ 458,445
(負債の部)					
預渡性預金	9,955,942	10,466,006	△ 510,064	10,212,521	△ 256,579
コーポレートマネー	1,375,115	1,348,808	26,307	1,150,244	224,870
売現先勘定	116,640	291,598	△ 174,958	98,370	18,269
債券貸借取引受入担保金	93,467	653,132	△ 559,664	273,129	△ 179,662
債券貸借取引受入担保金	499,037	1,004,154	△ 505,116	393,209	105,828
売渡手形	266,900	615,800	△ 348,900	530,000	△ 263,100
コマース・ペーパー	—	323,600	△ 323,600	145,500	△ 145,500
特定取引負債	52,457	63,100	△ 10,642	47,642	4,814
借入金	235,815	308,160	△ 72,344	298,998	△ 63,182
外国為替	235	3,909	△ 3,674	538	△ 303
短期社債	140,800	71,300	69,500	286,000	△ 145,200
社債	339,500	283,800	55,700	303,800	35,700
信託勘定借	1,410,842	1,367,460	43,381	1,231,315	179,527
その他の負債	269,702	326,926	△ 57,224	347,823	△ 78,120
賞与引当金	2,754	2,975	△ 221	3,087	△ 333
退職給付引当金	—	187	△ 187	—	—
日本国際博覧会出展引当金	123	80	42	101	21
再評価に係る繰延税金負債	6,122	6,480	△ 357	6,360	△ 237
支払承諾	184,717	218,638	△ 33,921	195,520	△ 10,803
負債の部合計	14,950,174	17,356,120	△ 2,405,946	15,524,165	△ 573,990
(資本の部)					
資本金	324,279	324,279	—	324,279	—
資本剰余金	274,752	274,752	—	274,752	—
資本準備金	274,752	274,752	—	274,752	—
利益剰余金	312,193	206,862	105,331	273,298	38,894
利益準備金	49,526	49,526	—	49,526	—
任意積立金	189,206	109,206	79,999	109,206	79,999
中間(当期)未処分利益	73,460	48,128	25,332	114,565	△ 41,104
中間(当期)純利益	53,932	30,181	23,750	104,171	△ 50,238
土地再評価差額金	△ 7,936	△ 9,074	1,137	△ 9,246	1,309
株式等評価差額金	223,724	119,125	104,599	148,384	75,340
資本の部合計	1,127,012	915,944	211,068	1,011,467	115,544
負債及び資本の部合計	16,077,187	18,272,064	△ 2,194,877	16,535,633	△ 458,445

5. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	232,129	227,791	4,337	485,857
信 託 報 酬	31,475	37,573	△ 6,097	83,890
資 金 運 用 収 益	111,096	123,940	△ 12,844	244,799
(うち貸出金利息)	( 46,871)	( 47,887)	( △ 1,015)	( 96,103)
(うち有価証券利息配当金)	( 47,375)	( 62,423)	( △ 15,048)	( 120,864)
役 務 取 引 等 収 益	44,614	30,644	13,970	73,812
特 定 取 引 収 益	120	3,637	△ 3,516	5,326
そ の 他 業 務 収 益	39,471	22,747	16,723	39,360
そ の 他 経 常 収 益	5,351	9,248	△ 3,897	38,669
経 常 費 用	168,854	168,162	691	348,405
資 金 調 達 費 用	45,810	33,042	12,767	74,671
(うち預金利息)	( 25,867)	( 18,324)	( 7,543)	( 39,961)
役 務 取 引 等 費 用	5,488	5,649	△ 161	11,220
特 定 取 引 費 用	6,154	—	6,154	—
そ の 他 業 務 費 用	17,308	24,863	△ 7,555	40,626
営 業 経 費	76,132	77,731	△ 1,598	148,940
そ の 他 経 常 費 用	17,959	26,875	△ 8,915	72,946
経 常 利 益	63,275	59,628	3,646	137,452
特 別 利 益	23,951	8,674	15,277	40,091
特 別 損 失	431	3,790	△ 3,359	7,009
税引前中間(当期)純利益	86,794	64,511	22,283	170,534
法人税、住民税及び事業税	△ 2,776	12,313	△ 15,089	623
法 人 税 等 調 整 額	35,638	22,016	13,621	65,739
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	53,932	30,181	23,750	104,171
前 期 繰 越 利 益	20,600	18,275	2,325	18,275
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 1,072	△ 328	△ 744	△ 157
中 間 配 当 額	—	—	—	7,723
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	73,460	48,128	25,332	114,565

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

<参考>

### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	—	—
金利スワップ	65,486	△ 79
通貨スワップ等	8,766	△ 110
その他(金利関連)	—	—
その他(金利関連以外)	—	—
合 計		△ 189

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	21,743	32,108	1,400	55,252
受取変動・支払固定	1,897	5,263	3,073	10,233
合 計	23,640	37,372	4,473	65,486

### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	—	—	—
金利スワップ	270	357	△ 86
通貨スワップ等	5	4	1
その他(金利関連)	—	0	△ 0
その他(金利関連以外)	—	—	—
合 計	276	362	△ 86

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高について記載しております。

## 7. 比較信託財産残高表等

### (1) 比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
貸 出 金	283,196	651,019	△ 367,822	567,621	△ 284,424
有 価 証 券	6,122,576	6,158,900	△ 36,324	7,131,009	△ 1,008,433
信 託 受 益 権	12,118,095	10,617,286	1,500,809	11,358,314	759,780
受 託 有 価 証 券	1,572	4,186,647	△ 4,185,074	2,750,845	△ 2,749,273
金 銭 債 権	5,167,774	3,986,427	1,181,347	4,482,908	684,865
動 産 不 動 産	2,905,224	2,518,697	386,527	2,780,985	124,239
地 上 権	2,752	548	2,203	2,752	—
土 地 の 賃 借 権	31,182	23,608	7,573	31,182	—
そ の 他 債 権	74,488	1,653,445	△ 1,578,956	1,359,267	△ 1,284,778
コ ー ル ロ ー ン	70,292	124,388	△ 54,095	120,002	△ 49,710
銀 行 勘 定 貸	1,410,842	1,367,460	43,381	1,231,315	179,527
現 金 預 け 金	181,573	1,627,434	△ 1,445,861	1,159,837	△ 978,264
資 産 合 計	28,369,570	32,915,863	△ 4,546,292	32,976,043	△ 4,606,472
金 銭 信 託	7,269,194	7,516,676	△ 247,481	8,328,427	△ 1,059,232
年 金 信 託	65,895	74,923	△ 9,027	58,008	7,886
財 産 形 成 給 付 信 託	12,215	12,724	△ 509	12,566	△ 351
貸 付 信 託	428,800	673,111	△ 244,311	545,117	△ 116,316
投 資 信 託	11,814,114	10,360,938	1,453,176	11,053,111	761,002
金銭信託以外の金銭の信託	133,679	204,178	△ 70,499	221,621	△ 87,942
有 価 証 券 の 信 託	1,572	7,326,192	△ 7,324,620	5,138,658	△ 5,137,086
金 銭 債 権 の 信 託	5,492,967	4,016,779	1,476,188	4,588,641	904,326
土地及びその定着物の信託	90,419	101,694	△ 11,274	98,411	△ 7,991
包 括 信 託	3,060,710	2,628,644	432,066	2,931,477	129,233
そ の 他 の 信 託	0	0	—	0	—
負 債 合 計	28,369,570	32,915,863	△ 4,546,292	32,976,043	△ 4,606,472

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 平成17年中間期末31,281,542百万円、平成16年中間期末28,666,467百万円、  
平成16年度末29,447,123百万円

〈参考〉

上記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社(旧三菱信託銀行株式会社)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでおります。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した比較信託財産残高表は次頁のとおりであります。

比較信託財産残高表

職務分担型共同受託財産合算分

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
貸 出 金	283,196	651,019	△ 367,822	567,621	△ 284,424
有 価 証 券	27,302,245	24,861,173	2,441,072	26,477,753	824,492
信 託 受 益 権	13,244,334	11,654,288	1,590,046	12,233,993	1,010,341
受 託 有 価 証 券	921,447	4,231,291	△ 3,309,844	2,798,335	△ 1,876,887
金 銭 債 権	5,250,495	4,038,827	1,211,667	4,552,261	698,233
動 産 不 動 産	2,905,224	2,518,697	386,527	2,780,985	124,239
地 上 権	2,752	548	2,203	2,752	—
土 地 の 賃 借 権	31,182	23,608	7,573	31,182	—
そ の 他 債 権	1,253,897	2,180,063	△ 926,166	2,312,741	△ 1,058,844
コ ー ル ロ ー ン	1,038,020	1,042,955	△ 4,934	969,813	68,206
銀 行 勘 定 貸	1,690,774	1,621,085	69,688	2,342,436	△ 651,662
現 金 預 け 金	754,225	2,549,834	△ 1,795,609	2,071,320	△ 1,317,095
資 産 合 計	54,677,796	55,373,392	△ 695,595	57,141,197	△ 2,463,401
金 銭 信 託	19,431,293	17,593,514	1,837,778	20,050,317	△ 619,023
年 金 信 託	8,564,456	8,177,076	387,380	8,215,110	349,346
財 産 形 成 給 付 信 託	12,215	12,724	△ 509	12,566	△ 351
貸 付 信 託	428,800	673,111	△ 244,311	545,117	△ 116,316
投 資 信 託	11,814,114	10,360,938	1,453,176	11,053,111	761,002
金銭信託以外の金銭の信託	2,203,965	2,037,510	166,454	2,013,298	190,667
有 価 証 券 の 信 託	1,159,025	7,370,837	△ 6,211,812	5,186,148	△ 4,027,122
金 銭 債 権 の 信 託	5,492,967	4,016,779	1,476,188	4,588,641	904,326
土地及びその定着物の信託	90,419	101,694	△ 11,274	98,411	△ 7,991
包 括 信 託	5,480,537	5,029,205	451,332	5,378,475	102,062
そ の 他 の 信 託	0	0	—	0	—
負 債 合 計	54,677,796	55,373,392	△ 695,595	57,141,197	△ 2,463,401

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表付表(平成17年中間期末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	155,386	元 本	960,789
有 価 証 券	248,364	債 権 償 却 準 備 金	465
そ の 他	557,935	そ の 他	431
計	961,687	計	961,687

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	43,047	元 本	726,928
有 価 証 券	—	特 別 留 保 金	4,090
そ の 他	692,255	そ の 他	4,284
計	735,303	計	735,303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較主要残高【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
総 資 金 量	39,767,824	38,271,242	1,496,581	40,185,878	△ 418,054
預 金	9,955,942	10,466,006	△ 510,064	10,212,521	△ 256,579
譲 渡 性 預 金	1,375,115	1,348,808	26,307	1,150,244	224,870
金 銭 信 託	19,431,293	17,593,514	1,837,778	20,050,317	△ 619,023
年 金 信 託	8,564,456	8,177,076	387,380	8,215,110	349,346
財 産 形 成 給 付 信 託	12,215	12,724	△ 509	12,566	△ 351
貸 付 信 託	428,800	673,111	△ 244,311	545,117	△ 116,316
貸 出 金	8,615,146	9,297,862	△ 682,716	8,870,219	△ 255,072
銀 行 勘 定	8,331,950	8,646,843	△ 314,893	8,302,598	29,351
信 託 勘 定	283,196	651,019	△ 367,822	567,621	△ 284,424
投 資 有 価 証 券	31,926,182	31,678,755	247,427	31,589,413	336,769

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社(旧三菱信託銀行株式会社)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算して算出しております。

## 8. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	162,614	160,305	△ 2,308
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	( 164,951)	( 160,721)	(△ 4,229)
3 信託報酬	37,573	31,475	△ 6,097
4 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 2,336	△ 416	1,920
5 資金利益	92,710	66,702	△ 26,008
6 役務取引等利益	30,830	45,268	14,438
7 特定取引利益	4,554	△ 4,911	△ 9,466
8 その他業務利益	△ 3,054	21,770	24,824
9 うち 国債等債券関係損益	4,892	14,924	10,032
10 営業費	75,256	75,206	△ 50
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)(注1)	89,694	85,515	△ 4,178
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
13 連結業務純益(注2)	87,357	85,099	△ 2,258
14 臨時損益(△は費用)	△ 25,382	△ 20,512	4,869
15 与信関係費用	△ 14,397	△ 15,274	△ 877
16 貸出金償却	△ 1,706	△ 14,872	△ 13,165
17 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
18 特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
19 その他の与信関係費用	△ 12,690	△ 402	12,287
20 株式等関係損益	△ 4,464	1,481	5,945
21 株式等売却益	5,773	2,844	△ 2,928
22 株式等売却損	△ 439	△ 393	46
23 株式等償却	△ 9,797	△ 969	8,828
24 持分法による投資損益	△ 800	△ 14	786
25 その他の臨時損益	△ 5,720	△ 6,705	△ 985
26 経常利益	61,975	64,587	2,611
27 特別損益	4,973	23,845	18,871
28 うち 貸倒引当金戻入	4,490	18,211	13,720
29 うち 償却債権取立益	3,933	5,414	1,481
30 うち 減損損失	△ 148	△ 14	134
31 うち 動産不動産処分損益	△ 1,089	△ 120	969
32 税金等調整前中間純利益	66,949	88,432	21,482
33 法人税、住民税及び事業税	13,423	△ 1,588	△ 15,011
34 法人税等調整額	22,035	34,881	12,846
35 少数株主利益	387	712	325
36 中間純利益	31,103	54,426	23,322
(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額			
(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引			
(ご参考)			
37 与信関係費用総額(△は費用)(4+12+15+28)	△ 12,242	2,521	14,764
38 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(4+12+15+28+29)	△ 8,309	7,935	16,245
39 連結子会社数	18	13	△ 5
40 持分法適用会社数	6	6	—

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	154,990	152,021	△ 2,969
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	( 157,327)	( 152,438)	( △ 4,889)
3 国内業務粗利益	118,260	137,427	19,166
4 信託報酬	37,573	31,475	△ 6,097
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	39,909	31,891	△ 8,018
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	21,870	12,225	△ 9,645
7 その他信託報酬	18,038	19,666	1,627
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	△ 2,336	△ 416	1,920
9 貸出金償却	△ 2,336	△ 393	1,943
10 その他の与信関係費用	—	△ 22	△ 22
11 資金利益	53,531	50,838	△ 2,693
12 役務取引等利益	25,406	39,505	14,099
13 特定取引利益	3,748	△ 2,612	△ 6,361
14 その他業務利益	△ 1,999	18,220	20,219
15 うち 国債等債券関係損益	△ 72	9,486	9,558
16 国際業務粗利益	36,730	14,594	△ 22,135
17 資金利益	37,371	14,453	△ 22,917
18 役務取引等利益	△ 412	△ 379	32
19 特定取引利益	△ 111	△ 3,421	△ 3,309
20 その他業務利益	△ 117	3,942	4,060
21 うち 国債等債券関係損益	4,964	5,437	473
22 経費(除く臨時損失分)	70,123	69,557	△ 566
23 人件費	25,088	24,892	△ 195
24 物件費	40,999	40,893	△ 106
25 税金	4,035	3,771	△ 263
26 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	87,203	82,880	△ 4,323
27 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
28 業務純益	84,867	82,464	△ 2,402
29 臨時損益(△は費用)	△ 25,239	△ 19,189	6,049
30 与信関係費用(銀行勘定)	△ 14,300	△ 14,749	△ 449
31 貸出金償却	△ 1,610	△ 14,800	△ 13,190
32 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
33 特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
34 その他の与信関係費用	△ 12,690	51	12,741
35 株式等関係損益	△ 4,585	653	5,238
36 株式等売却益	5,651	2,844	△ 2,807
37 株式等売却損	△ 439	△ 393	46
38 株式等償却	△ 9,797	△ 1,798	7,999
39 その他の臨時損益	△ 6,353	△ 5,092	1,260
40 経常利益	59,628	63,275	3,646
41 特別損益	4,883	23,519	18,636
42 うち 貸倒引当金戻入	4,677	18,219	13,542
43 うち 償却債権取立益	3,844	5,391	1,547
44 うち 減損損失	△ 90	△ 10	80
45 うち 動産不動産処分損益	△ 982	△ 80	901
46 税引前中間純利益	64,511	86,794	22,283
47 法人税、住民税及び事業税	12,313	△ 2,776	△ 15,089
48 法人税等調整額	22,016	35,638	13,621
49 中間純利益	30,181	53,932	23,750
50 与信関係費用総額(△は費用) (8+27+30+42)	△ 11,959	3,053	15,013
51 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用) (8+27+30+42+43)	△ 8,115	8,445	16,560

(注1) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額



## 9. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	16年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.02	1.52
(イ) 貸出金利回	1.10	△ 0.01	1.11
(ロ) 有価証券利回	1.90	△ 0.13	2.04
(2) 資金調達利回 (B)	0.62	0.21	0.40
預金等利回	0.49	0.17	0.32
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.87	△ 0.24	1.12

(国内業務部門)

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	16年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.02	0.96
(イ) 貸出金利回	0.99	△ 0.06	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.07	1.00
(2) 資金調達利回 (B)	0.11	△ 0.03	0.15
預金等利回	0.11	△ 0.00	0.11
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.82	0.00	0.81

## 10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末						16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
	16年9月末比	17年3月末比										
満期保有目的債券	4,201	△ 1,799	△ 1,596	4,388	187	6,000	6,212	211	5,798	5,968	170	
その他有価証券	377,882	175,110	126,569	396,578	18,695	202,772	236,050	33,277	251,313	271,143	19,830	
株式	327,670	183,620	133,765	337,835	10,164	144,050	168,270	24,219	193,905	208,729	14,823	
債券	6,439	△ 16,731	△ 22,154	10,012	3,573	23,170	23,924	754	28,594	28,686	92	
その他	43,772	8,221	14,959	48,730	4,957	35,550	43,855	8,304	28,812	33,728	4,915	
合計	382,084	173,311	124,972	400,967	18,882	208,773	242,262	33,489	257,111	277,112	20,001	
株式	327,670	183,620	133,765	337,835	10,164	144,050	168,270	24,219	193,905	208,729	14,823	
債券	10,650	△ 18,217	△ 23,687	14,223	3,573	28,868	29,622	754	34,337	34,429	92	
その他	43,762	7,908	14,894	48,907	5,144	35,854	44,370	8,515	28,867	33,953	5,085	

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末						16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
	16年9月末比	17年3月末比										
満期保有目的債券	4,211	△ 1,747	△ 1,532	4,211	—	5,958	5,958	—	5,743	5,743	—	
その他有価証券	375,278	174,430	126,157	393,974	18,695	200,848	234,125	33,277	249,121	268,952	19,830	
株式	325,066	182,939	133,351	335,231	10,164	142,127	166,346	24,219	191,714	206,537	14,822	
債券	6,439	△ 16,730	△ 22,154	10,012	3,573	23,170	23,924	754	28,593	28,685	91	
その他	43,772	8,221	14,959	48,730	4,957	35,550	43,855	8,304	28,812	33,728	4,915	
合計	379,490	172,683	124,624	398,185	18,695	206,806	240,084	33,277	254,865	274,695	19,830	
株式	325,066	182,939	133,351	335,231	10,164	142,127	166,346	24,219	191,714	206,537	14,822	
債券	10,650	△ 18,217	△ 23,686	14,223	3,573	28,867	29,622	754	34,337	34,429	91	
その他	43,772	7,960	14,959	48,730	4,957	35,811	44,115	8,304	28,812	33,728	4,915	

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

(3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

合同運用指定金銭信託

①有価証券の時価等 (単位:百万円)

	平成17年9月30日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	248,364	253,440	5,076

(注)時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

②デリバティブ取引等の評価損益 3,609 百万円

貸付信託

①有価証券の時価等

該当ありません。

②デリバティブ取引等の評価損益 2,647 百万円

11. 自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年9月末 [速報値]			16年9月末		17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比				
(1) 自己資本比率	11.20%	△ 0.51%	△ 1.52%	11.71%		12.72%	
Tier I 比率	7.26%	△ 1.02%	△ 1.60%	8.29%		8.87%	
(2) Tier I	7,416	△ 683	△ 1,355	8,099		8,771	
(3) Tier II (算入額)	7,134	674	195	6,459		6,939	
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	1,709	796	573	912		1,135	
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	△ 0	3	4	△ 4	△	5	
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,805	△ 161	△ 196	4,966		5,001	
(4) 控除項目	3,117	6	△ 10	3,110		3,128	
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)							
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,433	△ 15	△ 1,149	11,448		12,582	
(6) リスクアセット	102,056	4,356	3,179	97,700		98,876	

【単体】

(単位:億円)

	17年9月末 [速報値]			16年9月末		17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比				
(1) 自己資本比率	11.09%	△ 0.62%	△ 1.58%	11.71%		12.68%	
Tier I 比率	7.11%	△ 1.13%	△ 1.64%	8.24%		8.76%	
(2) Tier I	7,209	△ 771	△ 1,374	7,981		8,584	
(3) Tier II (算入額)	7,114	675	195	6,438		6,918	
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	1,697	793	571	903		1,125	
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	△ 8	3	4	△ 11	△	12	
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,805	△ 161	△ 196	4,966		5,001	
(4) 控除項目	3,079	—	—	3,079		3,079	
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)							
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,244	△ 95	△ 1,178	11,340		12,423	
(6) リスクアセット	101,338	4,546	3,363	96,792		97,974	

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(前・⊖)  
 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	8,173	△ 8,504	△ 359	16,677	8,532
	延滞債権額	142,060	△ 128,036	△ 13,711	270,096	155,771
	3ヵ月以上延滞債権額	1	△ 10	△ 0	11	1
	貸出条件緩和債権額	89,572	12,510	△ 8,553	77,061	98,125
	合計	239,807	△ 124,041	△ 22,624	363,848	262,431
※部分直接償却額		160,409	△ 47,777	△ 37,810	208,186	198,220
貸出金残高(末残)		8,314,666	△ 345,536	18,500	8,660,203	8,296,166

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△ 0.09%	△ 0.00%	0.19%	0.10%
	延滞債権額	1.70%	△ 1.41%	△ 0.16%	3.11%	1.87%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.07%	0.18%	△ 0.10%	0.88%	1.18%
	合計	2.88%	△ 1.31%	△ 0.27%	4.20%	3.16%

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末	
		16年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	8,118	△ 8,517	△ 372	16,636	8,491
	延滞債権額	141,864	△ 128,037	△ 13,684	269,902	155,549
	3ヵ月以上延滞債権額	1	△ 10	△ 0	11	1
	貸出条件緩和債権額	89,572	12,510	△ 8,262	77,061	97,834
	合計	239,556	△ 124,055	△ 22,319	363,612	261,876
※部分直接償却額		159,175	△ 46,226	△ 37,905	205,401	197,080
貸出金残高(末残)		8,331,950	△ 314,893	29,351	8,646,843	8,302,598

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△ 0.09%	△ 0.00%	0.19%	0.10%
	延滞債権額	1.70%	△ 1.41%	△ 0.17%	3.12%	1.87%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.07%	0.18%	△ 0.10%	0.89%	1.17%
	合計	2.87%	△ 1.32%	△ 0.27%	4.20%	3.15%

延滞債権基準 (延滞期間基準)

【元本補填契約のある信託勘定】

(単位:百万円)

		17年9月末			16年9月末	17年3月末
			16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	113	△ 1,272	△ 1,123	1,386	1,237
	延滞債権額	4	△ 660	△ 572	664	576
	3ヵ月以上延滞債権額	150	△ 687	△ 109	837	259
	貸出条件緩和債権額	1,291	△ 23,653	△ 22,628	24,944	23,920
	合計	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833	25,994

貸出金残高(末残)	198,434	△ 352,802	△ 288,017	551,236	486,451
-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△ 0.19%	△ 0.19%	0.25%	0.25%
	延滞債権額	0.00%	△ 0.11%	△ 0.11%	0.12%	0.11%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07%	△ 0.07%	0.02%	0.15%	0.05%
	貸出条件緩和債権額	0.65%	△ 3.87%	△ 4.26%	4.52%	4.91%
	合計	0.78%	△ 4.26%	△ 4.55%	5.04%	5.34%

【単体・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

		17年9月末			16年9月末	17年3月末
			16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,232	△ 9,790	△ 1,496	18,023	9,729
	延滞債権額	141,869	△ 128,698	△ 14,257	270,567	156,126
	3ヵ月以上延滞債権額	151	△ 697	△ 109	849	261
	貸出条件緩和債権額	90,863	△ 11,142	△ 30,890	102,006	121,754
	合計	241,117	△ 150,328	△ 46,753	391,446	287,871

貸出金残高(末残)	8,530,384	△ 667,696	△ 258,666	9,198,080	8,789,050
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△ 0.09%	△ 0.01%	0.19%	0.11%
	延滞債権額	1.66%	△ 1.27%	△ 0.11%	2.94%	1.77%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.06%	△ 0.04%	△ 0.32%	1.10%	1.38%
	合計	2.82%	△ 1.42%	△ 0.44%	4.25%	3.27%

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

		17年9月末			16年9月末	17年3月末
			16年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,287	△ 9,776	△ 1,483	18,064	9,770
	延滞債権額	142,064	△ 128,697	△ 14,284	270,761	156,348
	3ヵ月以上延滞債権額	151	△ 697	△ 109	849	261
	貸出条件緩和債権額	90,863	△ 11,142	△ 31,181	102,006	122,045
	合計	241,367	△ 150,314	△ 47,058	391,682	288,426

貸出金残高(末残)	8,513,101	△ 698,338	△ 269,517	9,211,439	8,782,618
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△ 0.09%	△ 0.01%	0.19%	0.11%
	延滞債権額	1.66%	△ 1.27%	△ 0.11%	2.93%	1.78%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.06%	△ 0.04%	△ 0.32%	1.10%	1.38%
	合計	2.83%	△ 1.41%	△ 0.44%	4.25%	3.28%

## 2. リスク管理債権のセグメント情報

### 地域別セグメント情報

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	221,455	△ 126,073	△ 48,121	347,529	269,577
海外	19,912	△ 24,240	1,063	44,152	18,848
アジア	21	△ 928	△ 374	950	396
インドネシア	21	△ 438	—	460	21
タイ	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—
その他	—	△ 489	△ 374	489	374
アメリカ	18,294	△ 13,725	1,825	32,019	16,468
その他	1,595	△ 9,587	△ 387	11,182	1,983
合計	241,367	△ 150,314	△ 47,058	391,682	288,426

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 業種別セグメント情報

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	221,455	△ 126,073	△ 48,121	347,529	269,577
製造業	35,142	△ 14,923	△ 3,007	50,066	38,149
建設業	22,830	8,176	△ 4,000	14,653	26,830
卸売小売業	23,883	△ 50,116	△ 7,330	74,000	31,214
金融保険業	—	△ 595	△ 5	595	5
不動産業	31,797	△ 76,060	△ 8,504	107,858	40,301
各種サービス業	51,938	△ 5,000	△ 19,624	56,938	71,562
その他	43,549	12,269	△ 3,199	31,279	46,748
消費者	12,313	176	△ 2,450	12,136	14,763
海外	19,912	△ 24,240	1,063	44,152	18,848
金融機関	7,960	4,258	7,424	3,701	536
商工業	11,917	△ 7,633	1,049	19,550	10,867
その他	34	△ 20,866	△ 7,410	20,900	7,444
合計	241,367	△ 150,314	△ 47,058	391,682	288,426

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 3. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	140,581	△ 52,093	△ 21,992	192,674	162,574
一般貸倒引当金	62,096	3,581	△ 18,700	58,514	80,797
個別貸倒引当金	78,484	△ 55,318	△ 3,291	133,802	81,775
特定海外債権引当勘定	0	△ 356	△ 0	357	1

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	140,188	△ 51,759	△ 21,789	191,947	161,977
一般貸倒引当金	62,098	3,875	△ 18,567	58,223	80,665
個別貸倒引当金	78,089	△ 55,277	△ 3,221	133,367	81,311
特定海外債権引当勘定	0	△ 356	△ 0	357	1

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
特別留保金	4,090	△ 1,393	△ 754	5,483	4,844
債権償却準備金	465	△ 147	△ 79	613	545

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	140,581	△ 52,093	△ 21,992	192,674	162,574
リスク管理債権(B)	239,807	△ 124,041	△ 22,624	363,848	262,431
引当率 (A)／(B)	58.62%	5.66%	△ 3.32%	52.95%	61.94%

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	140,188	△ 51,759	△ 21,789	191,947	161,977
リスク管理債権(B)	239,556	△ 124,055	△ 22,319	363,612	261,876
引当率 (A)／(B)	58.51%	5.73%	△ 3.33%	52.78%	61.85%

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・~~後~~)

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,689	△ 6,091	△ 928	33,781
危険債権	129,802	△ 132,605	△ 14,725	262,407
要管理債権	89,573	12,498	△ 8,262	77,074
合計(A)	247,064	△ 126,197	△ 23,915	373,262

正常債権	8,288,651	△ 222,964	45,867	8,511,616	8,242,783
------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	251	△ 2,365	△ 3,673	2,617
危険債権	336	△ 3,243	△ 772	3,580
要管理債権	972	△ 20,664	△ 19,987	21,636
合計(A)	1,560	△ 26,273	△ 24,434	27,833

正常債権	196,873	△ 326,529	△ 263,583	523,402	460,457
------	---------	-----------	-----------	---------	---------

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,941	△ 8,456	△ 4,601	36,398
危険債権	130,138	△ 135,848	△ 15,498	265,987
要管理債権	90,545	△ 8,165	△ 28,249	98,711
合計(A)	248,625	△ 152,471	△ 48,350	401,096

正常債権	8,485,525	△ 549,494	△ 217,715	9,035,019	8,703,240
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(B)	192,857	△ 126,720	△ 9,164	319,578	202,022
貸倒引当金	93,184	△ 41,970	△ 6,775	135,155	99,960
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	99,673	△ 84,749	△ 2,388	184,423	102,061

保全率(B)/(A)	78.05%	△ 7.55%	3.50%	85.61%	74.55%
------------	--------	---------	-------	--------	--------

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(B)	1,290	△ 14,759	△ 12,752	16,049	14,043
貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	1,290	△ 14,759	△ 12,752	16,049	14,043

保全率(B)/(A)	82.69%	25.03%	28.67%	57.66%	54.02%
------------	--------	--------	--------	--------	--------

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
保全額(B)	194,148	△ 141,479	△ 21,917	335,627	216,065
貸倒引当金	93,184	△ 41,970	△ 6,775	135,155	99,960
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	100,963	△ 99,509	△ 15,141	200,472	116,104

保全率(B)/(A)	78.08%	△ 5.58%	5.33%	83.67%	72.75%
------------	--------	---------	-------	--------	--------



金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)]/ [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	27,689 (28,617)	7,027 (2,704)	— —	20,661 (25,913)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	129,802 (144,527)	65,591 (72,866)	— —	53,042 (55,803)	85.45% (82.12%)	91.39% (89.02%)
要管理債権	89,573 (97,835)	20,565 (24,390)	— —	25,969 (20,343)	32.33% (31.47%)	51.95% (45.72%)
小計	247,064 (270,980)	93,184 (99,960)	— —	99,673 (102,061)	63.22% (59.17%)	78.05% (74.55%)
正常債権	8,288,651 (8,242,783)	/	/	/	/	/
合計	8,535,716 (8,513,764)	/	/	/	/	/
開示債権比率	2.89% (3.18%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

「危険債権」及び「要管理先債権」の引当率と保全率については、ディスカウントキャッシュフロー方式併用後の計数を記載しています。

【信託勘定】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)]/ [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	251 (3,925)	— —	— —	251 (3,925)	/	99.79% (100.00%)
危険債権	336 (1,109)	— —	— —	327 (952)	/	97.37% (85.87%)
要管理債権	972 (20,959)	— —	— —	711 (9,165)	/	73.18% (43.72%)
小計	1,560 (25,994)	— —	— —	1,290 (14,043)	/	82.69% (54.02%)
正常債権	196,873 (460,457)	/	/	/	/	/
合計	198,434 (486,451)	/	/	/	/	/
開示債権比率	0.78% (5.34%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

信託勘定においては貸倒引当金の計上はありませんが、銀行勘定と同一の基準により「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」について直接償却を実施しています。

信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を17年9月末に45億円計上しております。

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)]/ [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	27,941 (32,543)	7,027 (2,704)	— —	20,913 (29,839)	/	99.99% (100.00%)
危険債権	130,138 (145,637)	65,591 (72,866)	— —	53,370 (56,756)	/	91.41% (89.00%)
要管理債権	90,545 (118,795)	20,565 (24,390)	— —	26,680 (29,509)	/	52.17% (45.37%)
小計	248,625 (296,975)	93,184 (99,960)	— —	100,963 (116,104)	/	78.08% (72.75%)
正常債権	8,485,525 (8,703,240)	/	/	/	/	/
合計	8,734,150 (9,000,216)	/	/	/	/	/
開示債権比率	2.84% (3.29%)	/	/	/	/	/

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

## 7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体・信託勘定合計】

### (1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	2,392	1,473	1,320	967	605	897	583	494	363	325	279	△ 46
危険債権	5,267	5,892	5,805	4,915	4,013	2,593	2,396	1,587	2,659	1,456	1,301	△ 154
合計	7,660	7,366	7,126	5,882	4,618	3,491	2,980	2,082	3,023	1,781	1,580	△ 201

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

#### ①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	2,392	1,362	1,235	689	427	300	158	80	50	29	5	△ 23
危険債権	5,267	4,555	3,829	3,017	1,848	238	229	13	6	5	5	△ 0
合計	7,660	5,918	5,064	3,707	2,276	538	388	93	56	35	10	△ 24

#### ②12年度下期発生分

破産更生等債権		110	55	48	28	99	92	28	13	8	7	△ 0
危険債権		1,337	1,175	914	767	68	65	1	1	-	-	-
合計		1,448	1,230	963	796	167	158	30	15	8	7	△ 0

#### ③13年度上期発生分

破産更生等債権			30	164	15	14	8	5	6	7	6	△ 0
危険債権			800	302	216	64	37	16	7	0	0	0
合計			831	467	232	78	46	22	13	7	7	△ 0

#### ④13年度下期発生分

破産更生等債権			63	89	75	48	20	14	12	11	△ 1
危険債権			680	284	95	66	37	4	-	0	0
合計			744	373	171	115	58	19	12	11	△ 1

#### ⑤14年度上期発生分

破産更生等債権				43	154	133	112	89	65	63	△ 1
危険債権				895	359	158	113	107	66	60	△ 5
合計				939	513	292	225	196	131	124	△ 7

#### ⑥14年度下期発生分

破産更生等債権				253	140	191	159	94	84	△ 10
危険債権				1,766	1,513	616	117	109	106	△ 2
合計				2,020	1,653	807	277	203	190	△ 12

#### ⑦15年度上期発生分

破産更生等債権						1	2	11	3	2	△ 0
危険債権						324	208	77	61	34	△ 27
合計						326	211	88	64	37	△ 27

#### ⑧15年度下期発生分

破産更生等債権							51	15	25	10	△ 14
危険債権							581	342	264	250	△ 13
合計							633	357	289	260	△ 28

#### ⑨16年度上期発生分

破産更生等債権								3	29	19	△ 10
危険債権								1,995	551	500	△ 51
合計								1,998	581	519	△ 61

#### ⑩16年度下期発生分

破産更生等債権									49	5	△ 44
危険債権									396	264	△ 132
合計									446	269	△ 177

#### ⑪17年度上期発生分

破産更生等債権										62	
危険債権										78	
合計										141	

(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	29	5	△ 23
危険債権	5	5	△ 0
合計	35	10	△ 24

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	23
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他(△)	0
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	-
合計(△)	24

(B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	4
RCCへの信託(△)	5
合計(△)	10

③13年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	7	6	△ 0
危険債権	0	0	0
合計	7	7	△ 0

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他(△)	△ 0
回収・返済等(△)	△ 0
業況改善(△)	0
合計(△)	0

(F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	4
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	6

⑤14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	65	63	△ 1
危険債権	66	60	△ 5
合計	131	124	△ 7

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他(△)	7
回収・返済等(△)	3
業況改善(△)	3
合計(△)	7

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	63
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	64

②12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	8	7	△ 0
危険債権	-	-	-
合計	8	7	△ 0

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他(△)	0
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	-
合計(△)	0

(D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	7
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	7

④13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	12	11	△ 1
危険債権	-	0	0
合計	12	11	△ 1

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他(△)	0
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	0
合計(△)	1

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	2
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	9
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	11

⑥14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	94	84	△ 10
危険債権	109	106	△ 2
合計	203	190	△ 12

(K) (L)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	1
その他(△)	11
回収・返済等(△)	11
業況改善(△)	0
合計(△)	12

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	1

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	3	2	△ 0
危険債権	61	34	△ 27
合計	64	37	△ 27

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	0
債権流動化(△)	-
直接債却(△)	0
その他(△)	26
回収・返済等(△)	5
業況改善(△)	21
合計(△)	27

(N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	1
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	1

⑨16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	29	19	△ 10
危険債権	551	500	△ 51
合計	581	519	△ 61

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	2
直接債却(△)	17
その他(△)	40
回収・返済等(△)	40
業況改善(△)	0
合計(△)	61

(R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	5
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	19

⑩17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	62
危険債権	78
合計	141

(U)

(2)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	1
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	2

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	25	10	△ 14
危険債権	264	250	△ 13
合計	289	260	△ 28

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接債却(△)	9
その他(△)	19
回収・返済等(△)	△ 6
業況改善(△)	25
合計(△)	28

(P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	9
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	10

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	49	5	△ 44
危険債権	396	264	△ 132
合計	446	269	△ 177

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	7
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	33
直接債却(△)	0
その他(△)	135
回収・返済等(△)	127
業況改善(△)	8
合計(△)	177

(T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理(△)	4
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接債却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	5

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,095,969	△ 295,874	5,703	8,391,843	8,090,265
製造業	1,017,889	△ 87,734	△ 40,151	1,105,623	1,058,040
農業	1,136	△ 477	△ 163	1,613	1,299
林業	11	11	11	—	—
漁業	23,421	△ 2,741	711	26,162	22,710
鉱業	2,006	△ 1,803	29	3,809	1,977
建設業	136,855	△ 22,792	△ 11,589	159,647	148,444
電気・ガス・熱供給・水道業	173,991	45,015	49,019	128,976	124,972
情報通信業	755,062	△ 41,341	△ 37,883	796,403	792,945
卸売・小売業	580,611	△ 29,738	3,146	610,349	577,465
金融・保険業	2,025,765	△ 707,310	△ 241,982	2,733,075	2,267,747
不動産業	1,252,828	171,802	138,208	1,081,026	1,114,620
各種サービス業	640,027	△ 20,502	△ 25,390	660,529	665,417
地方公共団体	7,330	△ 436,365	△ 645,140	443,695	652,470
その他の	1,479,030	838,102	816,878	640,928	662,152
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	235,980	△ 19,019	23,648	255,000	212,332
合計	8,331,950	△ 314,893	29,351	8,646,843	8,302,598

### (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	511,574	155,240	117,947	356,333	393,626
うち住宅ローン残高	490,687	158,397	119,548	332,289	371,138
うちその他ローン残高	20,886	△ 3,157	△ 1,601	24,044	22,488

### (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位: 百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	3,078,339	190,829	236,057	2,887,510	2,842,282
中小企業等貸出比率	38.02%	3.61%	2.89%	34.40%	35.13%

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	283,196	△ 367,822	△ 284,424	651,019	567,621
製造業	14,716	△ 19,337	△ 8,204	34,053	22,920
農業	—	—	—	—	—
林業	—	△ 19	△ 15	19	15
漁業	1,000	△ 64	—	1,064	1,000
鉱業	—	△ 34	△ 24	34	24
建設業	58	△ 1,952	△ 1,745	2,010	1,803
電気・ガス・熱供給・水道業	12,109	△ 67,796	△ 56,864	79,905	68,973
情報通信業	13,799	△ 47,804	△ 33,039	61,603	46,838
卸売・小売業	93	△ 6,732	△ 5,505	6,825	5,598
金融・保険業	25,705	△ 16,591	△ 8,850	42,296	34,555
不動産業	15,713	△ 45,137	△ 17,159	60,850	32,872
各種サービス業	5,644	△ 18,991	△ 17,705	24,635	23,349
地方公共団体	32,814	△ 1,963	△ 913	34,777	33,727
その他の	161,540	△ 141,401	△ 134,400	302,941	295,940
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	—	—	—	—	—
合計	283,196	△ 367,822	△ 284,424	651,019	567,621

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	98,542	△ 113,673	△ 100,051	212,215	198,593
うち住宅ローン残高	96,816	△ 113,188	△ 99,840	210,004	196,656
うちその他ローン残高	1,725	△ 484	△ 210	2,210	1,936

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	190,890	△ 232,168	△ 186,562	423,058	377,452
中小企業等貸出比率	67.40%	2.42%	0.90%	64.98%	66.49%

(7)業種別貸出金【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,379,166	△ 663,696	△ 278,720	9,042,862	8,657,886
製造業	1,032,605	△ 107,072	△ 48,356	1,139,677	1,080,961
農業	1,136	△ 477	△ 163	1,613	1,299
林業	11	△ 8	△ 4	19	15
漁業	24,421	△ 2,805	711	27,226	23,710
鉱業	2,006	△ 1,837	5	3,843	2,001
建設業	136,914	△ 24,743	△ 13,333	161,657	150,247
電気・ガス・熱供給・水道業	186,100	△ 22,781	△ 7,845	208,881	193,945
情報通信業	768,861	△ 89,147	△ 70,923	858,008	839,784
卸売・小売業	580,704	△ 36,472	△ 2,361	617,176	583,065
金融・保険業	2,051,470	△ 723,902	△ 250,833	2,775,372	2,302,303
不動産業	1,268,541	126,664	121,048	1,141,877	1,147,493
各種サービス業	645,672	△ 39,493	△ 43,094	685,165	688,766
地方公共団体	40,144	△ 438,328	△ 646,053	478,472	686,197
その他の	1,640,571	696,701	682,478	943,870	958,093
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	235,980	△ 19,019	23,648	255,000	212,332
合計	8,615,146	△ 682,716	△ 255,072	9,297,862	8,870,219

(8)消費者ローン残高【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	610,116	41,567	17,896	568,549	592,219
うち住宅ローン残高	587,503	45,209	19,708	542,294	567,795
うちその他ローン残高	22,612	△ 3,641	△ 1,812	26,254	24,424

(9)中小企業等貸出【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	3,269,230	△ 41,338	49,496	3,310,568	3,219,734
中小企業等貸出比率	39.01%	2.40%	1.82%	36.60%	37.18%

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
預金 (未残)	9,955,942	△ 510,064	△ 256,579	10,466,006	10,212,521
(平残)	10,110,955	△ 536,607	△ 385,354	10,647,563	10,496,310
貸出金 (未残)	8,331,950	△ 314,893	29,351	8,646,843	8,302,598
(平残)	8,337,670	△ 182,581	△ 215,749	8,520,251	8,553,419

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
個人預金	6,493,264	△ 222,714	△ 138,545	6,715,979	6,631,809
法人預金その他	2,628,518	△ 90,994	△ 1,274	2,719,513	2,629,793
合計	9,121,782	△ 313,709	△ 139,819	9,435,492	9,261,602

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

11. 従業員数【単体】

(単位:人)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
従業員数	5,668	△ 182	21	5,850	5,647

12. 拠点数【単体】

(単位:店)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	48	2	△ 1	46	49
本支店	43	△ 1	△ 1	44	44
出張所・代理店	5	3	—	2	5
海外	7	△ 1	—	8	7
支店	5	—	—	5	5
駐在員事務所	2	△ 1	—	3	2
国内・海外合計	55	1	△ 1	54	56



### 13. 繰延税金資産の状況【単体】

#### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】	17年9月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	2,139	△ 363
貸倒引当金	769	△ 26
有価証券有税償却	337	7
繰越欠損金	1,091	△ 333
退職給付引当金	45	△ 19
その他有証評価差額金	-	-
その他	139	3
評価性引当額(△)	244	△ 4
繰延税金負債合計	1,556	509
退職給付信託設定益	-	-
その他有証評価差額金	1,534	516
その他	21	△ 6
繰延税金資産の純額	582	△ 873
【連結】		
繰延税金資産の純額	589	△ 875

#### (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】	17年中間期
実質業務純益	828
与信関係費用	△ 30
税引前中間純利益	867
有税増減額(△は無税化)	△ 143
課税所得	723

#### (3) 同上(過去5年間)

【単体】	(単位:億円)				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	1,630	1,562	1,784	1,880	1,853
与信関係費用	1,764	1,815	1,448	296	86
税引前当期純利益	263	△ 419	△ 1,979	1,312	1,705
有税増減額(△は無税化)	△ 886	46	△ 1,997	△ 397	△ 831
課税所得	△ 623	△ 372	△ 3,976	915	873

#### (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

##### 【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

#### (5) 17年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (17下~22上)	
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	10,166	(*1) 一般貸倒引当金等控除前
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	8,935	(*2) ストレス採用後の実質業務純益
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	7,064	(*3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前 課税所得
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	7,441	
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	4,726	(*4) (有税引当等+欠損金)×実効税率
17年9月末の繰延税金資産(*4)	2,139	

#### (参考) 経営計画の前提条件

	17年度下期	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度上期
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.09%	0.29%	0.41%	0.46%	0.64%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.60%	2.22%	2.29%	2.29%	2.58%	2.65%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円	105円

## 14. 退職給付関連

### 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高	(A - B + C + D + G)	276,226
年金資産時価総額(期首)	(A)	343,696
前払年金費用(期首)	(B)	111,105
退職給付引当金(期首)	(C)	-
未認識過去勤務債務未処理額	(D)	△ 3,194
当中間期償却額(償却年数 : 12年)	(E)	△ 175
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	△ 3,019
未認識数理計算上の差異未処理額	(G)	46,830
当中間期償却額(償却年数 : 12年)	(H)	2,888
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	43,942
要償却残額	(M = D + G)	43,635
当中間期償却額	(N = E + H)	2,713
要償却残額(中間期末)	(O = M - N)	40,922

(注) 当社は割引率として、2.2%を適用しております。

平成17年度  
決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ<sup>®</sup>

三菱UFJ信託銀行株式会社  
(旧UFJ信託銀行株式会社)

【目 次】

平成17年度決算の概況

1. 比較連結貸借対照表	……………	125
2. 比較連結損益計算書	……………	126
3. 比較連結剰余金計算書	……………	127
4. 比較貸借対照表	……………	128
5. 比較損益計算書	……………	129
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【単体】	……………	130
7. 比較信託財産残高表等	【単体】、【信託】……………	131
8. 損益状況	【連結】、【単体】、【単体+分離子会社】……………	134
9. 利鞘	【単体】……………	137
10. 有価証券の評価損益	【連結】、【単体】、【単体+分離子会社】、【信託】……………	137
11. 自己資本比率(国内基準)	【連結】、【単体】……………	139

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】……………	140
2. リスク管理債権のセグメント情報	【単体・信託合計】……………	141
3. 貸倒引当金等の状況	【単体】、【信託】……………	142
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体】……………	142
5. 金融再生法開示債権	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】……………	143
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】……………	144
7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体・信託合計】……………	146
8. 業種別貸出状況等	【単体】、【信託】、【単体・信託合計】……………	149
9. 預金、貸出金の残高	【単体】……………	152
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【単体】……………	152
11. 従業員数	【単体】……………	152
12. 拠点数	【単体】……………	152
13. 繰延税金資産の状況	【単体】……………	153
14. 退職給付関連	【単体】……………	154

## 平成17年度決算の概況

### 1. 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成16年度末 (C)	比較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	216,796	539,822	323,026	322,860	106,063
コーロローン及び買入手形	3,528	4,735	1,206	5,398	1,869
買 入 金 銭 債 権	41,268	50,329	9,060	47,395	6,126
特 定 取 引 資 産	6,140	46,510	40,370	33,767	27,627
有 価 証 券	1,857,306	2,088,662	231,356	1,999,424	142,118
貸 出 金	2,840,286	2,921,917	81,631	2,433,969	406,316
外 国 為 替	5,928	756	5,172	518	5,410
そ の 他 資 産	137,160	163,790	26,630	163,955	26,795
動 産 不 動 産	75,869	95,174	19,304	93,279	17,409
繰 延 税 金 資 産	107,514	161,504	53,990	136,030	28,516
支 払 承 諾 見 返	71,913	155,848	83,934	148,941	77,027
貸 倒 引 当 金	35,861	189,249	153,388	61,457	25,595
投 資 損 失 引 当 金	268	2,871	2,602	337	68
資 産 の 部 合 計	5,327,582	6,036,932	709,349	5,323,745	3,837
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,713,035	3,001,886	288,850	2,750,906	37,870
譲 渡 性 預 金	266,860	477,090	210,230	483,570	216,710
コーロマネー及び売渡手形	255,527	181,821	73,706	42,912	212,614
債券貸借取引受入担保金	-	53,920	53,920	116,996	116,996
特 定 取 引 負 債	3,736	6,906	3,170	5,937	2,201
借 用 金	19,265	70,126	50,861	60,286	41,020
外 国 為 替	0	0	0	0	0
社 債	83,500	74,400	9,100	74,400	9,100
信 託 勘 定 借 借	1,504,004	1,698,801	194,797	1,241,919	262,084
そ の 他 負 債	20,411	30,826	10,415	27,829	7,418
賞 与 引 当 金	1,611	628	983	866	745
退 職 給 付 引 当 金	661	617	44	700	39
補償請求権損失引当金	1,074	15,609	14,534	14,522	13,447
再評価に係る繰延税金負債	8,894	7,529	1,364	7,568	1,325
支 払 承 諾	71,913	155,848	83,934	148,941	77,027
負 債 の 部 合 計	4,950,495	5,776,011	825,515	4,977,358	26,863
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	73	69	4	71	1
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	280,536	280,536	-	280,536	-
資 本 剰 余 金	14,903	57,699	42,796	57,699	42,796
利 益 剰 余 金	27,298	91,810	119,109	27,913	55,212
土 地 再 評 価 差 額 金	10,425	11,845	1,419	11,902	1,476
株 式 等 評 価 差 額 金	44,558	3,402	41,155	25,124	19,434
為 替 換 算 調 整 勘 定	708	821	113	1,033	324
資 本 の 部 合 計	377,013	260,851	116,162	346,314	30,698
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	5,327,582	6,036,932	709,349	5,323,745	3,837

## 2. 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (要約) (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	100,050	105,660	5,610	209,103
信 託 報 酬	23,946	25,458	1,512	51,381
資 金 運 用 収 益	20,795	25,074	4,279	46,890
(うち貸出金利息)	( 13,171 )	( 17,156 )	( 3,985 )	( 31,779 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,976 )	( 7,283 )	( 307 )	( 14,271 )
役 務 取 引 等 収 益	38,758	33,997	4,761	73,869
特 定 取 引 収 益	270	506	235	860
そ の 他 業 務 収 益	5,275	8,140	2,864	17,421
そ の 他 経 常 収 益	11,004	12,482	1,478	18,681
経 常 費 用	71,622	184,948	113,326	209,035
資 金 調 達 費 用	6,167	8,647	2,479	16,083
(うち預金利息)	( 1,793 )	( 2,735 )	( 942 )	( 4,920 )
役 務 取 引 等 費 用	4,533	5,377	844	10,076
そ の 他 業 務 費 用	1,660	4,930	3,269	9,658
営 業 経 費	40,411	39,166	1,245	78,019
そ の 他 経 常 費 用	18,850	126,827	107,977	95,197
経 常 利 益	28,427	79,288	107,715	68
特 別 利 益	29,406	296	29,110	1,450
特 別 損 失	28,445	3,413	25,032	6,362
税金等調整前当期(中間)純利益	29,388	82,405	111,793	4,843
法人税、住民税及び事業税	1,827	392	1,434	992
法人税等調整額	15,203	41,246	26,042	54,214
少数株主利益	1	1	0	2
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	12,356	124,045	136,401	60,053

### 3. 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	57,699	57,699	-	57,699
資本剰余金減少高	42,796	-	42,796	-
欠損填補のための取崩高	42,796	-	42,796	-
資本剰余金期末(中間期末)残高	14,903	57,699	42,796	57,699
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	27,913	34,360	62,274	34,360
利益剰余金増加高	55,212	179	55,033	84
当期(中間)純利益	12,356	-	12,356	-
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	42,796	-	42,796	-
土地再評価差額金取崩額	60	179	119	84
利益剰余金減少高	-	126,350	126,350	62,358
配当金	-	2,305	2,305	2,305
当期(中間)純損失	-	124,045	124,045	60,053
利益剰余金期末(中間期末)残高	27,298	91,810	119,109	27,913

4. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年度末 (要約) (A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	216,046	538,298	322,252	322,604	106,558
買入金銭債権	41,268	50,329	9,060	47,395	6,126
特定取引資産	6,140	46,510	40,370	33,767	27,627
有価証券	1,968,636	2,083,893	115,257	1,961,203	7,433
貸出金	2,861,164	2,942,922	81,757	2,456,773	404,391
外国為替	5,928	756	5,172	518	5,410
その他資産	134,761	136,614	1,853	138,500	3,739
動産不動産	45,108	41,852	3,256	40,114	4,994
繰延税金資産	99,917	154,748	54,830	137,082	37,164
支払承諾見返	79,354	80,127	773	79,065	288
貸倒引当金	35,587	188,663	153,075	60,622	25,035
投資損失引当金	268	2,871	2,602	372	103
資産の部合計	5,422,472	5,884,521	462,048	5,156,030	266,441
(負債の部)					
預渡性預金	2,716,297	3,012,102	295,805	2,754,141	37,843
コールマネー	371,360	477,090	105,730	483,570	112,210
債券貸借取引受入担保金	255,527	8,821	246,706	6,112	249,414
売渡手形	-	-	-	57,981	57,981
特定取引負債	-	173,000	173,000	36,800	36,800
借入金	3,736	6,906	3,170	5,937	2,201
外国為替	20,500	52,500	32,000	48,500	28,000
社債	0	0	0	0	0
信託勘定借債	79,000	69,900	9,100	69,900	9,100
その他の負債	1,504,004	1,698,801	194,797	1,241,919	262,084
賞与引当金	16,417	24,134	7,716	20,616	4,198
退職給付引当金	1,127	411	715	431	695
退職給付引当金	235	188	47	220	15
補償請求権損失引当金	235	188	47	220	15
再評価に係る繰延税金負債	1,074	15,609	14,534	14,522	13,447
支払承諾	647	-	647	-	647
支払承諾	79,354	80,127	773	79,065	288
負債の部合計	5,049,282	5,619,592	570,310	4,819,719	229,562
(資本の部)					
資本金	280,536	280,536	-	280,536	-
資本剰余金	14,903	57,699	42,796	57,699	42,796
資本準備金	14,903	57,699	42,796	57,699	42,796
利益剰余金	45,191	68,008	113,200	18,608	63,800
利益準備金	24,187	24,187	-	24,187	-
当期(中間)未処分利益	21,004	92,196	113,200	42,796	63,800
当期(中間)純利益	20,944	122,989	143,933	73,494	94,438
土地再評価差額金	2,472	1,769	703	1,674	798
株式等評価差額金	35,031	3,529	38,560	18,358	16,672
資本の部合計	373,189	264,928	108,261	336,311	36,878
負債及び資本の部合計	5,422,472	5,884,521	462,048	5,156,030	266,441



5. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (要約) (A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	93,627	98,308	4,681	192,892
信 託 報 酬	23,946	25,458	1,512	51,381
資 金 運 用 収 益	20,507	24,418	3,911	45,252
(うち貸出金利息)	( 13,236)	( 17,166)	( 3,929)	( 31,783)
(うち有価証券利息配当金)	( 6,699)	( 6,643)	( 55)	( 12,714)
役 務 取 引 等 収 益	36,305	31,923	4,381	69,247
特 定 取 引 収 益	270	506	235	860
そ の 他 業 務 収 益	4,314	4,062	252	9,855
そ の 他 経 常 収 益	8,283	11,939	3,655	16,294
経 常 費 用	67,503	178,838	111,334	217,037
資 金 調 達 費 用	5,988	8,389	2,400	15,586
(うち預金利息)	( 1,793)	( 2,735)	( 942)	( 4,920)
役 務 取 引 等 費 用	6,898	5,545	1,353	10,369
そ の 他 業 務 費 用	730	989	258	2,355
営 業 経 費	37,092	38,280	1,187	76,259
そ の 他 経 常 費 用	16,794	125,634	108,840	112,466
経 常 利 益	26,124	80,529	106,653	24,144
特 別 利 益	27,718	289	27,428	1,183
特 別 損 失	7,334	1,834	5,499	4,415
税引前当期(中間)純利益	46,508	82,074	128,582	27,377
法人税、住民税及び事業税	161	3	164	35
法人税等調整額	25,725	40,911	15,186	46,081
当期(中間)純利益	20,944	122,989	143,933	73,494
前 期 繰 越 利 益	-	30,614	30,614	30,614
土地再評価差額金取崩額	60	179	119	84
当期(中間)未処分利益	21,004	92,196	113,200	42,796

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【単体】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### < 参考 >

#### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(単体)

(単位:億円)

種 類	当会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	-	-
金利スワップ	216	0
通貨スワップ等	-	-
その他(金利関連)	-	-
その他(金利関連以外)	1,200	4
合 計		5

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	10	206	-	216
合 計	10	206	-	216

#### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(単体)

(単位:億円)

種 類	当会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	-	-	-
金利スワップ	114	77	37
通貨スワップ等	-	-	-
その他(金利関連)	-	-	-
その他(金利関連以外)	5	22	17
合 計	119	100	19

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当会計期間末における残高について記載しております。

## 7. 比較信託財産残高表等

### (1) 比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度末 (A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
貸 出 金	111,636	691,760	580,124	634,442	522,806
有 価 証 券	3,990,613	3,629,542	361,071	3,885,173	105,440
信 託 受 益 権	11,490,984	12,220,181	729,196	12,110,135	619,150
受 託 有 価 証 券	11,083	420,415	409,331	373,768	362,684
貸 付 有 価 証 券	-	981,200	981,200	498,000	498,000
金 銭 債 権	3,392,995	2,993,583	399,411	3,244,668	148,327
動 産 不 動 産	2,825,957	2,161,135	664,821	2,612,337	213,619
地 上 権	17,005	10,934	6,071	16,525	480
土 地 の 賃 借 権	13,735	22,224	8,488	14,837	1,102
そ の 他 債 権	22,553	969,737	947,184	484,608	462,055
コ ー ル オ ー ク	14,389	46,220	31,831	21,695	7,306
銀 行 勘 定 貸	1,504,004	1,698,801	194,797	1,241,919	262,084
現 金 預 け 金	140,224	497,733	357,508	376,678	236,453
そ の 他	0	-	0	-	0
資 産 合 計	23,535,183	26,343,470	2,808,286	25,514,790	1,979,607
金 銭 信 託	5,013,124	5,228,406	215,281	5,048,345	35,220
年 金 信 託	8,927	8,927	-	7,250	1,676
財 産 形 成 給 付 信 託	4,386	4,425	38	4,413	26
貸 付 信 託	391,416	618,169	226,752	525,630	134,213
投 資 信 託	11,485,602	12,202,620	717,018	12,102,382	616,780
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	57,056	76,686	19,629	71,189	14,132
有 価 証 券 の 信 託	11,109	2,840,042	2,828,932	1,615,656	1,604,546
金 銭 債 権 の 信 託	3,557,471	3,046,375	511,096	3,342,421	215,050
動 産 の 信 託	42,061	87,484	45,422	63,452	21,390
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	31,416	92,930	61,513	63,450	32,033
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	261	256	4	260	1
包 括 信 託	2,932,346	2,137,144	795,202	2,670,338	262,007
そ の 他 の 信 託	0	0	-	0	-
負 債 合 計	23,535,183	26,343,470	2,808,286	25,514,790	1,979,607

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 平成17年度末14,268,816百万円、平成16年中間期末16,403,085百万円、  
平成16年度末17,001,878百万円

#### 参考

上記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社(旧UFJ信託銀行株式会社)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでおります。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した比較信託財産残高表は次頁のとおりであります。

比較信託財産残高表

職務分担型共同受託財産合算分

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度末 (A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
貸 出 金	111,636	691,760	580,124	634,442	522,806
有 価 証 券	12,781,095	13,104,537	323,442	13,296,589	515,494
信 託 受 益 権	11,490,984	12,223,781	732,796	12,110,135	619,150
受 託 有 価 証 券	281,497	436,889	155,392	386,783	105,286
貸 付 有 価 証 券	-	981,200	981,200	498,000	498,000
金 銭 債 権	3,438,767	3,009,303	429,464	3,274,654	164,113
動 産 不 動 産	2,825,957	2,161,135	664,821	2,612,337	213,619
地 上 権	17,005	10,934	6,071	16,525	480
土 地 の 賃 借 権	13,735	22,224	8,488	14,837	1,102
そ の 他 債 権	294,145	1,276,053	981,907	819,269	525,124
コ ー ル オ ー ン	455,081	410,650	44,431	426,775	28,306
銀 行 勘 定 貸	1,613,299	1,797,669	184,370	1,337,922	275,376
現 金 預 け 金	452,096	937,740	485,643	705,656	253,559
そ の 他	0	-	0	-	0
資 産 合 計	33,775,303	37,063,880	3,288,577	36,133,931	2,358,628
金 銭 信 託	7,964,440	7,776,251	188,189	7,888,147	76,293
年 金 信 託	3,605,368	4,563,789	958,421	4,015,523	410,155
財 産 形 成 給 付 信 託	4,386	4,425	38	4,413	26
貸 付 信 託	391,416	618,169	226,752	525,630	134,213
投 資 信 託	11,485,602	12,202,620	717,018	12,102,382	616,780
金銭信託以外の金銭の信託	996,791	818,210	178,580	916,822	79,969
有 価 証 券 の 信 託	289,186	2,856,517	2,567,330	1,628,671	1,339,485
金 銭 債 権 の 信 託	3,557,471	3,046,375	511,096	3,342,421	215,050
動 産 の 信 託	42,061	87,484	45,422	63,452	21,390
土地及びその定着物の信託	31,416	92,930	61,513	63,450	32,033
土地の賃借権の信託	261	256	4	260	1
包 括 信 託	5,406,897	4,996,848	410,049	5,582,755	175,857
そ の 他 の 信 託	0	0	-	0	-
負 債 合 計	33,775,303	37,063,880	3,288,577	36,133,931	2,358,628

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表付表(平成17年度末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	30,484	元 本	921,988
有 価 証 券	-	債 権 償 却 準 備 金	127
そ の 他	892,776	そ の 他	1,145
計	923,261	計	923,261

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	463,508
有 価 証 券	-	特 別 留 保 金	2,904
そ の 他	467,692	そ の 他	1,278
計	467,692	計	467,692

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較主要残高【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成 17 年度末 (A)	平成 16 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比較 (A - C)
総 資 金 量	15,053,270	16,451,828	1,398,558	15,671,425	618,155
預 金	2,716,297	3,012,102	295,805	2,754,141	37,843
譲 渡 性 預 金	371,360	477,090	105,730	483,570	112,210
金 銭 信 託	7,964,440	7,776,251	188,189	7,888,147	76,293
年 金 信 託	3,605,368	4,563,789	958,421	4,015,523	410,155
財 産 形 成 給 付 信 託	4,386	4,425	38	4,413	26
貸 付 信 託	391,416	618,169	226,752	525,630	134,213
貸 出 金	2,972,801	3,634,683	661,881	3,091,216	118,415
銀 行 勘 定	2,861,164	2,942,922	81,757	2,456,773	404,391
信 託 勘 定	111,636	691,760	580,124	634,442	522,806
投 資 有 価 証 券	14,749,731	15,188,431	438,699	15,257,792	508,061

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社(旧UFJ信託銀行株式会社)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算して算出しております。

## 8. 損益状況

〔連結〕

(単位:百万円)

	16年中間期	17年度	比較
1 連結粗利益	74,223	76,685	2,462
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	( 76,509 )	( 77,178 )	( 669 )
3 信託報酬	25,458	23,946	1,512
4 うち 与信関係費用(信託勘定)	2,286	493	1,793
5 資金利益	16,427	14,627	1,800
6 役務取引等利益	28,619	34,225	5,605
7 特定取引利益	506	270	235
8 その他業務利益	3,210	3,615	405
9 うち 国債等債券関係損益	3,182	2,652	529
10 営業費	36,744	38,698	1,954
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)(注1)	39,765	38,479	1,285
12 一般貸倒引当金繰入額( は繰入)	21,715	-	21,715
13 連結業務純益(注2)	15,762	37,986	22,223
14 臨時損益( は費用)	95,050	9,558	85,492
15 与信関係費用	75,874	13,849	62,024
16 貸出金償却	5,986	4,366	1,620
17 個別貸倒引当金繰入額	69,273	-	69,273
18 特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0
19 その他の与信関係費用	614	9,483	8,869
20 元本補填損	3,028	-	3,028
21 株式等関係損益	5,359	3,738	1,620
22 株式等売却益	11,455	7,611	3,843
23 株式等売却損	2,332	2,502	170
24 株式等償却	3,763	1,370	2,393
25 持分法による投資損益	31	148	116
26 その他の臨時損益	21,475	700	22,176
27 経常利益(損失)	79,288	28,427	107,715
28 特別損益	3,117	960	4,077
29 うち 貸倒引当金戻入	-	24,618	24,618
30 うち 償却債権取立益	236	1,273	1,036
31 うち 統合準備費用	-	6,137	6,137
32 うち 減損損失	-	21,374	21,374
33 税金等調整前当期(中間)純利益(損失)	82,405	29,388	111,793
34 法人税、住民税及び事業税	392	1,827	1,434
35 法人税等調整額	41,246	15,203	26,042
36 少数株主利益	1	1	0
37 当期(中間)純利益(損失)	124,045	12,356	136,401

(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

38 与信関係費用総額( は費用)(4+12+15+20+29)	102,904	10,275	113,180
39 与信関係費用総額 + 償却債権取立益( は費用)(4+12+15+20+29+30)	102,668	11,548	114,216
40 連結子会社数	12	12	-
41 持分法適用会社数	4	5	1

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期	17年度	比較
1 業務粗利益	71,446	71,727	280
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	( 73,732 )	( 72,220 )	( 1,512 )
3 国内業務粗利益	71,224	71,886	661
4 信託報酬	25,416	23,946	1,470
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	27,702	24,439	3,263
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	13,163	9,024	4,139
7 その他信託報酬	14,538	15,415	876
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	2,286	493	1,793
9 貸出金償却	1,693	1,567	126
10 その他の与信関係費用	592	1,074	1,667
11 資金利益	15,849	14,306	1,542
12 役務取引等利益	26,907	30,149	3,241
13 特定取引利益	157	25	131
14 その他業務利益	2,893	3,458	564
15 うち 国債等債券関係損益	3,248	2,622	626
16 国際業務粗利益	221	159	380
17 信託報酬	42	-	42
18 資金利益	179	212	32
19 役務取引等利益	529	742	213
20 特定取引利益	349	244	104
21 その他業務利益	179	126	52
22 うち 国債等債券関係損益	66	29	96
23 経費(除く臨時損失分)	35,857	35,379	478
24 人件費	11,976	12,003	27
25 物件費	22,375	21,414	961
26 税金	1,506	1,962	456
27 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	37,874	36,840	1,033
28 一般貸倒引当金繰入額( は繰入)	22,234	-	22,234
29 業務純益	13,354	36,347	22,993
30 臨時損益( は費用)	93,883	10,223	83,659
31 与信関係費用(銀行勘定)	75,576	13,677	61,899
32 貸出金償却	5,876	4,353	1,523
33 個別貸倒引当金繰入額	69,085	-	69,085
34 特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0
35 その他の与信関係費用	614	9,323	8,709
36 元本補填損	3,028	-	3,028
37 株式等関係損益	5,607	2,454	3,153
38 株式等売却益	11,296	5,077	6,219
39 株式等売却損	1,326	1,203	123
40 株式等償却	4,362	1,419	2,942
41 その他の臨時損益	20,885	999	21,884
42 経常利益(損失)	80,529	26,124	106,653
43 特別損益	1,545	20,384	21,929
44 うち 貸倒引当金戻入	-	24,123	24,123
45 うち 償却債権取立益	230	1,241	1,011
46 うち 減損損失	-	795	795
47 うち 統合準備費用	-	6,113	6,113
48 税引前当期(中間)純利益(損失)	82,074	46,508	128,582
49 法人税、住民税及び事業税	3	161	164
50 法人税等調整額	40,911	25,725	15,186
51 当期(中間)純利益(損失)	122,989	20,944	143,933
52 与信関係費用総額( は費用) (8+28+31+36+44)	103,125	9,953	113,079
53 与信関係費用総額 + 償却債権取立益( は費用) (8+28+31+36+44+45)	102,895	11,195	114,091

(注1) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

【単体+分離子会社】(注1)

(単位:百万円)

	16年中間期	17年度	比較
1 業務粗利益	72,029	71,872	156
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注2)	( 74,315 )	( 72,365 )	( 1,949 )
3 国内業務粗利益	71,807	72,032	224
4 信託報酬	25,416	23,946	1,470
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注2)	27,702	24,439	3,263
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注2)	13,163	9,024	4,139
7 その他信託報酬	14,538	15,415	876
8 与信関係費用(信託勘定) (注3)	2,286	493	1,793
9 貸出金償却	1,693	1,567	126
10 その他の与信関係費用	592	1,074	1,667
11 資金利益	16,441	14,461	1,980
12 役務取引等利益	26,898	30,141	3,242
13 特定取引利益	157	25	131
14 その他業務利益	2,893	3,458	564
15 うち 国債等債券関係損益	3,248	2,622	626
16 国際業務粗利益	221	159	380
17 信託報酬	42	-	42
18 資金利益	179	212	32
19 役務取引等利益	529	742	213
20 特定取引利益	349	244	104
21 その他業務利益	179	126	52
22 うち 国債等債券関係損益	66	29	96
23 経費(除く臨時損失分)	36,032	35,415	617
24 人件費	11,998	12,021	23
25 物件費	22,392	21,429	963
26 税金	1,641	1,964	322
27 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	38,283	36,950	1,332
28 一般貸倒引当金繰入額( は繰入)	22,234	-	22,234
29 業務純益	13,762	36,457	22,695
30 臨時損益( は費用)	95,215	9,097	86,117
31 与信関係費用(銀行勘定)	75,576	13,677	61,899
32 貸出金償却	5,876	4,353	1,523
33 個別貸倒引当金繰入額	69,085	-	69,085
34 特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0
35 その他の与信関係費用	614	9,323	8,709
36 元本補填損	3,028	-	3,028
37 株式等関係損益	4,760	3,793	967
38 株式等売却益	11,455	7,715	3,739
39 株式等売却損	2,332	2,502	170
40 株式等償却	4,362	1,419	2,942
41 その他の臨時損益	21,371	785	22,157
42 経常利益(損失)	81,452	27,360	108,813
43 特別損益	1,545	20,380	21,925
44 うち 貸倒引当金戻入	-	24,123	24,123
45 うち 償却債権取立益	230	1,241	1,011
46 うち 減損損失	-	795	795
47 うち 統合準備費用	-	6,113	6,113
48 税引前当期(中間)純利益(損失)	82,998	47,740	130,738
49 法人税、住民税及び事業税	3	1,601	1,597
50 法人税等調整額	40,911	23,963	16,948
51 当期(中間)純利益(損失)	123,913	22,175	146,089
52 与信関係費用総額( は費用) (8+28+31+36+44)	103,125	9,953	113,079
53 与信関係費用総額+償却債権取立益( は費用) (8+28+31+36+44+45)	102,895	11,195	114,091

(注1)【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注3)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額



## 9. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	17年度	16年中間期	
		16年中間期比	16年中間期
(1)資金運用利回 (A)	0.86	0.02	0.89
(イ)貸出金利回	1.01	0.18	1.20
(ロ)有価証券利回	0.70	0.07	0.63
(2)資金調達利回 (B)	0.24	0.05	0.30
預金等利回	0.11	0.04	0.15
(3)資金粗利鞘 (A)-(B)	0.62	0.02	0.59

(国内業務部門)

(単位:%)

	17年度	16年中間期	
		16年中間期比	16年中間期
(1)資金運用利回 (A)	0.85	0.03	0.88
(イ)貸出金利回	1.00	0.19	1.19
(ロ)有価証券利回	0.70	0.06	0.63
(2)資金調達利回 (B)	0.23	0.05	0.29
預金等利回	0.11	0.04	0.15
(3)資金粗利鞘 (A)-(B)	0.61	0.02	0.59

## 10. 有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2)評価損益【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	70,397	66,883	32,657	104,728	34,330	3,513	59,962	56,448	37,740	75,930	38,189
株式	91,836	58,945	37,941	103,769	11,932	32,891	56,587	23,696	53,895	74,273	20,378
債券	21,066	9,200	13,799	38	21,104	11,865	2,928	14,793	7,266	1,099	8,366
その他	373	17,138	8,515	920	1,293	17,512	445	17,958	8,888	556	9,444
合計	70,397	66,883	32,657	104,728	34,330	3,513	59,962	56,448	37,740	75,930	38,189
株式	91,836	58,945	37,941	103,769	11,932	32,891	56,587	23,696	53,895	74,273	20,378
債券	21,066	9,200	13,799	38	21,104	11,865	2,928	14,793	7,266	1,099	8,366
その他	373	17,138	8,515	920	1,293	17,512	445	17,958	8,888	556	9,444

(注) 1. 本表は「有価証券」について記載しております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 本表の評価損益は株式については期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比							評価益	評価損	
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,875	62,405	28,021	88,360	29,484	3,529	46,967	50,497	30,854	62,192	31,338
株式	80,317	54,460	33,302	87,405	7,087	25,857	43,602	17,745	47,015	60,542	13,527
債券	21,068	9,195	13,797	35	21,104	11,873	2,920	14,793	7,271	1,094	8,366
その他	373	17,139	8,516	920	1,293	17,513	444	17,958	8,889	555	9,444
合計	58,875	62,405	28,021	88,360	29,484	3,529	46,967	50,497	30,854	62,192	31,338
株式	80,317	54,460	33,302	87,405	7,087	25,857	43,602	17,745	47,015	60,542	13,527
債券	21,068	9,195	13,797	35	21,104	11,873	2,920	14,793	7,271	1,094	8,366
その他	373	17,139	8,516	920	1,293	17,513	444	17,958	8,889	555	9,444

- (注) 1. 本表は「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は株式については期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

評価損益【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	17年9月末					16年9月末			17年3月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	16年9月末比	17年3月末比							評価益	評価損	
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,875	53,945	19,364	88,360	29,484	4,930	57,988	53,057	39,511	74,630	35,119
株式	80,317	46,000	24,645	87,405	7,087	34,317	54,623	20,306	55,672	72,980	17,308
債券	21,068	9,195	13,797	35	21,104	11,873	2,920	14,793	7,271	1,094	8,366
その他	373	17,139	8,516	920	1,293	17,513	444	17,958	8,889	555	9,444
合計	58,875	53,945	19,364	88,360	29,484	4,930	57,988	53,057	39,511	74,630	35,119
株式	80,317	46,000	24,645	87,405	7,087	34,317	54,623	20,306	55,672	72,980	17,308
債券	21,068	9,195	13,797	35	21,104	11,873	2,920	14,793	7,271	1,094	8,366
その他	373	17,139	8,516	920	1,293	17,513	444	17,958	8,889	555	9,444

- (注) 1. 本表は「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は株式については期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいており、それ以外は期末日の時価に基づいております。

(3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

該当ありません。

## 11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
	[速報値]		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.69%	4.87%	1.76%	8.82%	11.93%
Tier 比率	12.31%	5.26%	2.18%	7.05%	10.13%
(2) Tier	3,221	764	127	2,456	3,093
(3) Tier (算入額)	1,245	213	186	1,458	1,432
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	86	0	0	87	87
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	995	159	159	1,154	1,154
(4) 控除項目	883	39	2	843	885
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)	878	39	3	839	881
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	3,583	511	56	3,071	3,639
(6) リスクアセット	26,162	8,644	4,346	34,807	30,508

【単体】

(単位:億円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
	[速報値]		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.52%	4.27%	1.31%	9.25%	12.21%
Tier 比率	12.50%	4.76%	1.80%	7.74%	10.70%
(2) Tier	3,406	739	210	2,666	3,195
(3) Tier (算入額)	1,157	204	176	1,361	1,333
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	8	0	0	7	7
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	995	159	159	1,154	1,154
(4) 控除項目	878	38	1	840	880
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)	878	38	1	840	880
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	3,684	497	35	3,187	3,648
(6) リスクアセット	27,249	7,190	2,610	34,440	29,860

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(前・③)  
 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末	16年9月末比		17年3月末比	16年9月末	17年3月末	
リスク管理債権	破綻先債権額	417	△	2,605	267	3,023	150	
	延滞債権額	34,091	△	241,656	2,804	275,747	31,286	
	3ヵ月以上延滞債権額	2,333		1,020	1,450	1,312	883	
	貸出条件緩和債権額	32,837	△	6,132	△	10,696	38,970	43,534
	合計	69,680	△	249,373	△	6,174	319,054	75,854
※部分直接償却額		83,064		23,963	24,446	59,100	58,618	
貸出金残高(末残)		2,861,164	△	81,757	404,391	2,942,922	2,456,773	

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01%	△	0.08%	0.00%	0.10%	0.00%	
	延滞債権額	1.19%	△	8.17%	△	0.08%	9.37%	1.27%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08%		0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	
	貸出条件緩和債権額	1.14%	△	0.17%	△	0.62%	1.32%	1.77%
	合計	2.43%	△	8.40%	△	0.65%	10.84%	3.08%

延滞債権基準(延滞期間基準)

【元本補填契約のある信託勘定】

(単位:百万円)

		17年9月末	16年9月末比		17年3月末比	16年9月末	17年3月末	
リスク管理債権	破綻先債権額	—	△	3,897	△	83	3,897	83
	延滞債権額	—	△	13,350	△	6,842	13,350	6,842
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△	1,635	△	826	1,635	826
	貸出条件緩和債権額	—	△	10,496	△	10,000	10,496	10,000
	合計	—	△	29,379	△	17,753	29,379	17,753

貸出金残高(末残)		30,484	△	582,138	△	515,536	612,623	546,021
-----------	--	--------	---	---------	---	---------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	—	△	0.63%	△	0.01%	0.64%	0.01%
	延滞債権額	—	△	2.17%	△	1.25%	2.18%	1.25%
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△	0.26%	△	0.15%	0.27%	0.15%
	貸出条件緩和債権額	—	△	1.71%	△	1.83%	1.71%	1.83%
	合計	—	△	4.79%	△	3.25%	4.80%	3.25%

【単体・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

		17年9月末	16年9月末比		17年3月末比	16年9月末	17年3月末	
リスク管理債権	破綻先債権額	417	△	6,502	183	6,920	234	
	延滞債権額	34,091	△	255,007	△	4,037	289,098	38,128
	3ヵ月以上延滞債権額	2,333	△	614	623	2,948	1,709	
	貸出条件緩和債権額	32,837	△	16,628	△	20,696	49,466	53,534
	合計	69,680	△	278,752	△	23,927	348,433	93,607

貸出金残高(末残)		2,891,649	△	663,895	△	111,145	3,555,545	3,002,795
-----------	--	-----------	---	---------	---	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01%	△	0.18%	0.00%	0.19%	0.00%	
	延滞債権額	1.17%	△	6.95%	△	0.09%	8.13%	1.26%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08%	△	0.00%	0.02%	0.08%	0.05%	
	貸出条件緩和債権額	1.13%	△	0.25%	△	0.64%	1.39%	1.78%
	合計	2.40%	△	7.39%	△	0.70%	9.80%	3.11%

## 2. リスク管理債権のセグメント情報

### 地域別セグメント情報

【単体・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	69,324	266,180	23,923	335,504	93,248
海外	355	12,572	3	12,928	359
アジア	-	-	-	-	-
インドネシア	-	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
アメリカ	352	12,573	4	12,925	356
その他	3	0	0	3	2
合計	69,680	278,752	23,927	348,433	93,607

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 業種別セグメント情報

【単体・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	69,324	266,180	23,923	335,504	93,248
製造業	9,612	4,268	3,839	5,343	5,772
建設業	8,005	23,085	21,343	31,090	29,348
卸売・小売業	2,290	96,054	1,491	98,344	3,782
金融・保険業	-	2	-	2	-
不動産業	8,872	91,212	21,065	100,085	29,938
各種サービス業	12,158	715	465	11,442	11,692
その他	7,896	66,238	7,772	74,135	123
消費者	20,489	5,428	7,898	15,060	12,590
海外	355	12,572	3	12,928	359
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	355	12,572	3	12,928	359
合計	69,680	278,752	23,927	348,433	93,607

(注)「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しています。

### 3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	35,587	153,075	25,035	188,663	60,622
一般貸倒引当金	24,888	47,982	26,843	72,871	51,732
個別貸倒引当金	10,698	105,091	1,809	115,790	8,889
特定海外債権引当勘定	0	1	0	1	1
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
特別留保金	2,904	1,215	566	4,120	3,471
債権償却準備金	127	127	127	-	-

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金(A)	35,587	153,075	25,035	188,663	60,622
リスク管理債権(B)	69,680	249,373	6,174	319,054	75,854
引当率 (A) / (B)	51.07%	8.05%	28.84%	59.13%	79.91%

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,429	12,062	16,491	15,382
危険債権	30,097	232,694	262,792	16,515
要管理債権	35,171	5,111	40,283	44,417
合計(A)	69,698	249,868	319,567	76,315

正常債権	2,872,426	167,253	411,519	2,705,173	2,460,906
------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	7,958	7,958	1,717
危険債権	-	9,006	9,006	4,436
要管理債権	-	12,414	12,414	11,598
合計(B)	-	29,379	29,379	17,753

正常債権	30,484	552,759	497,783	583,244	528,268
------	--------	---------	---------	---------	---------

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末		16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,429	20,020	24,450	17,100
危険債権	30,097	241,701	271,798	20,952
要管理債権	35,171	17,525	52,697	56,016
合計(C)	69,698	279,247	348,946	94,069

正常債権	2,902,911	385,505	86,263	3,288,417	2,989,175
------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
保全額(D)	51,579	156,244	914	207,824	52,493
貸倒引当金	22,856	103,158	4,336	126,014	27,192
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	28,722	53,086	3,421	81,809	25,301
保全率(D) / (A)	74.00%	8.97%	5.21%	65.03%	68.78%

【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
保全額(E)	-	23,666	10,498	23,666	10,498
貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	-	23,666	10,498	23,666	10,498
保全率(E) / (B)	-	-	-	80.55%	59.13%

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末	16年9月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
保全額(F)	51,579	179,910	11,412	231,490	62,992
貸倒引当金	22,856	103,158	4,336	126,014	27,192
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	28,722	76,752	7,076	105,475	35,799
保全率(F) / (C)	74.00%	7.66%	7.04%	66.33%	66.96%



金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,429 (15,382)	163 (848)	-	4,265 (14,534)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	30,097 (16,515)	10,015 (7,711)	-	14,523 (3,433)	64.31% (58.95%)	81.53% (67.48%)
要管理債権	35,171 (44,417)	12,677 (18,632)	-	9,933 (7,333)	50.23% (50.24%)	64.28% (58.45%)
小計	69,698 (76,315)	22,856 (27,192)	-	28,722 (25,301)	55.78% (53.30%)	74.00% (68.78%)
正常債権	2,872,426 (2,460,906)					
合計	2,942,125 (2,537,222)					
開示債権比率	2.36% (3.00%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

【信託勘定】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	- (1,717)	-	-	- (1,717)		- (100.00%)
危険債権	- (4,436)	-	-	- (3,746)		- (84.43%)
要管理債権	- (11,598)	-	-	- (5,034)		- (43.40%)
小計	- (17,753)	-	-	- (10,498)		- (59.13%)
正常債権	30,484 (528,268)					
合計	30,484 (546,021)					
開示債権比率	- (3.25%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

信託勘定においては貸倒引当金の計上はありませんが、銀行勘定と同一の基準により「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」について直接償却を実施しています。

信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を平成17年9月末に30億円計上しております。

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支 援引当金(C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,429 (17,100)	163 (848)	-	4,265 (16,252)		100.00% (100.00%)
危険債権	30,097 (20,952)	10,015 (7,711)	-	14,523 (7,179)		81.53% (71.07%)
要管理債権	35,171 (56,016)	12,677 (18,632)	-	9,933 (12,367)		64.28% (55.34%)
小計	69,698 (94,069)	22,856 (27,192)	-	28,722 (35,799)		74.00% (66.96%)
正常債権	2,902,911 (2,989,175)					
合計	2,972,609 (3,083,244)					
開示債権比率	2.34% (3.05%)					

(注)上段は17年9月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体・信託勘定合計】

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
破産更生等債権	1,240	897	660	983	677	587	371	301	244	171	44	126
危険債権	1,960	1,013	1,378	2,307	631	470	412	2,264	2,717	209	300	91
合計	3,200	1,910	2,039	3,290	1,308	1,057	783	2,566	2,962	380	345	35

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

12年度上期以前発生分

破産更生等債権	1,240	717	578	492	400	258	235	173	112	31	0	30
危険債権	1,960	609	527	406	176	45	13	10	8	8	13	4
合計	3,200	1,326	1,105	899	576	304	249	184	121	39	13	25

12年度下期発生分

破産更生等債権		179	75	113	97	49	29	10	5	1	0	0
危険債権		404	380	154	120	113	58	11	6	6	1	5
合計		583	455	268	217	163	87	22	11	7	1	6

13年度上期発生分

破産更生等債権			6	259	9	7	5	2	0	0	0	0
危険債権			470	53	46	37	17	12	12	-	0	0
合計			477	312	55	44	23	15	12	0	0	0

13年度下期発生分

破産更生等債権				117	166	62	43	2	0	0	0	0
危険債権				1,691	233	87	65	18	2	0	0	0
合計				1,809	399	150	109	21	2	0	0	0

14年度上期発生分

破産更生等債権					4	11	3	0	0	0	0	0
危険債権					55	17	12	14	13	6	-	6
合計					59	28	16	14	13	7	0	6

14年度下期発生分

破産更生等債権						196	22	2	1	0	1	0
危険債権						169	114	32	23	16	10	5
合計						366	136	34	24	17	11	5

15年度上期発生分

破産更生等債権							31	8	16	2	2	0
危険債権							129	87	28	19	5	13
合計							161	95	44	21	8	13

15年度下期発生分

破産更生等債権								100	79	50	3	47
危険債権								2,077	685	7	8	0
合計								2,178	764	58	11	47

16年度上期発生分

破産更生等債権									29	74	18	55
危険債権									1,937	45	28	17
合計									1,966	119	46	73

16年度下期発生分

破産更生等債権										9	2	6
危険債権										98	84	13
合計										107	87	20

17年度上期発生分

破産更生等債権												14
危険債権												149
合計												163

(2) オフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	31	0	0	30
危険債権	8	13	13	4
合計	39	13	13	25

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	45
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	74
直接償却( )	118
その他( )	23
回収・返済等( )	23
業況改善( )	0
合計( )	25

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	-
法的整理に準じる措置( )	13
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	-
合計( )	13

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	0	0	0	0
危険債権	-	0	0	0
合計	0	0	0	0

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	0
直接償却( )	0
その他( )	0
回収・返済等( )	0
業況改善( )	-
合計( )	0

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	-
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	-
合計( )	0

14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	0	0	0	0
危険債権	6	-	6	6
合計	7	0	6	6

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	0
直接償却( )	0
その他( )	6
回収・返済等( )	2
業況改善( )	8
合計( )	6

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	-
合計( )	0

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	1	0	0	0
危険債権	6	1	5	5
合計	7	1	5	6

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	5
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	5
直接償却( )	10
その他( )	6
回収・返済等( )	5
業況改善( )	11
合計( )	6

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	1
合計( )	1

13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	0	0	0	0
危険債権	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	7
直接償却( )	6
その他( )	0
回収・返済等( )	0
業況改善( )	-
合計( )	0

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	-
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	-
合計( )	0

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末		17年度上期末	
				増減
破産更生等債権	0	1	0	0
危険債権	16	10	5	5
合計	17	11	5	5

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	1
直接償却( )	2
その他( )	1
回収・返済等( )	0
業況改善( )	1
合計( )	5

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	1
RCCへの信託( )	-
合計( )	1

**15年度上期発生分**

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	2	2	0
危険債権	19	5	13
合計	21	8	13

(M) (N)

(2)オフバランスの実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	0
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	0
直接償却( )	5
その他( )	6
回収・返済等( )	2
業況改善( )	4
合計( )	13

(N)

(3)(M)のうち、オフバランスにつながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	1
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	0
RCCへの信託( )	-
合計( )	2

**16年度上期発生分**

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	74	18	55
危険債権	45	28	17
合計	119	46	73

(Q) (R)

(2)オフバランスの実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	5
直接償却( )	5
その他( )	62
回収・返済等( )	61
業況改善( )	1
合計( )	73

(R)

(3)(Q)のうち、オフバランスにつながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	8
RCCへの信託( )	-
合計( )	8

**17年度上期発生分**

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末
破産更生等債権	14
危険債権	149
合計	163

(U)

(2)(U)のうち、オフバランスにつながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	8
RCCへの信託( )	-
合計( )	8

**15年度下期発生分**

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	50	3	47
危険債権	7	8	0
合計	58	11	47

(O) (P)

(2)オフバランスの実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	1
直接償却( )	12
その他( )	33
回収・返済等( )	33
業況改善( )	0
合計( )	47

(P)

(3)(O)のうち、オフバランスにつながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	1
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	2
RCCへの信託( )	-
合計( )	3

**16年度下期発生分**

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	16年度下期末	17年度上期末	
			増減
破産更生等債権	9	2	6
危険債権	98	84	13
合計	107	87	20

(S) (T)

(2)オフバランスの実績

(億円)	17年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	15
直接償却( )	0
その他( )	4
回収・返済等( )	3
業況改善( )	1
合計( )	20

(T)

(3)(S)のうち、オフバランスにつながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	2
RCCへの信託( )	-
合計( )	3

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,859,929	81,140	404,600	2,941,070	2,455,329
製造業	213,601	71,087	20,608	284,688	234,209
農業	140	140	140	-	-
林業	23	15	7	38	31
漁業	1,000	-	-	1,000	1,000
鉱業	2,240	991	916	1,249	1,324
建設業	23,252	41,318	24,388	64,570	47,640
電気・ガス・熱供給・水道業	106,065	46,582	49,266	59,483	56,799
情報通信業	135,358	136,066	39,508	271,425	174,867
卸売・小売業	94,618	87,972	3,429	182,590	91,188
金融・保険業	614,499	7,671	24,102	606,828	590,397
不動産業	306,251	114,136	33,340	420,388	339,591
各種サービス業	139,125	139,757	37,689	278,882	176,814
地方公共団体	12,030	3,249	1,480	8,780	10,550
その他	1,211,721	450,578	480,806	761,143	730,914
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	1,234	616	209	1,851	1,444
合計	2,861,164	81,757	404,391	2,942,922	2,456,773

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	549,738	303,477	314,314	246,261	235,423
うち住宅ローン残高	533,600	302,145	311,674	231,455	221,926
うちその他ローン残高	16,137	1,331	2,640	14,805	13,497

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,290,243	194,296	250,660	1,095,947	1,039,583
中小企業等貸出比率	45.11%	7.85%	2.77%	37.26%	42.33%

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	111,636	580,124	522,806	691,760	634,442
製造業	-	9,790	7,214	9,790	7,214
農業	-	155	148	155	148
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	423	354	423	354
建設業	-	8,343	6,645	8,343	6,645
電気・ガス・熱供給・水道業	-	63,295	54,633	63,295	54,633
情報通信業	-	28,598	22,962	28,598	22,962
卸売・小売業	-	11,668	4,414	11,668	4,414
金融・保険業	37,484	33,543	25,930	71,028	63,415
不動産業	-	73,208	62,712	73,208	62,712
各種サービス業	200	20,719	20,432	20,919	20,632
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	73,951	330,376	317,358	404,327	391,310
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	111,636	580,124	522,806	691,760	634,442

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	23,421	375,865	345,000	399,286	368,422
うち住宅ローン残高	23,421	371,755	341,415	395,177	364,837
うちその他ローン残高	-	4,109	3,584	4,109	3,584

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	97,587	456,270	425,519	553,858	523,107
中小企業等貸出比率	87.41%	7.35%	4.96%	80.06%	82.45%

(7)業種別貸出金【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,971,566	661,265	118,206	3,632,831	3,089,772
製造業	213,601	80,878	27,822	294,479	241,423
農業	140	14	7	155	148
林業	23	15	7	38	31
漁業	1,000	-	-	1,000	1,000
鉱業	2,240	567	561	1,673	1,678
建設業	23,252	49,661	31,033	72,914	54,285
電気・ガス・熱供給・水道業	106,065	16,713	5,366	122,779	111,432
情報通信業	135,358	164,665	62,471	300,023	197,830
卸売・小売業	94,618	99,641	984	194,259	95,603
金融・保険業	651,984	25,872	1,827	677,857	653,812
不動産業	306,251	187,345	96,052	493,597	402,304
各種サービス業	139,325	160,476	58,121	299,802	197,447
地方公共団体	12,030	3,249	1,480	8,780	10,550
その他	1,285,673	120,202	163,448	1,165,470	1,122,225
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	1,234	616	209	1,851	1,444
合計	2,972,801	661,881	118,415	3,634,683	3,091,216

(8)消費者ローン残高【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	573,160	72,388	30,685	645,548	603,845
うち住宅ローン残高	557,022	69,609	29,741	626,632	586,763
うちその他ローン残高	16,137	2,778	944	18,915	17,081

(9)中小企業等貸出【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	17年9月末			16年9月末	17年3月末
	16年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,387,831	261,974	174,859	1,649,805	1,562,690
中小企業等貸出比率	46.70%	1.28%	3.87%	45.41%	50.57%

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
預金 (未残)	2,716,297	△ 295,805	△ 37,843	3,012,102	2,754,141
(平残)	2,712,688	△ 285,477	△ 211,733	2,998,165	2,924,421
貸出金 (未残)	2,861,164	△ 81,757	404,391	2,942,922	2,456,773
(平残)	2,588,644	△ 246,473	△ 163,786	2,835,118	2,752,430

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
個人預金	1,830,417	△ 211,587	△ 77,078	2,042,005	1,907,496
法人預金その他	885,796	△ 83,123	39,288	968,920	846,507
合計	2,716,213	△ 294,711	△ 37,790	3,010,925	2,754,004

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

11. 従業員数【単体】

(単位:人)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
従業員数	2,424	△ 162	△ 45	2,586	2,469

12. 拠点数【単体】

(単位:店)

	17年9月末	17年3月末比		16年9月末	17年3月末
		16年9月末比	17年3月末比		
国内	42	—	—	42	42
本支店	32	—	—	32	32
出張所・代理店	10	—	—	10	10
海外	—	—	—	—	—
支店	—	—	—	—	—
出張所	—	—	—	—	—
駐在員事務所	—	—	—	—	—
国内・海外合計	42	—	—	42	42

(注)国内拠点は、為替集中店等の両替を主たる業務とする営業所を含んでおりません。



### 13. 繰延税金資産の状況【単体】

#### (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】 (単位: 億円)

	17年9月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	1,283	257
貸倒引当金	113	251
有価証券有税償却	818	14
繰越欠損金	1,297	12
退職給付引当金	16	3
其他有証評価差額金	-	-
その他	43	48
評価性引当額( )	1,006	73
繰延税金負債合計	284	113
退職給付信託設定益	38	-
其他有証評価差額金	238	113
その他	7	0
繰延税金資産の純額	999	371

【連結】

繰延税金資産の純額	1,075	285
-----------	-------	-----

#### (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】 (単位: 億円)

	17年度
実質業務純益	368
与信関係費用	99
税引前当期純利益	465
有税増減額( は無税化)	782
課税所得	317

#### (3) 同上(過去5年間)

【単体】 (単位: 億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	974	1,205	1,020	860	857
与信関係費用	1,437	1,974	738	400	761
税引前当期純利益	9	1,848	912	521	273
有税増減額( は無税化)	590	2,571	902	1,593	973
課税所得	600	723	1,814	1,071	700

#### (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年9月末時点で、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正、事業のリストラクチャリングなどによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「 の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正、事業のリストラクチャリングなどによる非経常的な要因】

繰越欠損金は、「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるもの、並びに旧三菱信託銀行との合併に伴い発生したものなどである。

#### (5) 17年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位: 億円)

	5年間合計 (17下~22上)
実質業務純益(回収可能性判定の前提)	3,695
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	3,032
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)( *1)	3,169
有税引当等 + 欠損金(繰延税金資産の対象)	3,169
17年9月末の繰延税金資産( *2)	1,283

( \*1) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前  
課税所得

( \*2) (有税引当等 + 欠損金) × 実効税率

#### 14.退職給付関連

##### (1)退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付債務残高	(A)	138,952
年金資産時価総額	(B)	139,573
前払年金費用	(C)	37,782
退職給付引当金	(D)	235
要償却残額	(A - B + C - D)	36,927
未認識数理計算上の差異未処理額		36,927

(注) 当社は割引率として、1.9%を適用しております。

##### (2)退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末
退職給付費用		2,529
勤務費用		938
利息費用		1,409
期待運用収益		1,531
未認識数理計算上の差異処理額		1,712